

令和4年度

整備主任者研修 法令研修

【地域教材】

関東運輸局 自動車技術安全部

目 次

I. 自動車特定整備事業の業務について

1. 自動車の特定整備について…………… 9
2. 令和3年10月に施行された改正自動車点検基準に伴う実務について……………19

II. 自動車特定整備事業者の立入検査結果等

1. 自動車特定整備事業者の立入検査結果（令和3年度）……………33
2. 自動車特定整備事業の廃止理由調査結果……………35
3. 自動車特定整備事業者の違反事例……………36

III. 最近の主要通達等……………39

IV. 整備業界を取り巻く情勢

1. 点検・整備・検査制度改正の流れについて…………… 145
2. 整備用機器による事故防止について…………… 161
(出典：一般社団法人日本自動車機械工具協会ホームページ)
3. 転倒災害について（出典：厚生労働省ホームページ）…………… 168
4. 自動車整備人材確保について（出典：国土交通省ホームページ）…………… 172
(自動車整備人材確保・育成推進協議会ホームページ)
5. 継続検査に係る広告等料金表示の適正化等について（出典：消費者庁ホームページ）… 180
(出典：財務省ホームページ)
6. 車検と定期点検についてのアンケート調査結果等…………… 186

V. 資 料 編

1. 検査対象車両数、認証工場等の推移…………… 207
2. 関東運輸局管内整備事業の現況…………… 212
3. 関東運輸局管内自動車保有車両数…………… 216
4. 自動車特定整備事業の認証申請等の提出書類…………… 218
5. 自動車検査証の有効期間及び定期点検の間隔に関する整理表…………… 219

I. 自動車特定整備事業の 業務について

I. 自動車特定整備事業の業務について

1. 自動車の特定整備について

道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第14号）により、分解整備の範囲について、取外しを伴わなくとも装置の作動に影響を及ぼす整備又は改造等に拡大するとともに、対象装置として自動運転レベル3以上の自動運転を行う自動車に搭載される「自動運行装置」を追加、並びに衝突被害軽減ブレーキやレーンキープアシスト等を構成する「運行補助装置」が追加となり、これら「電子制御装置整備」と「分解整備」を合わせてその名称を「特定整備」に改める改正が行われて令和2年4月1日から施行されました。

（1）道路運送車両法施行規則第3条「特定整備の定義」について

<特定整備の種類と作業の範囲>

8 運行補助装置

センサー（前方をセンシングするための単眼・複眼カメラ、ミリ波レーダー等）、センサーからの情報を処理するECU、センサーが取り付けられた自動車の車体前部（バンパ、グリル）又は窓ガラスの取外し、取付位置若しくは取付角度の変更又は機能の調整を行う自動車の整備又は改造

1 原動機

原動機を取り外して行う自動車の整備または改造

4 操縦装置

かじ取り装置のギア・ボックス、リンク装置の連結部又はかじ取りホークを取り外して行う自動車の整備または改造

3 走行装置

走行装置のフロント・アクスル、前輪独立懸架装置（ストラットを除く。）又はリア・アクスル・シャフトを取り外して行う自動車（二輪の小型自動車を除く。）の整備または改造

2 動力伝達装置

動力伝達装置のクラッチ（二輪の小型自動車のクラッチを除く。）、トランスミッション、プロペラ・シャフト又はデファレンシャルを取り外して行う自動車の整備または改造

5 制動装置

制動装置のマスタ・シリンダ、バルブ類、ホース、パイプ、倍力装置、ブレーキ・チャンパ、ブレーキ・ドラム（二輪の小型自動車のブレーキ・ドラムを除く。）若しくはディスク・ブレーキのキャリパを取り外し、又は二輪の小型自動車のブレーキ・ライニングを交換するためにブレーキ・シューを取り外して行う自動車の整備または改造

6 緩衝装置

緩衝装置のシャシばね（コイルばね及びトーションバー・スプリングを除く。）を取り外して行う自動車の整備または改造

7 連結装置

けん引自動車又は被けん引自動車の連結装置（トレーラ・ヒッチ及びボール・カップラを除く。）を取り外して行う自動車の整備または改造

9 自動運行装置

自動運行装置を取り外して行う自動車の整備又は改造その他の当該自動運行装置の作動に影響を及ぼすおそれがある自動車の整備又は改造

道路運送車両法施行規則第3条「特定整備の定義」の解釈について

[国自整第275号 令和2年2月6日]

道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第14号）により、分解整備の範囲について、取り外して行う自動車の整備又は改造を装置の作動に影響を及ぼす整備又は改造に拡大するとともに、対象装置として「自動運行装置」を追加し、その名称を「特定整備」に改める改正が行われ、本年4月1日をもって施行されることとなっている。

また、道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令（令和2年省令第6号）による改正後の道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号）第3条において、特定整備の定義が規定されたところ、この特定整備の定義の明確化を図るため、標記について別紙のとおりとすることとしたので、これらについて了知するとともに、関係者に周知徹底を図り、今後はこれにより遺漏なきよう取り扱われたい。

なお、「道路運送車両法施行規則第3条及び第57条の改正点の解釈について」（昭和42年6月28日付、自整第98号）及び「道路運送車両法施行規則第3条「分解整備の定義」の解釈について」（平成8年8月20日付、自整第151号）は、令和2年4月1日限りで廃止する。

本通達については、別添のとおり関係団体あて通知していることを申し添える。

道路運送車両法施行規則第3条「特定整備の定義」の解釈

I 特定整備の解釈

自動車の構造及び装置は自動車によって異なることから、以下では、特定整備に該当する主要な作業を例示する。

なお、ここでいう「取り外し」、「取付位置又は取付角度の変更」及び「機能の調整」には、作業の過程における、自動車を保安基準に適合しない状態に至らしめる行為も含まれる。

また、「整備又は改造」とは、自動車について何らかの変化を施す作業全般をいう。特に、整備とは給油脂、調整、部品交換、修理、その他の自動車の構造又は装置の機能を正常に保つ又は正常に復するための作業（行為）をいう。

1 分解整備（道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号。以下「施行規則」という。）第3条に規定するものをいう。）について

(1) 原動機（施行規則第3条第1号関係）

原動機について、次に該当する部品を取り外して行う自動車の整備又は改造。

① 原動機関係

シリンダブロック（ただし、二輪にあってはクランクケース。また、シリンダブロックの取り外しを伴うフライホイールを含む。）

(2) 動力伝達装置（施行規則第3条第2号関係）

動力伝達装置について、次に該当する部品を取り外して行う自動車の整備又は改造。

① クラッチ関係（二輪の小型自動車は除く。）

クラッチのリリースフォーク、リリースベアリング、ダイヤフラムスプリング、クラッチディスク、クラッチカバー、プレッシャープレート及びプレッシャースプリング

② ギヤ関係

マニュアルトランスミッション、オートマチックトランスミッション、トルクコンバータ（C V Tを含む。）、トランスファ、トランスアクスル、デファレンシャル、差動制限装置、ファイナルギヤ

③ 推進軸・駆動軸関係

プロペラシャフト、ユニバーサルジョイント、センタベアリング、ドライブシャフト、等速ジョイント

(3) 走行装置（二輪の小型自動車を除く。）（施行規則第3条第3号関係）

走行装置について、次に該当する部品を取り外して行う自動車の整備又は改造。

① 懸架・回転装置

フロントアクスル、フロントナックルスピンドル、フロントホイールベアリング及びフロントキングピン並びに前輪独立懸架装置のサスペンションアーム、ナックルスピンドル、ホイールベアリング及びキングピン並びにリヤアクスルシャフト

(4) かじ取り装置（施行規則第3条第4号関係）

かじ取り装置について、次に該当する部品を取り外して行う自動車の整備又は改造。

① ステアリング操作機構関係

かじ取りフォーク

② ステアリングギヤ機構関係

ギヤボックス

③ リンク機構関係

ドラックリンク、ピットマンアーム、タイロッド、タイロッドエンド、リレーロッド、アイドラアーム、ナックルアーム、ベルクランク、セクタアーム、リンクロッド、スレーブレバー

(5) 制動装置（施行規則第3条第5号関係）

制動装置について、次に該当する部品を取り外して行う自動車の整備又は改造。

① ドラムブレーキ関係

ブレーキドラム（二輪の小型自動車のブレーキドラムを除く。）、ブレーキシュー、ホイールシリンダ バックプレート、シューアジャスタ、ブレーキスプリング

② ディスクブレーキ関係

ブレーキキャリパ（ブレーキキャリパの取り外しを伴うブレーキパッドを含む。）、シリンダ、ピストン、ブレーキディスク

③ ホース、パイプ、バルブ関係

ホース、パイプ、リレーバルブ、チェックバルブ、ダブルチェックバルブ、プロポーショニングバルブ、セーフティバルブ、セーフティシリンダ、メーターリングバルブ、レギュレータバルブ、ABS アクチュエータ、ABS モジュレータ、ASR モジュレータ

④ 分配・倍力関係

マスタシリンダ、ブレーキチャンバ、倍力装置

(6) 緩衝装置（施行規則第3条第6号関係）

緩衝装置について、次に該当する部品を取り外して行う自動車の整備又は改造。

① 緩衝関係

リーフスプリング、エアスプリング

(7) 連結装置（施行規則第3条第7号関係）

連結装置について、次に該当する部品を取り外して行う自動車の整備又は改造。

① 連結装置関係

キングピン、カブラ、ルネットアイ、ピントルフック

(8) 付随作業が分解整備に該当するもの

① ストラットを取り外して自動車を整備又は改造する際にブレーキホースを取り外して自動車を整備又は改造するもの。

② パワーステアリング装置を取り外して自動車を整備又は改造する際にギヤボックスを取り外して自動車を整備又は改造するもの。

2 電子制御装置整備（施行規則第3条に規定するものをいう。）について

(1) 運行補助装置（施行規則第3条第8号関係）

- ① アからエのいずれかの取り外し
- ② アからエのいずれかの取付位置若しくは取付角度の変更
- ③ ア又はイの機能の調整（スキャンツールを用いて電子的な調整又はECUの学習（コーディング）を行うもの。ECUの作動に影響を及ぼすことのない故障コードの読取及び消去を除く。）

ア センサー

前方をセンシングするための単眼・複眼のカメラ、ミリ波レーダー、赤外線レーザー、LiDAR等をいう。かじ取り装置又は制動装置の作動に影響を及ぼすことのないソナー等を除く。

イ 電子計算機

ECU（Electronic Control Unit）をいう。

ウ 自動車の車体前部

バンパ、グリルをいう。直接センサーと接していなくとも、当該車体前部の脱着によりセンサーの検知に影響を及ぼすものを含む。

エ 窓ガラス

アのセンサーが外部の状況を検知するための映像又は外部の状況を検知するために発した信号が透過する窓ガラス（直接センサーと接していなくとも、当該ガラスの脱着によりセンサーの検知に影響を及ぼすものを含む。）

なお、施行規則第3条第8号柱書のかじ取り装置については、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号。以下「細目告示」という。）に規定する自動命令型操舵機能（協定規則第79号におけるCategoryB1に該当するものに限る。）をいい、制動装置は細目告示に規定する衝突被害軽減制動制御装置をいう。

(2) 自動運行装置（施行規則第3条第9号関係）

道路運送車両法第41条第1項に規定する自動運行装置を取り外して行う自動車の整備又は改造、その他当該自動運行装置に係るセンサー等の機能の調整等であって当該自動運行装置の作動に影響を及ぼすおそれのある自動車の整備又は改造

II 特定整備の解釈に関する問合せ窓口

この通達に示した作業は一般的な例であるため、全ての整備作業を網羅したものではない。したがって、この他不明な点については特定整備の定義に関する問合せ窓口において対応する。

（窓口の連絡先）

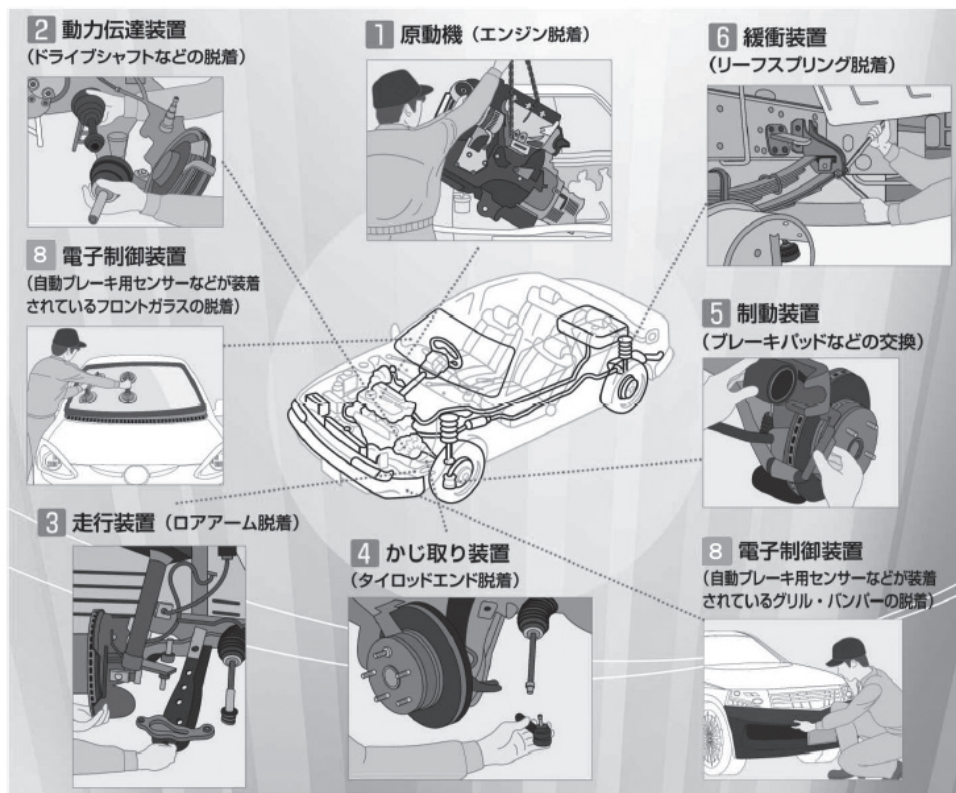
国土交通省自動車交通局整備課整備係

住 所：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

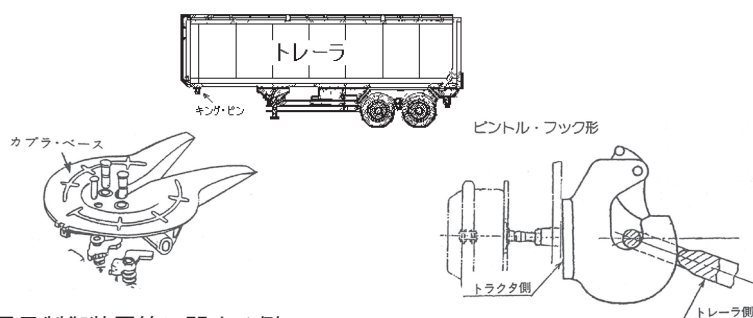
電 話 番 号：03-5253-8111（内線42412）

F A X 番 号：03-5253-1639

<特定整備の対象装置と作業の範囲に関する（例）>

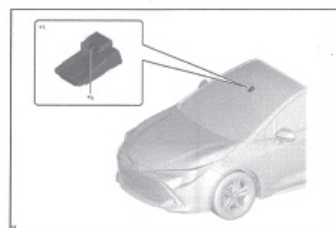


7 連結装置(カプラ、キングピンの脱着)

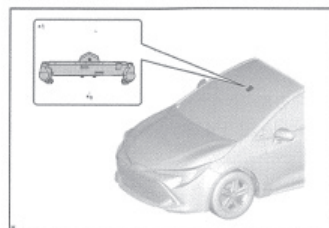


8 電子制御装置等に関する例

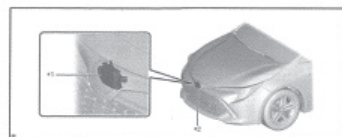
単眼カメラ
<搭載位置の例>



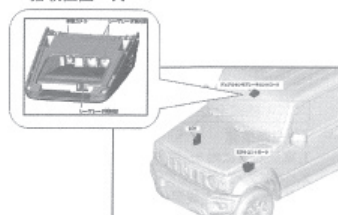
複眼カメラ
<搭載位置の例>



ミリ波レーダー
<搭載位置の例>



赤外線レーザー
<搭載位置の例>



周波数	200MHz	24GHz	254GHz	300MHz	200Hz	300Hz	300GHz
用途	中波	短波	超短波	超短波	マイクロ波	マイクロ波	マイクロ波
用途	FMラジオ	FMラジオ	無線電話	無線電話	FMラジオ	FMラジオ	FMラジオ

周波数帯別の波の名称

(2) 特定整備記録簿について

自動車の特定整備を行う事業場は、特定整備記録簿を備え置き、特定整備を実施した際には、整備の概要等必要事項を特定整備記録簿に記載して自動車使用者に対し、その写しを交付するとともに、事業場控を２年間保存することが義務付けられています。

[illegible]

(3) 整備主任者について

自動車特定整備事業を営もうとする者は、自動車特定整備事業の種類及び特定整備を行う事業場ごとに地方運輸局長の認証を受けなければならない旨が法令に規定されています。

この場合、自動車特定整備事業者は、事業場ごとに特定整備に従事する従業員であって次の資格要件を満足する者のうちから少なくとも一人を選び、当該事業場で実施する特定整備及び特定整備記録簿の記載に関する事項について統括管理をさせなければならない旨が法令に規定されており、この統括管理を行う者を「整備主任者」といいます。

整備主任者の選任資格要件

①「分解整備」を行う事業場

自動車整備士のうち一級又は二級の技能検定に合格した者。（原動機に係る認証を含む場合は二級自動車シャシ整備士を除く。）

②「電子制御装置整備」を行う事業場

自動車整備士のうち一級（二輪を除く）又は一級（二輪に限る）、二級、車体、電気装置の技能検定に合格した者であって、電子制御装置整備に必要な知識及び技能について運輸支局長が行う講習を修了した者。

③「分解整備」と「電子制御装置整備」の両方を行う事業場

自動車整備士のうち一級（二輪を除く）又は一級（二輪に限る）、二級の技能検定に合格した者であって、電子制御装置整備に必要な知識及び技能について運輸支局長が行う講習を修了した者。（原動機に係る認証を含む場合は二級自動車シャシ整備士を除く。）

また、整備主任者（選任・変更）の届出書（第4号様式）に必要事項を記入し、届出るとともに、新たに選任する場合は、選任資格要件を確認することができる書面（自動車整備士技能検定合格証書、電子制御装置整備の整備主任者等資格取得講習修了証、自動車整備技能者手帳等）の添付が必要です。

添付書類 (例)

関東一こ 第 00000 号

合 格 証 書

○○○○○○○○

平成 0 年 0 月 0 日生

自動車整備士技能検定規則の定める
ところにより一級小型自動車整備士
の技能検定に合格したことを証する

平成 00年 0 月 00日

国土交通大臣



道路運送車両法施行規則第62条の2の2第1項第7号の整備主任者が行う統括管理は、「道路運送車両法の一部を改正する法律等の施行に伴う整備主任者制度等の取扱いについて」（平成10年11月19付け、自技第232号、自整第177号）により、特定整備に関する保安基準適合義務及び特定整備記録簿に関する事項を統括管理するために行う次の業務が例示されています。

特定整備を行ったときの特定整備記録簿への確実な記載と依頼者（使用者）への写しの
交付、2年間の保存がなされていることの管理作業

自動車整備事業者の整備作業時における確実な作業等の徹底について

[国自整第304号 令和4年3月25日]

自動車の安全を確保するためには、高度な知識及び整備のための設備並びに技術を要する自動車特定整備事業者（指定自動車整備事業者を含む）（以下、「自動車整備事業者」という。）により確実な整備作業を実施することが必要です。

今年度においては、別紙のとおり複数の重大インシデントの発生原因として自動車整備事業者の整備時における整備の瑕疵が確認され、これら事業者には行政処分を実施したところです。

このような事案は、自動車交通の安全性の低下はもとより、自動車整備業に対する信用を失墜させることとなり誠に遺憾であります。

つきましては、同様な事案の発生を未然に防止するため、以下に留意し確実な整備を徹底していただきますよう貴会傘下会員に対して注意喚起していただくようお願いします。

記

1. 自動車整備事業者は整備作業の作業工程を管理し、作業不備や作業漏れがないよう体制を構築すること。
2. 作業実施者は、整備要領書による作業手順や締付けトルク等に基づき確実な整備を実施すること。
3. 特定整備後のできばえ確認を確実に実施すること。

令和3年度における行政処分を伴う整備の瑕疵一覧(抜粋)

	車両 タイプ	発生 時期	概 要	整備瑕疵の原因
1	乗用	R3.5	ブレーキの修理依頼によりABSアクチュエーターを交換して納車後に、顧客より走行中にブレーキが効かなくなったとの連絡があり確認したところ、ブレーキパイプのフレアナット部よりフルード漏れが確認された。	作業員が作業要領書に基づかず、ブレーキパイプのフレアナットをトルクレンチを使用せずに規定値で締付しなかった。他者による中間の確認時においてもトルクレンチを使用せずに締付状況を確認した。
2	大型 トラック	R3.5	車検整備し納車後、顧客が高速道路を走行中にエンジン回転数が急上昇したことから車両を路肩に停車させようとしたところ、左後輪がアクスルシャフトとともに脱落し、隣車線を走行していた車両に衝突した。	車検整備時において、整備作業に不慣れな作業員が整備作業を実施した際に、ハブ・ロックボルトをトルクレンチを使用せずに規定値で締付しなかった。
3	トラック	R3.8	車検整備し納車後、顧客より走行中に異音が生じたとの連絡があり確認したところ、プロペラシャフトのセンターベアリングホルダーの締付ボルト4本のうち3本が脱落し、プロペラシャフトが露れ他部品と干渉していた。	クラッチのオーバーホール作業のため、プロペラシャフトのセンターベアリングホルダーを脱着した際の取付けボルト締付不良があった。
4	乗用車	R3.11	車検整備し納車後、顧客よりブレーキに違和感があるとの連絡あり確認したところ、ブレーキホースが損傷していた。	ブレーキキャリパを点検のため脱着した際に、ブレーキホースを捻じれた状態で取付したことにより、車両振動によりドラワイブシャフトブーツとブレーキホースが干渉しホースが損傷した。

2. 令和3年10月に施行された改正自動車点検基準に伴う実務について

令和6年10月より導入が予定されている車載式故障診断装置（OBD）検査の対象外としている大型特殊自動車、被牽引自動車、二輪自動車を除いた自動車を対象として「車載式故障診断装置（OBD）の診断の結果」の点検項目が1年毎に点検を実施するものとして追加されました。

点検の結果、整備が必要になった場合は、スキャンツール等を使用して故障箇所を特定した後、自動車メーカー等の作成する整備要領書等に基づいて整備作業を行います。

【点検項目】

- ・車載式故障診断装置（OBD）の診断の結果

【点検基準】

- ・大型特殊自動車、被牽引自動車、二輪自動車を除いた自動車に適用
- ・1年毎の点検
- ・点検は原動機、制動装置、アンチロック・ブレーキシステム及びエアバッグ（かじ取り装置並びに車枠及び車体に備えるものに限る。）、衝突被害軽減制動制御装置、自動命令型操舵機能及び自動運行装置に限定

【点検の実施方法】

スキャンツールを用いる場合

- ・スキャンツールの接続部を車載式故障診断装置と接続し、診断の結果を読み取ることにより点検する。

識別表示を用いる場合

- ・イグニッション電源をオンにした状態でOBD診断の対象となる識別表示が点灯することを確認したうえで、原動機を始動させ、OBD診断の対象となる識別表示が点灯又は点滅し続けないかを目視により点検する。（OBD診断の対象となる識別表示は道路運送車両の保安基準に適合しないおそれがあるものとして警報するものに限る。）
















ただし、自動車メーカー等の作成するユーザーマニュアル等により点検を行うこととされている場合には、その方法により点検する。



















原動機（異常）の警告灯		側方のエアバッグ（異常）の警告灯	
制動装置（異常）の警告灯		(※1) 衝突被害軽減制動制御装置に係る警告灯	自動車メーカーごとに異なる警告灯が点灯
アンチロックブレーキシステム（異常）の警告灯		(※2) 自動命令型操舵機能に係る警告灯	自動車メーカーごとに異なる警告灯が点灯
前方のエアバッグ（異常）の警告灯		自動運行装置に係る警告灯	保安基準対象装置への追加に伴い決定

点検の対象となる識別表示

識別表示の参考

自動車メーカーごとに異なる警告灯例（衝突被害軽減制動制御装置、自動命令型操舵機能）

	いすゞ	スズキ	スバル	ダイハツ	トヨタ	日産
(※2) 自動命令型 操舵機能	マルチディスプレイ 	 または 	マルチインフォ メーション ディスプレイ 			アシストディスプレイ 表示  警告  システムが故障しているため 使用できません
(※1) 衝突被害軽 減制動制御 装置						 および アシストディスプレイ 表示  警告  システムが故障しているため 使用できません

	日野	ふそう	ホンダ	マツダ	三菱	UD
(※2) 自動命令型 操舵機能	なし	LCD表示 (大型トラック) 	LKAS または 	下記4種    	マルチインフォ メーション ディスプレイ 表示  警告 	なし
(※1) 衝突被害軽 減制動制御 装置	 小型トラック以外  小型トラック	 または  OFF	 または 	 OFF	警告灯 および マルチインフォ メーション ディスプレイ 表示 	警告灯  マルチ ディスプレイ表示 <青色> 

詳細はサービスマニュアル※または、取扱説明書を参照
※OEM 車両の警告灯は供給元メーカーを参照

【整備の実施方法】

- ・点検の対象となる警告灯が点灯又は点滅し続けている場合は、スキャンツール等を使用してその原因となる故障箇所を特定し、少なくとも整備作業が適切に完了しなくなるおそれがある作業については、自動車メーカー等の作製する整備要領書に基づいて整備を行う。

【点検整備記録簿】

チェック記号の意味と記入順位（参考例）

記載 順位	整備作業 区分	チェッ ク記号	意 味	作 業 例
	点 検	レ	点検の結果、異常がなかった。	—————
	特 定 整備 分 解 電子制 御装置	○	点検又は整備が分解を伴って行われたときは、「チェック記号」を○で囲みます。 点検又は整備が電子制御装置の作動に影響を及ぼすおそれのある作業を伴ったときは、「チェック記号」を○で囲みます。	・ブレーキ・ライニングの摩耗を点検した結果、異常なしの場合は①と記入します。 ・衝突被害軽減制動制御装置のエーミング作業を行った場合は④と記入します。
1	交 換	×	点検の結果、交換した。(部品、油脂、液類の交換作業を示す。)	・ブレーキ・ライニングの交換 ・ホイール・ベアリングの交換 ・カメラ、レーダーその他のセンサー等の交換
2	修 理	△	点検の結果、修理した。(摩耗、損傷などのため部品を修復する作業を示す。)	・電気配線の損傷の修理 ・タイヤのパンク修理 ・カメラ、レーダーその他のセンサー等の修理
3	調 整	A	点検の結果、調整した。(機能維持のため、遊び、すき間、角度などを基準値に戻す作業を示す。) 点検の結果、調整した。(スキャンツール等で機能調整する作業を示す。)	・ブレーキ・ドラムとライニングのすき間調整 ・クラッチ・ペダルの遊び調整 ・駐車ブレーキ・レバーの引きしろ調整 ・カメラ、レーダーその他のセンサー等の機能調整
4	締 付	T	点検の結果、締め付けた。(緩んだ箇所を増し締めする作業を示す。)	・ホイール・ナットの増し締め ・リーフ・スプリングのUボルトの増し締め ・カメラ、レーダーその他のセンサー等の取付ボルトの増し締め
5	清 掃	C	点検の結果、清掃した。(粉塵、油などによる汚れを取り除く作業を示す。)	・ブレーキ・ドラム内の汚れの清掃 ・バッテリーのターミナル部の清掃
6	給 油	L	点検の結果、給油した。(油脂、液類を補給する作業を示す。)	・エンジン・オイルの補給 ・シャシ各部の給油脂
	省 略	P	走行距離項目等で点検を省略した。	・走行距離を加味して、前回の点検時に省略していない項目
	該当なし	/	該当しない項目	—————

(外) 電子制御装置整備を外注した場合

(内) 電子制御装置整備を構内外注した場合

【点検整備記録簿の記載例】

事例 1 「OBD の診断の結果」の点検を行った結果、異常がなかった。

[illegible][illegible]

[illegible][illegible]

また、フロントガラスに損傷箇所があり、ガラス施工業者を呼んで弊社工場内にて交換作業を実施した後、弊社従業員がエーミング作業を実施した。

なお、この場合、エーミング作業の委託を受けたディーラーの工場はエーミング作業に関する特定整備記録簿を作成して依頼事業場に写しを交付する。依頼した事業場は、ディーラーの工場より受領したエーミング作業を実施した旨の特定整備記録簿と自工場
で交付した点検整備記録簿を合わせて使用者に交付する。

車載式故障診断装置点検

OBDの診断の結果 注

その他の点検・整備項目等

注 カメラ ⊗

エーミング（外）

[illegible]

特定整備記録簿の記載要領について

(関自整第734号 令和2年2月13日)

標記について、自動車局整備課長から別添（令和2年2月6日付、国自整第278号）のとおり通知があったので、今後は本要領に基づき特定整備事業者を指導されたい。

なお、別紙のとおり自動車整備振興会関東ブロック連絡協議会会長に通知したので、了知されたい。

別添

特定整備記録簿の記載要領について

〔国自整第278号 令和2年2月6日〕

道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第14号）により、分解整備の範囲について、取り外して行う自動車の整備又は改造を装置の作動に影響を及ぼす整備又は改造に拡大するとともに、対象装置として「自動運行装置」を追加し、その名称を「特定整備」に改める改正が行われ、本年4月1日をもって施行されることとなっている。

従来から、特定整備記録簿の記載については、自動車の点検及び整備に関する手引（平成19年国土交通省告示第317号）を参考にして記載するよう指導してきたところであるが、今般の改正により、自動車特定整備事業者が他の自動車特定整備事業者へ電子制御装置整備の作業を外注する場合及び事業場内に限り電子制御装置点検整備作業場以外の場所でエーミング作業を実施することが認められることとなったため、これらについて、「自動車特定整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について」（平成14年7月1日付け国自整第63号）によるほか、別紙のとおり特定整備記録簿の記載要領を定めたので、今後は本要領に基づき特定整備事業者を指導されたい。

本要領については、別添のとおり関係団体あて通知していることを申し添える。

特定整備記録簿の記載要領

1. 自動車特定整備事業者が電子制御装置整備の作業を外注する場合の記載は、次のとおりとする。

- (1) 電子制御装置整備の一部を構内外注（「電子制御装置整備に係る構内外注及び外注の取扱いについて」令和2年2月6日付け、国自整第279号で規定するものをいう。）した場合には、特定整備の概要に構内外注した作業がわかるように記載すること。

（記載例）

⊗ ガラス（内）、レーダー ④ エーミング

※ガラス交換を構内外注し、レーダー交換及びエーミング作業を自ら行った場合

- (2) 電子制御装置整備の一部を他の自動車特定整備事業者に外注（「電子制御装置整備に係る構内外注及び外注の取扱いについて」で規定するものをいう。以下「外注」という。）した場合、外注元の特定整備記録簿には、外注した作業がわかるように記載すること。

（記載例）

外注元の特定整備記録簿：⊗ レーダー エーミング（外）

外注先の特定整備記録簿：④ エーミング

※レーダー交換を外注元、エーミング作業を外注先で実施した場合

なお、外注先の特定整備事業者は、自らが行った作業を特定整備記録簿に記録したうえ、外注元の特定整備事業者を経由するなどしてその写しを自動車の使用者に交付するとともに、道路運送車両法に基づき、当該記録簿をその記載の日から2年間保存しなければならない。

- (3) 電子制御装置整備の全部を他の自動車特定整備事業者に外注した場合、外注元の特定整備事業者は特定整備記録簿に記載しないこと。外注先の特定整備事業者は行った全部の作業を特定整備記録簿に記録したうえ、外注元の特定整備事業者を経由するなどしてその写しを自動車の使用者に交付し、道路運送車両法に基づき、当該記録簿をその記載の日から2年間保存しなければならない。

2. 事業場内に限り電子制御装置点検整備作業場以外の場所において電子制御装置整備作業を実施した場合には、当該作業を実施した場所を記載する。なお、この場合、エーミング作業については、天候及びエーミング作業を電子制御装置点検整備作業場以外の場所で行った理由を特定整備記録簿に記載すること。

(記載例)

④ エーミング（電子制御装置整備作業場の屋上、晴れ、電子制御装置整備作業場の寸法を超過）

※入庫した車両については、自社の電子制御装置点検整備作業場でエーミング作業を行えないことから、電子制御装置整備作業場の屋上でエーミング作業を行った場合

(記載例)

⑤ バンパ（〇〇板金工場）

※離れの作業場（〇〇板金工場）でバンパ交換を行った場合

電子制御装置整備に係る構内外注及び外注の取扱要領について

(関自整第735号 令和2年2月13日)

標記について、自動車局整備課長から別添（令和2年2月6日付、国自整第279号）のとおり通知があったので、了知されるとともに、遺漏のないよう取り扱われたい。

なお、別紙のとおり自動車整備振興会関東ブロック連絡協議会会長に通知したので、了知されたい。

別添

電子制御装置整備に係る構内外注及び外注の取扱要領について

〔国自整第279号 令和2年2月6日〕

道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第14号）により、分解整備の範囲について、取り外して行う自動車の整備又は改造を装置の作動に影響を及ぼす整備又は改造に拡大するとともに、対象装置として「自動運行装置」を追加し、その名称を「特定整備」に改める改正が行われ、本年4月1日をもって施行されることとなっている。

ついては、「自動車特定整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について」（平成14年7月1日付け国自整第63号）によるほか、別紙のとおり「電子制御装置整備に係る構内外注及び外注の取扱要領」を定めたので了知されるとともに、遺漏のないよう取り扱われたい。

なお、一般社団法人日本自動車整備振興会連合会会長あて別添のとおり通知したので申し添える。

電子制御装置整備に係る構内外注及び外注の取扱要領

1. 構内外注について

電子制御装置整備の認証を受けている自動車特定整備事業者（以下「特定整備事業者」という。）の事業場において、自らの管理の下、他の事業者の作業員が行う作業（以下「構内外注」という。）については、次に掲げる条件を満たす場合にあっては、当該特定整備事業者が行った作業とみなす。この場合において、構内外注の作業員は、他の事業者の従業員であるが、当該事業者については、自動車特定整備事業の認証の取得の有無は問わない。

- （１）構内外注における電子制御装置整備は、特定整備事業者の自らの管理の下で行われることから、その旨の取り決めが交わされていること
- （２）特定整備事業者は、「特定整備記録簿の記載要領について」（令和２年２月６日付け国自整第278号）に基づき、特定整備記録簿に構内外注した旨を記載し、その写しを使用者に交付すること

2. 外注（一部又は全部）について

これまで、使用者から整備の依頼を受けた分解整備事業者が、他の分解整備事業者に対し、整備作業を委託（以下「外注」という。）することが認められている。

新たに特定整備の対象となった電子制御装置整備においても、その作業の一部又は全部を他の特定整備事業者に外注する事業形態が想定されるため、電子制御装置整備の一部又は全部を外注する場合は、使用者に対し電子制御装置整備の作業責任が明確となるよう、次のとおり取り扱うこと。

この場合において、いわゆる入庫から電子制御装置整備に係る作業の実施、管理を行い、特定整備記録簿の記載をするまでの一連の全ての作業を他の特定整備事業者に外注することを全部外注といい、全部外注を除き、自らの管理の下、その作業の一部を他の特定整備事業者に外注すること一部外注という。

（１）特定整備事業者から他の特定整備事業者へ全部外注する場合

電子制御装置整備の作業の責任は外注先の特定整備事業者にあるため、整備作業後に当該外注先の特定整備事業者が記載した特定整備記録簿の写しについては、外注元の特定整備事業者を経由するなどして使用者に対して交付することとなる。

なお、外注元の特定整備事業者が指定自動車整備事業者の場合であって、法第94条の５第１項又は第94条の５の２第１項の規定により保安基準適合証、保安基準適合標章又は限定保安基準適合証を交付するときは、指定自動車整備事業規則（昭和37年運輸省令第49号）第６条第１項各号に掲げる点検の結果、必要となった整備を実施する必要があることから、電子制御装置整備を全部外注することはできない。

(2) 特定整備事業者から他の特定整備事業者の一部外注する場合

電子制御装置整備の作業の責任は外注元の特定整備事業者にあるため、整備作業後に当該外注元の特定整備事業者が記載した特定整備記録簿の写しについては、外注元の特定整備事業者が使用者に対して交付することとなる。

また、外注元の特定整備事業者が指定自動車整備事業者の場合であっても、作業の責任は外注元の指定自動車整備事業者にあるため、整備作業後に当該外注元の指定自動車整備事業者が記載した特定整備記録簿の写しを使用者に対して交付することとなる。なお、法第94条の5第1項又は第94条の5の2第1項の規定により保安基準適合証、保安基準適合標章又は限定保安基準適合証を交付するときは、「自動車特定整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について」（平成14年7月1日付け国自整第63号。以下「指導要領通達」という。）第2節2.によるほか、別添「指定自動車整備事業者における電子制御装置整備の一部外注の取扱い」により取り扱うこと。

附則（令和2年2月6日 国自整第279号）

本規定は、令和2年4月1日から施行する。

構内外注に係る特定整備事業者の自らの管理の下で行われる旨の取り決めが
交わされる書面等について

事 務 連 絡
令和2年5月11日

いわゆる構内外注の取扱いについては、「電子制御装置整備に係る構内外注及び外注の取扱要領について」（令和2年2月6日付け国自整第279号）にて定められたところですが、同通達別紙1.（1）において、「構内外注における電子制御装置整備は、特定整備事業者の自らの管理の下で行われることから、その旨の取り決めが交わされていること」とされているところ、下記の全ての項目が記載されている書面が存する場合は、「取り決めが交わされていること」として取り扱って差し支えありません。

記

1. 特定整備事業者名並びに構内外注作業を行う者の氏名又は名称
2. 構内外注作業の内容
3. 構内外注作業は特定整備事業者の管理の下で行われること

II. 自動車特定整備事業者の 立入検査結果等

Ⅱ．自動車特定整備事業者の立入検査結果等

１．自動車特定整備事業者の立入検査結果（令和３年度）

令和３年度における関東運輸局管内の運輸支局において実施した自動車特定整備事業者に対する立入検査結果は、次のとおりです。

（１）立入検査事業場数

立入検査事業場数は、613事業場でした。

立入検査は、新規認証工場（事前審査を含む。）、移転工場、対象自動車追加の工場および警察当局等からの通報や苦情があった工場等について実施しました。

また、過去５年間ににおける立入検査の実施状況は〈表１－１〉のとおりです。

〈表１－１〉過去５年間の自動車特定整備事業者の立入検査状況

項目 年度	新 規	移転追加	所在不明	整備主任者 研修未受講	苦 情	表 彰	その他	計
29	323	144	8	13	14	202	235	939
30	328	134	8	0	38	114	131	753
R1	290	146	1	0	15	133	130	715
R2	284	93	0	0	7	92	117	593
R3	347	92	0	0	4	96	75	614

（２）立入検査結果に基づく行政処分状況

立入検査の結果、道路運送車両法等関係法令に違反する重大な事実が認められた事業場に対しては、道路運送車両法第93条の規定に基づき、事業の停止等の行政処分を行っていますが、令和３年度の処分状況は〈表１－２〉のとおりです。

また、過去５年間ににおける運輸局長処分は〈表１－３〉のとおりです。

なお、令和３年度は事業者所在不明に係る取消処分は０件でした。

〈表１－２〉自動車特定整備事業者の処分状況

	運輸局長処分等			運輸支局長処分等		
	認証取消	事業停止	文書警告	改善命令	文書警告	口頭警告
件数	1	20	0	0	2	0

注）表中「文書警告」は、処分基準に基づく場合のみ計上している。
（事業停止等に伴う改善報告は含まず）

〈表 1－3〉過去 5 年間の自動車特定整備事業者の運輸局長処分

項目 年度	立入検査 件 数	処 分 事業場数	処 分 等 の 内 訳					認 証 工場数
			認証取消	事業停止	改善命令	警告	計	
29	939	13	4	7	0	2	13	24,435
30	753	6	1	3	0	2	6	24,409
R1	715	6	2	4	0	0	6	24,312
R2	593	6	0	5	0	1	6	24,284
R3	613	21	1	20	0	0	21	24,317

注 1) 複数の処分を受けている事業場があるため、処分事業場数と処分件数は相違する。

注 2) 認証工場数は各年度とも 3 月末の数値を示す。

注 3) 「文書警告」は、処分基準に基づく場合のみ計上している。

(事業停止等に伴う改善報告は含まず)

(3) 法令違反指示事項等

過去 5 年間における法令違反の指摘状況は、〈表 1－4〉のとおりです。

〈表 1－4〉過去 5 年間の法令違反指摘内容

年 度 指摘事項	29	30	R1	R2	R3
整備主任者の業務に関するもの	4 (18.2%)	2 (16.7%)	3 (21.4%)	2 (16.7%)	14 (46.7%)
認証基準に関するもの	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
遵守事項に関するもの	6 (27.3%)	2 (16.7%)	3 (21.4%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
変更届等に関するもの	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
特定整備記録簿等に関するもの	4 (18.2%)	3 (25.0%)	3 (21.4%)	4 (33.3%)	13 (43.3%)
その他法令違反に関するもの	6 (27.3%)	5 (41.7%)	4 (28.6%)	4 (33.3%)	3 (10.0%)
合 計	22 (100%)	12 (100%)	14 (100%)	12 (100%)	30 (100%)

２．自動車特定整備事業の廃止理由調査結果

令和３年度中に関東運輸局管内において、自動車特定整備事業の廃止届のあった事業場数は317工場であり、主な廃止理由は、自己都合が102件（32.2%）、次いで事業合理化が74件（23.3%）、後継者難が65件（20.5%）、以下〈表２－１〉の順となっています。

また、過去５年間ににおける廃止理由状況は、〈表２－２〉のとおりです。

〈表２－１〉 自動車特定整備事業者の廃止理由調査結果

支局別 項目	廃 止 理 由											計
	経営不振	倒産	工員不足	後継者難	事業合理化	移転立退	転業	合併	組合参加	自己都合	その他	
東 京	6	0	2	12	20	11	0	1	0	22	2	76
神奈川	5	0	1	5	11	3	1	1	0	18	1	46
埼 玉	2	1	8	12	11	4	0	1	0	8	1	48
群 馬	1	0	2	9	2	0	1	1	0	14	4	34
千 葉	2	0	1	10	14	2	0	0	0	17	3	49
茨 城	0	1	0	0	6	0	0	0	0	17	0	24
栃 木	2	0	2	16	7	2	0	0	0	0	1	30
山 梨	0	0	0	1	3	0	0	0	0	6	0	10
局 計	18	2	16	65	74	22	2	4	0	102	12	317
構成比（%）	5.7%	0.6%	5.0%	20.5%	23.3%	6.9%	0.6%	1.3%	0.0%	32.2%	3.8%	100.0%

〈表２－２〉 過去５年間の自動車特定整備事業の廃止理由調査結果

項目 年度	廃 止 理 由										計
	経営不振	倒産	工員不足	後継者難 事業者 死 亡	事業合理化	移転立退	転業	合併	組合参加	自己都合 及び その他	
29	16	6	15	60	73	29	5	4	1	138	347
30	17	7	14	70	64	29	3	4	0	130	338
R1	12	12	23	73	72	28	5	3	0	110	338
R2	20	6	24	87	58	26	5	2	0	149	377
R3	18	2	16	65	74	22	2	4	0	114	317

3. 自動車特定整備事業者の違反事例

自動車特定整備事業者の法令違反等による行政処分を例示します。

【その1】不正改造の実施及び特定整備記録簿の一部記載漏れ、記載誤りがあったこと

警視庁暴走族対策室より当該事業者に対し不正改造実施の疑いにより捜査を行いたい旨の連絡があり、警視庁と合同にて事業場に立入検査を実施し、事業場敷地内及び離れの車両置場に複数の不正改造車両を確認。関係帳票類を確認したところ、記載内容から当該事業場で不正改造が行われていることが疑われた。

その後、当該事業場に再度立入検査を実施し、展示場に展示されていた車両を事業者とともに確認したところ、回転部分突出、消音器取り外し、最低地上高不足の不正改造状態であり、これらの改造は当該事業者により行われたこと及び当該車両について特定整備を実施したにもかかわらず、誤って特定整備記録簿にその旨を記載せず、整備主任者によるできばえ確認を行わなかった等の法令違反が確認された。

1. 事業場の概要及び組織

平成11年に認証を取得した専業工場である。

監査時の工員数は3名で、その内整備主任者は1名である。

2. 行政処分の内容

自動車特定整備事業の停止（10日間）

3. 法令違反の内容

- (1) 不正改造を実施したこと。
（道路運送車両法第91条の3及び同法第99条の2）
- (2) 特定整備記録簿の一部記載漏れ、記載誤りがあったこと。
（道路運送車両法第91条第1項）
- (3) 整備主任者の特定整備等に関する統括管理不備があったこと。
（道路運送車両法第91条の3）

4. 法令違反に至った原因

- (1) 自動車特定整備事業者として、関係法令に関する遵法精神が欠如していた。
- (2) 自動車特定整備事業者としての管理体制が機能していなかった。

5. その他

- (1) 自動車特定整備事業者は、不正改造等の違反行為を実施してはならない。

【その２】不正改造状態での車検手続をしたこと

運輸支局に当該事業場でメーター内のチェックランプをテープで隠して車検を通したとの情報が寄せられたため、情報提供者の協力を得て車両を確認したところ、配光可変型前照灯（ＡＦＳ）の警告灯が黒色テープで隠されていた。

当該事業場に対し特別監査を実施し事情を確認したところ、点灯状態であった警告灯を検査員が黒色テープで隠したこと、また、別の検査員がこれに気付くことなく完成検査を実施し、保安基準適合証等を交付していたことが確認された。

１．事業場の概要及び組織

昭和45年に認証を取得後、平成７年に指定整備工場となった専業工場である。

監査時の工員数は５名で、その内整備主任者は４名である。

２．行政処分の内容

自動車特定整備事業の停止（15日間）

３．法令違反の内容

- （１）不正改造を実施したこと。
（道路運送車両法第91条の３及び同法第99条の２）
- （２）不正改造状態での車検手続をしたこと。
（道路運送車両法第94条の５第１項）

４．法令違反に至った原因

- （１）依頼者のために何とか車検を通してあげたいとの気持ちから違反行為を行った。
- （２）従業員間の相互牽制作用が働かず、管理者は違反行為を止めることができなかった。

５．その他

- （１）背景にどのような事情があったとしても、安易に違反行為を行うことはあってはならない。

【その３】特定整備作業に重大な瑕疵があったこと

自動車の使用者から通報があり、当該事業場で実施した特定整備作業に整備瑕疵があり、走行中にブレーキが効かなくなったとの内容であった。支局が事業者サービス部に確認したところ、同様の情報について店舗から報告を受けているとのことであったので、経緯を報告するよう指示した。

後日、事業者から報告があり、保証修理でＡＢＳアクチュエータの交換作業を実施したが、工員が整備要領書で定められた工具を使用せず、ブレーキパイプ締結部のトルク管理を怠り、さらに特定整備を行った箇所について整備主任者が適切に管理を行わなかった結果、当該締結部からブレーキフルードが漏れ出し、制動力低下を生じさせたとのことであった。

上記報告を受け当該事業場に立入検査を実施したところ、特定整備作業に重大な瑕疵があった等の法令違反が確認された。

１．事業場の概要及び組織

平成17年に認証を取得後、平成31年に指定整備工場となったディーラーである。

監査時の工員数は９名で、その内整備主任者は５名である。

２．行政処分の内容

自動車特定整備事業の停止（10日間）

３．法令違反の内容

(1) 特定整備作業に重大な瑕疵があったこと。

（道路運送車両法第90条）

(2) 整備主任者の分解整備等に関する統括管理不備があったこと。

（道路運送車両法第91条の３）

４．法令違反に至った原因

(1) 的確な作業指示及び確実な中間検査、完成検査が行われていなかった。

(2) 自動車特定整備事業者としての管理体制が機能していなかった。

５．その他

整備主任者の業務

(1) 特定整備の作業管理に関する業務

(2) 特定整備後の出来映え確認業務

(3) 特定整備記録簿の記載及び保存に関する業務

Ⅲ. 最近の主要通達等

関自整第 5 7 1 号
令和 3 年 9 月 2 日

管内各運輸支局長 殿

関東運輸局長

自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）の一部改正について

標記について、自動車局長から別添（令和 3 年 9 月 1 日付、国自整第 1 2 4 号）の
おり通知があったので、了知されたい。

なお、自動車整備振興会関東ブロック連絡協議会あて、通知したので申し添える。

別添

国自整第 1 2 4 号
令和 3 年 9 月 1 日

関東運輸局長 殿

自動車局長
(公印省略)

「自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）」（令和 2 年 4 月 1 日付け、国自整第 353 号）の一部改正について

本年 4 月 9 日に開催された次官連絡会議等の場において、政府全体として個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 7 項に規定する個人番号カードをいう。以下同じ。）の利用を促進するため、各省庁の所管事項で本人確認を求めるときその例示に個人番号カードを必ず入れるよう要請があった。これを踏まえ、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号。以下「法」という。）第 79 条による自動車特定整備事業の認証申請に係る添付書類を規定する標記通達について、その他所要の改正とともに、別紙新旧対照表のとおり改正したので了知されるとともに、遺漏なきよう取り扱われたい。

なお、関係団体には別添のとおり通知したので申し添える。



「自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達）」（令和2年4月1日付け、国自整第353号）
の一部改正について（新旧対照表）

（下線部が改正箇所）

新		旧
別添 自動車整備事業の取扱い及び指導要領	別添 自動車整備事業の取扱い及び指導要領	
目次（略）	目次（略）	
第1節～第3節（略）	第1節～第3節（略）	
第4節 指定自動車整備事業の取扱い及び指導要領	第4節 指定自動車整備事業の取扱い及び指導要領	
1 法第94条の2による指定自動車整備事業の指定申請等における申請書、添付書面等の取扱いについては、別添3「指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導要領」により取り扱うものとする。	1 法第94条の2による指定自動車整備事業の指定申請等における申請書、添付書面等の取扱いについては、別添3「指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導要領」により取り扱うものとする。	
2 法第94条の5第1項又は第94条の5の2第1項の規定により保安基準適合証、保安基準適合標準又は限定保安基準適合証を交付する場合の取扱い等については、別添3の2「紙による保安基準適合証、保安基準適合標準又は限定保安基準適合証の取扱要領」、同法第94条の5第2項、第3項により保安基準適合証に記載すべき事項を電磁的方法により登録情報処理機関に提供する場合の取扱い等については、 <u>別添3</u> の3「電磁的方法による保安基準適合証、保安基準適合標準の取扱要領」により取り扱うものとする。	2 法第94条の5第1項又は第94条の5の2第1項の規定により保安基準適合証、保安基準適合標準又は限定保安基準適合証を交付する場合の取扱い等については、別添3の2「紙による保安基準適合証、保安基準適合標準又は限定保安基準適合証の取扱要領」、同法第94条の5第2項、第3項により保安基準適合証に記載すべき事項を電磁的方法により登録情報処理機関に提供する場合の取扱い等については、 <u>別紙3</u> の3「電磁的方法による保安基準適合証、保安基準適合標準の取扱要領」により取り扱うものとする。	
第5節（略）	第5節（略）	
附則	附則	
1. ～4.（略）	1. ～4.（略）	
5.改正省令附則第4条各号の全ての規定の適用を受けている指定	5.改正省令附則第4条各号の全ての規定の適用を受けている指定	

<p>自動車整備事業者にあつては、令和6年3月31日までは、電子制御装置整備に係る認証の取得の有無にかかわらず、道路運送車両法施行規則第3条第8号に規定する運行補助装置又は同条第9号に規定する自動運行装置を備えている自動車に係る法第94条の5第1項又は第94条の5の2第1項の規定による保安基準適合証、保安基準適合標準章又は限定保安基準適合証の交付を行うことができる。</p> <p>6. ～7. (略)</p> <p>別添1 自動車特定整備事業の認証に係る取扱い及び指導要領</p> <p>目次 (略)</p> <p>第1 自動車特定整備事業の認証に係る申請書類等 自動車特定整備事業の認証に係る申請及び届出等における申請書類等については、別紙1によることとする。</p> <p>第2～3 (略)</p> <p>第4 エーミング作業を実施する場所 エーミング作業を実施するために必要なスペースが確保できない場合など、電子制御装置点検整備作業場において実施することが困難である場合に、自動車製作者等の作成する整備要領書等においてエーミング作業を屋外で実施することが許容されている場合には、当該事業場の敷地内に限り、電子制御装置点検整備作業場以外の場所においてエーミング作業を実施して差し支えないものとし、特定整備記録簿に当該エーミング作業を実施した場所及び天候などを記載することとする。</p>	<p>自動車整備事業者にあつては、令和6年3月31日までは、電子制御装置整備に係る認証の取得の有無にかかわらず、道路運送車両法施行規則第3条第8号に規定する運行補助装置又は同条第9号に規定する自動運行装置を備えている自動車に係る法第94条の5第1項又は第94条の5の2第1項の規定による保安基準適合証、保安基準適合標準章又は限定保安基準適合証の交付を行うことができる。</p> <p>6. ～7. (略)</p> <p>別添1 自動車特定整備事業の認証に係る取扱い及び指導要領</p> <p>目次 (略)</p> <p>第1 自動車特定整備事業の認証に係る申請書類等 自動車特定整備事業の認証に係る申請及び届出等における申請書類等については、別紙1によることとする。</p> <p>第2～3 (略)</p> <p>第4 エーミング作業を実施する場所 エーミング作業を実施するために必要なスペースが確保できない場合など、電子制御装置点検整備作業場において実施することが困難である場合に、自動車製作者等の作成する整備要領書等においてエーミング作業を屋外で実施することが許容されている場合には、当該事業場の敷地内に限り、電子制御装置点検整備作業場以外の場所においてエーミング作業を実施して差し支えないものとし、特定整備記録簿に当該エーミング作業を実施した場所及び天候などを記載することとする。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第 5 (略)	<p>別添 2 優良自動車整備事業者の認定に係る運用要領</p> <p>優良規則第 5 条から第 7 条までに規定する基準に適合するかどうかを審査する場合は、次に掲げる事項に十分留意して判定すること。</p> <p>(1) 優良規則第 5 条から第 7 条までの第 1 号及び優良規則第 5 条第 2 号実施できる整備作業の範囲及び検査作業と整備作業との分業化の状態についての人員及び施設の関連</p> <p>(2) 優良規則第 5 条第 3 号</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>カ 作業場の採光、照明、通風、排水、<u>天井</u>の高さ及び床面積等作業環境</p> <p>キ～ク (略)</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>別添 3～3 の 2 (略)</p> <p>別添 3 の 3 電磁的方法による保安基準適合証、保安基準適合標準章の取扱要領</p> <p>目次</p> <p>第 1 登録情報処理機関に提供する情報</p> <p>第 2 適合標準章の用紙</p>
第 5 (略)	<p>別添 2 優良自動車整備事業者の認定に係る運用要領</p> <p>優良規則第 5 条から第 7 条までに規定する基準に適合するかどうかを審査する場合は、次に掲げる事項に十分留意して判定すること。</p> <p>(1) 優良規則第 5 条から第 7 条までの第 1 号及び優良規則第 5 条第 2 号</p> <p>実施できる整備作業の範囲及び検査作業と整備作業との分業化の状態についての人員及び施設の関連</p> <p>(2) 優良規則第 5 条第 3 号</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>カ 作業場の採光、照明、通風、排水、<u>天井</u>の高さ及び床面積等作業環境</p> <p>キ～ク (略)</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>別添 3～3 の 2 (略)</p> <p>別添 3 の 3 電磁的方法による保安基準適合証、保安基準適合標準章の取扱要領</p> <p>目次</p> <p>第 1 登録情報処理機関に提供する情報</p> <p>第 2 適合標準章の用紙</p>

第3 適合標章の記載方法 第4 適合標章の表示 第5 用紙配布等 第6 <u>交付状況の把握等</u> 第1～6 (略) 別添4 整備主任者研修実施要領 目次 (略) 第1 (略) 第2 研修の区分 1 (略) 2 技術研修 (1)～(2) (略) (3) 研修内容 ア 自動車の新機構・新装置の構造・機能及び点検・整備方法 イ 自動車の <u>特定整備後の保安基準適合性</u> 及び出来映えの確 認方法等 (4)～(8) (略) 別添5 自動車検査員研修実施要領 1～3 (略) 4 研修の項目、内容等	第3 適合標章の記載方法 第4 適合標章の表示 第5 用紙配布等 第1～6 (略) 別添4 整備主任者研修実施要領 目次 (略) 第1 (略) 第2 研修の区分 1 (略) 2 技術研修 (1)～(2) (略) (3) 研修内容 ア 自動車の新機構・新装置の構造・機能及び点検・整備方法 イ 自動車の <u>分解整備後の保安基準適合性</u> 及び出来映えの確 認方法等 (4)～(8) (略) 別添5 自動車検査員研修実施要領 1～3 (略) 4 研修の項目、内容等
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

研修項目	研修内容等	研修項目研修内容等
(1)自動車整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車整備事業の役割 ・自動車整備事業の課題、問題点等 	(1) 自動車整備事業・自動車整備事業の役割 自動車整備事業の課題、問題点等
(2)指定自動車整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・道路運送車両法関係法令 ・指定自動車整備事業者の処分事例等 ・適正な業務運営 	(2) 指定自動車整備事業・道路運送車両法関係法令 ア 指定自動車整備事業者の処分事例等 イ 適正な業務運営
(3)自動車検査員の業務	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車検査員の役割と職務 ・自動車検査業務 ・自動車検査機器の取扱い 	(3) 自動車検査員の業務・自動車検査員の役割と職務 ア 自動車検査業務 イ 自動車検査機器の取扱い
(4)関係法令及び主要通達	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の関係法令の改廃 ・主要通達 	(4) 関係法令及び主要通達・最近の関係法令の改廃 主要通達
5～9 (略)		5～9 (略)
別紙 1 自動車特定整備事業の認証に係る申請書類等		別紙 1 自動車特定整備事業の認証に係る申請書類等
1 法第 79 条第 1 項に基づく認証に係る申請書の記載項目及び同条第 2 項、第 3 項に基づく書面は次のとおりとする。(法第 79 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項)		1 法第 79 条第 1 項に基づく認証に係る申請書の記載項目及び同条第 2 項、第 3 項に基づく書面は次のとおりとする。(法第 79 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項)
(1) (略)		(1) (略)
(2) 添付書面		(2) 添付書面
ア (略)		ア (略)
イ 申請者が個人の場合にあっては、住民票の写し(個人番号の記載のないものに限る。)、個人番号カード(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		イ 申請者が個人の場合にあっては、 <u>住民票</u> 等申請者を特定できる書面

<div>(平成二十五年法律第二十七号) 第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。) の写し等申請者を特定できる書面</div> <div>ウ〜カ (略)</div> <div>2 法第 81 条から法第 83 条までに基づく届出書の記載項目及び添付書面は、次のとおりとする。(法第 81 条から第 83 条まで)</div> <div>(1) (略)</div> <div>(2) 添付書面</div> <div>ア〜イ (略)</div> <div>ウ 事業場の所在地の変更に係る届出の場合は、1 (2)イの書面(法第 81 条第 1 項第 3 号)</div> <div>エ〜キ (略)</div> <div>3 〜 5 (略)</div>		<div>別紙 2 一種整備工場及び二種整備工場</div> <div>ウ〜カ (略)</div> <div>2 法第 81 条から法第 83 条までに基づく届出書の記載項目及び添付書面は、次のとおりとする。(法第 81 条から第 83 条まで)</div> <div>(1) (略)</div> <div>(2) 添付書面</div> <div>ア〜イ (略)</div> <div>ウ 事業場の所在地の変更に係る届出の場合は、1 (2)イの書面(法第 81 条第 1 項第 3 号)</div> <div>エ〜キ (略)</div> <div>3 〜 5 (略)</div>			
別紙 2 一種整備工場及び二種整備工場		別紙 2 一種整備工場及び二種整備工場			
種別	番号	認定の種類 項目	一種整備工場	二種整備工場	備考
A	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
B	1ー 1 〜 1ー 2	(略)	(略)	(略)	(略)
	2	(略)	(略)	(略)	機械加工、

		3～ 4	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	原動機、塗 装、鍛冶等 の各作業場
C	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
～									
G									
別紙2の2～2の5 (略)					別紙2の2～2の5 (略)				
別紙3 指定自動車整備事業の指定に係る申請書等					別紙3 指定自動車整備事業の指定に係る申請書等				
1～2 (略)					1～2 (略)				
3 指定規則第1条第2項第6号に基づく優良自動車整備事業者 の認定を受けていない場合の添付書面は、次のとおりとする。(指 定規則第1条第2項第6項)					3 指定規則第1条第2項第6号に基づく優良自動車整備事業者 の認定を受けていない場合の添付書面は、次のとおりとする。(指 定規則第1条第2項第6項)				
ア～オ (略)					ア～オ (略)				
カ 貸借対照表及び損益計算書 株主総会等で配布のものでよく、申請者が国及びこれに準 ずる場合は必要としない。					カ 貸借対照表及び損益計算書 株主総会等で配布のものでよく、申請者が国及びこれに準 ずる場合は必要としない。				
また、次表の左欄に掲げる場合には、右欄に掲げる					また、次表の左欄に掲げる場合には、右欄に掲げる				

書面でこれに代えて差し支えない。		書面でこれに代えて差し支えない。	
新規設立会社の場合（前歴がない場合）	最近 6 ヶ月間の 仮決算書	新規設立会社の場合（前歴がない場合）	最近 6 ヶ月間の仮 決算書一つの会社から整備部門が独立し、新たな会社経過説 明書及び事業計画書を設立した場合（廃止新規申請の場合を 含む。）合併した場合同上事業協同組合等の場合事業計画書
一つの会社から整備部門が独立し、新たな 会社を設立した場合（廃止新規申請の場合 を含む）	経過説明書及び 事業計画書		
合併した場合	同上		
事業協同組合等の場合	事業計画書		
キ（略） 4 ～ 6（略）		キ（略） 4 ～ 6（略）	
別紙 3 の 2 指定自動車整備事業の指定に係る設備、技術及び管理 組織の審査基準		別紙 3 の 2 指定自動車整備事業の指定に係る設備、技術及び管理 組織の審査基準	
1（略）		1（略）	
2 要員関係の基準の解釈 (1) ～ (4)（略） (5) 検査工	検査工は、当該検査に係る自動車の整備作業に直接従事して はならない。ただし、次に掲げる作業を行うことは差し支えな い。	2 要員関係の基準の解釈 (1) ～ (4)（略） (5) 検査工	検査工は、当該検査に係る自動車の整備作業に直接従事して はならない。ただし、次に掲げる作業を行うことは差し支えな い。
点検するため に 不可欠な作業	・「自動車の点検及び整備に関する手引」 (平成 19 年国土交通省告示第 317 号)	点検するため に 不可欠な作業	・「自動車の点検及び整備に関する手引」 (平成 19 年国土交通省告示第 317 号)

	に例示してある点検作業の範囲	に例示してある点検作業の範囲
点検に付随する軽微な作業	(略)	(略)
点検と併せて行うことが合理的である軽微な交換又は補充作業	(略)	
点検又は検査時に行うことが合理的である軽微な調整作業	<ul style="list-style-type: none"> ・前照灯の照射方向の調整 ・アイドリング、CO・HCの調整 ・点火時期の調整 ・タイヤの空気圧の調整 	
(6)～(7) (略)	(6)～(7) (略)	
3 作業場等の基準の解釈	3 作業場等の基準の解釈	
(1)～(4) (略)	(1)～(4) (略)	
(5) 通路	(5) 通路	
通路は、主に整備する自動車が十分通れる幅を有することが必要であり、作業場等の面積には含まない。	通路は、主に整備する自動車が十分通れる幅を有することが必要であり、作業場等の面積には含まない。	
ただし、当該事業場において、主に整備する自動車の状況によって、整備作業に影響を及ぼすおそれがない場合によっては作業場等の面積に含めて差し支えない。	ただし、当該事業場において、主に整備する自動車の状況によって、整備作業に影響を及ぼすおそれがない場合によっては作業場等の面積に含めて差し支えない。	
(6) (略)	(6) (略)	
4 (略)	4 (略)	

別紙 3 の 3 ～ 3 の 8 (略)	別紙 3 の 3 ～ 3 の 8 (略)
----------------------	----------------------

附則 (令和 3 年 9 月 1 日付国自整第 1 2 4 号)
 1. 本改正は、令和 3 年 9 月 1 日から施行する。

関自旅一第 8 8 8 号
関自貨第 9 2 9 号
関自監旅第 1 0 6 号
関自監貨第 1 9 5 号
関自保第 2 0 1 号
関自整第 7 1 5 号
令和 3 年 1 0 月 1 2 日

管内各運輸支局長 殿

自動車交通部長
自動車監査指導部長
自動車技術安全部長
(公 印 省 略)

大型車の車輪脱落事故防止に係る令和 3 年度緊急対策の実施について

標記について、自動車局安全政策課長、旅客課長、貨物課長及び整備課長から別添
(令和 3 年 9 月 3 0 日付、国自安第 8 8 号、国自旅第 2 5 0 号、国自貨第 5 7 号、国
自整第 1 5 2 号) のとおり通知があったので、貴運輸支局においても本対策に積極的に
取り組むとともに、関係団体等に対し、本趣旨の周知徹底方取り計らわれたい。

別 添

国自安第 88 号
国自旅第 250 号
国自貨第 57 号
国自整第 152 号
令和 3 年 9 月 30 日

関 東 運 輸 局

自動車交通部長 殿

自動車監査指導部長 殿

自動車技術安全部長 殿

自動車局安全政策課長

旅 客 課 長

貨 物 課 長

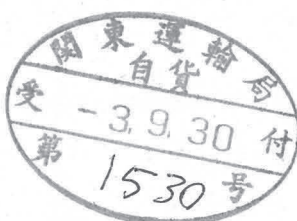
整 備 課 長

(公印省略)

大型車の車輪脱落事故防止に係る令和 3 年度緊急対策の実施について

大型車の車輪脱落事故防止については、平成 30 年度より事故防止のための緊急対策を策定し積極的に取り組んできたところであるが、令和 2 年度の事故発生件数は 131 件と平成 11 年度からの統計上、最多件数が続いていることを踏まえ、平成 29 年度に設置した「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会」において、大型車の車輪脱落事故防止「令和 3 年度緊急対策」を取りまとめ、別添 1 のとおり取り組むこととしたので、関係団体と連携して積極的に取り組まれない。

なお、自動車関係団体あてに別紙により通知していることを申し添える。



国自安第88号の2
国自旅第250号の2
国自貨第57号の2
国自整第152号の2
令和3年9月30日

大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会
構成団体（別紙）の長 殿

国土交通省自動車局
安全政策課長

旅客課長

貨物課長

整備課長

大型車の車輪脱落事故防止に係る令和3年度緊急対策の実施について

大型車の車輪脱落事故防止につきましては、平成30年度より事故防止のための緊急対策を策定し積極的に取り組んできたところですが、令和2年度の事故発生件数は131件と平成11年度からの統計上、最多件数が続いていることを踏まえ、平成29年度に設置した「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会」において、大型車の車輪脱落事故防止「令和3年度緊急対策」を取りまとめ、別添1のとおり取り組むこととしましたので、傘下会員に対し周知されるとともに、車輪脱落事故防止対策の積極的な取り組みをお願いします。

なお、各地方運輸局等あてに別紙により通知していることを申し添えます

関係団体

一般社団法人 日本自動車工業会
公益社団法人 全日本トラック協会
公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 全国自家用自動車協会
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
全国タイヤ商工協同組合連合会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
全国石油商業組合連合会
一般社団法人 日本自動車車体工業会
日本自動車輸入組合
一般社団法人 日本自動車機械工具協会
一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
一般社団法人 自動車用品小売業協会
日本自動車車体整備協同組合連合会

大型車の車輪脱落事故防止「令和3年度緊急対策」

1. 国土交通省実施事項

(1) 事故防止対策を推進するための広報・啓発活動

- ① 本省等（各地方運輸局及び沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）及び各運輸支局等（神戸運輸監理部兵庫陸運部及び沖縄総合事務局陸運事務所を含む。以下同じ。）は、大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会（以下「連絡会」という。）と協力し、本省や連絡会で制作したポスター、チラシ、事故防止啓発映像等を用いて、大型車の使用者に対しての広報活動を実施する。
- ② 各地方運輸局及び各運輸支局等は、整備管理者研修等において、大型車の車輪脱落事故の発生状況を紹介し、「自動車の点検及び整備に関する手引き」等を活用した大型車の適切なタイヤ交換作業及び、交換後の確実な保守管理を実施するよう周知徹底を図る。

(2) 事故防止対策の徹底を図るための周知・指導

- ① 各地方運輸局及び各運輸支局等は、街頭検査等を活用した大型車のホイール・ナットの緩みの点検や周知啓発等を通じて、大型車の使用者に対して、適切なタイヤ交換作業及び、交換後の確実な保守管理の実施等を呼びかける。
- ② 各地方運輸局及び各運輸支局等は、運送事業者に対して、3.（1）及び（2）の取組状況を別添2により確認し、同事故防止対策の取組が不十分なときは、積極的な取組を実施するよう指導する。なお、対象とする運送事業者は、令和2年度を優先に過去3年間（平成30年度以降）に車輪脱落事故を発生させた事業者として、計画的に実施する。
- ③ 本省等は連絡会の協力を得て、ホイール・ナットの緩みの総点検を実施するよう各運送事業者へ要請する。

(3) 地方独自の実施事項

各地方運輸局及び各運輸支局等は、上記（1）及び（2）の取組の他、地域の実情を踏まえた独自の取組期間や対策を追加して実施することも可能とする。この場合、追加実施事項について連絡会構成団体の地方組織の協力が必要なときは、その旨を依頼する。

2. 連絡会構成団体共通実施事項

(1) 事故防止対策を推進するための広報・啓発活動

連絡会構成団体は、傘下会員に対して、本省や連絡会で制作したポスター、チラシ、事故防止啓発映像等を用いて、適切なタイヤ交換作業及び交換後の確実な保守管理を実施するように周知する。また、連絡会構成団体から実施事項の協力依頼があったときは、その取組の実施に協力する。

(2) 事故防止対策の徹底を図るための調査・指導

連絡会構成団体の地方組織は、各運輸支局等から街頭検査の機会を活用した取組について協力要請があった場合は、これに協力する。

(3) 地方独自の実施事項

連絡会構成団体の地方組織は、各地方運輸局又は各運輸支局等から地方独自の実施事項の協力依頼があったときは、その取組の実施に協力する。

3. 連絡会構成団体別実施事項

● 全日本トラック協会、日本バス協会

- (1) これまで取り組んできた以下の実施事項について、引き続き取り組むよう傘下会員に対して、周知徹底する。
 - ① 整備管理者は、適切なタイヤ交換作業の実施を確保するため、次の事項を徹底すること。
 - ・ 日程及び時間に余裕を持った計画的なタイヤ交換作業の実施。
 - ・ 自社でタイヤ交換作業を行う際は、正しい知識を有した者に実施させる。
 - ② 運送事業者は、車輪脱落事故防止のための4つのポイント^(※)について、社内の整備管理者、運転者及びタイヤ交換作業者に確実に実施させること。特に、脱落の多い左後輪や、積雪地域や舗装されていない道路を走行する車について、重点的な点検を心がけること。
 - ③ 整備管理者は、著しく錆びたホイール・ボルト、ナット、ディスク・ホイールでは、適正な締付力が得られないため、タイヤ交換作業時に点検・清掃を行っても錆が著しいディスク・ホイール、スムーズに回らないボルト、ナットは使用せず、交換すること。特に、ホイール・ボルト、ナットが新品の状態から4年以上経過している車両は、重点的に確認すること。
 - ④ 整備管理者は、増し締めをやむを得ず車載工具で行う場合の実施方法を作業者（運転者）に指導すること。なお、整備管理者は、車載工具で増し締めを行った場合は、必ず帰庫時にトルクレンチを使用して規定のトルクで締め付けること。
- (2) 依然として、自社でタイヤ交換作業を行った貨物自動車による事故が多く発生していることに鑑み、貨物自動車運送事業者に対しては、以下の実施事項を追加して取り組むよう、傘下会員に対して周知徹底する。
 - ① 整備管理者は、自社で大型車のタイヤ交換作業を行うときは、作業者に対して、別紙1のタイヤ交換作業管理表に沿って作業を実施、その結果を記録させて、適切なタイヤ交換作業が行われていることを確認すること。
 - ② 整備管理者は、別紙1のタイヤ交換作業管理表を使用して、増し締めの実施結果を記録し、増し締めが確実に行われていることを確認すること。
 - ③ 整備管理者は、点検実施者に別紙2の日常点検表を使用して、「ホイール・ナットの脱落及び緩み」、「ホイール・ボルトの折損等の異常」、「ホイール・ボルト付近のさび汁痕跡」及び「ホイール・ナットから突出しているホイール・ボル

トの不揃いの確認」を確実に行わせること。なお、ホイール・ナットの緩みの点検については、点検ハンマーによる確認手法のほか、ホイール・ナットヘマーキング^(注1)を施す、又は、市販化されているホイール・ナットマーカ（ホイール・ナット回転指示インジケータ）を装着し、それらのずれを確認する手法により、ホイール・ナットの緩みの点検^(注2)を確実に実施すること。

- (3) 国土交通省から要請される「ホイール・ナットの緩みの総点検」の実施及び結果の報告について、傘下会員の運送事業者へ協力を依頼する。

● 全国自家用自動車協会

大型車の使用者向けに、以下の事故防止対策を徹底するよう広報啓発する。

- ① 日程及び時間に余裕を持った計画的なタイヤ交換作業を実施すること。
- ② タイヤの交換作業は、正しい知識を有した者に実施させること。
- ③ 著しく錆びたホイール・ボルト、ナット、ディスク・ホイールでは、適正な締付力が得られないため、タイヤ交換作業時に点検・清掃を行っても錆が著しいディスク・ホイール、スムーズに回らないボルト、ナットは使用せず、交換すること。特に、ホイール・ボルト、ナットが新品の状態から4年以上経過している車両は、重点的に確認すること。
- ④ 増し締めをやむを得ず車載工具で行う場合の実施方法を確認しておくこと。なお、車載工具で行った際の締め付けトルクの確認は、必ず帰庫時にトルクレンチを使用して規定のトルクで締め付けること。
- ⑤ 脱落の多い左後輪や、降雪地域や舗装されていない道路を走行する車両について、タイヤ交換時の作業確認及びタイヤ交換後の日常点検を、車輪脱落事故防止のための4つのポイント^(※)を心がけ実施すること。

● 日本自動車整備振興会連合会、全国タイヤ商工協同組合連合会、日本自動車タイヤ協会、日本自動車車体整備協同組合連合会、日本自動車販売協会連合会、全国石油商業組合連合会

傘下会員の事業者へ、タイヤ交換作業や広報啓発に際して、以下の注意事項等を周知する。なお、タイヤメーカーにあっては、自社販売の流通経路を活用して、タイヤ販売業者へ周知する。

- ① インパクトレンチを用いてホイール・ナットを締め付ける際は、締め過ぎに注意し、最後にトルクレンチを使用して必ず規定トルクで締め付けること。
- ② ホイール・ナットの規定トルクでの締め付け及びホイールに適合したボルト、ナットを使用すること。特に、脱落の多い左後輪や、積雪地域や舗装されていない道路を走行する車両について、重点的に確認すること。
- ③ 入庫する大型車の使用者に対して、車輪脱落事故防止のための4つのポイント^(※)について周知すること。特に、脱落の多い左後輪や、積雪地域や舗装されていない道路を走行する車両について、重点的な点検を実施するよう啓発すること。

日常点検表

登録番号又は車番

運行管理者(補助者) 確認欄

点検実施者(運転者) 名

整備管理者(補助者) 確認欄

実施日 令和

年 月 日

点検箇所		点検項目	点検結果 (○・×)	
運転席での点検	ブレーキ・ペダル	踏みしろ、ブレーキのきき	踏みしろ	ブレーキのきき
	駐車ブレーキ・レバー (パーキング・ブレーキ・レバー)	引きしろ(踏みしろ)		
	原動機(エンジン)	※ かかり具合、異音	かかり具合	異音
		※ 低速、加速の状態		
	ウィンド・ウォッシャー	※ 噴射状態		
	ワイパー	※ 拭き取りの状態		
	○ 空気圧力計	空気圧力の上がり具合		
○ ブレーキ・バルブ	排気音			
エンジン・ルームの点検	ウィンド・ウォッシャー・タンク	※ 液量		
	ブレーキのリザーバ・タンク	液量		
	バッテリー	※ 液量		
	ラジエータなどの冷却装置	※ リザーバ・タンク内の液量		
	潤滑装置	※ エンジン・オイルの量		
	ファン・ベルト	※ 張り具合、損傷	張り具合	損傷
車の周りからの点検	灯火装置(前照灯・車幅灯・尾灯・制動灯・後退灯・番号灯・側方灯・反射器)、方向指示器	点灯・点滅具合、汚れ、損傷	点灯・点滅具合	汚れ 損傷
	タイヤ	空気圧		
		□ ディスク・ホイールの取付状態	ナット緩み・脱落	ボルト付近さび汁
			ボルト突出不揃い、折損	
		亀裂、損傷	亀裂	損傷
		異状な摩耗		
	※ 溝の深さ			
	○ エア・タンク	タンク内の凝水		
	○ ブレーキ・ペダル	※ ブレーキ・チャンバのロッドのストローク		
※ ブレーキ・ドラムとライニングとのすき間				
前日・前回の運行において異状が認められた箇所				

※印の点検は、当該自動車の走行距離・運行時の状態等から判断した適切な時期に行うことで足りる。

○印の項目はエア・ブレーキを用いた自動車の点検項目を示す。

□印の点検は、車両総重量8トン以上又は乗車定員30人以上に該当する車両の場合は必ず実施すること。

注. ディスク・ホイールの取付状態の点検項目が細分化された内容が点検されるようになっていれば、自社の様式を使用してもよい。

- ④ 著しく錆びたホイール・ボルト、ナット、ディスク・ホイールでは、適正な締付力が得られないため、タイヤ交換作業の際、点検・清掃を行っても、錆が著しいディスク・ホイール、スムーズに回らないボルト、ナットは使用せず、交換が必要であることを使用者に理解してもらうよう努めること。
- ⑤ 入庫する大型車の使用者から、ホイール・ナットへのマーキングや、ホイール・ナットマーカ（ホイール・ナット回転指示インジケータ）の施工依頼があった場合には、これに応じ適切に対応すること。
- ⑥ タイヤ交換事業者においても、大型車のタイヤ交換作業の際は、別紙１のタイヤ交換作業管理表に沿った作業を行い、依頼者へ作業完了報告するよう努めること。また、増し締め必要性を啓発し、確実な増し締めの実施を促すこと。

● **日本自動車工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車輸入組合**

傘下会員の事業者へ、広報啓発に際して、以下の事項を周知する。

- ① 大型車の使用者に対して、車輪脱落事故防止のための４つのポイント^(※)の確実な実施を周知すること。特に、脱落の多い左後輪や、降雪地域や舗装されていない道路を走行する車両について、重点的に確認するよう啓発すること。
- ② 著しく錆びたホイール・ボルト、ナット、ディスク・ホイールでは、適正な締付力が得られないため、タイヤの交換作業の際、点検・清掃を行っても、錆が著しいディスク・ホイール、スムーズに回らないボルト、ナットは使用せず、交換が必要であることを啓発すること。

● **日本自動車機械工具協会、日本自動車機械器具工業会、自動車用品小売業協会**

傘下会員の事業者に対して、タイヤ脱着作業に使用する器具等を販売する際、その正しい使用方法や、トルクレンチは定期的な校正が必要であることについて、購入者への説明を徹底するよう周知すること。

4. キャンペーンの実施

この事故防止対策は、大型車の使用者が車輪脱落事故防止を図るため、常日頃から取り組むものであるが、特に冬用タイヤへの交換時期において車輪脱落事故が多発している状況を鑑み、令和３年１０月から令和４年２月の間を車輪脱落事故防止キャンペーン期間として全国に展開し、事故防止対策の徹底を図る取組を実施する。

5. 新型コロナウイルス感染症に配慮した取組の実施

新型コロナウイルス感染症の影響は日々変化している状況にあることから、本省等及び連絡会構成団体（地方組織含む）は、各都道府県の取組を含め最新かつ正確な情報を収集し、地域の実情に踏まえた各種取組を実施する。

注1 ホイール・ナットへのマーキング（合いマーク）は、目視によりホイール・ナットの緩みを確認可能とする措置であるため、以下の点に留意して施工する。

- ・ マーキングは、対象となるナットが緩んでいないことを確認し、施工する必要がある。
- ・ マーキングは、ボルト、ナットに連続して記入する。できれば、座金、ホイール面まで連続して記入することが望ましい。
- ・ マーキングは、増し締め実施後に施工する。タイヤ交換時にマーキングを施工したときは、増し締め実施後に再度、マーキングを施工する。この場合、以前のマーキングを消して新たに施工するか、以前のマーキングは残し色違いのマーキングを施工するかのいずれかによる。
- ・ マーキングが確認しやすい色（白色、黄色等）を使用する。また、マーキングのずれが目視で判別できるよう、適当な太さで施工する。
- ・ マーキングの記入に使用する塗料は、屋外使用に適し、雨や紫外線等に対して耐久性のあるものを使用する。（例：油性顔料インキ）

注2 ISO方式のホイールにおいて、「ホイール・ナットの緩み」の点検を、ホイール・ナットへのマーキング又はホイール・ナットマーカ（ホイール・ナット回転指示インジケータ）による合いマークのずれの確認により行っても差し支えない。ただし、ホイール・ボルトの折損の点検方法としては不適切であることに留意する。

※印は、以下の4項目

1. ホイール・ボルト及びホイール・ナットの錆や汚れの清掃、並びにエンジンオイル等の給脂
2. ホイール・ナットの規定トルクでの確実な締め付け
3. タイヤ交換後、50～100km走行後の増し締めの実施
4. 日常（運行前）点検における、ホイール・ボルト及びホイール・ナットの緩みの確認

貨物自動車運送事業者の皆様へ

大型車の車輪脱落事故防止対策「令和 3 年度緊急対策」について

大型車の車輪脱落事故が増加していますので、以下の事故防止対策に、積極的な取組をお願いします。

1. 会社代表者の方へ

車輪脱落事故防止のための 4 つのポイント^(※)について、社内の整備管理者、運転者及びタイヤ交換作業者に周知徹底を図ってください。

※別紙 3 のチラシを参照

2. 整備管理者の方へ

- 計画的なタイヤ交換作業を実施する。
- 社内でタイヤ交換作業を行う際は、正しい知識を有した者に実施させる。
- 錆が著しいディスク・ホイール、スムーズに回らないボルト、ナットは使用せず、交換する。特に、ホイール・ボルト、ナットが新品の状態から 4 年以上経過している車両は、重点的に確認する。
- 脱落の多い左後輪について重点的に点検する。
- 積雪地域や舗装されていない道路を走行する車両について、入念に点検する。
- 増し締めをやむを得ず車載工具で行う場合の実施方法を作業員（運転者）に指導する。なお、車載工具で増し締めを行った場合は、必ず帰庫時にトルクレンチを使用して規定のトルクで締め付ける。

自社でタイヤ交換した車両による車輪脱落事故が、依然として多く発生していることを踏まえた対策

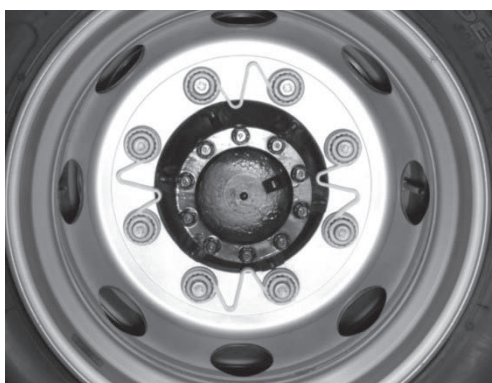
- 自社で大型車のタイヤ交換作業を行うときは、作業員に、別紙 1 の作業管理表に沿って作業を実施させ、その結果を記録させる。
- タイヤ交換作業完了後、作業管理表をもとに適正なタイヤ交換作業が行われていることを確認する。
- 別紙 1 の作業管理表を使用して、増し締めの実施結果を記録する。
- 点検実施者に別紙 2 の日常点検表を使用して、「ディスク・ホイールの取付状態」の点検を確実に行う。
- 増し締め実施後、点検ハンマーによる確認手法のほか、ホイール・ナットヘマーキング^(注1)を施す、又は、ホイールナットマーカを装着

し、それらのずれを確認する手法により、ホイール・ナットの緩みの点検^(注2)を確実に確認する。

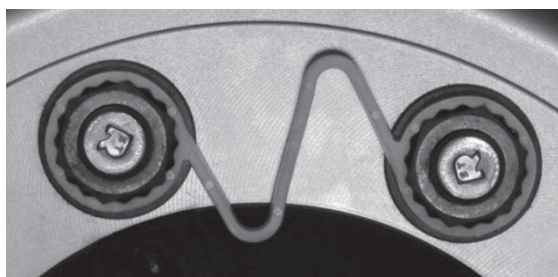
注1 ホイール・ナットへのマーキング（合いマーク）は、目視によりホイール・ナットの緩みを確認可能とする措置であるため、以下の点に留意して施工する。

- ・ マーキングは、対象となるナットが緩んでいないことを確認し、施工する必要がある。
- ・ マーキングは、ボルト、ナットに連続して記入する。できれば、座金、ホイール面まで連続して記入することが望ましい。
- ・ マーキングは増し締め実施後に施工する。タイヤ交換時にマーキングを施工したときは、増し締め実施後に再度、マーキングを施工する。この場合、以前のマーキングを消して新たに施工するか、以前のマーキングは残し色違いのマーキングを施工するかのいずれかによる。
- ・ マーキングが確認しやすい色（白色、黄色等）を使用する。また、マーキングのずれが目視で判別できるよう、適当な太さで施工する。
- ・ マーキングの記入に使用する塗料は、屋外使用に適し、雨や紫外線等に対して耐久性のあるものを使用する。（例：油性顔料インキ）

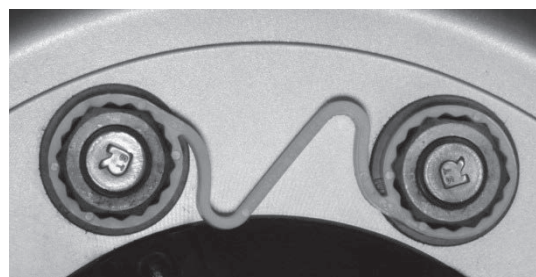
注2 ISO方式のホイールにおいて、「ホイール・ナットの緩み」の点検を、ホイール・ナットへのマーキング又はホイールナットマーカーによる合いマークのずれの確認により行っても差し支えない。ただし、ホイール・ボルトの折損の点検方法としては不適切であることに留意する。



ホイールナットマーカーの装着状態



緩みなしの状態



左右のホイール・ナットが緩んだ状態

旅客自動車運送事業者の皆様へ

大型車の車輪脱落事故防止対策「令和 3 年度緊急対策」

大型車の車輪脱落事故が増加していますので、以下の事故防止対策に、積極的な取組をお願いします。

1. 会社代表者の方へ

車輪脱落事故防止のための 4 つのポイント^(※)について、社内の整備管理者、運転者及びタイヤ交換作業者に周知徹底を図ってください。

※別紙 3 のチラシを参照

2. 整備管理者の方へ

- 計画的なタイヤ交換作業を実施する。
- 社内でタイヤ交換作業を行う際は、正しい知識を有した者に実施させる。
- 錆が著しいディスク・ホイール、スムーズに回らないボルト、ナットは使用せず、交換する。特に、ホイール・ボルト、ナットが新品の状態から 4 年以上経過している車両は、重点的に確認する。
- 脱落の多い左後輪について重点的に点検する。
- 積雪地域を走行する車両について入念に点検する。
- 増し締めをやむを得ず車載工具で行う場合の実施方法を作業者（運転者）に指導する。なお、車載工具で増し締めを行った場合は、必ず帰庫時にトルクレンチを使用して規定のトルクで締め付ける。

タイヤ交換作業管理表

登録番号又は車番

整備管理者確認欄

作業実施者名

実施日 令和

年 月 日

実施箇所		確認・作業内容	結 果 (実施✓・交換×)
清掃の実施	ハブ面	ディスク・ホイール取付面の錆や泥、ゴミなどを取り除く。	
		○ ハブのはめ合い部（インロー部）の錆やゴミ、泥などを取り除く。	
	ディスク・ホイール	ホイール・ナットの当たり面、ハブ取付面の錆やゴミ、泥などを取り除く。	
	ホイール・ボルト、ナット	ホイール・ボルト、ナットの錆やゴミ、泥などを取り除く。	
点検の実施	ハブ面	ディスク・ホイールの取付面に著しい摩耗や損傷がないかを確認	
	ディスク・ホイール	ボルト穴や飾り穴のまわりに亀裂や損傷がないかを確認	
		ホイール・ナットの当たり面に亀裂や損傷、摩耗がないかを確認	
		溶接部に亀裂や損傷がないかを確認	
	ホイール・ボルト、ナット	ハブへの取付面とディスク・ホイール合わせ面に摩耗や損傷がないかを確認	
		亀裂、損傷がないかを確認	
		ボルトの伸び、著しい錆がないかを確認	
		ねじ部につぶれや、やせ、かじりなどがないかを確認	
		○ ナットの座金（ワッシャ）が、スムーズに回転するかを確認	
		※ ナットの座面部（球面座）に錆や傷、ゴミがないかを確認	
油脂類塗布の実施	ホイール・ボルト	ネジ部にエンジンオイルなどの潤滑剤を薄く塗布する。	
	ホイール・ナット	ネジ部にエンジンオイルなどの潤滑剤を薄く塗布する。	
		※ 座面部（球面座）にエンジンオイルなどの潤滑剤を薄く塗布する。	
		○ 座金（ワッシャ）とナットとのすき間にエンジンオイルなどの潤滑剤を薄く塗布する。	
	ハブ	○ ハブのはめ合い部（インロー部）に、グリースを薄く塗布する。	
取付	ホイール・ナットの締め付け	■ タイヤ交換作業時の締め付けトルク値 △	N・m

保守	ホイール・ナットの増し締め	■ タイヤ交換後、50～100km走行後の増し締めを実施する。	
----	---------------	---------------------------------	--

※ JIS方式が対象。

○ ISO方式が対象。ハブのディスク・ホイール取付面、ホイール合わせ面、ホイールと座金（ワッシャ）との当たり面には、塗装、エンジンオイルなどの油脂類の塗布を行わないよう注意すること。

■ 規定の締め付けトルク値は、車両の「タイヤ空気圧ラベル」の近くに表示されています。

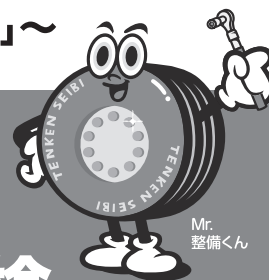
△ 対角線順に2～3回に分けて締め付けること（最後の締め付けはトルクレンチで規定トルクで締め付ける）。

注 この内容に沿ったものであれば、自社の様式を使用してもよい。

事業者、ドライバー、整備工場の皆さんの協力をお願いします。

夏冬 タイヤ交換後の 大型車の車輪脱落事故に注意!

～大型車の車輪脱落事故を防ぐ新しい「お・ち・な・い」～



お

とさない! 脱落防止はまず点検。

事前の正しい点検が大きな事故を未然に防ぐ
唯一かつ最善な手段です。

ち

やんと清掃、ちゃんと給脂!

ナットとワッシャーとの
隙間への注油も忘れずに!

- ボルト、ナットの錆や汚れを落とし、エンジンオイルなどを塗布してください。ナットをボルトの奥まで回転させたとき、ナットやワッシャーがスムーズに回転するか点検します。
- スムーズに回転しない場合、ボルトとナットはセットで交換してください。
- ボルトとナットは新品から4年経過後は入念に点検してください。

錆びたボルト・ナット



給脂



な

(ナット)

ット締め、トルクレンチを必ず使用!

- 適正なトルクレンチを用いて規定のトルクで確実に締め付けます。



規定の
締付トルク

- 初期なじみのため、タイヤ交換後50～100km走行後を目安に増し締めを実施してください。



右ねじの「R」表示

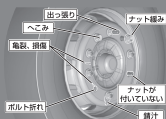
い

ちにち一回、緩みの点検!

ホイールナットの緩み点検/
インジケーターの正しい使用
方法などがご覧いただけます



- 運行前にボルト、ナットを目で見て手で触って点検。



- 特に脱落が多い
左後輪は重点的に点検を。



- ISO方式の場合は、目視で確認できるインジケーター装着による点検がより効果的です。



詳しくは、
こちらから!



国土交通省 自動車点検整備推進協議会 大型車の車輪脱落事故防止対策に係る連絡会 日本自動車工業会(いすゞ自動車 日野自動車 三菱ふそうトラック・バス UDトラックス) 全日本トラック協会 日本バス協会 全国自家用自動車協会 日本自動車整備振興会連合会 日本自動車販売協会連合会 全国タイヤ商工協同組合連合会 日本自動車タイヤ協会 全国石油商業組合連合会 日本自動車車体工業会 日本自動車輸入組合 日本自動車機械工具協会 日本自動車機械器具工業会 自動車用品小売業協会 日本自動車車体整備協同組合連合会



タイヤ交換などホイール脱着時の不適切な取り扱いによる 車輪脱落事故が発生しています!

タイヤ交換作業にあたっては、【車載の「取扱説明書」】や【本紙表面に記載の「車輪脱落を防ぐ4つのポイント」】、【下記の「その他、ホイールナット締め付け時の注意点」】などを参照の上、正しい取り扱い(交換作業)をお願いします。

※ホイールナットの締め付けは、必ず「規定の締め付けトルク」で行ってください。
※ホイール取付方法には、JIS方式とISO方式の2種類があります。それぞれ正しい
取り扱い方法をご確認いただき、適切なタイヤ交換作業の実施をお願いします。



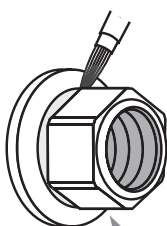
ホイールナットの締め付け不足。アルミホイール、
スチールホイールの取り扱いミス(誤組み付け、部品の誤組み)

その他、ホイールナット締め付け時の注意点

ホイールボルト、ナットの 潤滑について

ISO方式

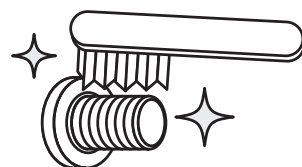
ホイールボルト、ナットのねじ部と、ナットとワッシャーとのすき間にエンジンオイルなど指定の潤滑剤を薄く塗布し、回転させて油をなじませます。ワッシャーがスムーズに回転するか点検し、スムーズに回転しない場合はナットを交換してください。ナットの座面(ディスクホイールとの当たり面)には塗布しないでください。



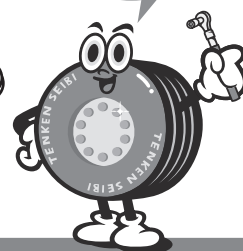
ナットとワッシャーとの隙間への注油も忘れずに!

ディスクホイール、ハブ、ホイールボルト、ナットの清掃について

ディスクホイール取付面、ホイールナット当たり面、ハブ取付面(ISO方式では、ハブのはめ合い部も)、ホイールボルト、ナットの錆やゴミ、泥、追加塗装などを取り除きます。



ホイールナット締め付け時の
注意点だよ!



ホイール締め付け方式

ホイールの締め付け方式には、球面座で締め付けるJIS方式と、平面座で締め付けるISO方式があります。また「排出ガス規制・ポスト新長期規制適合」大型車から、左右輪・右ねじとする「新・ISO方式」を採用しました。

ISO方式(8穴、10穴)

ホイールサイズとボルト本数(PCD)	19.5インチ: 8本(PCD275mm) 22.5インチ: 10本(PCD335mm)	ホイールのセンタリング	ハブインロー
ボルトサイズ ねじの方向	M22 左右輪: 右ねじ(新・ISO方式) 右輪: 右ねじ 左輪: 左ねじ(従来ISO方式)	アルミホイールの履き替え	ボルト交換
ホイールナット使用ソケット	平面座(ワッシャー付き)・1種類 33mm(従来ISO方式の一部は32mm)	後輪ダブルタイヤの締め付け構造	
ダブルタイヤ	一つのナットで共締め		

詳しい情報は、日本自動車工業会HPをご覧ください。

http://www.jama.or.jp/truck-bus/wheel_fall_off/



「自動車の用途等の区分について(依命通達)」の細部取扱いについて(平成13年4月6日付け国自技第50号)の一部改正について

令和4年3月
整備課

〈改正の概要〉

1. キャンピング車の構造要件について

現行のキャンピング車の構造要件は、平成13年4月に施行し、現在まで運用しているところ。

今般のコロナ禍によりアウトドアレジャーが見直され、キャンピング車の利用方法も多様性が求められているところ、現在の使用状況を鑑み、以下2点について構造要件を見直す改正を行うこととした。

(1) 水道設備及び炊事設備を利用するための床面高さ

従来、水道設備及び炊事設備を有効に利用できる床面高さとして1,600mm以上有することを規定していたが、座って使用する等、比較的低い位置にある水道設備及び炊事設備を利用する場合があることから、これらについては有効に利用できる床面高さを1,200mm以上と改正することとする。

(2) 就寝設備の数

従来、キャンピング車の構造要件として、2名分以上の就寝設備を有することを規定していたが、今般のコロナ禍により最少人数でキャンピング車を利用する場面が増加しており、これらの場合には1名分の就寝設備であっても、車室内に居住する目的を達成するのに適切な設備を有すると認められることから、キャンピング車の就寝設備を1名分以上と改正することとする。

2. その他特種用途自動車の構造要件について

昨今の特種用途自動車の使用状況を鑑み、所要の改正を行うこととする。

〈改正スケジュール〉

本改正規定は、令和4年4月1日から適用する。

事 務 連 絡
令和 4 年 3 月 2 8 日

管内各運輸支局首席陸運技術専門官 殿

自動車技術安全部整備課長

自動車特定整備事業の認証のための計画的な申請について

標記について、国土交通省自動車局整備課整備事業班長より別添（令和 4 年 3 月 2 5 日付、事務連絡）のとおり連絡がありましたので、整備事業者に対する指導及び支局窓口等へのチラシの掲示について、了知願います。

なお、自動車整備振興会関東ブロック連絡協議会あて、通知したので申し添えます。

別添

事 務 連 絡

令和4年3月25日

各地方運輸局

自動車技術安全部整備（・保安）課長 殿
沖縄総合事務局運輸部車両安全課長 殿

自動車局整備課
整備事業班長

自動車特定整備事業の認証のための計画的な申請について

自動車特定整備事業の認証については、令和6年3月末に「施行前に電子制御装置整備に相当する事業を経営していた者は引き続き経営することができる」とした経過措置期間が満了することに伴い、直前において申請が一定期間内に集中し、審査に相応の期間を要することが想定されます。

認証工場が電子認証を取得するためには、認証基準を満足するために計画的な準備が必要があることや運輸支局等での審査も相応の期間を要するため、十分な期間の余裕をもって申請していただくよう、研修等のあらゆる機会を捉え整備事業者に対し指導をお願いするとともに、別添チラシの各運輸支局等窓口への掲示方よろしく願いいたします。

なお、一般社団法人日本自動車整備振興会連合会事業部長あて別紙のとおり通知しております。



別紙

事 務 連 絡
令和 4 年 3 月 25 日

一般社団法人日本自動車整備振興会連合会事業部長 殿

自動車局整備課
整備事業班長

自動車特定整備事業の認証のための計画的な申請について

自動車特定整備事業の認証については、令和 6 年 3 月末に「施行前に電子制御装置整備に相当する事業を経営していた者は引き続き経営することができる」とした経過措置期間が満了することに伴い、直前において申請が一定期間内に集中し、審査に相応の期間を要することが想定されます。

認証工場が電子認証を取得するためには、認証基準を満足するために計画的な準備が必要があることや運輸支局等での審査も相応の期間を要するため、十分な期間の余裕をもって申請していただくよう、貴会におかれましては、傘下会員に対し協力依頼していただくとともに、別添チラシの会報誌への掲載方よろしくお願いいたします。

なお、各地方運輸局等あて別紙のとおり通知しております。

特定整備認証の計画的な申請について（お願い） ～経過措置期間が満了するまであと2年となりました～

自動車の特定整備※¹をするための認証（以下、「特定認証」という。）制度が施行され、2年弱が経過いたしました。特定認証の経過措置期間の皆様が、今後、電子制御装置整備をしていくためには、令和6年4月までに特定認証の取得が必要となります。

認証を取得するためには計画的な準備が必要であり、今後、申請が集中した場合、運輸支局における審査に相応の期間を要することが予想されますので、十分な余裕を持った期間に申請をお願いいたします。

現在



特定認証を取らなくても、古い車だけ整備するから大丈夫！

経過措置期間終了まで時間あるから後で申請しよう。

2年後、経過措置が満了

令和6年4月頃



先進安全自動車が
整備できない（汗）

思ったより割合多いかも・・・

他の工場にもっていこう！

機会損失



対象車両

将来的な機会損失も懸念

経過措置満了後の注意点

- 認証工場は特定認証を取得するまでの間、対象装置※²を整備できません。
- 指定工場は点検・整備・検査のすべてを実施できる体制が必要であるため、特定認証を取得するまでの間、電子制御装置の整備を実施しない場合であっても、対象車両の車検入庫ができません。

※1 「分解整備」及び「電子制御装置整備」のいずれか又はすべてを行う整備

※2 電子制御装置整備の対象となる装置

国土交通省自動車局 整備課

特定整備事業の認証までのイメージ



(ご注意)

- 整備主任者資格取得講習は、各運輸支局において日程を定めて実施しておりますので、実施時期を事前にご確認願います。
(実施時期を過ぎてしまうと受講できないおそれがあります。)
- 申請において、関係団体を経由する場合は、事前チェックに相応の期間を要する場合があります。
- 運輸支局での審査においては、これまでも時間も時間を要する場合があります。

計画的な準備と十分な余裕を持った期間に申請をお願いします

国 自 整 第 7 8 号
令和4年6月27日

各地方運輸局長 殿
沖縄総合事務局長 殿

自動車局長

「自動車検査用機械器具の審査基準」の一部改正について

国土交通省では、電子制御装置に係る自動車検査手法について「車載式故障診断装置を活用した自動車検査手法のあり方検討会」において検討を進め、令和3年10月以降の新型車を対象に、令和6年10月から電子的な検査（OBD検査）を開始（※）することとしている。

（※）輸入車については、本国メーカーとの調整等準備期間を要することから、令和4年10月以降の新型車を対象に令和7年10月から検査を開始

OBD検査に必要となる検査用スキャンツールの技術基準を定めた「自動車検査用機械器具に係る国土交通大臣の定める技術上の基準」（平成7年運輸省告示第375号）について、令和3年10月15日に公布したところ、本基準への適合性の審査の実施に係る取扱いを定めるため、別紙新旧対照表のとおり改正したので了知されたい。

なお、関係団体には別添のとおり通知したので申し添える。

国自整第78号の2
令和4年6月27日

一般社団法人日本自動車機械工具協会会長 殿

国土交通省自動車局長
(公印省略)

「自動車検査用機械器具の審査基準」の一部改正について

国土交通省では、電子制御装置に係る自動車検査手法について「車載式故障診断装置を活用した自動車検査手法のあり方検討会」において検討を進め、令和3年10月以降の新型車を対象に、令和6年10月から電子的な検査（OBD検査）を開始（※）することとしています。

（※）輸入車については、本国メーカーとの調整等準備期間を要することから、令和4年10月以降の新型車を対象に令和7年10月から検査を開始

OBD検査に必要となる検査用スキャンツールの技術基準を定めた「自動車検査用機械器具に係る国土交通大臣の定める技術上の基準」（平成7年運輸省告示第375号）について、令和3年10月15日に公布しましたところ、本基準への適合性の審査の実施に係る取扱いを定めるため、別紙新旧対照表のとおり改正したのでご了知いただきますようお願いいたします。

自動車検査用機械器具の審査基準の一部改正について

1. 現行制度の概要

自動車検査用機械器具については、道路運送車両法施行規則第 57 条第 1 項第 4 号の定める技術上の基準（平成 7 年運輸省告示第 375 号）に適合しているかどうかの審査業務の適正、かつ、能率的な実施を図ることを目的として「自動車検査用機械器具の審査基準（平成 7 年 6 月 14 日）」（以下、「審査基準通達」という。）が定められている。

2. 改正の概要

国土交通省では、電子制御装置に係る自動車検査手法について「車載式故障診断装置を活用した自動車検査手法のあり方検討会」において検討を進め、令和 3 年 10 月以降の新型車を対象に、令和 6 年 10 月から電子的な検査（OBD 検査）を開始（※）することとしている。

（※）輸入車については、本国メーカーとの調整等準備期間を要することから、令和 4 年 10 月以降の新型車を対象に令和 7 年 10 月から検査を開始

OBD 検査に必要となる検査用スキャンツールの技術基準を定めた「自動車検査用機械器具に係る国土交通大臣の定める技術上の基準」（平成 7 年運輸省告示第 375 号）について、令和 3 年 10 月 15 日に公布したところ、本基準への適合性の審査の実施に係る取扱いを定めるため、審査基準通達において、検査用スキャンツールに係る取扱いを規定する。

3. 検査用スキャンツールの主な審査基準

- ・ 車載式故障診断装置（OBD）と指定の通信規格に基づき通信できるか
- ・ 自動車技術総合機構が開発し配布する検査用のアプリケーションを作動させることができるか
- ・ 使用に耐えるよう、十分な耐久性があるか
- ・ 検査用スキャンツールに型式や製造番号等が表示されているか

等

4. スケジュール

施行日：公布日と同日

(下線部分は改正部分)

新	旧
<p>自動車検査用機械器具の審査基準</p> <p>本文 (略) [別紙]</p> <p>第 1 この基準の目的 この審査基準は、自動車検査用機械器具について、道路運送車両法施行規則第 57 条第 1 項第 4 号の定める技術上の基準（平成 7 年運輸省告示第 375 号）<u>（以下「告示」という。）</u>）に適合しているかどうかの審査業務の適正、かつ、能率的な実施を図ることを目的とする。</p> <p>第 2 (略)</p> <p>第 3 構造及び精度の審査 1. 総則 1-1 ～ 1-2 (略)</p> <p>1-3 使用温度範囲 環境温度が-10℃以上 40℃以下（黒煙測定器及び検査用スキャンズ ール）にあつては、0℃以上 40℃以下、オパシメータ、一酸化炭素測定器及び炭化水素測定器にあつては、5℃以上 40℃以下、ヒータ等を有するものにあつてはこれらの装置を作動させた状態）で各精度を保持できること。ただし、本体と分離して設置することのできる制御装置等にあつてはこの限りでない。</p> <p>1-4 試験条件</p>	<p>自動車検査用機械器具の審査基準</p> <p>本文 (略) [別紙]</p> <p>第 1 この基準の目的 この審査基準は、自動車検査用機械器具について、道路運送車両法施行規則第 57 条第 1 項第 4 号の定める技術上の基準（平成 7 年運輸省告示第 375 号）に適合しているかどうかの審査業務の適正、かつ、能率的な実施を図ることを目的とする。</p> <p>第 2 (略)</p> <p>第 3 構造及び精度の審査 1. 総則 1-1 ～ 1-2 (略)</p> <p>1-3 使用温度範囲 環境温度が-10℃以上 40℃以下（黒煙測定器にあつては、0℃以上 40℃以下、オパシメータ、一酸化炭素測定器及び炭化水素測定器にあつては、5℃以上 40℃以下、ヒータ等を有するものにあつてはこれらの装置を作動させた状態）で各精度を保持できること。ただし、本体と分離して設置することのできる制御装置等にあつてはこの限りでない。</p>

新	旧
<p>試験条件については、原則として次の状態における試験を行うこととする。</p> <p>1-4-1 (試験環境)</p> <p>(1) 気温が、-10°C以上 40°C以下 (黒煙測定器及び検査用スキャンズール)にあつては、0°C以上 40°C以下、オパシメータ、一酸化炭素測定器及び炭化水素測定器にあつては、5°C以上 40°C以下、ヒータ等を有するものにあつてはこれらの装置を作動させた状態)、また試験中の温度変化は 5°C以内 (黒煙測定器、オパシメータ、一酸化炭素測定器、炭化水素測定器は 4°C以内) とする。ただし、本体と分離して設置することのできる制御装置等にあつてはこの限りでない。</p> <p>2. ～10. (略)</p> <p>11. 検査用スキャンズール</p> <p>11-1 構造等</p> <p>11-1-1 嵌合保持</p> <p>車両側データーリンクコネクタ (DLC) とコネクタケーブルを接続し、接続部が 1m の高さで地面に対して垂直に保持した際に、接続状態を維持できること。ただし、ケーブルが 1m 以下の場合、又は無線方式の場合、は、本体又は VCI (Vehicle Communication Interface) を吊り下げた状態で実施する。</p> <p>11-1-2 最大電流</p> <p>作動中の最大電流値は、1.5A 以下でなければならない。</p> <p>11-1-3 静電容量</p> <p>静電容量が、検査用スキャンズールの型式毎に機器メーカーが設定した公差の範囲内であること。</p>	<p>1-4 試験条件</p> <p>試験条件については、原則として次の状態における試験を行うこととする。</p> <p>1-4-1 (試験環境)</p> <p>(1) 気温が、-10°C以上 40°C以下 (黒煙測定器にあつては、0°C以上 40°C以下、オパシメータ、一酸化炭素測定器及び炭化水素測定器にあつては、5°C以上 40°C以下、ヒータ等を有するものにあつてはこれらの装置を作動させた状態)、また試験中の温度変化は 5°C以内 (黒煙測定器、オパシメータ、一酸化炭素測定器、炭化水素測定器は 4°C以内) とする。ただし、本体と分離して設置することのできる制御装置等にあつてはこの限りでない。</p> <p>2. ～10. (略)</p> <p>(新)</p>

新	旧
<p><u>1 1-1-4 抵抗値</u> <u>検査用スキヤンゾールの信号グラウンドの抵抗値は、500KΩ以上であること。</u> <u>検査用スキヤンゾールの表面との抵抗値は、1MΩ以上であること。</u></p> <p><u>1 1-2 耐久性</u> <u>1 1-2-1 電磁誘導</u> <u>電磁誘導について、EMC 規格における電磁両立性試験の認証を受けていること。又は同等の性能を有していること。</u></p> <p><u>1 1-2-2 初期画面</u> <u>環境温度が0℃以上及び40℃以下において、初期画面が円滑かつ正確に表示できること。</u></p> <p><u>1 1-2-3 落下</u> <u>検査用スキヤンゾールの型式毎に機器メーカーが設定する条件にて落下試験を行い、初期画面が円滑かつ正確に表示できること。</u></p> <p><u>1 1-2-4 装脱着</u> <u>コネクタケーブルと DLC の装脱着を連続 200 回実施した場合において、告示第 73 条第 4 号に規定する送受信を確実に実施できること。</u></p> <p><u>1 1-3 作動</u> <u>1 1-3-1 電源電圧変動</u> <u>供給される電圧が 8V～18V（対象とする車両のバッテリーが 12V の場合）、8V～32V（対象とする車両のバッテリーが 24V の場合）の範囲内で正常に作動すること。</u></p>	

新	旧
<p><u>11-4 接続部</u></p> <p><u>11-4-1 ケーブル及び無線通信</u></p> <p>有線で車両と接続する場合、ケーブルの長さは5mを超えてはならない。分離型の場合であって、表示部とVCIを無線で接続する場合は、電気通信事業法の技術基準適合証明があることを確認する。</p> <p><u>11-4-2 端子の配列</u></p> <p>申請者が設定した公差内であり、端子の配列が対象とする自動車の継続検査用OBDのDLCと同一であること。</p> <p><u>11-4-3 通信規格</u></p> <p>機構が作成するソフトウェアからの指令により、次の通信規格（プロトコル）で車載式故障診断装置と通信できること。</p> <p><u>ISO14229、ISO15765、ISO14230、ISO15031-5 SAEJ1979</u></p> <p><u>なお、次の通信規格（プロトコル）で通信できることが望ましい。</u></p> <p><u>ISO9141、ISO13400、SAEJ1939</u></p> <p><u>11-5 機能</u></p> <p><u>11-5-1 通信インターフェース</u></p> <p>ソフトウェアを動作させる通信インターフェースは、SAE J2534に準拠していること。</p> <p><u>11-6 入力部</u></p> <p><u>11-6-1 入力方法</u></p> <p>検査に必要な情報を一つ以上の方法で入力できること。</p> <p><u>11-7 器体に表示すべき事項</u></p> <p><u>11-7-1 表示</u></p> <p>検査用スキャンツールには、次に掲げる事項を見易い位置に表示す</p>	

新	旧
<p><u>ること。</u></p> <p>(1) <u>検査用スキヤンツールの型式</u></p> <p>(2) <u>製造番号</u></p> <p>(3) <u>使用上特に必要な注意事項</u></p> <p><u>11-8 その他</u></p> <p><u>全ての付属品等が備わっていること。また、付属品等の機能が良好であること。</u></p> <p><u>附則（令和4年6月27日国自整第78号）</u></p> <p><u>本改正規定は令和4年6月27日から施行する。</u></p>	

令和 3 年 8 月 5 日

自動車局安全・環境基準課

自動車局審査・リコール課

乗用車等の排出ガス性能についてさらに基準調和が進みます

～保安基準の細目を定める告示等の一部改正について～

軽・中量車の世界統一排出ガス測定法に係る協定規則（第 154 号）に関する国際基準等を国内の保安基準に導入するため、所要の法令等の整備を行います。

乗用車等の排出ガス試験法においては、平成 28 年 10 月に、世界技術規則第 15 号の「軽・中量車の世界統一排出ガス測定法」（WLTC モード※）を国内導入したところですが、さらなる基準調和として、自動車の型式認定において相互承認が可能となるよう、「軽・中量車の世界統一排出ガス測定法に係る協定規則（第 154 号）」が国際連合欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）第 181 回会合において新たに採択されました。

これを踏まえ、我が国において、同規則を導入することを目的として道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の改正等を行います。

※WLTC モード：市街地、郊外、高速道路の各走行モードを平均的な使用時間配分で構成した国際的な走行モード。

公布・施行・適用義務化

公布・施行 令和 3 年 8 月 5 日（本日）

適用義務化 令和 4 年 1 0 月 1 日（新型車）

【問い合わせ先】

自動車局安全・環境基準課 鈴木・菊野

電話 03-5253-8111（内線 42525） 03-5253-8604（直通）

FAX 03-5253-1636

自動車局 審査・リコール課 小出・片野

電話 03-5253-8111（内線 42313） 03-5253-8596（直通）

FAX 03-5253-1640

令和3年11月29日
自動車局
審査・リコール課
整備課

タカタ製エアバッグに関する車検停止措置の対象車両の追加について

国土交通省では、タカタ製エアバッグのリコール改修を促進するため、新たに届出があったリコールの対象車両についても車検停止措置の対象として追加します。

1. 背景

タカタ製エアバッグについては、異常破裂し、金属片が飛散する不具合が発生しているため、平成21年以降、総台数2,112万台（令和3年5月末時点）のリコールを実施しています。

これらのリコール対象車のうち、特に異常破裂する危険性の高い車両（※）であって、届出から2年以上未改修のものを対象に、平成30年5月1日より車検停止措置を講じているところです。

※①エアバッグの製造管理が不適切であったもの又は②国内で異常破裂したエアバッグと同じタイプであって生産から9年以上経過したものを搭載した車両

当該措置に関しては、生産から9年以上経過したものを順次対象に追加する必要があり、令和2年1月に追加をしたところですが、その後、新たに上記措置の対象となるリコールが届出られたことから、当該リコールの対象車についても同様の措置を講ずる必要があります。

2. 措置の概要

道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の特例に関する告示の一部を改正する告示（令和2年国土交通省告示第27号）について、以下の2件のリコールを車検停止措置対象として追加する改正を行います。

リコール 届出番号	車検停止 措置の開始日	改善措置未実施台数 (令和3年9月末時点)
4640	令和4年5月1日	1,412台
外-3271	令和6年5月1日	391台

なお、お持ちの車が今回の措置の対象になるかどうかは、各自動車メーカーのウェブサイト又は各自動車メーカー窓口（別紙3）で確認できます。確認にあたっては、「車台番号」が必要になりますので、お手元に車検証をご用意ください。

【お問い合わせ先】

自動車局審査・リコール課 倉持、赤松、長岡
代表:03-5253-8111（内線:42363）、直通:03-5253-8596
FAX:03-5253-1640

連絡先：自動車局 審査・リコール課 リコール監理室
TEL 03- 5253- 8111 内線 42361
アドレス：http://www.mlit.go.jp

別紙 1

リコール届出一覧表

リコール届出日：令和2年1月16日

リコール届出番号	4640	リコール開始日	令和2年1月16日
届出者の氏名又は名称	株式会社SUBARU 問い合わせ先：SUBARU お客様センター 取締役社長 中村 知美 SUBARUコール 0120-052215		
不具合の部位(部品名)	エアバッグ装置(インフレーター)		
基準不適合状態にあると認める構造、装置又は性能の状況及びその原因	助手席用エアバッグのインフレーター(膨張装置)において、ガス発生剤の吸湿防止が不適切なため、温度および湿度変化の繰り返しによりガス発生剤が劣化することがある。このため、エアバッグ展開時にインフレーター容器が破損するおそれがある。		
改善措置の内容	全車両、助手席用エアバッグインフレーターを点検し、該当するインフレーターが装着されているものは、インフレーターを対策品に交換する。		
不具合件数	0件	事故の有無	0件
発見の動機	部品メーカーからの情報による。		
自動車使用者及び自動車分解整備事業者への周知させるための措置	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者：ダイレクトメール、直接訪問又は電話で通知する。 ・自動車分解整備事業者：日整連発行の機関誌に記載する。 ・改善実施済車には、運転席側ドア開口部のドアロックストライカー付近に No. 4640 のステッカーを貼付する。 		

車名	型式	通称名	リコール対象車の車台番号の範囲及び製作期間	リコール対象車の台数	備考
スバル	LA-GD2	「インプレッサ」	GD2-003194 ～ GD2-011611 平成16年 1月 8日～平成19年 4月20日	653	
	LA-GD3		GD3-002605 ～ GD3-007692 平成16年 1月13日～平成19年 4月20日	405	
	TA-GDA		GDA-014016 ～ GDA-021585 平成16年 1月 6日～平成19年 4月23日	1, 249	
	GH-GDB		GDB-025347 ～ GDB-042653 平成16年 1月 6日～平成19年 4月23日	2, 725	
	DBA-GDC		GDC-002003 ～ GDC-002370 平成18年 6月 7日～平成19年 4月23日	58	
	DBA-GDD		GDD-002003 ～ GDD-002230 平成18年 6月 8日～平成19年 4月13日	36	
	LA-GG2		GG2-047523 ～ GG2-089937 平成16年 1月 6日～平成19年 4月24日	4, 149	
	LA-GG3 TA-GG3		GG3-028787 ～ GG3-052655 平成16年 1月 6日～平成19年 4月23日	2, 190	
	TA-GG9		GG9-010060 ～ GG9-010204 平成16年 1月 7日～平成16年 4月26日	15	
	TA-GGA		GGA-010717 ～ GGA-015101 平成16年 1月 6日～平成19年 4月18日	553	
	DBA-GGC		GGC-002001 ～ GGC-004339 平成18年 6月 6日～平成19年 4月23日	360	

車名	型 式	通 称 名	リコール対象車の車台番号 の範囲及び製作期間	リコール対 象 車 の台数	備 考
スバル	DBA－GGD	「インプレッサ」	GGD－002002 ～ GGD－003280 平成18年 6月 8日～平成19年 4月20日	218	
	(計13型式)	(計1車種)	(製作期間の全体の範囲) 平成16年 1月 6日～平成19年 4月24日	(計12, 611台)	

(備考)

本届出の対象範囲は、平成27年5月22日提出の届出番号「3578」にてリコール届出をしたものであり、改善措置により乾燥剤が入っていないタカタ製の新品インフレーターに交換したもののについて、再度リコール届出をするものです。

【注意事項】

リコール対象車の車台番号の範囲には、対象とならない車両も含まれている場合があります。

連絡先 自動車局審査・リコール課リコール監理室
 TEL03-5253-8111(内線 42361)
 アドレス: <http://www.mlit.go.jp>

リコール届出一覧表

リコール届出日: 令和3年8月24日

リコール届出番号	外-3271	リコール開始日	令和3年8月24日
届出者の氏名又は名称	ゼネラルモーターズ・ジャパン株式会社 代表取締役 若松 格 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 製作国: 米国 製作者名: ゼネラルモーターズ社 問い合わせ先: GMフリーダイヤル TEL 0120-711-276 </div>		
不具合の部位 (部品名)	その他の装置 (運転席エアバッグ)		
基準不適合状態にある と認める構造、装置又は 性能の状況及びその 原因	運転席側エアバッグのインフレーター (膨張装置) において、環境温度および湿度変化の繰り返しにより推進剤 (ガス発生剤) が劣化することがある。そのため、エアバッグ展開時にインフレーター内圧が異常上昇して、インフレーター容器が破損するおそれがある。		
改善措置の内容	全車両、運転席側エアバッグモジュールを対策品に交換する。		
不具合件数	国内 0 件	事故の有無	なし
発見の動機	本国からの情報による。		
自動車使用者及び自動車 特定整備事業者に対する周 知させるための措置	使用者: ダイレクトメール等で通知する。 自動車特定整備事業者: 日整連発行の機関誌に掲載する。 弊社 HP に掲載する。		

車名	型式	通称名	リコール対象車の車台番号 (シリアル番号)の範囲及び輸入期間	リコール 対象車の 台数	備考
シボレー	「ABA- KT300」	「ソニック」	KL1TA48EECB018592 ~ KL1TA48ELFB200082 平成23年6月13日~平成27年4月27日	502	
	(計 1 型式)	(計 1 車種)	(輸入期間の全体の範囲) 平成23年6月13日~平成27年4月27日	(計 502 台)	

注意事項

リコール対象車の車台番号の範囲には、対象とならない車両も含まれている場合があります。

自動車メーカー問い合わせ先

自動車メーカー名(五十音順)	お問い合わせ先 ※1	ウェブサイトURL ※2
アウディジャパン株式会社	0120-598-119	https://www.audi.co.jp/web/ja/accessory_service/info_top/recall.html
いすゞ自動車株式会社	0120-119-113	http://www.isuzu.co.jp/recall/
FCAジャパン株式会社	0120-712-812	http://fcagroupprecallinfo.kir.jp/Rinfo/search/index.php
株式会社 SUBARU	0120-052-215	http://recall.subaru.co.jp/lqsb/
ジャガー・ランドローバー・ジャパン株式会社 【ジャガー】	0120-92-2772	https://www.jaguar.co.jp/ownership/recall.html
【ランドローバー】	0120-92-2992	https://www.landrover.co.jp/ownership/recall-information.html
ゼネラルモーターズ・ジャパン株式会社	0120-711-276	https://www.gmtakataairbag.com/product/public/jp/ja/takata_recall/home.html
ダイハツ工業株式会社	0800-500-0182	https://www.daihatsu.co.jp/info/recall/search/recall_search.php
Tesla Motors Japan 合同会社	0120-975-214	https://www.tesla.com/jp/support/annual-and-recall-service
トヨタ自動車株式会社【トヨタ】	0800-700-7700	http://www.toyota.co.jp/recall-search/dc/search
【LEXUS】	0800-500-5577	http://lexus.jp/recall/
ニコル・レーシング・ジャパン合同会社	0120-699-250	http://alpina.co.jp/services/recall/recall-information/
日産自動車株式会社	0120-941-232	http://www.nissan.co.jp/RECALL/search.html
ビー・エム・ダブリュ株式会社	0120-954-018	http://bmw-japan.jp/after-service/recall_search.html
日野自動車株式会社	0120-106-558	http://www.hino.co.jp/l/service/recall/index.php
フェラーリ・ジャパン株式会社	0120-688-801	https://auto.ferrari.com/ja_JP/owners/car-part-services/
フォードモーターカンパニー / PCI 株式会社	0120-125-175	http://www.ford-service.co.jp/
フォルクスワーゲングループ・ジャパン株式会社	0120-509-300	http://web.volkswagen.co.jp/after-service/etc/recall.html
プジョー・シトロエン・ジャパン株式会社	0120-55-4106	http://www.citroen.jp/services/recall/
本田技研工業株式会社 HONDA OF AMERICA MFG.,INC. HONDA AUTOMOBILE(THAILAND)CO.,LTD. HONDA CANADA INC.	0120-112-010	http://recallsearch4.honda.co.jp/sqs/r001/R00101.do?fn=link_disp
マツダ株式会社	0120-386-919	https://www2.mazda.co.jp/service/recall/

自動車メーカー問い合わせ先

三菱自動車工業株式会社	0120-324-860	https://recall.mitsubishi-motors.co.jp/Recall/ispforward.do?page=/searchrecallstatus.jsp&prefix=UD
メルセデス・ベンツ日本株式会社	0120-086-880	http://www.mercedes-benz.jp/mvservice/recall/search/index.html
UDトラックス株式会社	0120-67-2301	https://recallsearch.udtrucks.com/

網掛けは、車検で通さない措置の対象となる自動車メーカーになります。

※1 お持ちの車が今回の措置の対象になるかどうかの確認は、検索システムを活用してご確認頂くか、各自動車メーカー窓口までご相談ください。

※2 各自動車メーカーのウェブサイト又は検索システムでは、お持ちの車のリコール届出状況等について確認できます。「車台番号」が必要になりますので、お手元に車検証をご用意ください。

令和 4 年 3 月 30 日
自動車局整備課

車検時の安全性等に係る確認項目を見直します

～自動車の高度化に伴う安全確保策のあり方「中間とりまとめ」の公表～

自家用乗用車の車検時の確認項目 7 8 項目について、車両へのセルフチェック（OBD）機能の搭載が進んでいること等を踏まえ、駐車ブレーキ等の 5 項目に OBD 機能を活用した方法等を導入し、また、点火装置に係る 2 項目はその装置の構造が変化してきたことから削除することとしました。

近年、セルフチェック（OBD※）機能が搭載された自動車が普及してきたこと等を踏まえ、国土交通省では昨年 8 月より、「自動車の高度化に伴う安全確保策のあり方検討会」を設置し、車検時の確認方法について見直しを検討してきたところ、今般、本検討会の中間とりまとめを策定しました。

※OBD：On-Board Diagnosis（車載式故障診断）

自家用乗用車の車検時の確認項目 7 8 項目のうち、駐車ブレーキ、タイヤ等に関する 5 項目については、OBD 機能を活用した確認方法等によることも可能とします。また、点火装置については、機械制御式から電子制御式に変化してきたことから、当該装置に係る 2 項目について、点検項目から削除することとします。

表 自家用乗用車の車検時の確認項目 7 8 項目の見直し結果

① OBD 機能を活用した確認方法の導入等		5 項目
駐車ブレーキ機構 トランスミッション※ ¹ ・トランスファ※ ² 燃料蒸発ガス排出抑制装置 タイヤ		引きしろ
		オイル漏れ、オイル量
		チャコール・キャニスタ※ ³ の詰まりと損傷 チェック・バルブ※ ⁴ の機能
		空気圧
② 削除する項目		2 項目
点火装置		点火時期
		ディストリビュータ※ ⁵ のキャップの状態

※¹ トランスミッションとは、走行状態に応じてギヤ比を切り替える変速装置

※² トランスファとは、四輪駆動において、エンジンの動力を前輪と後輪に分配する装置

※³ チャコール・キャニスタとは、燃料タンク等から放出される燃料蒸発ガスを一時的に貯蔵する装置

※⁴ チェック・バルブとは、燃料蒸発ガスのチャコール・キャニスタからの逆流を防止する装置

※⁵ ディストリビュータとは、高電圧の電気を点火プラグに配電する装置

今後、自動車点検基準（省令）、自動車の点検及び整備に関する手引（告示）を改正します。

なお、今年度の検討会において結論に至らなかった項目については、次年度（令和 4 年度）も引き続き検討を進めることとします。

【添付資料】

- ・ 自動車の高度化に伴う安全確保策のあり方について【中間とりまとめ】概要
- ・ 自動車の高度化に伴う安全確保策のあり方について【中間とりまとめ】

※中間とりまとめは、以下の国土交通省ホームページにも掲載しています。

https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk8_000014.html

【問い合わせ先】代表:03-5253-8111 自動車局整備課 森本・明石（内線 42402、42426）

自動車の変容・高度化に伴い、車両状態の把握及び車両の点検・整備の難易度が
高くなっていることを踏まえ今後の安全確保策を検討

現状分析

1章 自動車を取り巻く状況

技術の変化	社会の変化
1. 自動運転技術搭載車の開発と普及 <ul style="list-style-type: none">運転支援技術の高度化や、自動運転車の開発、実証実験、市販化が各メーカー等により推進	1. 少子高齢化に起因する諸課題 <ul style="list-style-type: none">高齢運転者の比率増加と高齢運転者における高い重大事故率地方部の過疎化・高齢化と公共交通サービス維持・確保の課題少子化の進行に伴う労働力人口減少と整備業界への影響
2. 電動車の普及 <ul style="list-style-type: none">カーボンニュートラル対応に向けた更なる普及や部品の変化	3. 自動車ユーザーの意識の変化 <ul style="list-style-type: none">長期使用車両の増加と同車両における高い不具合発生率「保有」から「シェアリング」への意識の変化
3. 自動車のOBDの進展 <ul style="list-style-type: none">故障コード(DTC)活用による故障探求の必要性が増している技術の複雑化や収集可能なOBDデータの増加により、特に不具合/故障発生時の車両状態の理解、把握が難しくなっている	4. 自動車の安全意識向上 <ul style="list-style-type: none">自動車ユーザーの安全意識向上

2章 これまでの車両の安全確保策

内容
全体 <ul style="list-style-type: none">道路運送車両法のもと「設計・製造過程」と「使用過程」までの全ての場面に於ける安全対策を推進特に「使用過程」について、今後の更なるOBD普及やデータ活用を見据えた体制の検討が求められている
使用過程の点検の方法等 <ul style="list-style-type: none">不具合による事故防止や環境保全を目的に、ユーザーに義務付けられた点検整備の基準（日常点検・定期点検）定期点検項目に「OBDの診断の結果」を追加及び1年ごとの点検義務化（令和3年10月～）OBD検査の実施（令和6年10月～）高度化した自動車に特有の構造等に起因する不具合が、今後増大していく可能性がある
不具合データの活用 <ul style="list-style-type: none">着実なリコール実施や情報提供のため連ラクダを作成・運用新技術の安全な使用のために啓発を推進

3章 今後の方向性

目指すべき社会像
自動運転技術搭載車や電動車等の普及拡大に伴う事故や不具合/故障の未然防止及び発生時の適切な対応が可能となる社会

本検討会における問題意識
OBDの活用等、現在の技術開発動向等を考慮した検討が必要とされている

現状

1章 2章

課題の特定／対応策の検討

対応の方向性		
課題	検討アプローチ	検討結果
1. OBDを活用した点検方法の導入 → OBD現在の技術レベルや今後の技術開発動向の把握が必要	(1) 自動車メーカー等に対するOBDの動向調査の実施	(1) 一部の点検方法ではセルフチェック機能搭載を確認 また、OBD活用により点検方法の見直しが可能と見込まれるものを確認
2. 使用過程車の故障コードを活用した不具合の分析 → 整備事業者において点検整備等で検出された故障コード分析が必要	(2) 使用過程車におけるスキャンツールの使用実績データの分析	(2) 車両の使用年数や走行距離に係るDTCの傾向を確認 一方、メーカー独自の設定コードの存在を踏まえ今後継続検討していく
3. EVの点検項目のあり方 → 自動車メーカー等のEV車両用の整備マニュアル等の整理により、点検の方法の検討が必要	(3) EVの点検に係る情報の分析	(3) EVでは設定不要と考えられる点検内容を確認 今後のEV普及・データ蓄積等による点検内容の追加の可能性を確認
論点① 点検方法等の検討		安全確保策 車検等におけるOBD機能（所謂セルフチェック機能）を活用した新たな確認方法の導入等 電気自動車に特化した点検項目の見直し
論点② データ活用策の検討		データ利活用策 Webサイト「自動車のリコール・不具合情報」(通称「連ラクダ」)の利便性向上に向けた改善 国土省制作の啓発動画のテーマ選定や動画内容の検討において官民での連携を強化

令和4年5月20日
自動車局
自動車情報課・整備課

道路運送車両法施行規則等の改正について

～車検証電子化による券面記載事項の変更・記録等事務の委託手続等を定めました～

電子化された自動車検査証(以下「電子車検証」という。)の券面記載事項やICタグの記録事項、記録等事務の委託手続等を定めた道路運送車両法施行規則等の一部を改正する省令が本日公布されました。

1 背景

令和元年5月に道路運送車両法の一部を改正する法律(令和元年法律第14号。以下「改正法」という。)により、令和5年1月から自動車検査証を電子化するとともに、継続検査に係る自動車検査証への記録等に関する事務(以下「特定記録等事務」という。)及び自動車検査証の変更記録に関する事務(以下「特定変更記録事務」という。)を国土交通大臣が一定の要件を備える者に委託する制度(以下「記録等事務委託制度」という。)が創設されました。改正法の施行に伴い、電子車検証の記載事項等や記録等事務の委託手続等を定めました。【別紙1】

2 概要

(1) 電子車検証の記載事項等【別紙2～4】

電子車検証の券面には、継続検査や変更登録等の影響を受けない基礎的情報が記載されます。一方、ICタグの記録事項は、自動車検査証の有効期間、所有者の氏名・住所、使用者の住所、使用の本拠の位置等となります。ICタグの記録情報の書き換えのみの場合(継続検査等の申請がオンラインの場合に限る。)、運輸支局等へ出頭を不要とすることが可能になります。

※ 自動車検査証の電子化とあわせて、ICタグに記録された車検証情報をスマートフォンやパソコンで閲覧あるいはPDF等で出力できるよう、令和5年1月より「車検証閲覧アプリ」を提供します。「車検証閲覧アプリ」をインストールしたユーザーに対しては、自動車検査証の有効期間の更新時期をお知らせするサービス等を提供する予定です。

(2) 記録等事務の委託手続等【別紙5】

特定記録等事務等の委託を受けようとする者は、申請書等を運輸支局長等に提出すること、記録等事務代行者の要件、運輸支局長等から自動車検査証への記録等に必要な事項の通知、通知を受けた記録等事務代行者が講じる措置等を規定しています。

3 スケジュール

公布：令和4年5月20日(金)

施行：令和4年5月23日(月)(記録等事務の委託申請受付開始)

令和5年1月1日(日)(自動車検査証の電子化及び記録等事務委託制度関係)

【問い合わせ先】

○自動車検査証の記載事項及び特定記録等事務(継続検査)の委託について

国土交通省自動車局整備課 姉川、野村

03-5253-8111(内線 42424)

○特定変更記録事務(変更登録)の委託について

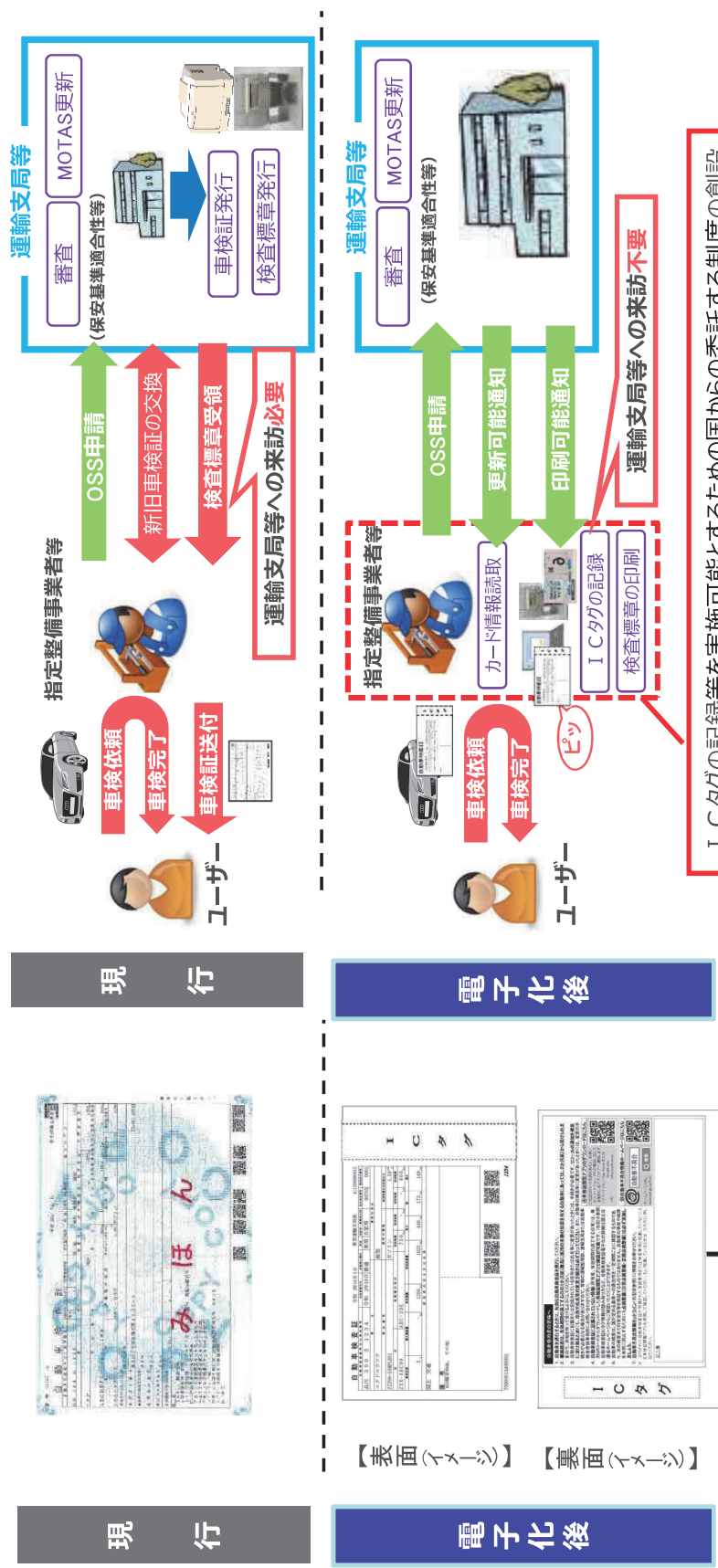
国土交通省自動車局自動車情報課 道祖土、高橋、林

03-5253-8111(内線 42114)

- 令和5年1月より、自動車検査証を電子化するとともに、継続検査に係る自動車検査証への記録等に関する事務及び自動車検査証の変更記録に関する事務を運輸支局長等が一定の要件を備える者（指定整備事業者、行政書士等）に委託する制度（記録等事務委託制度）を導入。なお、軽自動車については令和6年1月より導入予定。
- これにより、継続検査等における運輸支局等への来訪が不要となり、オンラインで完結した申請を実現。

1. 自動車検査証のICカード化

2. ICタグの記録等事務の委託



【別紙2】電子車検証の仕様

自動車検査証		令和 2年10月1日		東京運輸支局長		4112000000012	
品川 399 さ 1234	品川 399 さ 1234	品川 399 さ 1234	品川 399 さ 1234	品川 399 さ 1234	品川 399 さ 1234	品川 399 さ 1234	品川 399 さ 1234
コグドコウジウ	コグドコウジウ	コグドコウジウ	コグドコウジウ	コグドコウジウ	コグドコウジウ	コグドコウジウ	コグドコウジウ
ZZZ99-SAMPLE01	ZZZ99-SAMPLE01	ZZZ99-SAMPLE01	ZZZ99-SAMPLE01	ZZZ99-SAMPLE01	ZZZ99-SAMPLE01	ZZZ99-SAMPLE01	ZZZ99-SAMPLE01
型式	型式	型式	型式	型式	型式	型式	型式
ABC-3DE	ABC-3DE	ABC-3DE	ABC-3DE	ABC-3DE	ABC-3DE	ABC-3DE	ABC-3DE
最大積載量	最大積載量	最大積載量	最大積載量	最大積載量	最大積載量	最大積載量	最大積載量
1350 kg	1350 kg	1350 kg	1350 kg	1350 kg	1350 kg	1350 kg	1350 kg
1625 kg	1625 kg	1625 kg	1625 kg	1625 kg	1625 kg	1625 kg	1625 kg
448 cm	448 cm	448 cm	448 cm	448 cm	448 cm	448 cm	448 cm
173 cm	173 cm	173 cm	173 cm	173 cm	173 cm	173 cm	173 cm
149 cm	149 cm	149 cm	149 cm	149 cm	149 cm	149 cm	149 cm
国土 交通	国土 交通	国土 交通	国土 交通	国土 交通	国土 交通	国土 交通	国土 交通
備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考	備考
H10騒音99db, その他	H10騒音99db, その他	H10騒音99db, その他	H10騒音99db, その他	H10騒音99db, その他	H10騒音99db, その他	H10騒音99db, その他	H10騒音99db, その他
T000001AA00001							



1234

【台紙】
寸法：縦105mm、横177.8mm
(7インチ)
紙厚：150μm (四六判110kg)

【ICタグ】
通信規格：ISO/IEC14443 TypeA

自動車検査証の仕様へ

1. 自動車を運行するときは、有効期限の満了する日の1か月前(満期)に使用の本票の位置を有する自動車にあっては、2か月前)から受け入れま

2. 継続検査は、有効期限の満了する日の1か月前(満期)に使用の本票の位置を有する自動車にあっては、2か月前)から受け入れま

3. 自動車検査証に記載されている住所または氏名等に変更があったときは、手続きが必要で、リコールの通知を記載

4. 自動車検査証に記載されている住所または氏名等に変更があったときは、手続きが必要で、リコールの通知を記載

5. 自動車検査証に記載されている住所または氏名等に変更があったときは、手続きが必要で、リコールの通知を記載

6. 自動車検査証に記載されている住所または氏名等に変更があったときは、手続きが必要で、リコールの通知を記載

7. 自動車検査証に記載されている住所または氏名等に変更があったときは、手続きが必要で、リコールの通知を記載

自動車検査証の仕様へ

1. 自動車を運行するときは、有効期限の満了する日の1か月前(満期)に使用の本票の位置を有する自動車にあっては、2か月前)から受け入れま

2. 継続検査は、有効期限の満了する日の1か月前(満期)に使用の本票の位置を有する自動車にあっては、2か月前)から受け入れま

3. 自動車検査証に記載されている住所または氏名等に変更があったときは、手続きが必要で、リコールの通知を記載

4. 自動車検査証に記載されている住所または氏名等に変更があったときは、手続きが必要で、リコールの通知を記載

5. 自動車検査証に記載されている住所または氏名等に変更があったときは、手続きが必要で、リコールの通知を記載

6. 自動車検査証に記載されている住所または氏名等に変更があったときは、手続きが必要で、リコールの通知を記載

7. 自動車検査証に記載されている住所または氏名等に変更があったときは、手続きが必要で、リコールの通知を記載

【別紙3】自動車検査証の券面記載事項とICタグ記録事項



国土交通省

<券面記載事項>

- 自動車登録番号／車両番号 ● 車台番号 ● 交付年月日 ● 使用者の氏名又は名称
- 車名・型式 ● 型式 ● 自動車の種別 ● 長さ／幅／高さ
- 車体の形状 ● 原動機の型式 ● 燃料の種類 ● 総排気量又は定格出力
- 家用・事業用の別 ● 用途 ● 乗車定員／最大積載量 ● 車両重量／車両総重量
- 軸重（前前・前後・後後） ● 初度登録年月／初度検査年月 ● 車両識別符号（車両ID） ※車両ごとに不変の番号として電子化に伴い付与

備考欄情報 ※下線の事項は、電子化に伴い「その旨」のみを券面に記載し、具体的な内容はICタグに記録するもの

- 牽引重量又は第五輪荷重 ● 被牽引自動車である旨 ● 保安上の技術基準についての制限の内容（乗車定員等の制限）
- 必要な整備を行うべきことを命じた自動車である旨 ● 保安上・環境保全上の必要な指示をした自動車である旨
- 保安基準の緩和をした自動車である旨 ● タンク自動車の積載物品名
- 破壊試験を行っていない装置を備える自動車である旨 ● タンク自動車の積載物品名
- 道路維持作業用車の灯火を備える自動車である旨 ● 青色防犯灯を備える自動車である旨
- 総重量7t以上の貨物自動車にあっては燃料タンクの個数・容量 ● 貸渡自動車（ワンウェイ方式）である旨
- 軽自動車で最高速度60km/hのうち、高速道路を運行しないものである旨
- 牽引自動車である旨 ● キャンピングトレーラーを牽引する自動車である旨

現行の車検証情報はICタグに全て記録

汎用のカードリーダーで読取可能（読取機能付きスマートフォンにも対応）

<券面非表示事項（ICタグのみ）>

- 自動車検査証の有効期間 ● 所有者の氏名・住所 ● 使用者の住所 ● 使用の本拠の位置

備考欄情報

- 被牽引自動車にあっては牽引自動車の車名・型式 ● 保安上・環境保全上の必要な指示をした自動車にあっては、その内容
- 保安基準を緩和した自動車にあってはその内容 ● 特区法の規定による特殊仕様自動車の内容
- 牽引自動車にあっては被牽引自動車の車名・型式 ● キャンピングトレーラーを牽引する自動車にあっては、その総重量

【別紙4】車検証閲覧アプリの概要

- 今後ICタグに記録されることになる有効期間や使用者住所、所有者情報について、ユーザや関係事業者は、車検証閲覧アプリを活用して当該情報を確認する。
- 閲覧アプリにより、車検証情報の確認のほか、車検証情報ファイルの出力（PDF等）や車検証情報以外の情報の確認等も可能になる予定。
- また、車検証閲覧アプリをインストールしたユーザーには車検証有効期間更新時期をお知らせするサービスを開始予定。

車検証閲覧アプリの概要

利用開始時期	サービス時間	利用可能者	利用可能機器
2023年1月～	24時間365日	車検証原本を所持する者 提示を受けられる者	PC スマートフォン

サービスの概要

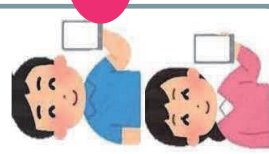
自動車ユーザー

○ 車検証閲覧アプリをインストール



車検証閲覧アプリの機能

- ・車検証情報の閲覧
- ・車検証情報ファイルの出力
- ・リコール情報等の確認 …



電子車検証



①「車検証閲覧アプリ」の提供

②車検証有効期間更新時期の通知

！通知！

あなたのお車「品川300お1234」
の車検の有効期間が
近づいています。
(有効期間**年**月**日)



国土交通省



【別紙5】記録等事務の委託手続

1. 記録等事務委託制度の対象手続等

	特定記録等事務（改正法第74条の5）	特定変更記録事務（改正法第74条の6）
(1)対象手続	継続検査	変更登録、移転登録 (券面変更を伴わない場合のみ（例：所有者の氏名・住所）)
(2)申請方式	電子申請（OSS申請）	窓口申請は対象外)

2. 記録等事務の委託にかかる主な手続等

(1) 申請先：運輸監理部長又は運輸支局長（軽自動車に係る記録等事務の委託を受けようとする場合は、軽自動車検査協会）

(2) 委託要件

①当該事務を行うのに必要かつ適切な能力を有すること

特定記録等事務	行政書士又は行政書士法人、（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）日本自動車整備振興会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会（検査対象軽自動車のみ）、指定自動車整備事業者
特定変更記録事務	行政書士又は行政書士法人

②適切な組織体制であること

自動車検査証への記録の適切な実施、検査標章の保管・出納管理・法令遵守等の監督、連絡体制の構築、記録事務責任者の選任 等

③必要な設備等を有すること

インターネット接続環境、パソコン、プリンタ（市販レーザプリンタ又はインクジェットプリンタ（純正顔料インク）、個人を認証するもの（マイナンバーカード又はgbizID）、ICカードリーダー、セキュリティ対策、盗難防止措置 等

(3) その他

- 標識の掲示、検査標章の保管及び紛失届、事業場の位置変更の承認や氏名等変更届、業務廃止届等の手続
- 委託の解除手続き 等



令和4年6月22日
自動車局車両基準・国際課
自動車局審査・リコール課

バスやトラックの自動運転に対応した基準を策定しました！

～道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部改正について～

高速道路等における運行時に車両を車線内に保持する機能を有する自動運行装置に係る協定規則（第157号）の対象車種を大型車にまで拡大する改正が合意されたことから、国内の保安基準の詳細規定に導入するため、所要の法令等の整備を行います。

自動車局では、自動車の安全・環境基準等について、国際的な整合を図りつつ、順次、拡充・強化を進めています。

今般、国際連合欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）において、「高速道路等における運行時に車両を車線内に保持する機能を有する自動運行装置に係る協定規則（第157号）」の改正が合意され、対象車種が従来の乗用車等に加え、大型車等にまで拡大されたこと等を踏まえ、我が国においても、改正された協定規則を保安基準に反映させることなどを目的として、保安基準の詳細規定の改正等を行います。

1. 主な改正項目（詳細は別紙参照）

- (1) 高速道路等における運行時に車両を車線内に保持する機能を有する自動運行装置の要件について、従来の乗用車等に加え、大型車等についても協定規則第157号の要件を適用する。
- (2) 前面ガラス等に投影される、運転者の認知を支援するための視界アシスタント情報について、運行中に表示してよいものを運転に関連する情報に限る等の明確化を行う。
- (3) 事故情報計測・記録装置について、記録すべき情報として衝突被害軽減ブレーキの作動状態等を追加する。

2. 公布・施行

公 布 : 令和4年（2022年）6月22日

施 行 : 令和4年（2022年）6月22日

問い合わせ先

自動車局 車両基準・国際課：【1. (1)関係】谷倉、武内

【1. (2)関係】山村、杉田

【1. (3)関係】山村、武内

電話 03-5253-8111（内線 42532）、03-5253-8602（直通）、FAX 03-5253-1639

自動車局 審査・リコール課：福藺、高嶋

電話 03-5253-8111（内線 42313）、03-5253-8596（直通）、FAX 03-5253-1640

道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令案及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示案について

1. 改正の背景

我が国は、自動車の安全基準等について国際的な整合性を図り自動車の安全性等を確保するため、国際連合の「車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合の諸規則の採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定」に平成 10 年に加入し、現在、当該協定に基づく規則（以下「協定規則」という。）について段階的に採用を進めているところである。

今般、国際連合欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（WP29）第 185 回会合において、「国際的な車両認証制度に関する手続き等を定めた協定規則（第 0 号）」、「自動車の運転者の前方視界に関する協定規則（第 125 号）」等の改訂が採択されるとともに、「高速道路等における運行時に車両を車線内に保持する機能を有する自動運行装置に係る協定規則（第 157 号）」等の補足改訂が採択された。

これらを踏まえ、道路運送車両の保安基準（昭和 26 年運輸省令第 67 号）、装置型式指定規則（平成 10 年運輸省令第 66 号）、共通構造部型式指定規則（平成 28 年国土交通省令第 15 号）及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等について、所要の改正を行うこととする。

2. 改正の概要

(1) 道路運送車両の保安基準及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部改正

道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号。以下「法」という。）第 3 章の規定に基づく保安基準について、以下の改正を行うほか、所要の改正を行う。

- ① 高速道路等における運行時に車両を車線内に保持する機能を有する自動運行装置の要件について、協定規則第 157 号の要件の適用対象を従来の乗車定員 10 人未満の乗用車及び車両総重量 3.5 トン以下の貨物自動車から、バス・トラック等の大型車までとする。

【適用日】

新型車：令和 4 年（2022 年）7 月 1 日

- ② 乗車定員 10 人未満の乗用車の前面ガラス等に投影される、運転者による認知を支援するための視界アシスタント（FVA：Field of Vision Assistant）情報について、運行中に表示してよいものを運転に関連する情報に限る等の明確化を行う。

＜表示してよい情報＞

- ・危険な交通状況の警告及び注意喚起（例：右左折時等の対向交通等）
- ・交通弱者に対する警告及び注意喚起（例：歩行者、自転車等）
- ・周囲環境との距離維持のための情報（例：速度制限の変化、車線変更支援等）
- ・適切な道路交通に関する情報（例：横断歩道の注意喚起、ナビ情報等）

【適用日】

新 型 車：令和 5 年（2023 年）9 月 1 日

継続生産車：令和 6 年（2024 年）9 月 1 日

- ③ 乗車定員 10 人未満の乗用車及び車両総重量 3.5 トン以下の貨物自動車に搭載される事故情報計測・記録装置（EDR：Event Data Recorder）について、記録内容として衝突被害軽減制動制御装置（AEBS：Advanced Emergency Braking System）、自動命令型操舵機能（ACSF：Automatically Commanded Steering Function）、事故自動緊急通報装置（AECS：Accident Emergency Call System）等の作動状態を追加する。

【適用日】

新 型 車：令和 6 年（2024 年）7 月 1 日

継続生産車：令和 8 年（2026 年）7 月 1 日

(2) 装置型式指定規則の一部改正

協定規則第 125 号等の改訂に伴い、規則番号について変更を行うほか、所要の改正を行う。

(3) 共通構造部型式指定規則の一部改正

協定規則第 0 号の改訂されたため、規則番号について変更を行うほか、所要の改正を行う。

(4) 道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示（平成 15 年国土交通省告示第 1318 号）の一部改正

(1) ②の改正については、令和 5 年 9 月より基準適用とするほか、所要の改正を行う。

(5) その他の関係告示の一部改正

上記のほか、関係する告示の規定について所要の改正を行う。

3. スケジュール（予定）

公 布：令和 4 年 6 月 22 日

施 行：令和 4 年 6 月 22 日

国連の車両等の型式認定相互承認協定(1958年協定)の概要

1. 協定の目的

1958 年に締結された国連の多国間協定であり、正式名称は、「車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合の諸規則の採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定」(以下、「車両等の型式認定相互承認協定」という。)である。

車両等の型式認定相互承認協定は、自動車の装置ごとの安全・環境に関する基準の国際調和及び認証の相互承認を推進することにより、安全で環境性能の高い自動車を普及するとともに、自動車の国際流通の円滑化を図ることを目的としている。

2. 加入状況

令和4年(2022 年)6月現在、56 か国、1 地域が加入。

日本は、平成 10 年(1998 年)11 月 24 日に加入。

ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、スウェーデン、ベルギー、ハンガリー、チェコ、スペイン、セルビア、イギリス、オーストリア、ルクセンブルク、スイス、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、ルーマニア、ポーランド、ポルトガル、ロシア、ギリシャ、アイルランド、クロアチア、スロベニア、スロバキア、ベラルーシ、エストニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ラトビア、ブルガリア、リトアニア、トルコ、アゼルバイジャン、マケドニア、欧州連合(EU)、日本、オーストラリア、ウクライナ、南アフリカ、ニュージーランド、キプロス、マルタ、韓国、マレーシア、タイ、モンテネグロ、チュニジア、カザフスタン、アルバニア、エジプト、ジョージア、サンマリノ、モルドバ、アルメニア、ナイジェリア、パキスタン

(下線はEU加盟国、 はアジア諸国)

3. 基準の制定・改訂

(1) 協定に基づく規則(以下、「国連規則」という。)は、国連の自動車基準調和世界フォーラム(WP29)での検討を経て、制定・改訂が行われる。同フォーラムには、上記締約国の他、アメリカ、カナダ、中国等が参加している。

(2) 令和4年(2022 年)6月現在、装置ごとに 165 の国連規則(基準)が制定されている。

4. 協定に基づく認証の相互承認の流れ

(1) 協定締約国は、国内で採用する国連規則を選択する。

(2) 協定締約国は、採用した国連規則について、当該国連規則による認定を行った場合には、国番号付きの認定マーク(E₄₃ : 日本の場合)と認定番号を与える。

(3) 認定を取得した装置については、当該国連規則を採用した他の協定締約国での認定手続きが不要になる。

5. 日本における規則の採用状況及び今後の方針

日本は令和4年(2022 年)6月現在、乗用車の制動装置、警音器等の 99 の国連規則を採用している。今後も、新技術を踏まえた基準の策定等により積極的に基準調和を進めていくこととしている。

国連の車両等の型式認定相互承認協定における相互承認の対象項目

令和4年6月現在

No.	項目名	No.	項目名	No.	項目名
0	国際的な車両認証制度	56	前照灯(モベッド)	113	対称配光型ヘッドランプの配光
1	前照灯	57	前照灯(二輪車)	114	後付エアバック
2	前照灯白熱球	58	突入防止装置	115	CNG、LPGレトロフィットシステム
3	反射器	59	交換用消音器	116	盗難防止装置
4	後部番号灯	60	コントロール類の表示(二輪車、モベッド)	117	タイヤ単体騒音
5	シールドビーム前照灯	61	外部突起(商用車)	118	バス内装難燃化
6	方向指示器	62	施錠装置(二輪車)	119	コーナリングランプ
7	車幅灯、尾灯、制動灯、前部・後部上側端灯	63	騒音(モベッド)	120	ノンロード馬力測定法
8	ハロゲン前照灯	64	応急用予備走行装置	121	コントロール・テルテール
9	騒音(三輪車)	65	特殊警告灯	122	ヒーティングシステム規則
10	電波妨害抑制装置	66	スーパーストラクチャー強度(バス)	123	配光可変型前照灯
11	ドアラッチ及びヒンジ	67	LPG車用装置	124	乗用車ホイール
12	ステアリング機構	68	最高速度測定法	125	直接視界
13	制動装置	69	低速車の後部表示板	126	客室と荷室の仕切り
13H	制動装置(乗用車)	70	大型車後部反射器	127	歩行者保護
14	シートベルト・アンカレッジ	71	農耕用トラクタの視界	128	LED光源
15	排出ガス規制	72	ハロゲン前照灯(二輪車)	129	新幼児拘束装置
16	シートベルト	73	大型車側面保護	130	車線逸脱警報装置
17	シート及びシートアンカー	74	灯火器の取付(モベッド)	131	衝突被害軽減制動制御装置
18	施錠装置(四輪車)	75	タイヤ(二輪車、モベッド)	132	排ガスレトロフィット
19	前部霧灯	76	前照灯(モベッド)	133	リサイクル
20	ハロゲン前照灯(H4前照灯)	77	駐車灯	134	水素燃料電池自動車
21	内部突起	78	制動装置(二・三輪車、モベッド)	135	ポール側面衝突時の乗員保護
22	ヘルメット及びバイザー	79	かじ取装置	136	電気自動車(二輪車)
23	後退灯	80	シート(大型車)	137	フルラップ前突時乗員保護
24	ディーゼル自動車排出ガス規制	81	後写鏡(二輪車)	138	車両接近通報装置
25	ヘッドレスト	82	ハロゲン前照灯(モベッド)	139	BAS(ブレーキアシストシステム)
26	外部突起(乗用車)	83	燃料要件別排出ガス規制	140	ESC(横滑り防止装置)
27	停止表示器材	84	燃費測定法	141	タイヤ空気圧監視装置
28	警音器	85	馬力測定法	142	タイヤ取付
29	商用車運転席乗員の保護	86	灯火器の取付け(農耕用トラクタ)	143	重量デュアルエンジンのレトロフィットシステム
30	タイヤ(乗用車)	87	デイトムランニングランプ	144	事故自動緊急通報装置
31	ハロゲンシールドビーム前照灯	88	反射タイヤ(モベッド、自転車)	145	年少者用補助乗車装置取付具
32	後部衝突における車両挙動	89	速度制限装置	146	水素燃料電池自動車(二輪車)
33	前方衝突における車両挙動	90	交換用ブレーキライニング	147	連結装置(農耕用)
34	車両火災の防止	91	側方灯	148	信号灯火に係る規則
35	フットコントロール類の配列	92	交換用消音器(二輪車)	149	照射灯火に係る規則
36	バスの構造	93	フロントアンダーランププロテクタ	150	反射器に係る規則
37	白熱電球	94	オフセット前突時乗員保護	151	側方衝突警報装置
38	後部霧灯	95	側突時乗員保護	152	衝突被害軽減制動制御装置
39	スピードメーター	96	ディーゼルエンジン(農耕用トラクタ)	153	後面衝突における燃料漏れ及び電気安全
40	排出ガス規制(二輪車)	97	警報装置及びイモビライザ	154	軽・中量車の世界統一排出ガス測定法
41	騒音(二輪車)	98	前照灯(ガスディスチャージ式)	155	サイバーセキュリティ
42	バンパー	99	ガスディスチャージ光源	156	ソフトウェアアップデート
43	窓ガラス	100	電気自動車	157	自動車線維持機能
44	幼児拘束装置	101	乗用車のCO2排出量と燃費	158	後退時車両直後確認装置
45	ヘッドランプ・クリーナー	102	連結装置	159	低速走行時前方衝突警報装置
46	後写鏡	103	交換用触媒	160	事故情報計測・記録装置
47	排出ガス規制(モベッド)	104	大型車用反射材	161	施錠装置
48	灯火器の取付け	105	危険物輸送車両構造	162	イモビライザ
49	ディーゼルエンジン排出ガス規制	106	タイヤ(農耕用トラクタ)	163	盗難発生警報装置
50	灯火器(二輪車、モベッド)	107	二階建てバスの構造		
51	騒音	108	再生タイヤ		
52	小型バスの構造	109	再生タイヤ(商用車)		
53	灯火器の取付け(二輪車)	110	CNG・LNG自動車		
54	タイヤ(商用車)	111	タンク自動車のロールオーバー		
55	車両用連結装置	112	非対称配光型ヘッドランプの配光		

 採用済



令和 4 年 6 月 24 日
自動車局車両基準・国際課

**日本主導で策定した国際基準が国連で合意！
～さらに高度な自動運転システムやバックアラームなど～**

国連の自動車基準調和世界フォーラム（WP.29*）において、日本から提案し議論をリードした国際基準が多数合意されました。

- ① 自動車線維持システム（ALKS）、トラック、バス等の衝突被害軽減ブレーキシステム（AEBS）などの自動運転や安全運転支援の技術の高度化に対応する国際基準等の改正
- ② トラック、バス等の後退時に歩行者等へ注意を促す警報音の要件等を規定する後退時警報装置にかかる新たな国際基準の策定
- ③ 自動車の騒音対策を強化する追加騒音規定の適用拡大を含む国際基準の改正

これらの国際基準の策定・改正等は、国土交通省及び交通安全環境研究所が連携して国際会議における議論を主導し合意に至ったものです。

* WP.29 は自動車安全・環境基準の国際調和と認証の相互承認を多国間で審議する唯一の場であり、日本も積極的に参画しています（別添 1 参照）。

令和 4 年 6 月 21 日（火）～6 月 24 日（金）の間、スイス・ジュネーブにおいて、第 187 回 WP.29 会合が開催され、日本からは、野津自動車局次長他が出席しました。今次会合において合意された国際基準の概要等は次のとおりです。

① 自動運転や安全運転支援の技術の高度化に対応する国際基準改正の合意

日本は、WP.29 の自動運転分科会（GRVA）において副議長^{※1}を、また同分科会の下に設置された専門家会議において議長^{※2}をそれぞれ務め、自動運転や安全運転支援の技術に関連する国際基準の策定等を主導してきました。

今般、それら技術の高度化に対応するため、自動車線維持システム（ALKS）、トラック、バス等の衝突被害軽減ブレーキシステム（AEBS）の国際基準等の改正が合意されました。（国際基準の改正の概要等は別添 2 及び別添 3 参照）

② 後退時警報装置の国際基準の合意

車両後退時に警報音を発する後退時警報装置については、トラック、バス等の周辺の歩行者等の安全対策として、環境面への影響も踏まえた音による適切な情報提供等のあり方や技術要件などを WP.29 傘下の分科会に設置された専門家会議において議論をしてきました。日本は、この専門家会議の議長^{※3}として議論をまとめ国際基準案の作成を主導しました。

③ 自動車騒音対策強化に対応する国際基準改正の合意

自動車騒音の国際基準においては、加速走行試験、追加騒音規定（加速走行試験の試験条件から外れたエンジン回転数における騒音試験）等が定められています。

今般、この国際基準について、実走行における車両の騒音値を下げることを目的としてより実際の交通環境を反映した試験条件とする改正が合意されました。本改正についても WP.29 傘下の分科会に設置された専門家会議において日本が副議長^{※4}として議論を主導しました。

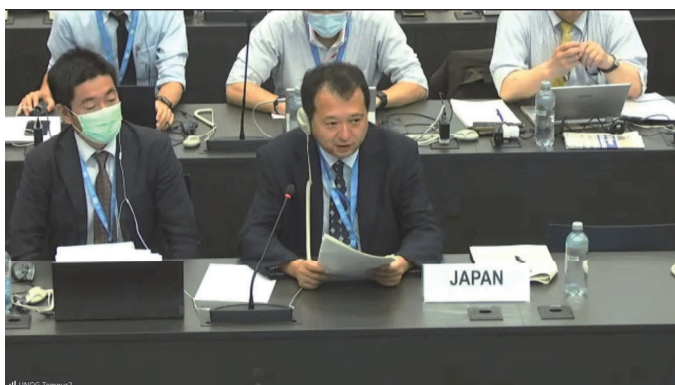
【日本が担った役割】

※ 1	自動運転分科会 (GRVA) 共同副議長	交通安全環境研究所 審議役 (当時※) 斧田孝夫
※ 2	衝突被害軽減ブレーキシステム (AEBS) 専門家会議 共同議長	芝浦工業大学 工学部機械機能工学科 准教授 廣瀬敏也 (元交通安全環境研究所客員研究員)
※ 3	後退時警報専門家会議 議長	交通安全環境研究所 主任研究員 宝渦寛之
※ 4	追加騒音規定専門家会議 共同副議長	交通安全環境研究所 審査官 岡本和弘

※ 当該国際基準案が自動運転分科会で承認された 2022 年 1 月当時。現中部運輸局次長。

また、野津自動車局次長は、1958 年協定の加入に向け WP. 29 にベトナム政府代表として参加していたダン・ビエト・ハ運輸省登録局長と会談し、同国の協定加入に向けた動きを歓迎するとともに、協定加入後の WP. 29 における両国の協力を確認しました。

国土交通省では、「インフラシステム海外展開戦略 2025」(経協インフラ戦略会議決定)等を踏まえ、我が国制度・技術の国際標準化等を引き続き推進して参ります。



WP. 29 に出席する野津自動車局次長



WP. 29 の様子



ベトナム運輸省との会談

写真左から
 汲田邦彦 JASIC 本部研究部長
 堀江暢俊 JASIC ジャカルタ事務所長
 野津真生自動車局次長
 ダン・ビエト・ハ越国運輸省登録局長
 ゲエン・ヴァン・フォン越国運輸省課長補佐

【参考資料】

- (別添 1) 自動車基準調和世界フォーラム (WP. 29)、1958 年協定及び 1998 年協定の概要
- (別添 2) 自動運転に関する国際基準策定の取組、国際基準改正の概要
- (別添 3) トラック、バス等の衝突被害軽減ブレーキシステム (AEBS) に関する国際基準改正の概要

【問合せ先】

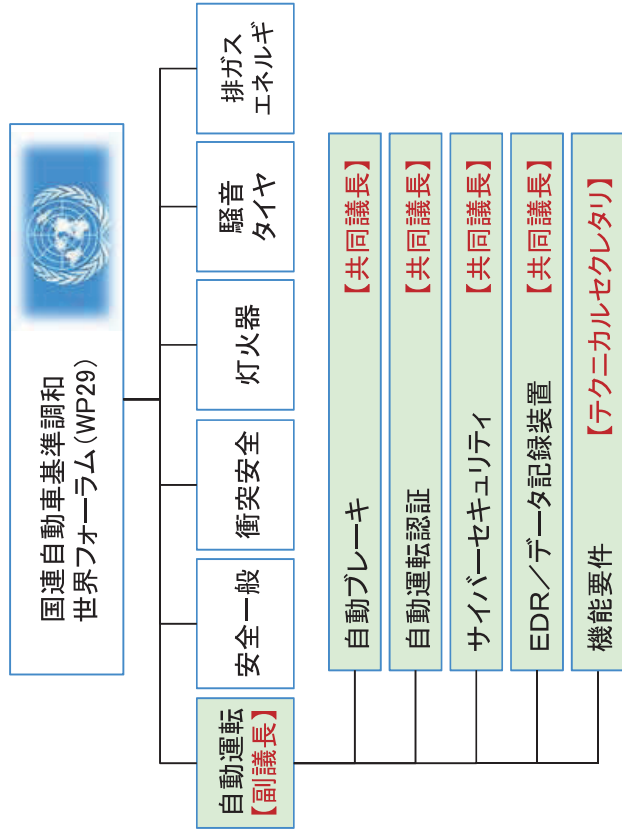
自動車局 車両基準・国際課 諸川、山田
 代表：03-5253-8111 (内線 42502、42504)

自動運転に関する国際基準策定の取組、国際基準改正の概要

- 日本は、国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）において、**共同議長又は副議長等として自動運転に関する国際基準に係る議論を主導し**、2020年6月に国連協定規則が成立した。
- その後も、より高度な自動運転の実現に向けて議論を重ね、今般のWP29において、**上限速度の引き上げや車線変更機能の追加**が合意された。

国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）

日本は、自動運転に関する基準を策定する部会、専門家会合等において、共同議長・副議長等を務める。



※ 議論には、日本、欧州、米国、中国等が参画

ALKS拡張特別グループ

ALKS: Automated Lane Keeping System

自動運転に係る国連協定規則の概要

【2020年6月に成立した国連協定規則】

高速道路での60km/h以下の車線維持（レベル3・乗用車に限る）



【2021年11月改正】

対象車種の拡大：乗用車のみ ⇒ すべての乗用車・バス・トラックに



【今回合意された改正概要】

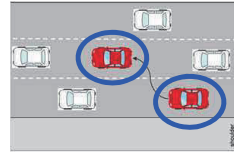
① 上限速度の引き上げ

60km/h以下 ⇒ **130km/h以下**に

② 車線変更機能の追加

同一車線での車線維持のみ

⇒ **車線変更も可能**に（乗用車等に限る）

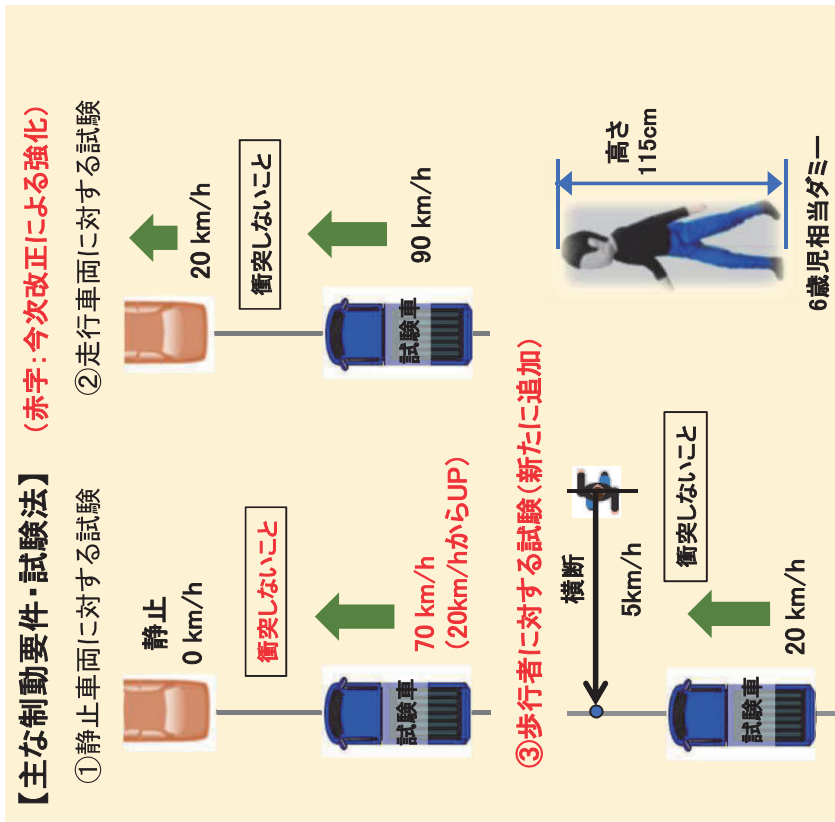


基準改正の経緯等

- トラック、バス等の大型車の衝突被害軽減ブレーキシステムについては、メーカー各社の努力、2013年に成立した国連規則（UNR131）を踏まえた義務付け等により広く普及し、大型車による交通事故削減に繋がっている。
- また、この国連規則については、成立以降の技術開発の進展、乗用車の衝突被害軽減ブレーキシステムに関する国連規則（UNR152）の成立を踏まえ、日本とドイツを共同議長とする国連WP.29（自動車基準調和世界フォーラム）の専門家会議において改正作業を進めてきたところ。
- 今般の国連WP.29における合意を踏まえ、2023年1月頃の発効にあわせ同国連規則の国内導入を予定。

主要要件案

- 車両、歩行者に対して試験を行い、所定の制動要件を満たすこと（右図参照）
- 60km/h以下で走行している場合には、40km/h以上減速又は停止すること
- 10km/hから最高速度の範囲（対歩行者の場合20～60km/h）において、空積載でも満積載状態でも作動すること（バスの場合、空車でも全席乗車状態でも）
- 緊急制動の開始0.8秒前までに警報すること（対歩行者の場合、緊急制動開始前）



自動車のかじ取り車輪の 「横すべり量の例外的取扱い車両一覧表」 を関東運輸局ホームページに掲載します

自動車のかじ取り車輪の「横すべり量の例外的取扱い車両一覧表」については、日本自動車輸入組合及び一般社団法人日本自動車工業会が年2回更新し、国土交通省自動車局審査・リコール課に提出しているものです。

(「横すべり量の例外的取扱い車両一覧表」の一部抜粋)

横すべり量の例外的取扱い車両一覧表 (アルファロメオ)

車名	型式	通称名	決裁番号	年月日	キャンバ	キャスト	トーイン	前輪懸架方式	横滑り量(許容値)	備考
アルファロメオ	ABA-93922	159	国自審第2089号	平成20年3月4日	-35°±18'	4°15'±18'	-8°±4' (-2mm±1mm)	ダブルウィッシュボーン式	アウト:4.0±5.0mm	基本仕様
					-1° 1'±18'		-7°±4' (-2mm±1mm)			スポーツ仕様
アルファロメオ	ABA-93922S	Brera / Spider	国自審第2175号	平成20年3月18日	-34°±18'	4°15'±18'	-8°±4' (-2mm±1mm)	ダブルウィッシュボーン式	アウト:4.0±5.0mm	
アルファロメオ	ABA-93932	159	国自審第2175号	平成20年3月18日	-35°±18'	4°15'±18'	-8°±4' (-2mm±1mm)	ダブルウィッシュボーン式	アウト:4.0±5.0mm	基本仕様
					-38°±18'		-7°±4' (-2mm±1mm)			スポーツ仕様
アルファロメオ	ABA-93932S	Brera / Spider	国自審第2175号	平成20年3月18日	-26°±18'	4°15'±18'	-8°±4' (-2mm±1mm)	ダブルウィッシュボーン式	アウト:4.0±5.0mm	
アルファロメオ	ABA-92047	8C	国自審第1521号	平成21年1月13日	-50°±18'	4°00'±18'	-8°±4' (-2mm±1mm)	ダブルウィッシュボーン式	アウト:4.0±5.0mm	

検査にあたっては、サイドスリップ・テストを用いて計測した横すべり量が、「横すべり量の例外的取扱い車両一覧表」に記載されている横すべり量の範囲内であれば、保安基準に適合しているものとして取り扱って差し支えないものと定められています。

例年、研修資料に一覧表を掲載しておりましたが、誌面の都合や要望を受け、今後は、関東運輸局ホームページに掲載することにより、いつでも最新データを閲覧できるようにしました。

関東運輸局トップページ (<https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/index.html>) → 自動車の検査・登録 → 自動車のかじ取り車輪の「横すべり量の例外的取扱い車両一覧表」 をご確認ください。


関東運輸局
 Kanto District Transport Bureau

[検索](#)
[文字サイズ](#)
[標準](#)
[拡大](#)

[サイトマップ](#)
[お問い合わせ](#)
[トップページへ](#)

関東運輸局について	情報公開	各種手続	試験・免許
入札総合情報	採用情報	行政処分	交通アクセス




重要なお知らせ


新型コロナウイルス感染症対策情報


災害・防災情報


公共交通の維持・活性化


観光


環境・物流


バリアフリー


鉄道


バス・タクシー・トラック等


自動車の検査・登録


船舶の検査、登録・測度、油賠法


海運・船舶・船員


輸送の安全


防災・危機管理


データ・統計

①ここをクリック

自動車検査について

- ▶ [自動車の検査手続き](#)
- ▶ [管内運輸支局・事務所所在地一覧](#)
- ▶ [車検予約](#)
- ▶ [街頭検査の概要](#)
- ▶ [自動車のリコール対策](#)
- ▶ [基準緩和](#)
- ▶ [自動運転](#)
- ▶ [自動車のかじ取り車輪の「横すべり量の例外的取扱い一覧表」\(令和3年10月29日付\)](#) [PDF](#) [EXCEL](#)
- ▶ [その他](#)

点検・整備について

②PDFかEXCEL
いずれかを選択

独立行政法人自動車技術総合機構 審査事務規程の一部改正について

本研修資料では、独立行政法人自動車技術総合機構
審査事務規定の一部改正の概要を掲載いたします。

審査事務規程の全文及び新旧対照表につきましては、
独立行政法人自動車技術総合機構のホームページ
(<https://www.naltec.go.jp/>) にて公開されておりますの
で、適宜ご活用下さい。

自交審第583号の2
令和3年8月26日

交通安全環境研究所長 殿
各 地 方 検 査 部 長 殿
各 地 方 事 務 所 長 殿

理 事 長

審査事務規程の一部改正について

審査事務規程（平成28年4月1日規程第2号）の一部を別添新旧対照表のとおり改正したので、令和3年8月26日以降はこれにより実施されたい。

「審査事務規程」(平成 28 年 4 月 1 日規程第 2 号) 第 38 次改正新旧対照表

令和 3 年 8 月 26 日改正

新		旧	
独立行政法人自動車技術総合機構審査事務規程		独立行政法人自動車技術総合機構審査事務規程	
目次 (略)		目次 (略)	
第 1 章 総則～第 11 章 雑則 (略)		第 1 章 総則～第 11 章 雑則 (略)	
別表 1 (2-2 関係)		別表 1 (2-2 関係)	
添付書面一覧		添付書面一覧	
整理番号	添付書面の名称	添付書面の名称	提出時の注意事項等
(1)～(5)	(略)	(略)	(略)
(6)	試験成績書	試験成績書	(略)
1～59	(略)	1～59 (略)	(略)
60	後面衝突時における燃料漏れ防止試験 (協定規則第 153 号)	(新設)	
61～72	(略)	60～71 (略)	(略)
73	圧縮水素ガスを燃料とする自動車の後面衝突時における燃料漏れ防止試験 (協定規則第 153 号)	(新設)	
74～	(略)	72 (略)	(略)

新			旧		
(7)～(11)	<u>78</u>	電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の後面衝突時における高電圧からの乗員保護試験(協定規則第 153 号)	<u>76</u>	(新設)	
	<u>80</u> ～ <u>172</u>	(略)	<u>77</u> ～ <u>169</u>	(略)	(略)
	<u>173</u>	燃料蒸発ガス試験	<u>170</u>	燃料蒸発ガス試験(世界統一技術規則第 19 号)	
	<u>174</u> ～ <u>280</u>	(略)	<u>171</u> ～ <u>277</u>	(略)	(略)
	(7)～(11)	(略)	(7)～(11)	(略)	(略)
別添 1 (2-2 関係)			別添 1 (2-2 関係)		
試験規程			試験規程		
Test Requirements and Instructions for Automobile Standards (TRIAS)			Test Requirements and Instructions for Automobile Standards (TRIAS)		
1～59	(略)		(略)		(略)
	<u>60</u>	後面衝突時における燃料漏れ防止試験 (協定規則第 153 号)	(新設)		
	<u>61</u> ～ <u>72</u>	(略)	<u>60</u> ～ <u>71</u>	(略)	(略)
	<u>73</u>	圧縮水素ガスを燃料とする自動車の後面衝突時における燃料漏れ防止試験 (協定規則第 153 号)	(新設)		
	<u>74</u> ～	(略)	<u>72</u> ～	(略)	(略)
分類番号			分類番号		

新			旧	
78	電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の後面衝突時における高電圧からの乗員保護試験(協定規則第 153 号)	TRIAS 17(2)-R153-01	76	(新設)
79				
80 ～ 120	(略)	(略)	77 ～ 117	(略)
121	座席及び座席取付装置試験(協定規則第 17 号(乗用等))	TRIAS 22-R017(1)-03	118	座席及び座席取付装置試験(協定規則第 17 号(乗用等))
122 ～ 172	(略)	(略)	119 ～ 169	(略)
173	燃料蒸発ガス試験	(略)	170	燃料蒸発ガス試験(世界統一技術規則第 19 号)
174 ～ 285	(略)	(略)	171 ～ 282	(略)
TRIAS 15-R153-(1) 後面衝突時における燃料漏れ防止試験(協定規則第 153 号)			(新設)	
【別紙参照】				
TRIAS 17-R153-(1) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の後面衝突時における燃料漏れ防止試験(協定規則第 153 号)			(新設)	
【別紙参照】				
TRIAS 17(2)-R153-(1) 電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の後面衝突時における高電圧からの乗員保護試験(協定規則第 153 号)			(新設)	
【別紙参照】				

新		旧													
TRIAS 22-R017(1)-03 座席及び座席取付装置試験（協定規則第17号（乗用等）） 1. ～3.（略） 付表1 座席及び座席取付装置の試験記録及び成績（乗用等） Seats and Seat Anchorages Test Data Record Form (Passenger vehicle, etc.) 協定規則第17号 Regulation No. 17 of the 1958 Agreement of the United Nations Economic Commission for Europe 1. ～ 4. (1)（略） (2) 性能要件 Performance criteria ①衝撃吸収試験（衝撃箇所を明示あるいは写真を添付すること。） Energy dissipation test (Attach a drawing or photograph showing the collision point.) ②～④（略）		TRIAS 22-R017(1)-02 座席及び座席取付装置試験（協定規則第17号（乗用等）） 1. ～3.（略） 付表1 座席及び座席取付装置の試験記録及び成績（乗用等） Seats and Seat Anchorages Test Data Record Form (Passenger vehicle, etc.) 協定規則第17号 Regulation No. 17 of the 1958 Agreement of the United Nations Economic Commission for Europe 1. ～ 4. (1)（略） (2) 性能要件 Performance criteria ①衝撃吸収試験（衝撃箇所を明示あるいは写真を添付すること。） Energy dissipation test (Attach a drawing or photograph showing the collision point.) ②～④（略）													
<table><tr><td>着座位置 Seat location</td><td>エリア Area</td><td>衝突速度 [km/h] Test speed</td><td>785 m/s²を超えた減速度の継続時間 [ms] Duration of deceleration exceeding 785 m/s² (ms)</td><td>危険な突起の有無 Presence of dangerous projection complies</td><td>備考 Remarks</td></tr></table>		着座位置 Seat location	エリア Area	衝突速度 [km/h] Test speed	785 m/s ² を超えた減速度の継続時間 [ms] Duration of deceleration exceeding 785 m/s ² (ms)	危険な突起の有無 Presence of dangerous projection complies	備考 Remarks	<table><tr><td>座席位置 Seat location</td><td>エリア Area</td><td>衝突速度 [km/h]</td><td>784 m / s²を超えた減速度の継続時間 [ms] Duration of deceleration exceeding 784m/s²</td><td>危険な突起の有無 Presence of dangerous projection complies</td><td>備考 Remarks</td></tr></table>		座席位置 Seat location	エリア Area	衝突速度 [km/h]	784 m / s ² を超えた減速度の継続時間 [ms] Duration of deceleration exceeding 784m/s ²	危険な突起の有無 Presence of dangerous projection complies	備考 Remarks
着座位置 Seat location	エリア Area	衝突速度 [km/h] Test speed	785 m/s ² を超えた減速度の継続時間 [ms] Duration of deceleration exceeding 785 m/s ² (ms)	危険な突起の有無 Presence of dangerous projection complies	備考 Remarks										
座席位置 Seat location	エリア Area	衝突速度 [km/h]	784 m / s ² を超えた減速度の継続時間 [ms] Duration of deceleration exceeding 784m/s ²	危険な突起の有無 Presence of dangerous projection complies	備考 Remarks										
⑤手荷物室の強度要件 Special requirements regarding the baggage compartment ※実施する試験方法に丸印をつけること。 ※A round mark is put on the test method conducted Ⅰ. 時間波形試験（加速式・減速式） Sled corridor as a function of time (acceleration / deceleration) Ⅱ. 実車衝突試験 Collision test of the complete vehicle against a rigid barrier		⑤手荷物室の強度要件 Special requirements regarding the baggage compartment ※実施する試験方法に丸印をつけること。 ※A round mark is put on the test method conducted Ⅰ. 時間波形試験（加速式・減速式） Sled corridor as a function of time (acceleration / deceleration) Ⅱ. 実車衝突試験 Collision test of the complete vehicle against a rigid barrier													
(削除)		座席位置													

新	旧					
	Seat location					
	衝突速度 (km/h) Test speed (km/h)					
	頭部後傾抑止装置の位置 Head restraint position complies	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail
	シートバック位置 Seat-back position complies	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail
	シートバック Seat-back					
	移動量に関する要件の適否 Requirement for displacement complies	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail
	ロック解除の有無 Lock cancellation complies	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail
	安全ベルトリトラクタ-のロック Safety-belt retractor lock	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail
	仕切システム位置 Partitioning systems position complies	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail
	仕切システム Partitioning systems					
	移動量に関する要件の適否 Requirement for displacement complies	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail
	鋭利な突起の有無	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail	適 ・ 否 Pass ・ Fail

新					旧				
シートバック Seat-back 着座位置 Seat location 衝突速度 [km/h] Test speed 頭部後傾抑止装置の位置 Head restraint position complies シートバック位置 Seat-back position complies 移動量に関する要件の適合 Requirement for displacement					Sharp edges complies	適・否 Pass・Fail	適・否 Pass・Fail	適・否 Pass・Fail	
					安全ベルトリトラクターのロック Safety-belt retractor lock	適・否 Pass・Fail	適・否 Pass・Fail	適・否 Pass・Fail	
備考 Remarks									
注 1) 試験ブロックの配置 : 配置図を添付すること。 Note 1 : The exact test configuration shall be noted in the test report 注 2) 加速式の場合、総速度変化 ΔV を求めたグラフを添付すること。 Note 2 : In the case of acceleration test sled, append the graph which asked for the total velocity change delta V.									
(新設)									

新					旧				
<u>complies</u>									
<u>ロック解除の有無</u> Lock cancellation	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail					
<u>complies</u>									
<u>安全ベルトのロック</u> Safety-belt retractor lock	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail					
<u>備考</u> Remarks									
(新設)									
仕切システム Partitioning systems									
<u>着座位置</u> Seat location									
<u>衝突速度</u> [km/h] Test speed									
<u>仕切システム位置</u> Partitioning systems position	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail					
<u>complies</u>									
<u>移動量に関する要件の適合</u> Requirement for displacement	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail	<u>適・否</u> Pass・Fail					
<u>complies</u>									
<u>鋭利な突起の</u>									

新

旧

<div>有無 Sharp edges complies</div>	<div>適・否 Pass・Fail</div>	<div>適・否 Pass・Fail</div>	<div>適・否 Pass・Fail</div>	<div>適・否 Pass・Fail</div>
<div>安全ベルト トラクターの ロック Safety belt retractor lock</div>	<div>適・否 Pass・Fail</div>	<div>適・否 Pass・Fail</div>	<div>適・否 Pass・Fail</div>	<div>適・否 Pass・Fail</div>
<div>備考 Remarks</div>				
<div>注1)試験ブロックの配置：配置図を添付すること。 Note 1: The exact test configuration shall be noted in the test report 注2) 加速式の場合、総速度変化 ΔV を求めたグラフを添付すること。 Note 2: In the case of acceleration test sled, append the graph which asked for the total velocity change delta V.</div>				

⑥頭部後傾抑止装置

Head Restraint

頭部後傾抑止装置を座席に備えた状態

In a condition that seats are provided with head restraint

<div>着座位置 Seat location</div>	<div>頭部後傾抑止装置の装着高さ [mm] Installation height of head restraint</div>	<div>車両構造物との隙間 [mm]* Clearance of the vehicle structure*</div>	<div>ヘッドレストとシートバック上端の隙間 [mm] Gaps between the Head Restraint and the Top of the Seat Back</div>	<div>備考 Remarks</div>
<div>最高位置 Maximum position 最低位置 Minimum position</div>				

新					旧
	最高位置 Maximum position 最低位置 Minimum position 最高位置 Maximum position 最低位置 Minimum position 最高位置 Maximum position 最低位置 Minimum position				
＊頭後傾抑止装置と屋根の内面、窓又は車両構造物との間に適切な隙間をとる場合 When leaving adequate clearance between the head restraint and the interior surface of the roof, the windows or any part of vehicle structure.					
頭部後傾抑止装置本体 Head restraint proper					
着座位置 Seat location	外形幅（トルソライン両側の距離）[mm] Head restraints width (either side of the reference line)		備考 Remarks		
	左 Left	右 Right			

(新設)

新				旧			
<u>前部外側の指定着席位置に関する静的最大バックセット要件</u> Static maximum backset requirements for designated seating positions outside the front				(新設)			
<u>着座位置</u> Seat location	<u>バックセット [mm]</u> Back Set distance		<u>備考</u> Remarks				
			<u>適 ・ 否</u> Pass ・ Fail				
			<u>適 ・ 否</u> Pass ・ Fail				
			<u>適 ・ 否</u> Pass ・ Fail				
			<u>適 ・ 否</u> Pass ・ Fail				
<u>頭部後傾抑止装置前部接触面高さ</u> Headrest front contact surface height				(新設)			
<u>着座位置</u> Seat location	<u>前部接触面高さ [mm]</u> Front contact surface height		<u>備考</u> Remarks				
			<u>適 ・ 否</u> Pass ・ Fail				
			<u>適 ・ 否</u> Pass ・ Fail				
			<u>適 ・ 否</u> Pass ・ Fail				

新				旧

新				旧	
			<div>有・無 Yes・No</div>		
調節可能頭部後傾抑止装置の高さ保持 Adjustable head restraint height retention					
<div>着座位置 Seat location</div>	<div>下降移動量 [mm] Downward travel distance</div>	<div>故障の有無 Presence or absence of failure</div>	<div>備考 Remarks</div>		
		<div>有 / 無 Yes No</div>			
		<div>有 / 無 Yes No</div>			
		<div>有 / 無 Yes No</div>			
		<div>有 / 無 Yes No</div>			
BioRID II BioRID II Requirements					
NIC		<div>単位 Unit</div>	<div>基準値 Injury Criteria</div>	<div>傷害値 Injury Value</div>	
上頸部 Upper Neck			m2/s2	≤25	
		FX	N	≤360	
下頸部 Lower Neck			MY (Flx/Ext)	Nm	≤30
		FX	観察 Monitor		
			MY (Flx/Ext)	Nm	≤30

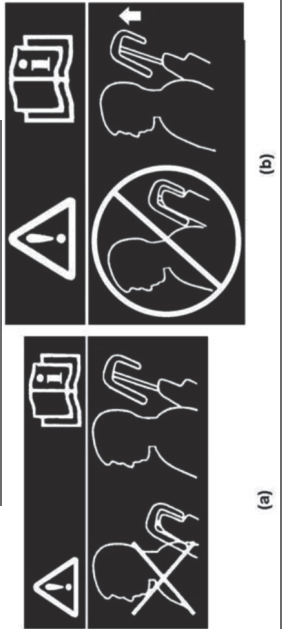
(新設)

(新設)

新		旧
(4) 不使用位置 Non-Use Positions		(新設)
5.8.1.	<p>運転者のヘッドレストには不使用位置がないものとする。 A driver head restraint shall not have a non-use position.</p>	適 ・ 否 Pass・Fail
5.8.2.	<p>前部外側の乗員ヘッドレストは、その高さが本規則の5.6.2.1 項の要件に適合しない位置に調節可能であってもよい。ただし、係る位置において、前部外側の乗員ヘッドレストが本規則の5.8.4.1 項を満たすものとする。 A front outboard passenger head restraint may be adjusted to a position at which its height does not comply with the requirements of paragraph 5.6.2.1. of this Regulation. However, in any such position, the front outboard passenger head restraint shall meet paragraph 5.8.4.1. of this Regulation.</p>	適 ・ 否 Pass・Fail
5.8.3.	<p>全ての後部ヘッドレスト及び前部中央のいずれのヘッドレストも、その高さが本規則の5.6.2.2 項、5.6.2.4 項または5.6.2.6 項の要件に適合しない位置に調節可能であつてもよい。ただし、係る位置において、当該ヘッドレストは、一連の代替要件の中の1 つの追加要件を併せて満たすものとする。 一連の代替要件は、メーカーの選択により、本規則の5.8.4.1 項、5.8.4.2 項、5.8.4.3 項、5.8.4.4 項、または5.8.4.5 項のいずれでもよい。 All rear head restraints and any front centre head restraint may be adjusted to a position at which its height does not comply with the requirements of paragraphs 5.6.2.2., 5.6.2.4. or 5.6.2.6. of this Regulation. However, in any such position, the head restraint shall also meet one additional requirement from a set of several alternative requirements. The set of alternative requirements may be, at the choice of the manufacturer, either paragraph 5.8.4.1., 5.8.4.2., 5.8.4.3., 5.8.4.4., or 5.8.4.5. of this Regulation.</p>	適 ・ 否 Pass・Fail
5.8.4.	不使用位置が可能なヘッドレストに関する代替要件	

新		旧
	<p>Alternative requirements for head restraints capable of a non-use position</p> <p>5.8.4.1 項から5.8.4.5 項に説明する項目の全てが許容される。</p> <p>All of the items described in paragraphs 5.8.4.1. through 5.8.4.5. are permitted.</p>	<p>適 ・ 否 Pass・Fail</p>
5.8.4.1.	<p>運転者の指定着席位置を除き、ヘッドレストを装備した全ての指定着席位置において、附則15 に従って5 パーセントイル女性Hybrid III テストダミーをシートに配置したとき、当該ヘッドレストは、不使用位置から自動的に戻り、最小高が本規則の5.6.2 項に規定された高さ以上である位置になるものとする。メーカーの選択により、5 パーセントイル女性Hybrid-III テストダミーを使用する代わりに、附則15 に規定された人体サロゲートを使用してもよい。</p> <p>In all designated seating positions equipped with head restraints, except the driver's designated seating position, the head restraint shall automatically return from a non-use position to a position in which its minimum height is not less than that specified in paragraph 5.6.2. of this Regulation when a 5th percentile female Hybrid III test dummy is positioned in the seat in accordance with Annex 15. At the option of the manufacturer, instead of using a 5th percentile female Hybrid-III test dummy, human surrogates may be used as specified in Annex 15.</p>	<p>適 ・ 否 Pass・Fail</p>
5.8.4.2.	<p>ヘッドレストを装備した前部中央及び後部の指定着席位置において、当該ヘッドレストは、附則15 に従ってテストしたとき、最小高が本規則の5.6.2 項に規定された高さ以上である乗員使用のための任意の調節位置から前方または後方に60° 以上、手動で回転させることができるものとする。前方または後方に最低限60° 回転させたヘッドレストは、その位置におけるヘッドレスト高さが5.6.2 項に規定された高さを上回る場合であれ、不使用位置にあるものとみなされる。</p> <p>In front centre and rear designated seating positions equipped with head restraints, the head restraint shall, when tested in accordance with Annex 15, be capable of manually</p>	<p>適 ・ 否 Pass・Fail</p>

新		旧
	<p>rotating either forward or rearward by not less than 60 deg. from any position of adjustment intended for occupant use in which its minimum height is not less than that specified in paragraph 5.6.2. of this Regulation. A head restraint rotated by minimum 60 deg. forward or rearward, is considered to be placed in a non-use position even if the head restraint height in such a position would be greater than that specified in paragraph 5.6.2.</p>	
5.8.4.3.	<p>附則15 に従って測定したとき、ヘッドレストの下端 (HLE) の高さは460 mm以下であり、ただしR ポイントから250 mm 以上であるものとして、その厚さ (S) は40 mm 以上であるものとする。</p> <p>When measured in accordance with Annex 15, the height of the lower edge of the head restraint (HLE) shall be not more than 460 mm, but not less than 250 mm from the RPoint and the thickness (S) shall not be less than 40 mm.</p>	適 ・ 否 Pass・Fail
5.8.4.4.	<p>附則15 に従ってテストしたとき、ヘッドレストがあることで、その高さが本規則の5.6.2 項に規定された高さ以上である任意の調節位置にある状態よりも実トレソ角が少なくとも10° 小さくなるものとする。</p> <p>When tested in accordance with Annex 15, the head restraint shall cause the actual torso angle to be at least 10 deg. less than when the head restraint is in any position of adjustment in which its height is not less than that specified in paragraph 5.6.2. of this Regulation.</p>	適 ・ 否 Pass・Fail
5.8.4.5.	<p>ヘッドレストの不使用位置の存在を絵文字 (説明文を含めてもよい) の形でラベル表示するものとする。そのラベルは、ヘッドレストが不使用位置にある状態を明示するか、またはヘッドレストが不使用位置にあるか乗員が判断できる情報はヘッドレストが不使用位置にあるか乗員が判断できる位置に座った乗員が明瞭に視認できるように耐久をもって貼付及び配置されるものとする。考えられる絵文字のデザイン例を図1 に示す。</p> <p>The presence of a non-use position of a head restraint</p>	適 ・ 否 Pass・Fail

新	旧
<p>shall be marked with a label, in the form of a pictogram which may include explanatory text. The label shall either provide an indication when the head restraint is in a non-use position or provide information to enable an occupant to determine whether the head restraint is in a non-use position. The label shall be durably affixed and located such that it is clearly visible by an occupant when entering the vehicle to the designated seating position. Examples of possible designs of pictograms are shown in Figure 1.</p> <p style="text-align: center;">図 1：不使用警告ラベル Figure 1: Non-Use Warning Labels</p> 	
<p>TRIAS 31-J049GTR019-01</p> <p style="text-align: center;"><u>燃料蒸発ガス試験</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 総則 燃料蒸発ガス試験（世界統一技術規則第 19 号及び協定規則第 154 号附則 C3）の実施にあたっては、「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示」（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）別添 49「燃料蒸発ガスの測定方法」の規定及び本規定によるものとする。 試験自動車 	<p>TRIAS 31-J049GTR019-01</p> <p style="text-align: center;"><u>燃料蒸発ガス試験（世界統一技術規則第 19 号）</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 総則 燃料蒸発ガス試験（世界統一技術規則第 19 号）の実施にあたっては、「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示」（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）別添 49「燃料蒸発ガスの測定方法」の規定及び本規定によるものとする。 試験自動車

新	旧
<p>試験自動車は、燃料蒸発ガスの測定に影響を与えるおそれのある部品以外は <u>正規の部品でなくともよい。</u></p> <p>(1) 削除</p> <p>(2) 削除</p> <p>(略)</p> <p>以下略</p>	<p>試験自動車は、次に掲げる状態とする。</p> <p>(1) 試験路において走行抵抗を測定するときの試験自動車の重量の誤差範囲 は、試験自動車重量の±50kg 以内であること。</p> <p>(2) 燃料蒸発ガスの測定に影響を与えるおそれのある部品以外は正規の部品でな くてもよい。</p> <p>(略)</p> <p>以下略</p>

附則（令和3年8月26日規程第7号）
この規程は、令和3年8月26日から施行する。

審査事務規程（交通研部分）の一部改正について

1. 改正概要

- ◆ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等の一部改正に伴い、「審査事務規程」（平成 28 年 4 月 1 日 規程第 2 号）等について一部改正を行います。

1. 「審査事務規程」（平成 28 年 4 月 1 日 規程第 2 号） 別添 1（試験規程（TRIAS））の新規追加及び一部改正を行います。

(1) 細目告示に新たに採択された協定規則に対応した TRIAS の新規追加（3 項目）

TRIAS 15-R153-01 後面衝突時における燃料漏れ防止試験（協定規則第 153 号）

TRIAS 17-R153-01 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の後面衝突時における燃料漏れ防止試験（協定規則第 153 号）

TRIAS 17(2)-R153-01 電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の後面衝突時における高電圧からの乗員保護試験（協定規則第 153 号）

(2) 細目告示に既に採用されている協定規則の改訂に伴う一部改正（1 項目）

TRIAS 22-R017(1)-03 座席及び座席取付装置試験（協定規則第 17 号（乗用等））

TRIAS 31-J049GTR019-01 燃料蒸発ガス試験

2. 関連する法令等

- ・ 道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（令和 3 年 6 月 9 日国土交通省令第 40 号）
- ・ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 3 年 6 月 9 日国土交通省告示第 521 号）
- ・ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示及び道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の一部を改正する告示（令和 3 年 8 月 5 日国土交通省告示第 1084 号）

3. 施行予定日

令和 3 年 8 月 26 日

審査事務規程の一部改正について（第 39 次改正）

1. 改正概要

（1）自動車の検査等関係

- ① 道路運送車両の保安基準（昭和 26 年運輸省令第 67 号）及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等の一部改正に伴う改正
 - 乗用車等の座席の衝突等により衝撃を受けた場合における、乗車人員の保護性能に係る基準について、ダミーを搭載した動的試験の導入及び静的試験の要件を強化します。
[7-42]
 - 電力により作動する原動機を有する自動車（二輪自動車等を除く）の、感電防止装置に係る基準について、冠水走行等の水に対する絶縁保護要件等を追加、前面及び側面衝突試験時の要件を強化します。[7-26]
- ② 審査継続となる場合の明確化について
 - 審査継続となる場合の取扱いの範囲について明確化します。[4-7-3]
- ③ OBD 検査について
 - OBD 検査に係る対象車等である旨の通知方法について規定します。[5-3-15]
- ④ その他、審査方法の明確化、書きぶりの適正化等の所要の改正を行います。

（2）自動車の型式の指定等関係

今回は該当なし

2. 関係する省令等

- ・ 道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（令和 3 年 6 月 9 日国土交通省令第 40 号）
- ・ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 3 年 6 月 9 日国土交通省告示第 521 号）

3. 施行日

令和 3 年 8 月 31 日

審査事務規程の一部改正について（第 40 次改正）

I. 改正概要

1. 自動車の検査等関係

- （１） 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号。
以下「細目告示」という。）等の一部改正に伴う改正

○ 燃料タンクの注入口等から排気管開口部までの距離の基準を削除します。[7-23、7-25]

2. 自動車の型式の指定等関係

- （１） 細目告示等の一部改正に伴う改正

○ 試験規程（TRIAS）の新規追加及び一部改正を行います。[別添 1]

① 細目告示に新たに採択された協定規則に対応した TRIAS の新規追加（1 項目）

ア TRIAS 46(2)-R160-01 事故情報計測・記録装置試験（協定規則第 160 号）

② 細目告示に既に採用されている協定規則の改訂に伴う一部改正（9 項目）

ア TRIAS 09-R141-02 タイヤ空気圧監視装置試験（協定規則第 141 号）

イ TRIAS 09-R142-02 自動車に取り付けられる空気入ゴムタイヤ試験（協定規則第 142 号）

ウ TRIAS 11-R079-03 かじ取装置試験（協定規則第 79 号）

エ TRIAS 12-R152-02 乗用車等の衝突被害軽減制動制御装置試験（協定規則第 152 号）

オ TRIAS 17(2)R100(1)-02 高電圧からの乗員保護試験（協定規則第 100 号）（車両）

カ TRIAS 17(2)R100(2)-02 高電圧からの乗員保護試験（協定規則第 100 号（単品））

キ TRIAS 22(3)-R016(3)-04 座席ベルト試験（協定規則第 16 号（リマインダ））

ク TRIAS 30-R041-03 二輪自動車の騒音試験（協定規則第 41 号）

ケ TRIAS 48-R157-01 自動車線維持システム試験（協定規則第 157 号）

II. 関係する省令等

- ・ 道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（令和 3 年 9 月 30 日国土交通省令第 59 号）[2.（１）①ア]
- ・ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 3 年 9 月 30 日国土交通省告示第 1294 号）[1.（１）、2.（１）②ア～カ、ク、ケ]
- ・ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 2 年 12 月 25 日国土交通省告示第 1577 号）[2.（１）②キ]

III. 施行日

令和 3 年 9 月 30 日

審査事務規程（交通研部分）の一部改正について

1. 改正概要

- ◆ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等の一部改正に伴い、「審査事務規程」（平成 28 年 4 月 1 日 規程第 2 号）等について一部改正を行う。

1. 「審査事務規程」（平成 28 年 4 月 1 日 規程第 2 号） 別添 1（試験規程（TRIAS））の新規追加及び一部改正を行う。

(1) 細目告示に新たに採択された協定規則に対応した TRIAS の新規追加（6 項目）

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| ① TRIAS 08-J042R154-01 | 燃料消費率試験（協定規則第 154 号） |
| ② TRIAS 31-J042R154-01 | 軽・中量車排出ガス試験（協定規則第 154 号） |
| ③ TRIAS 31-J048R154-01 | 車載式故障診断装置試験（協定規則第 154 号） |
| ④ TRIAS 31-J049R154-01 | 燃料蒸発ガス試験（協定規則第 154 号） |
| ⑤ TRIAS 08-J041(1)-01 | 重量車燃料消費率試験（JH25 モード） |
| ⑥ TRIAS 08-J041(2)-01 | 電気式ハイブリッド重量車燃料消費率試験（JH25 モード） |

(2) 細目告示に既に採用されている協定規則の改訂に伴う一部改正（4 項目）

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| ① TRIAS 11-R079-04 | かじ取装置試験（協定規則第 79 号） |
| ② TRIAS 12-R013H-02 | 乗用車の制動装置試験（協定規則第 13H 号） |
| ③ TRIAS 44-R046(1)-01 | 後写鏡等試験（協定規則第 46 号） |
| ④ TRIAS 48-R157-01 | 自動車線維持システム試験（協定規則第 157 号） |

(3) 付表等について誤記修正および項目の追加（24 項目）

- | | |
|------------------------|-------------------------------------------|
| ① TRIAS 32-J052R048-04 | 灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置試験 |
| ② TRIAS 32-R053-01 | 二輪自動車等の灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置試験（協定規則第 53 号） |
| ③ TRIAS 33(3)-R148-01 | 信号灯火試験（協定規則第 148 号（低速走行時側方照射灯）） |
| ④ TRIAS 34-R148-01 | 信号灯火試験（協定規則第 148 号（車幅灯）） |
| ⑤ TRIAS 34(2)-R148-01 | 信号灯火試験（協定規則第 148 号（前部上側端灯）） |
| ⑥ TRIAS 34(3)-R148-01 | 信号灯火試験（協定規則第 148 号（昼間走行灯）） |
| ⑦ TRIAS 35(2)-R148-01 | 信号灯火試験（協定規則第 148 号（側方灯）） |
| ⑧ TRIAS 36-R148-01 | 信号灯火試験（協定規則第 148 号（番号灯）） |
| ⑨ TRIAS 37-R148-01 | 信号灯火試験（協定規則第 148 号（尾灯）） |
| ⑩ TRIAS 37(2)-R148-01 | 信号灯火試験（協定規則第 148 号（後部霧灯）） |
| ⑪ TRIAS 37(3)-R148-01 | 信号灯火試験（協定規則第 148 号（駐車灯）） |
| ⑫ TRIAS 37(4)-R148-01 | 信号灯火試験（協定規則第 148 号（後部上側端灯）） |

⑬TRIAS 39-R148-01	信号灯火試験（協定規則第 148 号（制動灯））
⑭TRIAS 39(2)-R148-01	信号灯火試験（協定規則第 148 号（補助制動灯））
⑮TRIAS 33(3)-R148-01	信号灯火試験（協定規則第 148 号（後退灯））
⑯TRIAS 41-R148-01	信号灯火試験（協定規則第 148 号（方向指示器））
⑰TRIAS 32-R149-01	照射灯火試験（協定規則第 149 号（前照灯））
⑱TRIAS 33-R149-01	照射灯火試験（協定規則第 149 号（前部霧灯））
⑲TRIAS 35-R150-01	再帰反射試験（協定規則第 150 号（前部反射器））
⑳TRIAS 35(2)-R150-01	再帰反射試験（協定規則第 150 号（側方反射器））
㉑TRIAS 38-R150-01	再帰反射試験（協定規則第 150 号（後部反射器））
㉒TRIAS 38(2)-R150-01	再帰反射試験（協定規則第 150 号（大型後部反射器））
㉓TRIAS 41-J073R006-03	方向指示器試験
㉔TRIAS 43(4)-R150-01	再帰反射試験（協定規則第 150 号（停止表示器材））

2. 別表 2（外国の試験機関）について、TAI（タイ）の試験項目の削除に伴い、所要の改正を行う。

3. その他、項ずれによる修正等所要の改正を行う。

2. 関連する法令等

- ・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 4 年 1 月 7 日国土交通省告示第 1 0 号）1. (1) ⑤⑥、1. (2) ①②④関係
- ・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 3 年 9 月 3 0 日国土交通省告示第 1 2 9 4 号）1. (2) ③、1. (3) ②～㉒㉔関係
- ・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 3 年 8 月 5 日国土交通省告示第 1 0 8 5 号）1. (1) ①～④関係

3. 施行日

令和 4 年 1 月 7 日

審査事務規程の一部改正について（第 42 次改正）

1. 改正概要

（1）自動車の検査等関係

- ① 道路運送車両の保安基準（昭和 26 年運輸省令第 67 号）及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等の一部改正に伴う改正
 - 自動車には後退時車両直後確認装置を備えなければならないものとして、対象とする自動車及び審査方法を規定します。[6-108、7-108、8-108]
 - 圧縮水素ガスを燃料とする自動車には、協定規則に適合するラベルを車体の指定された箇所に貼付しなければならないものとして、対象とする自動車及び審査方法を規定します。[7-25、8-25]
 - 自動車のかじ取装置には、運転者の異常時に自動で停止することができる装置を備えることができることとします。[6-13、7-13]
- ② 受検車両と書面の同一性確認の明確化について
 - ラベルにより標示された原動機（電動機に限る。）の型式の確認方法及び取扱いを明確化します。[4-9]
- ③ 新規検査等提出書面審査要領について [別添 2]
 - 小型特殊自動車の構造装置を変更し、大型特殊自動車として新規検査等を受けるものについて、事前提出書面審査の対象とします。
- ④ 並行輸入自動車審査要領について [別添 3]
 - 届出様式に後退時車両直後確認装置に係る項目を追加します。
- ⑤ 改造自動車審査要領について [別添 4]
 - 届出様式の記載事項について明確化します。
- ⑥ その他、審査方法の明確化、書きぶりの適正化等の所要の改正を行います。

（2）自動車の型式の指定等関係

今回は該当なし

2. 関係する省令等

- ・道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（令和 3 年 6 月 9 日国土交通省令第 40 号）
- ・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 3 年 6 月 9 日国土交通省告示第 521 号、令和 3 年 9 月 30 日国土交通省告示第 1294 号、令和 4 年 1 月 7 日国土交通省告示第 10 号）

3. 施行日

令和 4 年 1 月 31 日

（ただし、1.（1）③、④及び⑤については令和 4 年 3 月 31 日まで従前規定とする経過措置を規定）

審査事務規程の一部改正について（第 43 次改正）

1. 改正概要

（１）自動車の検査等関係

- ① 道路運送車両の保安基準（昭和 26 年運輸省令第 67 号）及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等の一部改正に伴う改正
 - 自動車には、事故時に車両に関する情報（車速、加速度、シートベルト着用有無等）を記録する事故情報計測・記録装置（EDR：Event Data Recorder）を備えなければならないものとして、対象とする自動車及び審査方法を規定します。[6-110 の 2、7-110 の 2、8-110 の 2]
 - タイヤ空気圧監視装置を備えた場合の技術的な要件の適用対象が追加されたことに伴い、対象とする自動車及び審査方法を規定します。[6-11、7-11]
 - タイヤの取付けに関し技術的な要件の適用対象が追加されたことに伴い、対象とする自動車及び審査方法を規定します。[6-11]
- ② 新規検査等提出書面審査要領について [別添 2]
 - 後退時車両直後確認装置に係る提出書面等を規定します。
- ③ その他、審査方法の明確化、書きぶりの適正化等の所要の改正を行います。

（２）自動車の型式の指定等関係

今回は該当なし

2. 関係する省令等

- ・ 道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（令和 3 年 9 月 30 日国土交通省令第 59 号）
- ・ 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 3 年 9 月 30 日国土交通省告示第 1294 号、令和 4 年 1 月 7 日国土交通省告示第 10 号）

3. 施行日

令和 4 年 3 月 29 日

OBD検査の導入に向けた事前準備について



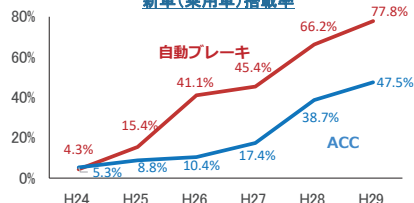
Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

1. OBD検査の概要

車載式故障診断装置を活用した自動車検査手法のあり方について(平成31年3月13日)より

- 近年、自動ブレーキなど自動運転技術の進化・普及が急速に進展しているが、故障した場合には、誤作動による重大事故等につながるおそれがあることから、自動車の検査等を通じた機能確認が必要。
- 現在の自動車の検査(車検)は、外観や測定器を使用した機能確認により行われているが、自動運転技術等に用いられる電子装置の機能確認には対応していない。

自動ブレーキ、自動車間距離制御(ACC)
新車(乗用車)搭載率



電子装置の不具合事例

- ACCを使用して高速道路を走行中、突然、機能が停止し、強い回生ブレーキが作動。
⇒ 前方監視用のカメラが偏心していた
- 上り坂を走行中、自動でブレーキが誤作動し、急減速した。
⇒ 自動ブレーキのレーダセンサの取付角度が設計値より下向きになっていた。

➡ 現在の車検では検出できない不具合

諸外国の状況

EU

- 加盟国に対して電子装置を含めた検査実施を推奨(EU指令 2014/45EU)。
- ドイツでは2015年よりOBDを用いた検査を開始、段階的に拡大中。

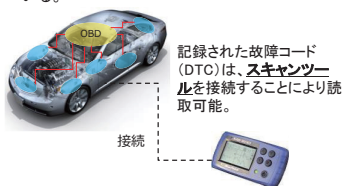
米国

33の州・地区においてOBDを活用した排出ガス検査を実施中。

車載式故障診断装置(OBD)を活用した自動車検査手法

車載式故障診断装置(OBD)とは

最近の自動車には、電子装置の状態を監視し、故障を記録する「車載式故障診断装置(OBD: On-Board Diagnostics)」が搭載されている。



OBDを活用した自動車検査手法

自動車メーカー

提出

- ・故障コード読出に必要な技術情報(EOU情報)
- ・保安基準不適合の故障コード(特定DTC)

(独)自動車技術総合機構において、「EOU情報」、「特定DTC」を一元管理し、全国の車検場、整備工場へ提供。



車検時
特定DTCを検出した場合は不合格

対象車両・装置及び検査開始時期

対象

2021年10月以降の新型の乗用車、バス、トラック※1

①運転支援装置※2

アンチロックブレーキシステム(ABS)、横滑り防止装置(ESC)、ブレーキアシスト、自動ブレーキ、車両接近通報

②自動運転機能※2

自動車線維持、自動駐車、自動車線変更など

③排ガス関係装置

検査開始時期

2024年10月※3

※1 型式指定自動車・多仕様自動車に限る。輸入車は2022年以降の新型車

※2 保安基準に規定があるものに限る。

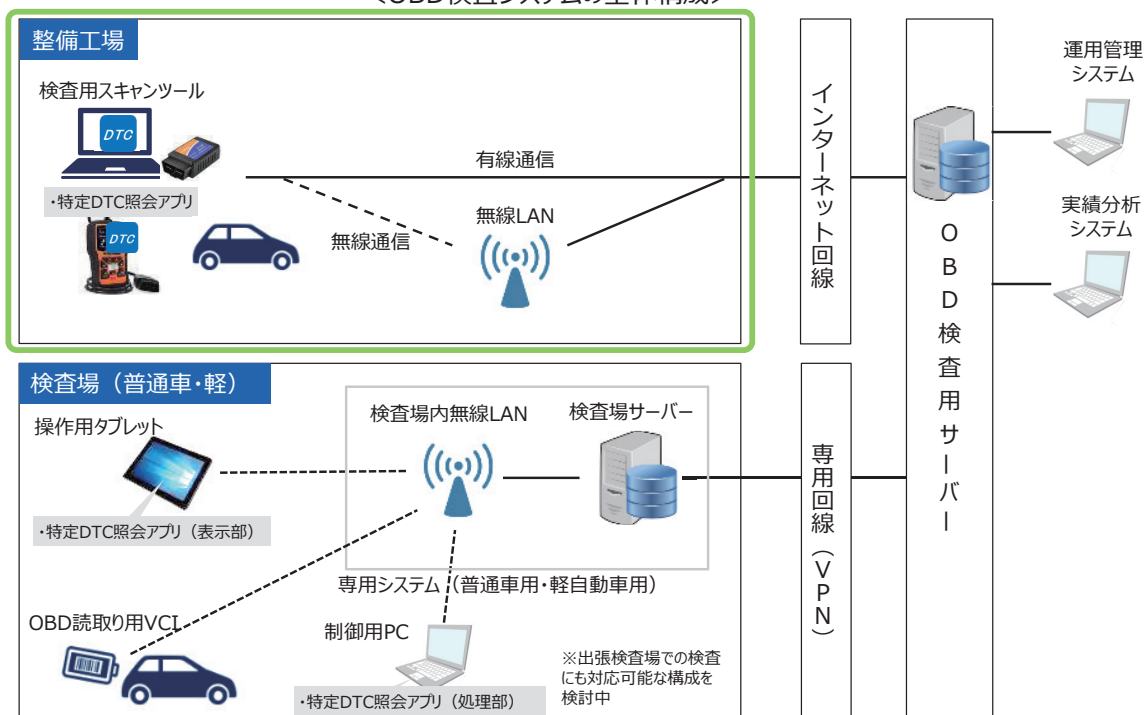
※3 輸入車は2025年10月

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

1

1. OBD検査の概要

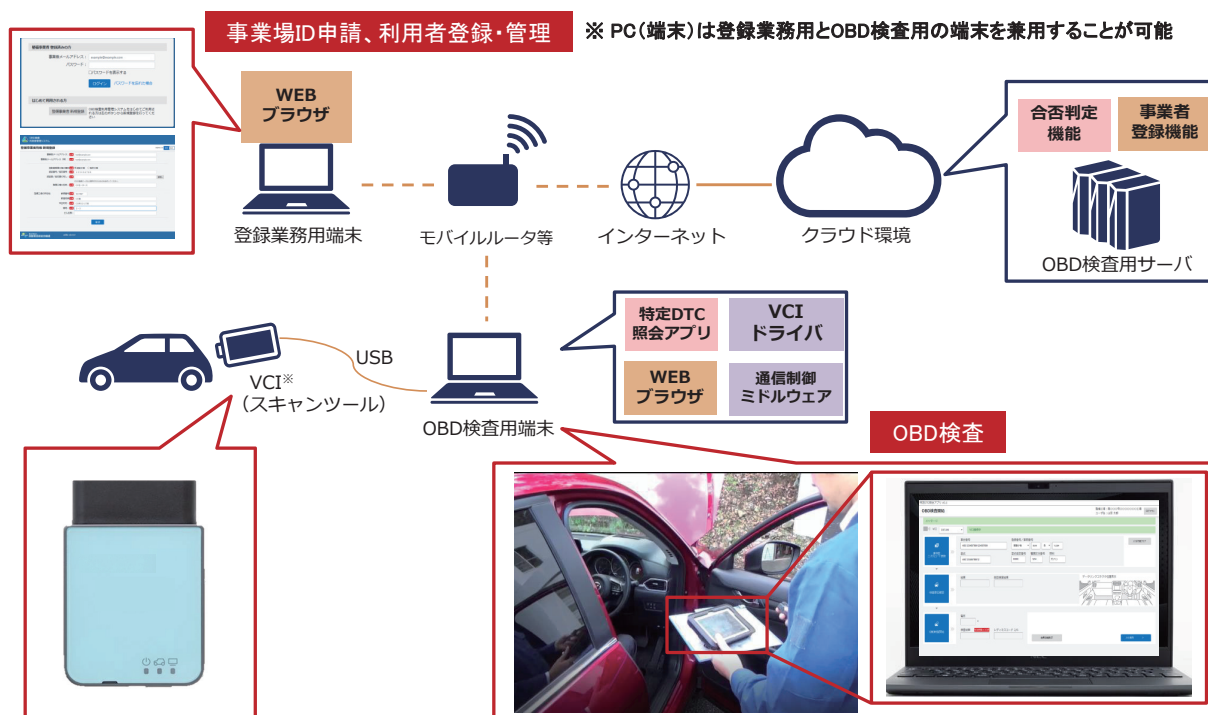
<OBD検査システムの全体構成>



Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

2

2. OBD検査のシステム構成



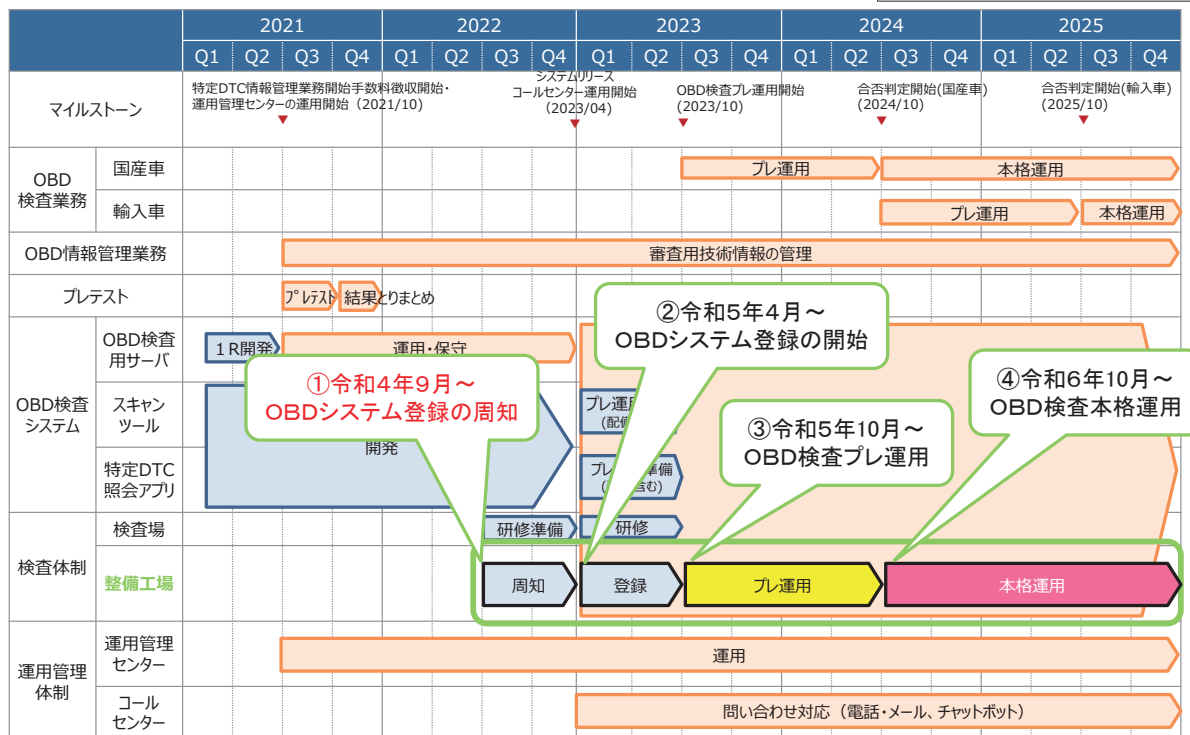


※パソコンと車両間の通信を中継する装置。スキャンツールの一部。

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

3

3. OBD検査の導入スケジュール

【凡例】  : OBD検査に向けた準備業務
 : OBD検査の運用にかかる業務

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

4

3. OBD検査の導入スケジュール

【OBDシステム登録の開始(令和5年4月～)】

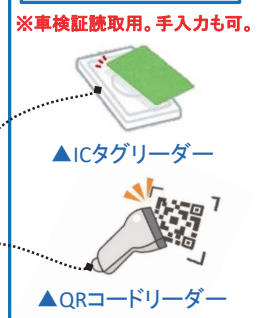
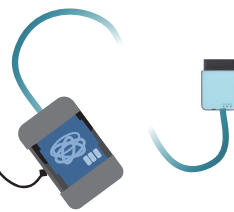
OBD検査に必要な機器等の準備

インターネット環境

PC・タブレット

検査用スキャンツール

必要に応じて


 ※Windows10
 ※特定DTC照会アプリ


【参考】検査用スキャンツールの準備状況

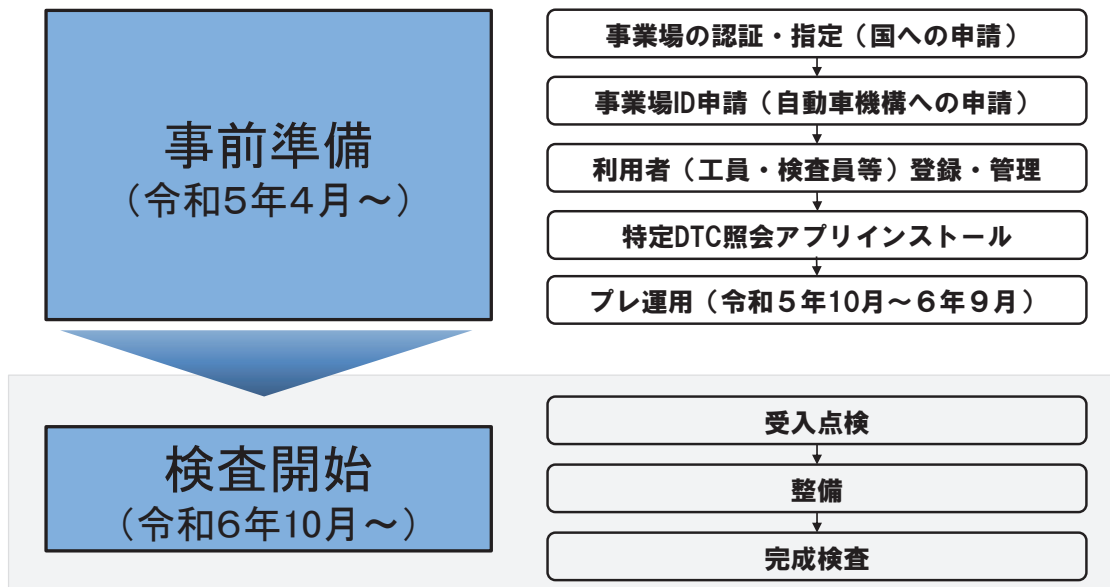
- 令和3年10月、「指定自動車整備事業規則」等が改正され、指定自動車整備事業者等に、新たに電子的な検査を行うための機器(検査用スキャンツール)を備えなければならないことが義務化されました。
- また、同月に「自動車検査用機械器具に係る国土交通大臣の定める技術上の基準」が改正され、指定自動車整備事業者等にて備えるべき検査用スキャンツールの技術基準が定められました。
- 令和4年6月、「自動車検査用機械器具の基準適合性試験要領(通達)」が改正され、当該通達に基づいて認定を受けた検査用スキャンツールが、OBD検査に使用できることが定められました。
- 今後、スキャンツールメーカーから、検査用スキャンツールの開発や基準適合性の要件確認が行われ、検査用スキャンツールとして認定される予定となっております。

Copyright© National Agency for Automobile and Land Transport Technology

5

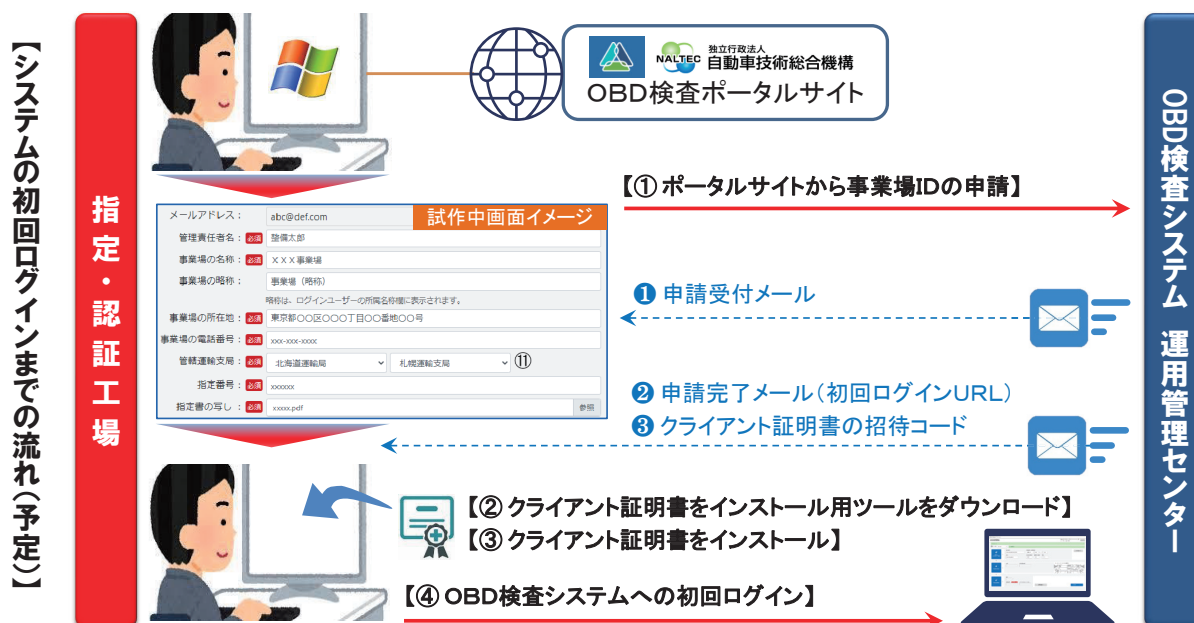
3. OBD検査の導入スケジュール 【OBDシステム登録の開始（令和5年4月～）】

検査用スキャンツールでOBD検査・確認を実施するためには、国による認証を受けている事業場であることを前提に、事前準備としてOBD検査システムの利用のために認証番号（指定事業者の場合は指定番号）等を入力して利用申請したうえで、OBD検査に用いるアプリ（特定DTC照会アプリ）を使用する工員や検査員の登録をする必要があります。



3. OBD検査の導入スケジュール 【OBDシステム登録の開始（令和5年4月～）】

- 指定・認証工場は、OBD検査システムを利用するために、令和5年4月以降に、専用ポータルサイトからメールアドレス等を登録して事業場ID登録の申請受付を開始します。



4. OBD検査の導入に向けて

整備事業者の皆さまにご確認いただきたい点

1. 令和5年4月からOBD検査システムがリリース※されます。
※ リリースが近くなりましたら、改めて正式なご案内をいたします。
2. OBD検査システムには利用者登録等の準備が必要です。
3. 利用者登録はインターネットからの申請が必要です。
4. 令和5年10月(予定)からOBD検査のプレ運用が可能です。
5. 令和6年10月からOBD検査の本格運用が開始されます。

以上、ご理解ご協力の程、よろしくお願いいたします。

MEMO

すれ違い用前照灯(ロービーム)計測時における 適切な整備・調整のお願い

平成27年9月1日より、ヘッドライトテストによる審査は、原則としてすれ違い用前照灯（ロービーム）を計測することにより行っていますが、当面の対応として、計測が困難な一部の自動車に対して走行用前照灯（ハイビーム）による審査を実施しているところです。

今般、計測が困難となる自動車の一因として、レンズ面の劣化や不適切なバルブ（ヘッドライトユニットに対して規格に合わないバルブを組み合わせる等）の使用による配光の崩れ等が見受けられます。

今後、すれ違い用前照灯による計測に限った審査に移行しますので、対象自動車の受検の際は、すれ違い用前照灯の適切な整備・調整にご協力をお願いします。

◆対象自動車

平成10年9月1日以降に製作された自動車（トレーラ、二輪車・側車付二輪車（令和2年10月1日以降の製作車を除く）及び大型特殊車を除く。）

◆計測が困難となった自動車の例

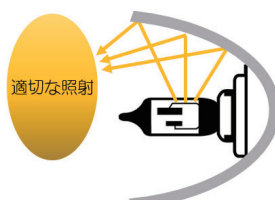
【レンズ面の劣化】

くもりが発生



【不適切なバルブに交換】

適切なバルブ



ハロゲンバルブ

不適切なバルブに交換



不適切な発光点の
LEDバルブに交換

IV. 整備業界を取り巻く情勢

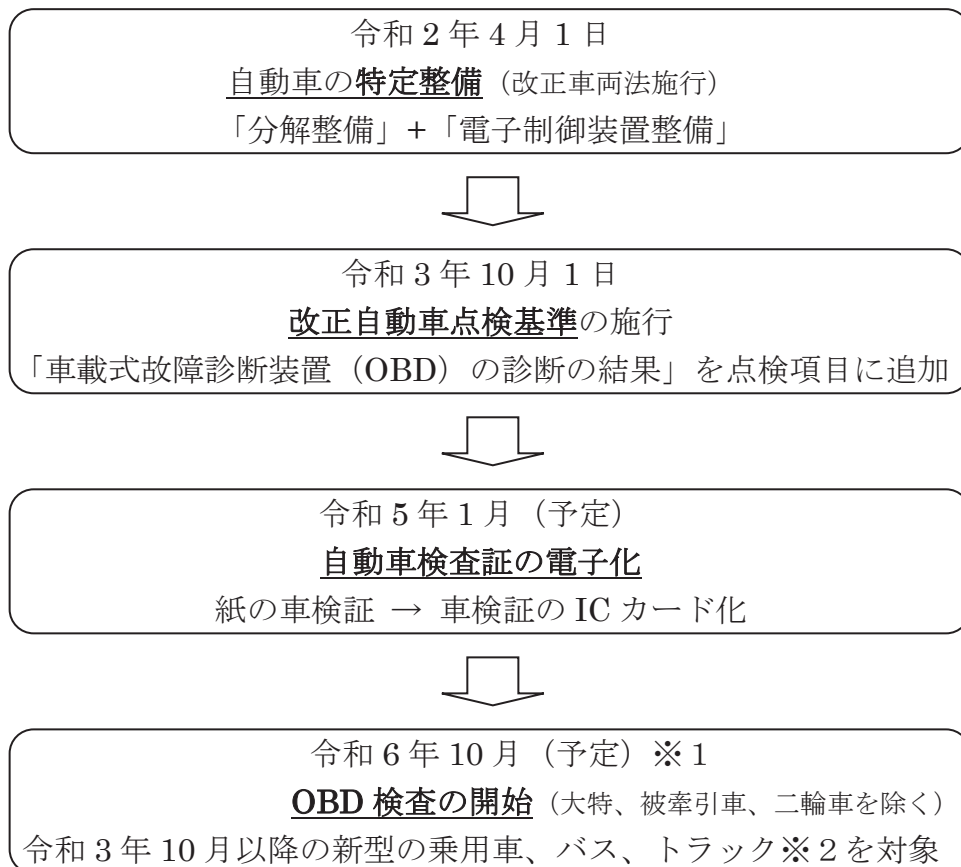
Ⅳ. 整備業界を取り巻く情勢

1. 点検・整備・検査制度改正の流れについて

改正道路運送車両法が令和2年4月に施行され、自動車の分解整備の範囲を拡大して電子制御装置整備が加わり特定整備となりました。自動車特定整備事業者が特定整備を行った際は、自動車特定整備記録簿にその整備の概要等を記載することとなります。

また、今後、国の検査場が導入を予定している OBD 検査の対象外としている大型特殊自動車、被牽引自動車、二輪自動車を除いた自動車を対象として「車載式故障診断装置（OBD）の診断の結果」が1年毎に点検を行うものとして、点検項目に追加されました。


自動車の検査においても、現在の外観確認やブレーキテスト等の測定器を中心とした検査に加えて電子制御装置まで踏み込んだ機能確認を行うものとして、令和3年10月以降の新型の乗用車、バス、トラック（輸入車は令和4年10月以降）の運転支援装置、自動運転機能、排ガス関係装置を対象に、保安基準に抵触するような重大な故障に関わる故障コード（DTC：Diagnostics Trouble Code）が検出されないかどうかを検査時に確認する「OBD 検査」の導入が予定されています。



※1 輸入車は令和7年10月（予定）

※2 型式指定自動車・多仕様自動車に限る。

輸入車は令和4年10月以降の新型車

「電子制御装置整備」「OBD点検」「OBD検査」の違いについて			
	電子制御装置整備	OBD点検	OBD検査
概 要	電子制御装置整備が 特定整備に追加	「OBDの診断の結果」 が点検項目に追加	OBD検査が追加
開始時期	令和2年4月1日	令和3年10月1日	令和6年10月1日※7
実施時期	対象の特定整備を行う時	1年毎の点検時※3	検査（車検）時※6
対象車両	電子制御装置整備の対象車両 として国土交通省HPに掲載さ れている車両 (大特、被けん引車、二輪車を除く)	対象装置にかかる車載式故障 診断装置(OBD)が搭載された 車両全て (大特、被けん引車、二輪車を除く)	令和3年10月1日以降の 新型車全て※7 (大特、被けん引車、二輪車を除く)
対象装置	保安基準に規定されている ・衝突被害軽減制動制御装置 ・自動命令型操舵機能 ・自動運行装置 の ●センサー（前方のカメラ、 レーダー、レーザー等） ●ECU ●センサーの取り付けられてい る車体前部（バンパ、グリル、 窓ガラス）※1	・原動機 ・制動装置 ・ABS ・かじ取り装置に備えるエアバッグ ・車枠及び車体に備えるエアバッグ ・衝突被害軽減制動制御装置 ・自動命令型操舵機能 ・自動運行装置	・運転支援装置※5 (ABS、ESC、ブレーキ アシスト、自動ブレーキ、 車両接近通報装置) ・自動運行装置※5 ・排ガス関係装置※5
実施作業 又は 対象作業	対象装置の取り外し、取付位置・ 取付角度の変更、機能調整には 電子制御装置整備の認証が必要 (令和6年3月31日までの経 過措置を適用できる場合あり)	整備用スキャンツールを用いて 点検又は保安基準に適合しないお それがあるものとして警報する識別 表示を用いて目視による点検※4 (メーカーの指示がある場合は、 その方法。)	検査用スキャンツールを用いて 検査（対応機種等詳細は未確定） ※6
対 応	整備要領書等に基づき、必要な 整備を実施	整備要領書等に基づき、必要な 整備を実施※2	整備要領書に基づき、整備を した上で再検査
備 考	※1 直接センサーと接していな くともセンサーの検知に影 響を及ぼすものを含む。	※2 電子制御装置整備の認証が 必要な場合あり ※3 記録簿に記載する  ※4 整備作業が発生せず、点検 だけならば、電子制御装置 整備の認証は不要（指定整備 は不可）	※5 保安基準に規定のあるもの に限る ※6 OBD検査のプレ運用が 令和5年10月1日から開 始される（任意） ※7 輸入車は令和4年10月1 日以降の新型車を対象とし て令和7年10月1日より 実施

(1) 自動車特定整備に係る Q&A

Q01 特定整備とは何ですか。分解整備とは何が違うのですか。

A01 特定整備とは、これまでの分解整備と、以下の「電子制御装置整備」を総称した自動車の整備又は改造をいいます。

－「電子制御装置整備」の内容－

- ①自動運行装置の取り外しや作動に影響を及ぼすおそれのある整備・改造
- ②衝突被害軽減ブレーキ、レーンキープ機能（※）に用いられる、前方をセンシングするためのカメラ等を取り外し、取付位置、取付角度の変更又は機能調整を行う整備・改造
（※）保安基準の適用を受ける装置に限る
- ③上記に係るカメラ、レーダー等が取り付けられている車体前部（バンパ、グリル）、窓ガラスの脱着【その後、カメラ等の機能調整が必要となるため】

Q02 前方をセンシングするためのカメラ、レーダーなどがついていないガラスやバンパなどの脱着は、電子制御装置整備に該当しますか。

A02 該当しません。

Q03 電子制御装置整備の対象となる衝突被害軽減ブレーキやレーンキープ機能と同じような機能でありながら対象外の自動車があります。判別する手法はありますか。

A03 電子制御装置整備の対象か否かについては、その装置（衝突被害軽減ブレーキやレーンキープ）が保安基準の適用を受けているかどうかによって判断されます。

また、装置の基準適用日は、自動車用途、車両総重量等により異なるため、自動車検査証に記載されている型式等を参考に判別することができるよう、自動車メーカーが作成するリストを国土交通省のホームページに公表しています。

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr9_Target_vehicle.html>

上記を見ても判別が難しい場合は、個別に自動車メーカー等に問い合わせるなどして確認ください。

Q04 分解整備事業の認証を受けていますが、申請などの手続きは必要ですか。

A04 分解整備の認証基準は変わりませんので、従来の事業を引き続き経営する場合は、手続きは不要です。尚、電子制御装置整備を行う場合には、新たに電子制御装置整備の認証が必要に

なります。

Q05 今まで整備工場からの依頼で、当該整備工場に出向いて自動車の窓ガラス交換の作業を行ってきましたが、電子制御装置整備の認証を受けなければ、窓ガラス交換の作業はできませんか。

A05 電子制御装置整備の認証を受けた事業場の構内で作業を行う場合であって、当該認証工場の自らの管理の下で自動車の窓ガラスの交換作業が行われる旨取り決めが交わされている場合には、ガラス交換を行う者が認証を受けなくても作業可能です。この場合において、(1)特定整備事業者並びに構内外注作業を行う者の氏名又は名称(2)構内外注作業の内容(3)構内外注作業は特定整備事業者の管理の下で行われること、の項目が記載されている書面は、「取り決めが交わされていること」として取り扱うこととしております。

Q06 エーミング用のターゲットを保有しなければなりませんか。

A06 エーミング用のターゲットについては、必要な時に入手する体制があれば保有する必要はありません。例えば、事業場間で共同保有する、必要な際に借りる等の形態でも構いません。

Q07 全ての車種を整備できるスキャンツールを持たなければなりませんか。

A07 (いいえ、) 認証要件として、少なくとも一車種以上の車両を整備できるスキャンツールを1台保有していれば構いません。

Q08 電子制御装置整備の認証を受ける予定はありませんが、事業場の標識（認証事業の看板）を作り直す必要がありますか。

A08 (いいえ、) 分解整備事業の認証を受けている場合は、従来の標識を引き続き使用できます。尚、次の変更を行った場合には、標識を「自動車分解整備事業」から「自動車特定整備事業」の表記にする必要があります。

- ①事業者の氏名又は名称及び住所
- ②事業場の所在地
- ③屋内作業場の面積又は間口若しくは奥行

Q09 分解整備と電子制御装置整備の認証を受ける場合に、分解整備をする整備主任者と電子制御装置整備をする整備主任者を分けて選任できますか。

A09 できません。

Q10 特定整備の対象となる自動車について、前方をセンシングするためのカメラ付きのガラスの脱着をしました。その後にエーミング作業は必要ですか。

A10 (はい。)現状、カメラ、レーダー等の取り付けられている車体前部(バンパ、グリル)、窓ガラスを脱着する行為にしても、その後のエーミング作業を行わないと衝突被害軽減ブレーキやレーンキープ機能の作動に影響を及ぼすおそれがあるため、エーミング作業が必要です。

Q11 当該工場(指定工場)では、電子制御装置整備の対象となる自動車を扱いませんが、電子制御装置整備の認証を受けなければなりませんか。

A11 (いいえ。)現に指定整備事業者の場合にあっては、必ずしも、電子制御整備の認証を受ける必要はありませんが、電子制御装置整備の対象となる自動車に保安基準適合証を交付することはできません。(分解整備に係る箇所の限定的な保安基準適合証の交付もできません。)尚、電子制御装置整備の対象車となるか否かの判別方法は、「Q03」を参照してください。

Q12 当該工場(指定工場)で、電子制御装置整備の認証を受けなければ、電子制御装置整備の対象となる自動車について保安基準適合証等を交付できませんか。

A12 令和3年10月1日以降、電子制御装置整備の対象となる自動車について、電子制御装置整備の認証を受けてない場合には、保安基準適合証等交付することはできません。但し、経過措置の作業全てが適用される場合にあっては、経過措置期間中(令和6年3月31日まで)は保安基準適合証等を交付することができます。
尚、経過措置については、「Q13」を参照してください。

Q13 電子制御装置整備の認証の経過措置が適用となる作業は何ですか。

A13 改正道路運送車両法施行日(令和2年4月1日)までに、次の運行補助装置に係る作業(整備・改造)を行っていた場合に限り、引き続き、施行日から4年を経過する日(令和6年3月31日)までその作業を行うことができます。

- ① スキャンツールをつないでのエーミング作業など
- ② カメラ等のセンサーの取り外し、取付位置・角度の変更
- ③ ECUの取り外し、取付位置・角度の変更

④グリル、パンパの取り外し、取付位置・角度の変更

⑤窓ガラスの取り外し、取付位置・角度の変更

尚、自動運行装置に係る経過措置はありません。

Q14 エーミング作業は自動車整備士技能検定の受験資格の一つである実務経験に含まれますか。

A14 自動車電気装置整備士及び自動車車体整備士の実務経験に含まれます。

Q15 自動車ガラス施工作業は自動車整備士技能検定の受験資格の一つである実務経験に含まれますか。

A15 含まれません。

Q16 申請に係る書類はどうすれば良いですか。

A16 記載例を参考にしてください。

(例) 普通自動車(大型)から軽自動車までを対象自動車として分解整備の認証を受けている事業場が電子制御装置整備の運行補助装置を追加する場合です。

第2号様式(認証)

記載例

自動車特定整備事業の変更(届出・申請)書

関東運輸局長 殿

受付日が入るため記入不要

令和 年 月 日

道路運送車両法等の規定により別紙書面を添え(届出・申請)します。

(注)届出にあっては「届出」、申請にあっては「申請」の文字に○を記載すること。

(注)該当しない項目は記載を省略することができる。(全ての項目に共通)

(注)必要に応じて、記載枠を追加・拡大または削除・縮小することができる。(全ての項目に共通)

※(株)等の略式は使用できません

※ふりがなはひらがなで全て記入

(ふりがな) 届出者 申請者 の氏名又は名称	しんこうかいどうしゃかぶしがいいしゃ だいひょうとりしまりやく かんとう たろう 振興会自動車株式会社 代表取締役 関東 太郎
届出者 申請者 の住所	〒151-0071 東京都渋谷区本町4丁目16番4号 ※商業登記簿謄本又は住民票の住所の通りに記入
電話番号/FAX番号	TEL 03-5365-2311 FAX 03-5365-9222
(ふりがな) 事業場の名称	しんこうかいどうしゃかぶしがいいしゃ おおみやこうじょう 振興会自動車株式会社 大宮工場 ※(株)等の略式は使用できません ※ふりがなはひらがなで全て記入
事業場の所在地	〒331-0077 埼玉県さいたま市西区大字中釘2082番地 ※(一)等は使用できませんので～番地、～号等正式に記入
電話番号/FAX番号	TEL 048-624-1221 FAX 048-624-1221
認証番号	第4- 99999 号
認定番号	
指定番号	関東指第4-99999号 指定番号は指定書等を参考に、関東指等正式に記入

申請日を記入

届出・申請の内容の別		変更年月日	令和 4 年 11 月 1 日
相続		事業場の所在地の変更	
合併		役員の変更	
分割	○	屋内作業場又は電子制御装置点検整備作業場の変更 (面積又は間口若しくは奥行の長さ)	
譲受		自動車特定整備事業の種類の変更 【変更申請】	
事業者名又は住所の変更	○	対象自動車の種類、整備又は装置の種類の変更 【変更申請】	
事業場の名称の変更		業務の範囲の変更 【変更申請】	

(注)役員の変更のみの届出の場合は、役員の変更届出書(第5号様式)を使用すること。

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

1 宣誓書

道路運送車両法第80条第1項第2号に該当しないことを確認し、

道路運送車両法第80条第1項第2号に該当しないことを確認しました。

チェック欄 ☐

(注)宣誓書を別に提出する場合は記載を省略することができる。

(注)役員の変更のみの場合は記載を省略できる。

2-① 自動車特定整備事業の種類の変更

自動車特定整備事業の種類		認証年月日
<input type="radio"/>	普通自動車特定整備事業	平成 20 年 5 月 25 日
<input type="radio"/>	小型自動車特定整備事業	平成 20 年 5 月 25 日
<input type="radio"/>	軽自動車特定整備事業	年 月 日

(注)□枠内の該当月日を記載すること

認証書又は過去の認証届出書等を参考に○及び日付を記入

いものは○及び認証年

2-② 対象とする自動車の種類、整備及び装置の種類の変更

対象自動車の種類 の別	対象自動車の整備及び装置の種類										
	全て	分解整備								電子制御装置整備 ※	
		全て	原動機	動力伝達	走行	操縦	制動	緩衝	連結	自動運行 (運行補助を含む)	運行補助
普通自動車(大型)		<input type="radio"/>									◎
普通自動車(中型)		<input type="radio"/>									◎
普通自動車(小型)		<input type="radio"/>									◎
普通自動車(乗用)		<input type="radio"/>									◎
大型特殊自動車	<input type="radio"/>										
小型四輪自動車		<input type="radio"/>									◎
小型三輪自動車		<input type="radio"/>									◎
小型二輪自動車	<input type="radio"/>										
軽自動車		<input type="radio"/>									◎

(注)□枠内の該当するものに、追加をするものは◎、廃止をするものは×、変更がないものは○を記載すること。

※電子制御装置整備を申請する場合は以下確認の上、チェック欄にレ点すること。

2-② に記載した電子制御装置整備については、整備用スキャンツール、運行補助装置整備に必要な情報及びエーミングに必要な機器を入手することができる体制が確保できます。

チェック欄

2-③ 業務の範囲の変更

体制が確保できることを確認し、

業務の範囲の限定 の別		軽油を燃料とする原動機を除く
		ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く
		カタピラ付大型特殊自動車に限る
		その他 ()

(注)□枠内の該当するものに、限定の申請をするものは◎、限定の解除をするものは×、変更がないものは○を記載すること。

3 旧事業者の氏名又は名称及び住所

(ふりがな)	
旧事業者の氏名又は名称	
旧事業者の住所	

4 旧事業場の名称及び所在地

(ふりがな)	
旧事業場の名称	
旧事業場の所在地	

申請時の工員数を記入

5 工員の構成

工員の構成	合 計 (工員数)	整備士数						整備士 以外の 工員数
		一 級 (二輪除く)	一 級 (二 輪)	二 級	三 級	車 体	電 気	
	6 人	1 人	0 人	2 人	1 人	0 人	0 人	2 人

6 屋内作業場等の変更(面積又は間口若しくは奥行の長さ)

作業場の規模	間 口	奥 行	面 積	天井高さ	床面状況
車両整備作業場	m	m	m ²	m	
部品整備作業場			m ²	m	
点検作業場	m	m	m ²	m	
車両置場	m	m	m ²		

7-① 電子制御装置点検整備作業場等(7-②、8に該当しない場合)

作業場の規模	間 口	奥 行	面 積	天井高さ	床面状況
電子制御装置 点検整備作業場	5.0 m	16.0 m	145.0 m ²		平滑
	(5.0) m	(13.0) m	(130.0) m ²	(5.0) m	
車両置場	3.5 m	13.0 m	45.5 m ²		

(注)電子制御装置点検整備作業場は、屋内部分を()内に記載すること。

7-② 電子制御装置点検整備作業場(7-①に該当しない場合)

事業場所在地に有する作業場	m	m
---------------	---	---

(注)電子制御装置整備のみを行う事業場であって、事業場所在地に電子制御装置点検整備作業場を有していない場合は記載すること。

8 電子制御装置点検整備作業場(離れた作業場又は共同使用の作業場を有する場合)

離れた作業場又は 共同使用の作業場の別		離れた電子制御装置整備作業場			
		共同使用の作業場			
当該作業場の 所在地(※1)					
自動車による当該 作業場までの所要 時間		分			
作業場の規模	間口	奥行	面積	天井高さ	床面状況
電子制御装置 点検整備作業場	m	m	m ²		
	() m	() m	() m ²	() m	
車両置場(※2)	m	m	m ²		
施行規則第3条第8 号ハに係る作業場	m	m			
共同使用 の作業場 の管理者 (※3)	氏名又は 名称				
	認証番号				
管理責任者の氏名 (※3)					

(注)□枠内の該当するものに○を記載すること。

(注)電子制御装置点検整備作業場は、屋内部分を()内に記載すること。

(注)離れた作業場又は共同使用の作業場を複数有する場合は、本表を追加し記載すること。

(注)「※1」は離れた電子制御装置整備作業場を有する場合に記載し、「※2」は「7-②」に該当する作業場を有する場合に記載し、「※3」は共同使用の場合に記載すること。

9 電子制御装置整備に必要な情報、エーミング作業に必要な機器を入手できる体制

電子制御装置整備に必要な情報	FAINESに加入
エーミング作業に必要な機器	〇〇〇車用ターゲットを保有

10-①

FAINESの場合は、申請時に加入状況を確認します
※FAINES・メーカーとの契約以外で情報を入手する場合には参考資料等を提出していただく場合があります

役員]

び就任年

診断機ではなく、ターゲットを記入
※ターゲットについては借用でも可能

	役職名	(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)

辞任した役員及び辞任年月日

役員氏名	役職名	(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)
		(年	月	日)

10-② 役員の変更に係る事業場

認証番号	事業場の名称	認証番号	事業場の名称

備考	
----	--

11 作業機械等

	名 称	型式・能力 等	数 量
作業機械	プレス		
	エア・コンプレッサ		
	チェーン・ブロック		
	ジャッキ		
	バイス		
	充電器		
作業計器	ノギス		
	トルク・レンチ	写真は、本体・品番等がわかるように撮影して添付する	
	水準器	シンワ 品番 7 0 7 3 9	1
点検計器 及び 点検装置	サーキット・テスト		
	比重計		
	コンプレッション・ゲージ	(ガソリン用)	
		(ディーゼル用)	
	ハンディ・バキューム・ポンプ		
	エンジン・タコ・テスト		
	タイミング・ライト		
	シクネス・ゲージ		
	ダイヤル・ゲージ		
	トーイン・ゲージ		
	キャンバ・キャスト・ゲージ		
	ターニング・ラジラス・ゲージ		
	タイヤ・ゲージ		
	検車装置	整備用スキャンツールの写真は、品番及びバージョンがわかるように撮影して添付する	
	一酸化炭素測定器		
	炭化水素測定器		
	整備用スキャンツール	DENSO DST -i	1
工具	ホイール・プーラ		
	ベアリング・レース・プーラ		
	グリース・ガン又は シャシ・ルブリケーター		
	部品洗浄槽		
備考			

12 事業場平面図

事業場の名称	振興会自動車株式会社 大宮工場
(例：レイアウト、寸法等を記載)	

13.0
5.0
イ

チ

16.0
5.0
(チ)

13.0
5.0
ハ

チ

4.5
3.5
ロ

事務所

13.0
3.5
(二)

公道

N
縮尺：1/150

※作業場の区切りを点線とし、壁等は実線で記入

※寸法は小数点第一位まで記入

※車両置場が屋外の場合は（ ）で記入

凡例	イ	車両整備作業場	ロ	部品整備作業場	ハ	点検作業場
	二	車両置場	ホ	その他	チ	電子制御装置点検整備作業場

(2)「車載式故障診断装置（OBD）の診断の結果」の点検に関する Q&A

問1 「車載式故障診断装置（OBD）の診断の結果」の点検（以下、「OBD 点検」という）とは何ですか。

（答）

- 近年、自動車の各構造装置で電子的に制御されるものが増えていますが、これらの装置が確実に機能するためには、日頃から適切な点検整備を行う必要があります。
- そのため、これまで各構造装置の摩耗や劣化、損傷といった、外観を点検する項目が主だった定期点検項目に、「原動機、制動装置、アンチロック・ブレーキシテム、エアバッグ（かじ取り装置並びに車枠及び車体に備えるものに限る。）等に係る電子制御装置」の機能の確認を追加しました。具体的には、OBD に記録されている、上記電子制御装置に故障がないか等の診断結果を、スキャンツールや識別表示を用いて点検し、必要な整備を行っていただくこととなります。

問2 「車載式故障診断装置（OBD）」とはどのような装置をいいますか。

（答）

- 「車載式故障診断装置（OBD）」とは、「車両に搭載される装置であって、故障を検知し、警報装置によって故障の発生を知らせ、エンジンその他の電子制御装置内の記録装置に記録された情報によって故障発生時の装置の作動状態を特定する機能を有するもの」をいいます。
- また「警報装置」とは、「車両に搭載される装置であって、当該車両の運転者その他の乗員に対し、「車載式故障診断装置（OBD）」が異常を検知したことを知らせるもの」をいいます。このうち、運転者席において目視により容易に確認できるようなものを「識別表示（警告灯）」といいます。

<導入時期・対象自動車>

問3 OBD 点検は、いつから導入されますか。

（答）

- 令和3年10月1日より導入されました。

問4 どのような自動車が、OBD 点検の対象になりますか。

（答）

- 自動車の年式等に関わらず、車載式故障診断装置が搭載されている自動車は、すべて OBD 点検の対象となります（ただし、大型特殊自動車、被牽引自動車、二輪自動車を除く）。

<点検の時期>

問5 対象自動車の OBD 点検の実施時期はいつですか。

（答）

- 乗用車、貨物車、特種車や自家用、事業用の区別に関係なく、12 月毎に OBD 点検を行ってください。

問6 OBD点検は車種や用途を問わず、なぜ12月毎とするのでしょうか。

(答)

- OBD点検は、車載式故障診断装置の「機能の確認」に相当するところ、従来の点検基準において「機能の確認」に当たる点検の期間は12月からとなっていることを踏まえ、12月毎としています。
- また、自動車の各構造装置に搭載されている電子制御装置は経年劣化するところ、車種や用途の区別による差は大きくないと考えられることから、OBD点検の間隔に差を設けていません。

<点検の対象装置>

問7 どの装置に関するOBDの診断の結果が、点検の対象になりますか。

(答)

- 対象装置は「原動機、制動装置、アンチロック・ブレーキシシステム、エアバッグ（かじ取り装置並びに車枠及び車体に備えるものに限る。）、並びに衝突被害軽減制動制御装置、自動命令型操舵機能及び自動運行装置」であり、それらに係るOBDの診断の結果が、点検の対象となります。
- このとき、「保安基準不適合」＋「保安基準不適合のおそれ」として警報されていない故障コードについては法定点検の対象外となりますが、何らかの不具合が生じている可能性があるため、その結果を踏まえた適切な整備が推奨されます。

<点検の実施方法>

問8 どのようにOBD点検を行うのでしょうか。

(答)

- OBD点検には、スキャンツールを用いて点検する方法と、診断の対象となる識別表示を用いて点検する方法があります。

<スキャンツールを用いた点検方法>

スキャンツールの接続部を車載式故障診断装置と接続し、車載式故障診断装置の診断の結果を読み取ることにより点検します。

<識別表示を用いた点検方法>

イグニッション電源をオンにした状態で診断の対象となる識別表示が点灯することを確認し、原動機を始動させます。そして、診断の対象となる識別表示が点灯または点滅し続けないかを目視により点検します。

ただし、自動車メーカー等の作成するユーザーマニュアル等により点検を行うこととされている場合には、その方法により点検します。

問9 スキャンツールを用いたOBD点検の結果、どのような故障コード（DTC）が検出された場合に、整備を行うのでしょうか。

(答)

- スキャンツールを用いたOBD点検により検出された故障コード（DTC）のうち、

整備が必要となる故障コード(DTC)は、整備要領書等を参考に判断してください。

問 1 0 車載式故障診断装置のスキャンツール接続コネクタが見あたりません。

(答)

- 車載式故障診断装置のスキャンツール接続コネクタ(OBD ポート) の位置が分からない場合は、自動車メーカー等が作成した整備要領書等によって確認することができます。
- なお、スキャンツール接続コネクタ(OBD ポート) が装着されていない場合は、識別表示を用いた点検方法による代替も可能です。

問 1 1 OBD 点検の対象となる車載式故障診断装置が搭載されていない自動車は OBD 点検を行わなくてもよいのでしょうか。

(答)

- 車載式故障診断装置が搭載されていない自動車は、OBD 点検を行う必要はありません。

<点検整備記録簿>

問 1 2 自動車点検基準が改正される前の整備要領書や点検整備記録簿を OBD 点検導入後も引き続き使用することはできますか。

(答)

- 引き続き使用することは可能です。

問 1 3 自動車点検基準が改正される前の整備要領書や点検整備記録簿を使用する際、どこに OBD 点検の項目を記入すればよいですか。

(答)

- 点検整備記録簿の「その他の点検・整備項目」欄に、「車載式故障診断装置の診断の結果」を記入したうえで、点検結果を記録してください。なお、「OBD の診断の結果」と省略して記入することも可能です。

問 1 4 OBD 点検の結果が良好だった場合、点検整備記録簿にどのように記入すればよいですか。

(答)

- 従来の点検項目と同様、「車載式故障診断装置の診断の結果」(OBD の診断の結果) の点検項目欄に、☒を記入してください。

問 1 5 OBD 点検の対象以外の識別表示が点灯または点滅し続けている場合は点検整備記録簿にどのように記入すればよいのでしょうか。

(答)

- OBD 点検の対象外である識別表示については、点検整備記録簿に記入する必要はありません。
- ただし OBD 点検の対象外である装置について、整備の可否を判断し、整備を行

った場合はその概要を記入してください。

問 1 6 「保安基準対象外の電子制御装置について部品交換をした場合、特定整備記録簿への記載は行うべきでしょうか。

(答)

- ユーザーへの整備内容の正確な情報の伝達や、次回以降の点検整備を適切に実施し保守管理に役立てる観点から、保安基準対象外の電子制御装置の整備をした際に、法令上の義務ではありませんが、その内容を特定整備記録簿へ記載することが望ましいです。

<指定整備事業者>

問 1 7 電子制御装置整備の認証を取得していない指定整備事業者が、OBD 点検を行い、保安基準適合証を交付することはできますか。

(答)

- 令和 3 年 1 0 月 1 日以降、電子制御装置整備の認証を取得していない指定整備事業者が、電子制御装置整備の対象となる自動車の OBD 点検を行い、保安基準適合証等の交付をすることはできません。
 - ただし、特定整備制度の施行日（令和 2 年 4 月 1 日）までに、以下の運行補助装置に係る作業（整備・改造）を全て行っていた場合に限り、引き続き、施行日から 4 年を経過する日（令和 6 年 3 月 3 1 日）まで、保安基準適合証等を交付することができます。
 - ・ スキャンツールをつないでのエーミング作業など
 - ・ カメラ等のセンサーの取り外し、取り付け位置・角度の変更
 - ・ ECU の取り外し、取り付け位置・角度の変更
 - ・ グリル、パンパーの取り外し、取り付け位置・角度の変更
 - ・ 窓ガラスの取り外し、取り付け位置・角度の変更
- ※自動運行装置に係る経過措置はありません。

<その他>

問 1 8 OBD 点検と OBD 検査の違いを教えてください。

(答)


- OBD 点検とは、自動車の故障やトラブル防止、性能の維持を図るために行う定期点検の項目として、令和 3 年 1 0 月 1 日より追加された、「車載式故障診断装置の診断の結果」の点検のことを指します。対象車両は、大型特殊自動車、被牽引自動車及び二輪自動車以外の自動車となります。
- 一方 OBD 検査とは、令和 6 年 1 0 月 1 日（輸入車の場合は令和 7 年 1 0 月 1 日）よりこれまでの車検時の検査項目に追加される、検査用スキャンツールを OBD ポートに接続して故障コード（DTC）を読み取り、保安基準に適合しないものとして自動車メーカー等よりあらかじめ提出される特定の故障コード（特定 DTC という）と照合することにより、可否を判定する検査項目を指します。対象車両は、大型特殊自動車、被牽引自動車及び二輪自動車を除く自動車のうち、令和 3 年 1 0 月 1 日以降の新型車（輸入車の場合は令和 4 年 1 0 月 1 日）となります。

2. 整備用機器による事故防止について

整備事業者におかれましては、整備用機器の正しい使い方を理解し、定期的に保守点検を実施するなど、安全対策を講じて事故防止に努めてください。

整備機器の事故撲滅 を目指して

正しい使用で
事故を無くし
ましよう



JARI 一般社団法人日本自動車整備工学会
http://www.jari.or.jp/

リフト

アタッチメントは
リフトポイントに
確実にセットする

アタッチメントは
アタッチメントは
使用禁止

禁止

車両が落下しそ
うな場合は逃げる

危険

片上げ

禁止

リフト

荷重バランスの崩れに注意

クラクラ

クラクラ

注意

リフト

安全装置は入りの状態で使用する

ON

操作する際は声掛け・応答確認をし、
車両の下には入らない

危険

リンク部やリフトの下に
手や足を入れない

注意

ガレージジャッキ

ジャッキアップ状態で作業をしない

危険

傾斜地や軟弱な場所で使用しない

禁止

タイヤチェンジャ

操作時は周囲を確認する

注意

手を挟まれないように
注意する

安全装置等を
使用する

コードリール・エアホースリール

スイッチやエアホースに傷、
破損がある場合は使用しない

禁止

コード類を無理に
引っ張らない

濡れた手でスイッチを
操作しない

エアコンプレッサ・塗装ブース

保守点検を随時行う

安全装置の
動作確認

圧力調整
弁の調整

ヘルメットの
使用禁止

注意

塗装ブース
の換気

注意

洗車機

正しく使用する

洗車機は
待機すること

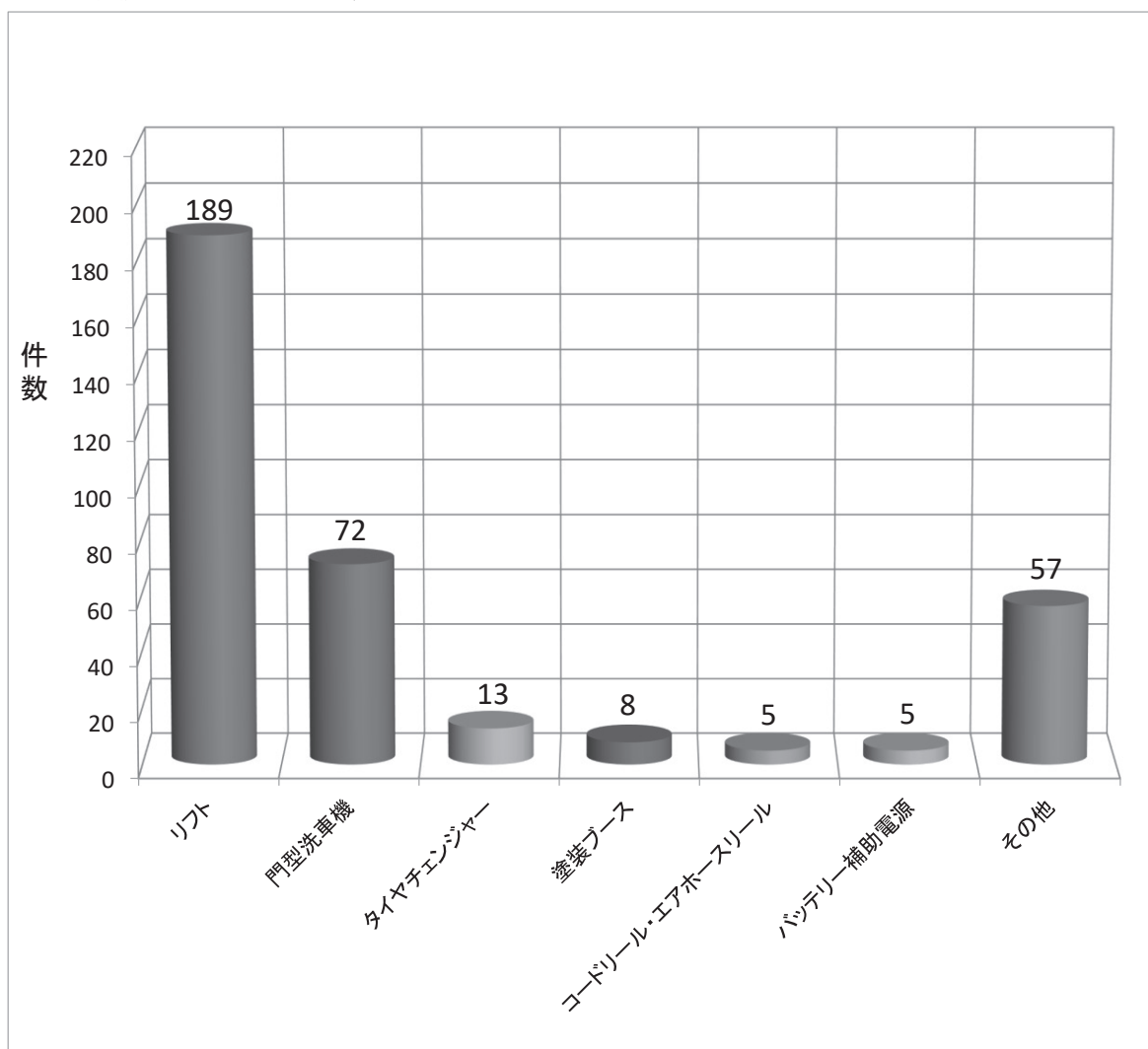
注意

洗車機に
乗ることは
禁止

注意

過去10年間(平成24年～令和3年)の事故統計

1. 整備機器別の事故件数

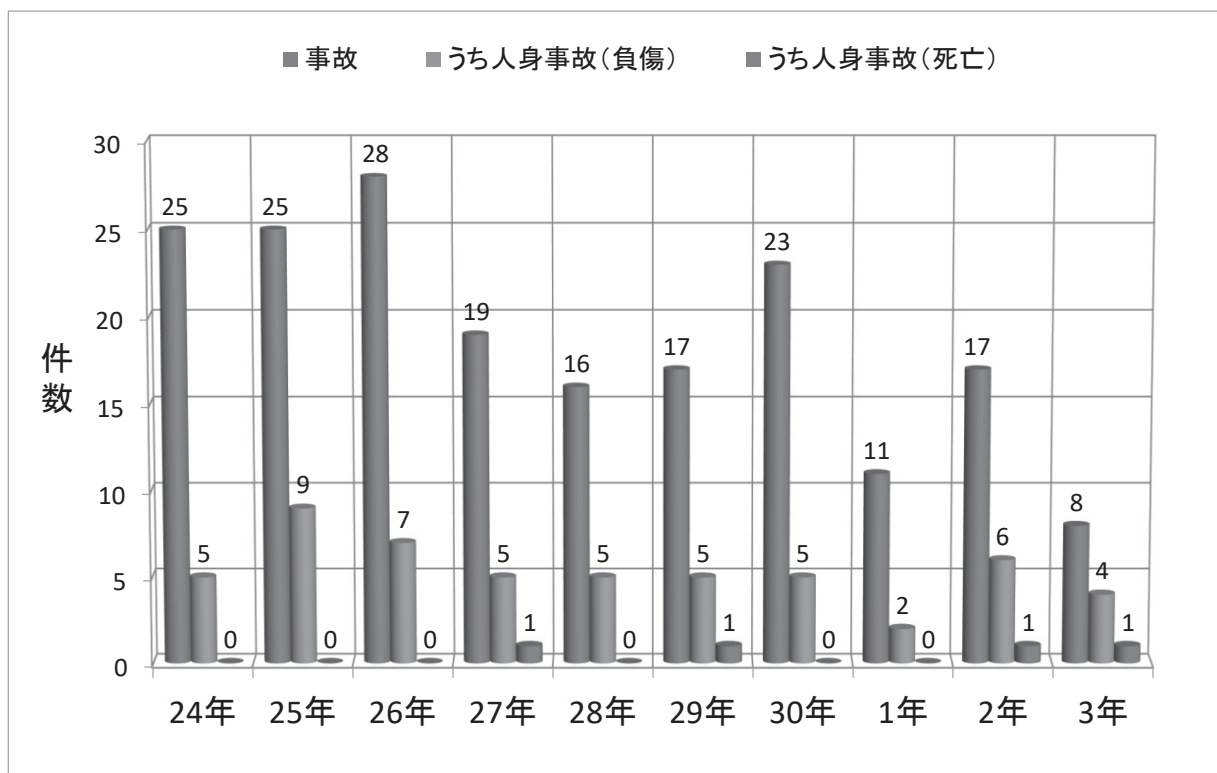


※その他の内訳

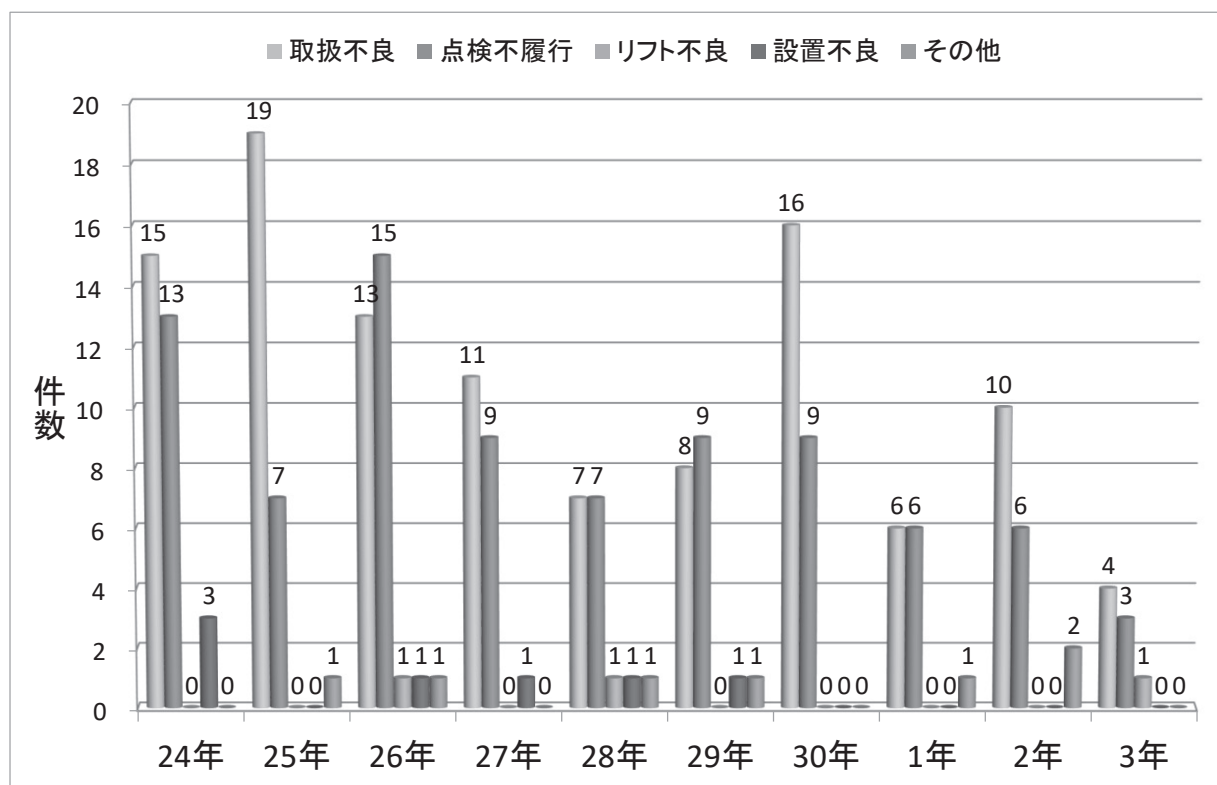
事故件数が4件の機器
温水洗車機、部品洗浄機、ブレーキ・テスト
事故件数が3件の機器
オイルドレン、集塵機、油圧プレス
事故件数が2件の機器
オイルチェンジャー、赤外線乾燥機、前照灯試験機、 吊下げ式乾燥ヒーター、マルチテスト、溶接機
事故件数が1件の機器
アライメントテスト、エアーインフレーター、エアーコンプレッサー、エンジンクレーン、 オイルガン、ガレージ・ジャッキ、工具キャビネット、スキャンツール、タイヤ安全囲い、 卓上グラインダー、トルクセッター用レッグカー、廃油ボイラー、バキュームクリーナー、 バッテリー用充電器、排気ホースリール、フロンガス充填装置、ピットジャッキ、 ブレーキオイルチェンジャー、プラズマ切断機、ベアリング給脂機、油圧ジャッキ、 リジッドラック、リフト用リモコンリール、LED式投光器

2. リフトの事故

2-1. 事故件数及び人身事故件数の推移



2-2. 事故原因の推移



※1件の事故に複数の原因がある場合は、重複して計上しています。

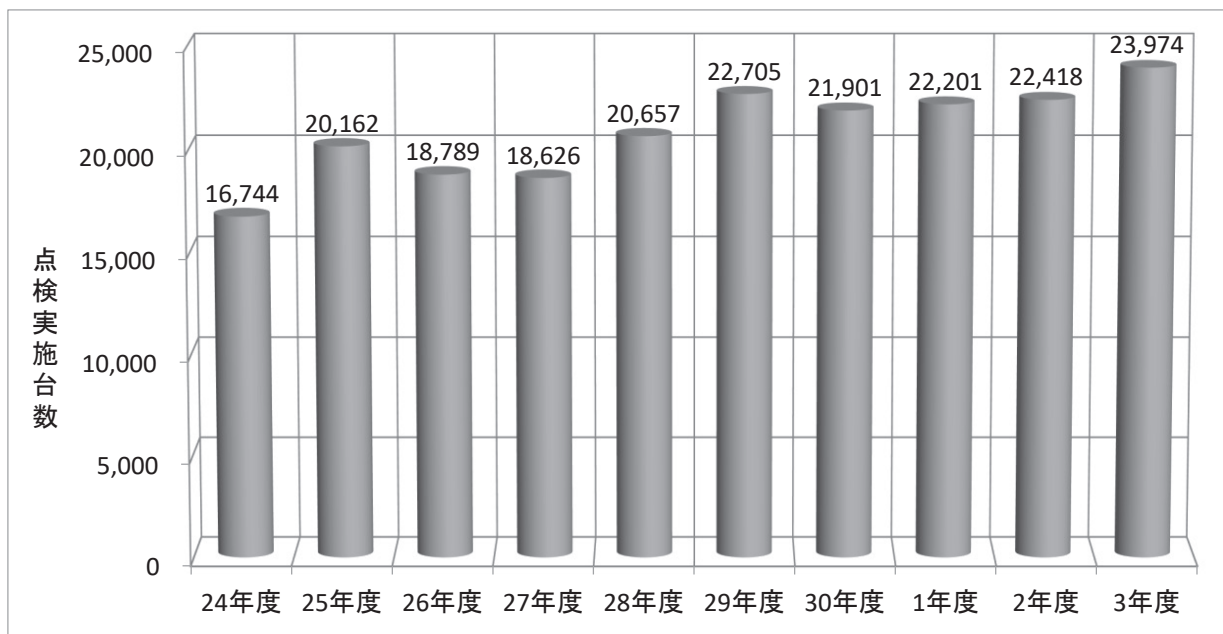
2-3. リフト事故の傾向

リフトの事故は、他の整備機器の事故と比較して件数が多く発生しており、死亡事故や腕の切断など大きな事故に繋がるケースが見られます。事故原因としては、取扱不良と点検不履行によるものが多い状況にあります。

2-4. リフトの事故を防止するために

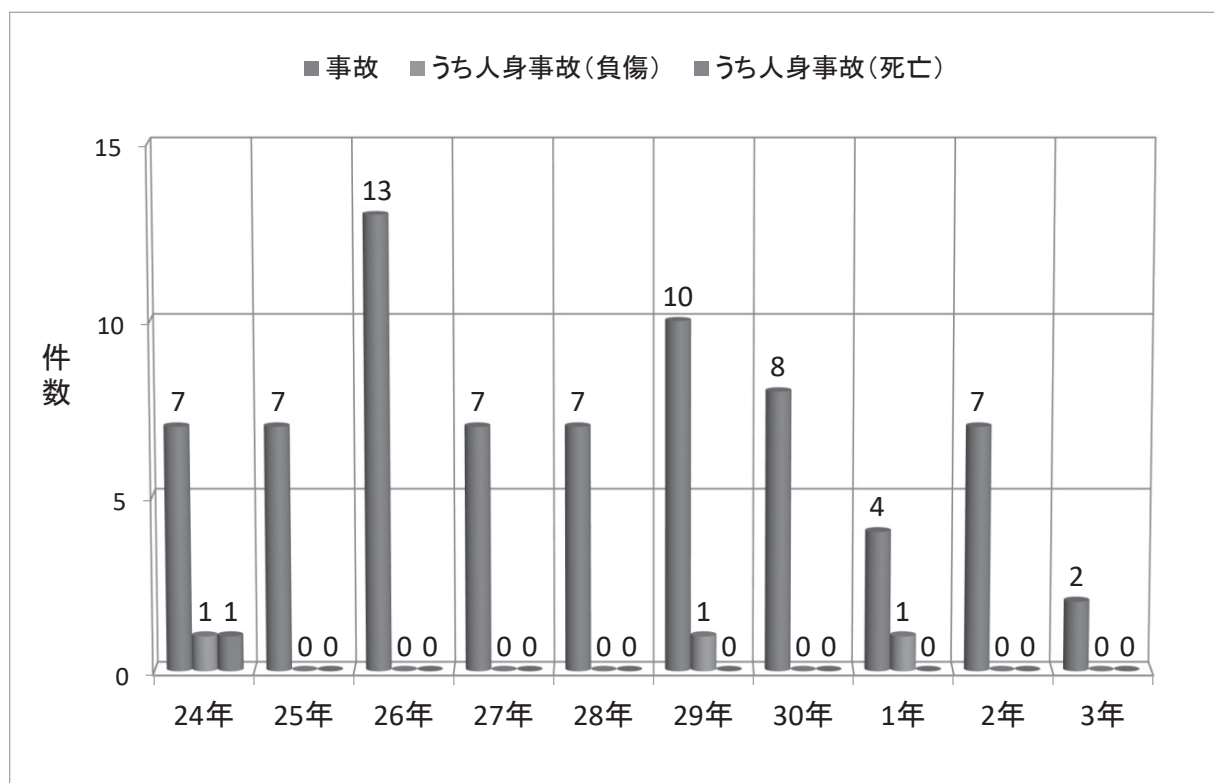
取扱不良と点検不履行による事故が多いことから、正しい使い方の啓発、リフトの日常点検及び点検資格者による定期点検と整備により事故防止対策を推進していく必要があります。

【参考】点検資格者による点検実施台数の推移



3. 門型洗車機の事故

3-1. 事故件数及び人身事故件数の推移

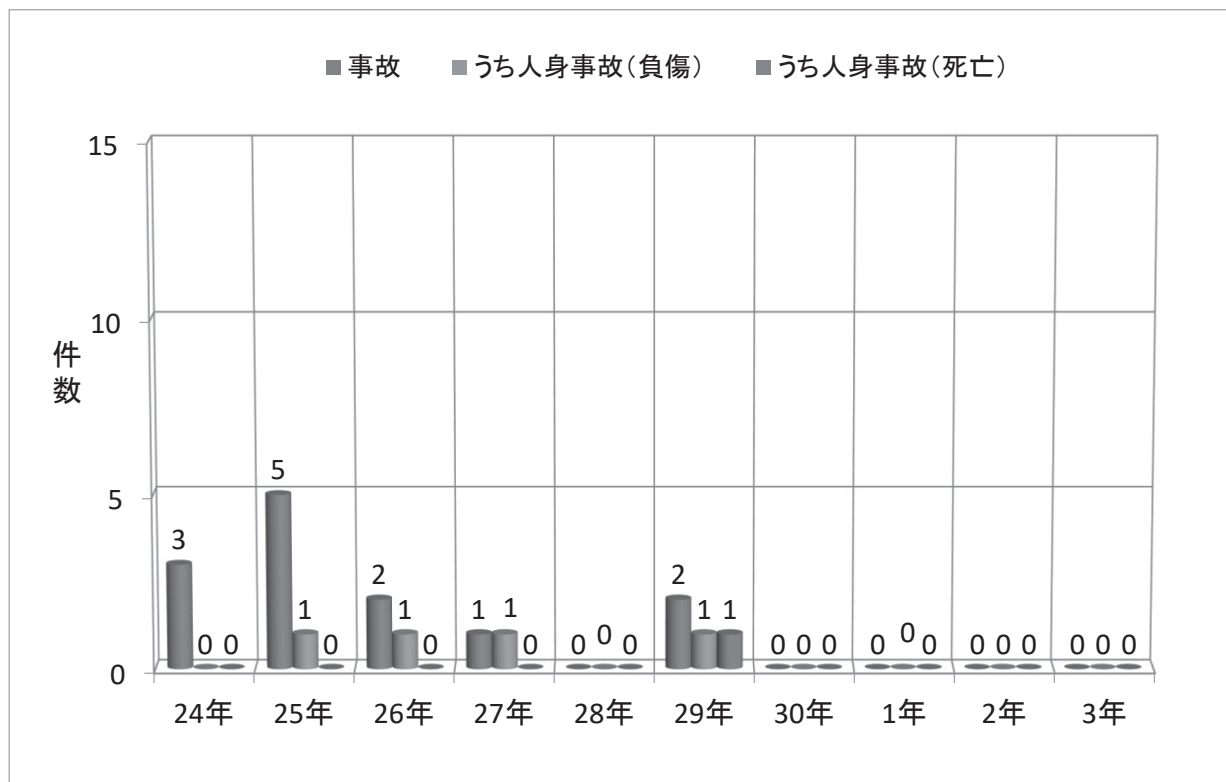


3-2. 門型洗車機の事故の傾向

門型洗車機を設置する整備工場が増えており、それに伴い事故件数も増加しています。事故原因としては、車種やオプション品等の選択ミスと点検不履行によるものが多く発生しています。

4. タイヤチェンジャー

4-1. 事故件数及び人身事故件数の推移

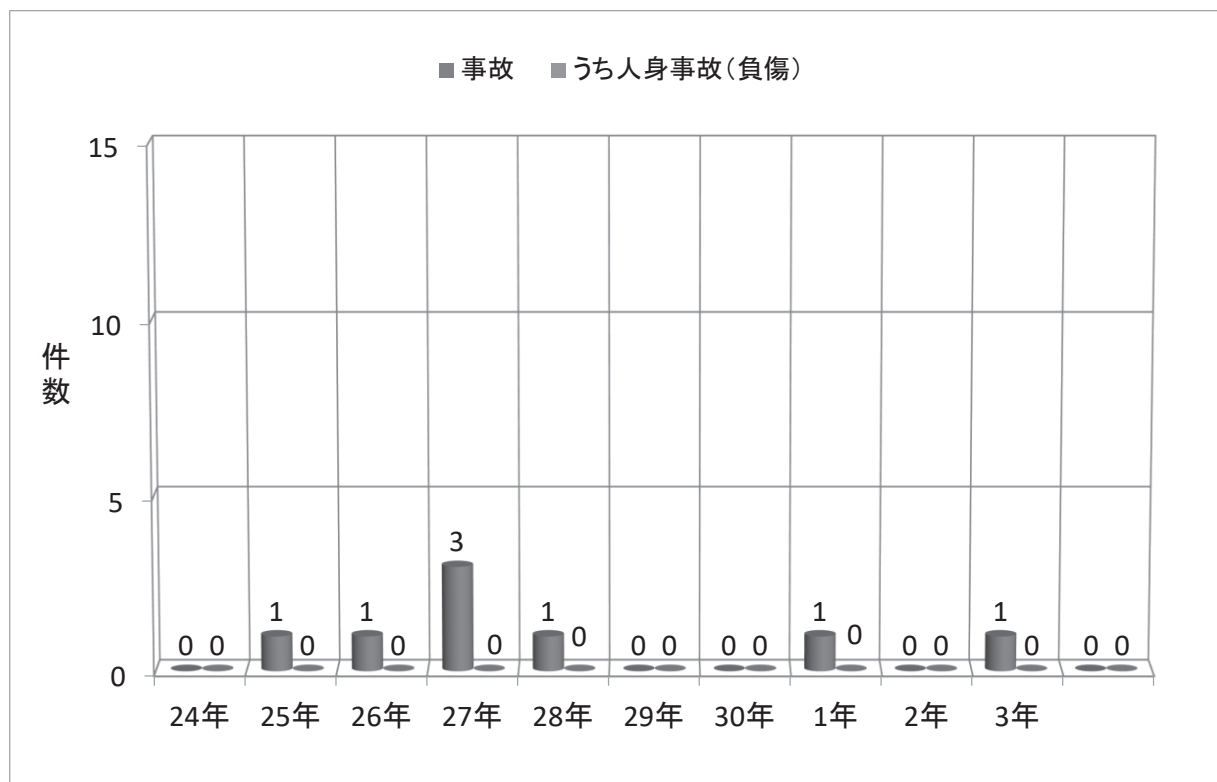


4-2. タイヤチェンジャーの事故の傾向

タイヤチェンジャーによる事故は、取り扱い方法の誤りによる事故が多く発生しており、29年には点検不履行による死亡事故が発生しています。

5. 塗装ブース

5-1. 事故件数及び人身事故件数の推移



5-2. 塗装ブースの事故の傾向

塗装ブースによる事故は、堆積したミストやフィルターへの引火による火災が多く発生しています。

6. その他の機器（ブレーキ・テスト）

ブレーキ・テストによる事故は、ローラを回転している際に巻き込まれる事故が多く発生しています。

7. 事故を防止するために

各機器とも、正しい使い方の啓発と保守点検や定期点検により事故防止対策を推進していくことが必要です。

3. 転倒災害について

転倒災害は、誰にでも起こり得ます。転倒災害の防止に当たっては、設備的な改善とともに自身自身の安全意識を高め、労働災害防止対策を施すことが不可欠です。

職場の「転倒災害」撲滅を目指しましょう。



STOP! 転倒災害

プロジェクト

あなたの職場は大丈夫？

転倒の危険をチェックしてみましょう

転倒災害防止のためのチェックシート



チェック項目		<input type="checkbox"/>
1	通路、階段、出口に物を放置していませんか	<input type="checkbox"/>
2	床の水たまりや氷、油、粉類などは放置せず、その都度取り除いていますか	<input type="checkbox"/>
3	安全に移動できるように十分な明るさ（照度）が確保されていますか	<input type="checkbox"/>
4	転倒を予防するための教育を行っていますか	<input type="checkbox"/>
5	作業靴は、作業現場に合った耐滑性があり、かつちょうど良いサイズのものを選んでいませんか	<input type="checkbox"/>
6	ヒヤリハット情報を活用して、転倒しやすい場所の危険マップを作成し、周知していますか	<input type="checkbox"/>
7	段差のある箇所や滑りやすい場所などに注意を促す標識をつけていませんか	<input type="checkbox"/>
8	ポケットに手を入れたまま歩くことを禁止していますか	<input type="checkbox"/>
9	ストレッチ体操や転倒予防のための運動を取り入れていますか	<input type="checkbox"/>

チェックの結果は、いかがでしたか？

問題のあったポイントが改善されれば、きっと作業効率も上がって働きやすい職場になります。どのように改善するか「安全委員会」などで、全員でアイデアを出し合ひましょう！ 次頁の「見える化」も効果的です!!

まずは、職場内で情報共有

転倒危険場所を見える化しましょう！

転倒の危険を感じた場所の情報を収集し、労働者への共有を図ることが大切です。
危険場所に下のステッカーの掲示を行うなど、**転倒の危険を見える化**しましょう！

※下のステッカーは、「STOP！転倒災害プロジェクト」のホームページからもダウンロードできます。

切り取り線

転倒危険！



コメント

切り取り線

STOP! 転倒災害プロジェクト

厚生労働省と労働災害防止団体では、**転倒災害**を撲滅するため「**STOP! 転倒災害プロジェクト**」を推進しています。

STOP! 転倒

検索

事業者の皆さまは、職場の**転倒災害防止対策**を進めていただくとともに、適時にチェックリストを活用した**総点検**を行い、安全委員会などでの調査審議などを経て、**職場環境の改善**を図ってください。

転倒災害の特徴

特徴1 転倒災害は最も多い労働災害！

休業4日以上労働災害、約12万件のうち、転倒災害は約**2.8万件**と最も多く発生しており、近年増加傾向です。

特徴2 特に高年齢者で多く発生！

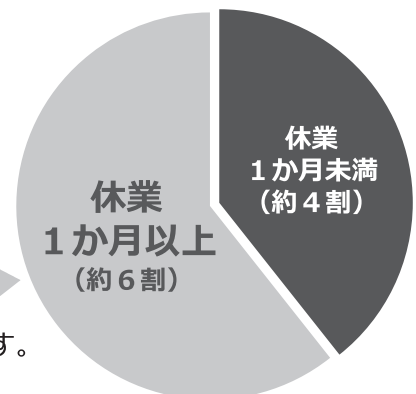
高年齢者ほど転倒災害のリスクが増加し、55歳以上では55歳未満と比較してリスクが約**3倍**に増加します。

特徴3 休業1か月以上が約6割！

転倒災害による休業期間は約**6割**が**1か月以上**となっています。

特徴4 冬季に多く発生！

降雪の多い地域では、冬季に多く発生しています。



「平成29年転倒災害による休業期間の割合」 労働者死傷病報告 (厚生労働省) より作成

転倒災害の主な原因

▶ 転倒災害は、大きく3種類に分けられます。皆さまの職場にも似たような危険はありませんか？

<div>滑り</div> <div><主な原因></div> <ul style="list-style-type: none"> ・床が滑りやすい素材である。 ・床に水や油が飛散している。 ・ビニールや紙など、滑りやすい異物が床に落ちている。 ・路面等が凍結している。 	<div>つまずき</div> <div><主な原因></div> <ul style="list-style-type: none"> ・床の凹凸や段差がある。 ・床に荷物や商品などが放置されている。 	<div>踏み外し</div> <div><主な原因></div> <ul style="list-style-type: none"> ・大きな荷物を抱えるなど、足元が見えない状態で作業している。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

転倒災害防止対策のポイント

▶ 転倒災害を防止することで、安心して作業が行えるようになり、作業効率も上がります。

4 S (整理・整頓・清掃・清潔)	転倒しにくい作業方法	その他の対策
<ul style="list-style-type: none"> ・歩行場所に物を放置しない ・床面の汚れ (水、油、粉など) を取り除く ・床面の凹凸、段差などの解消 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間に余裕を持って行動 ・滑りやすい場所では小さな歩幅で歩行 ・足元が見えにくい状態で作業しない 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動や作業に適した靴の着用 ・職場の危険マップの作成による危険情報の共有 ・転倒危険場所にステッカーなどで注意喚起

詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください！
「**STOP! 転倒災害プロジェクト**」

STOP! 転倒

検索

(2018.11)

4. 自動車整備人材確保について

少子化やくるま離れの進展、将来選択肢の多様化等により、自動車整備士を目指す若者が激減する一方で、整備要員の高齢化が進展しており、近い将来人材不足が顕在化する可能性が大きくなってきております。

整備要員の不足は、自動車の安全・環境を支える整備事業の基盤を揺るがすおそれがあり、早急に背景や原因に対応した効果的な対策を講じる必要があることから、「自動車整備人材の確保・育成に関する検討会」において、自動車整備業における労働環境・待遇の改善や女性の活用などの人材不足問題に対して検討を重ねた結果、自動車整備業は、安定性や社会的貢献度などの魅力・重要性のある業種である一方で、給与や労働時間等の労働環境・待遇において、他業種と比較して不満度が高い等の実態が課題として確認されました。これらの課題に対してさまざまな能力の評価に対応したインセンティブ付与や残業削減及び育児等との両立のための柔軟なシフト設定などの先進事例を取りまとめ今後これらを業界全体で共有し、事業形態・規模等に応じた対策を関係者が連携して検討・推進を図ることとするとともに、継続してインターンシップの職場体験や高等学校等への訪問等を実施しています。

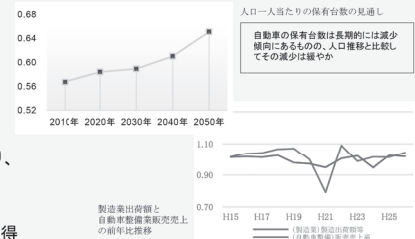
自動車整備人材の確保・育成に関する検討会とりまとめ概要



自動車整備業の実態調査や他産業との比較等の分析・検討から、**自動車整備業の魅力・重要性、自動車整備業の実態及び人材確保・育成のための課題、課題に対応する先進的取組事例**についてとりまとめた。
今後、とりまとめられた整備業の魅力・重要性、実態や課題、先進的取組事例を業界全体で共有し、**事業形態・規模等に応じた対策**を関係者が連携して検討・推進を図る。

自動車整備業界・整備士の魅力・重要性

- 今後も必ず必要となる点検・整備需要を背景とした安定した業態
 - ・全国で約8千万台以上が保有され、その台数は緩やかに推移する傾向を維持。
 - ・自動車の点検・整備需要は、安定的に発生し、景気動向等による影響が比較的小さい。
- 自動車の利用に係る安全・安心や利便性を確保することを通じた地域社会への貢献による満足感、達成感
 - ・自動車整備士は、適切な点検・整備により、自動車の安全と安心を守り、社会に貢献する重要な職種。
 - ・自動車整備士は、自動車の構造や整備に関する知識や技能を持っていることを国が認めた国家資格であり、国内の整備技術の水準を保っている。
 - ・特に自動車への依存度の高い地方部において日常生活の足を守る地域に密着した頼られる存在。
- 技術革新の著しい自動車を扱うことによる自動車整備のスキルの習熟を通じた最先端技術に係る知見の獲得



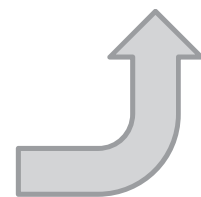
実態・課題	給与・労働時間等に対して低い等から他業種と比較して給与に対する不満度が高い ・専業主業者等では、ディーラーに比べ、年齢が上がっても給与が上がりにくい	先進事例	様々な能力の評価に対応したインセンティブ付与 僅かでも定期昇給を実施(給与の上がる道筋を見せる)
	労働時間・労働時間が長く、調整ができないことから他業種と比較して不満度が高い		管理職において余暇の充実を図るよう意識改革を実施
	休日・休暇・休日出勤や希望する日に休みが取りづらく他業種と比較して不満度が高い		残業削減及び育児等との両立のための柔軟なシフト設定
	作業環境・設備の老朽化、コミュニケーションのとりづらさが不満理由の上位 ・女性進出の課題として「体力面」があげられる事業者が約半数		体に負担の少ない器具の導入等可能な範囲からの環境改善 社員意見の有効活用によるコミュニケーションの活発化
	やりがい・他者の力になった時や修理した時の達成感はあるがやりがいの満足度は低い		社内独自資格制度の創設によるモチベーション維持 店舗間のスタッフ入れ替えによる新たな着眼点の発見
	技能向上・最新技術等の研修に関する従業員のニーズへの対応が不十分		基礎技能教育と独自ニーズを加えた高度な教育の両立 高卒を採用し、整備学校へ進学させる

今後の検討の方向性

- 自動車整備業の実態及び課題を業界団体、個々の事業者間で共有
- 自動車整備業、自動車整備士の重要性や魅力についての説明等、理解を図る活動を継続して実施
- 先進的な取組事例の共有等による事業形態・規模・環境に応じた実効性ある対策など、引き続き業界団体・関係者が連携して検討

国土交通省	業界団体	整備事業者
<ul style="list-style-type: none"> ○整備業界の社会的重要性、将来性の社会的認知の醸成 ○体験学習・インターンシップの業界への啓発 ○女性も使いやすい工具・機器の調査 ○最新技術に対応した整備を行うための汎用スキャンツールの標準仕様拡大等による整備環境の充実 ○スキャンツールを活用した教育体制、カリキュラムの策定等 	<ul style="list-style-type: none"> ○実態と課題の業界内で共有 ○整備業界に対する理解を広げるための体験学習やインターンシップ等の推進 ○労働環境、待遇改善に対する先進的な取組事例の収集、展開 ○最新技術対応など、従業員の要望に応じた研修の実施等 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進事例を参考とした事業形態・規模等に応じた待遇改善の実施 - 能力評価に応じた昇給等による給与満足度の向上 - シフト制等による希望に応じた勤務時間・休日の確保 - 比較的簡易なものから工場内の環境改善の実施 - 女性も作業しやすい設備・機器等の環境整備 - 経営者や職場間のコミュニケーションの構築等

平成25年度に実施された自動車整備要員人材不足対策に関する勉強会において、整備士養成校（整備専門学校や短期大学等）などの整備業界へ進む若者が減少していることについて、少子化、若者のくるま離れの進展や将来選択肢の多様化等と共に、高等学校の進路担当教師などが、整備業界にあまり良いイメージを持っていないとの意見があった。



整備業界、整備士養成校と協力し、運輸支局長等が高等学校の校長等に対して自動車整備の仕事をPRすることにより、高等学校の進路担当教師等が持つマイナスのイメージを払拭し、自動車整備の仕事への理解を得るとともに、若者が自動車整備の仕事に就職する機会を確保することを目的に実施。

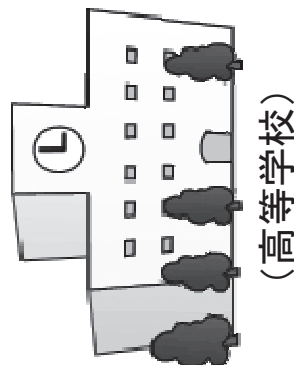
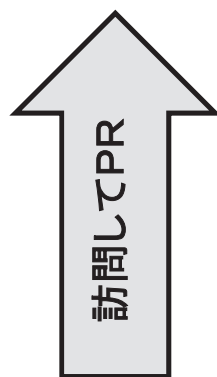
実施イメージ

整備業界
高校訪問時の
補足説明等のサポート

整備士養成校
高等学校に関する
情報提供

国土交通省
高等学校を
訪問してPR

運輸支局長等が整備業界担当者（自動車整備振興会）と高等学校を訪問し、自動車整備のPRを実施。
（整備士養成校は、国土交通省と整備業界が訪問後に個別に訪問）



※高等学校等訪問時に使用

カー・ドクター
自動車整備士についてもっと知りたい方は！
ホームページ、YouTube、Twitterで情報発信中！

●自動車整備人材確保・育成推進協議会HP～自動車整備士になろう～



★ホームページはこちら <https://jidoushaseibishi.jp/>

自動車整備士になろう

リンクは自由です



●自動車整備人材確保・育成推進協議会YouTube専用チャンネル



リンクは自由です



★YouTube専用チャンネルで動画公開配信中

https://www.youtube.com/channel/UCZdV9Bw_lclNeS4gu8JF7vA

●自動車整備人材確保・育成推進協議会Twitter



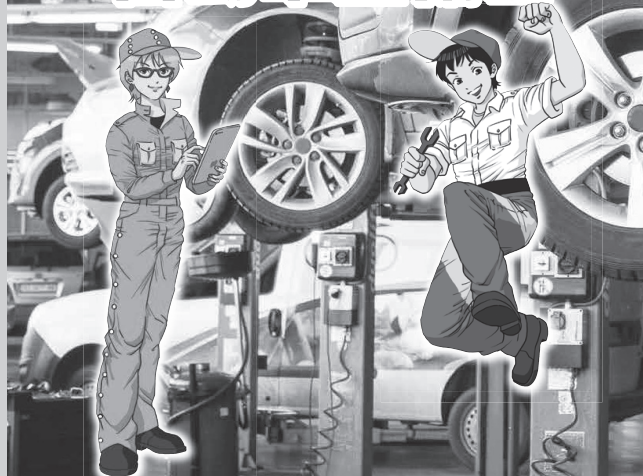
★Twitterで情報発信中 https://twitter.com/jidousha_seibi

@jidousha_seibi

リンクは自由です

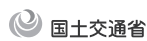


クルマ社会の安全を守る それが カー・ドクター 自動車整備士



自動車整備人材確保・育成推進協議会

一般社団法人日本自動車整備協会 / 全国自動車大学校・整備専門学校協会 / 全国自動車整備大学協会
一般社団法人日本自動車整備協会 / 一般社団法人全国自動車整備協会 / 一般社団法人日本自動車工業会
一般社団法人日本自動車整備協会 / 日本自動車整備協会 / 一般社団法人日本自動車整備協会 / 一般社団法人日本自動車整備協会
一般社団法人日本自動車整備協会 / 一般社団法人日本自動車整備協会 / 一般社団法人日本自動車整備協会 / 一般社団法人日本自動車整備協会
一般社団法人日本自動車整備協会 / 一般社団法人日本自動車整備協会 / 一般社団法人日本自動車整備協会 / 一般社団法人日本自動車整備協会



カー・ドクター 自動車整備士は交通事故を減らす ために、働いています！

自動車整備士は、交通事故を防止するために、定期点検整備等を行っています。最近では、自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等の先進技術を搭載した自動車が普及してきています。このような装置が誤作動を起こした場合は、交通事故に至る可能性もあるので、自動車整備士は適切な整備を行い、交通事故が起らないようにしています。

自動ブレーキ（衝突被害軽減ブレーキ）

前方の車両との衝突を予測して、自動でブレーキを作動することにより衝突時の被害を軽減する装置



ペダル踏み間違い時加速抑制装置

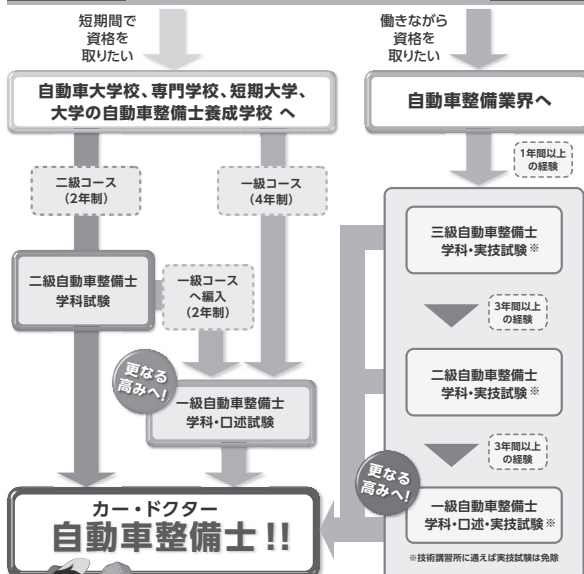
駐車場など不適切な場所で、アクセルの強い踏込を検知した場合に加速を自動で抑制する装置



自動車の状態を電子機器（外部診断機：スキャンツール）で診断するなど整備の高度化が進んでいます。

カー・ドクター 自動車整備士は国家資格です！

自動車整備士になるには・・・



自動車整備士養成学校情報

<https://jidoushaseibishi.jp/school/>

自動車整備士養成施設情報

https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk3_000004.html

令和3年度 運輸支局長等による高等学校訪問結果



- 平成26年度より、自動車整備の仕事への高校生等の理解向上を図り、自動車整備の仕事に就職する若者を確保するため、国（運輸支局）が中心となり、自動車整備人材確保・育成推進協議会と連携して高等学校の校長等を訪問等し、自動車整備の仕事の社会的重要性、将来性について説明を実施しております。
- 令和3年度も、引き続き、全国の運輸支局長等が地方連絡会事務局と共に、4月から全国572校※に対して訪問を実施。（参考（直近5年）：令和2年度 596校※、令和元年度 594校、平成30年度 577校、平成29年度 575校、平成28年 600校）※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を措置した上で実施。
- 訪問等した多くの高等学校で、自動車整備の仕事を紹介する等の前向きな反応をいただいています。
- また、動画によるPR方法についても好評をいただいているものの、地元志向及び自宅から通学・通勤を希望する学生が多い傾向にあることから、地域における養成施設や求人などの情報展開及び保護者の要望によりミスマッチを防ぐ観点を強く要望いただきました。
- いただいた意見・要望については、情報を共有するとともに、対応を検討し、今後の国と協議会の取組に反映させ、自動車整備士の人材確保に貢献することとしております。

	主な意見	主な要望
興味・魅力イメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・整備業は”食いつぶれのない”職種と認識している。 ・親の世代が車に興味が無いので子供も興味を持たないのではないか。 ・自動車整備科に入っても、半分は全く違う道へ進んでしまう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・車検や一般整備はかならず必要であるため、安定した職業であることとPRしたほうがよいのではないかと。 ・整備士へのあこがれを持続させる方策が必要。 ・整備士職業理解フェアを開催してほしい。
求人	<ul style="list-style-type: none"> ・地元志向の生徒が多い。 ・以前は無かったが、近年はディーラーからの求人が出てきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・求人票に掲載してもらえれば目にできる。
インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座よりもインターンシップの必要性を感じている。 ・毎年、いくつかの自動車ディーラーからインターンシップの提案がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械科以外の学科でも自動車整備に触れる場があれば、枠にとらわれず、将来整備士を志す生徒も増えるのではないかと。
経済的・奨学金	<ul style="list-style-type: none"> ・最近はディーラーに就職し就職後、費用は会社負担で専門学校に通わせてくれるところもある。 ・家計が厳しい家庭が多いため専門学校の学費は負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門学校を勤めるには奨学金制度の充実が必須。 ・各自動車系企業に対し、独自の奨学金創設、増額を要請しているが動きが鈍い。
給料・待遇環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ・整備士は国家資格なのに給料が安い印象。 ・給与・休日・夜間業務について考える生徒が多い。 ・整備士は大変な仕事のイメージがあり、生徒へ紹介するのに抵抗があるのが正直なところ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車業界は人手不足と聞き、残業等が解消されていることを望む。 ・車の技術の進展に伴って、職場環境が一層改善されることに期待する。
資格取得	<ul style="list-style-type: none"> ・働きながら資格を取れるのはありがたい。興味を持っている生徒は一定数居る。 ・なるべく早く早く整備士資格を取得したいとの思いが強く、専門学校や自動車大学への進学を選択している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国家資格者の地位向上が必要。 ・資格を取得した後、新技術等に対する再教育制度が必要ではないかと。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「整備士になろう」のHPがかわいい。YouTubeも学生には受け入れやすいと思う。 ・ポスター等は文字よりインパクトが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校では企業説明会等も行っているのですが、企業側からも積極的に参加してほしい。 ・学校見学の際、生徒は見た目から入るため設備改修が進めばもっと入学希望者も増えるのではないかと。





わたしは、自動車戦士シャフトマン！自動車整備士を応援しているものだ。
このサイトで自動車整備士のことを知って、ぜひ、キミも自動車整備士にならないか！？

自動車整備士ってこんなおシゴト



「現役整備士の密着ドキュメンタリー」

何ができる？
何のために？
やりがいはいは？

自動車整備士は、自動車を点検・整備することにより、快適に使用できるようにするだけでなく、交通の安全、環境を守るなど、重要な役割を果たし、社会に貢献している仕事です。自動車整備士のことを知って、あなたも自動車整備士を目指してみませんか？



自動車整備士になりたいけどどうしたら…



制度や資格の種類、先輩たちがどうしているか見てみる？

＞ 自動車整備士になるには

＞ 先輩たちの声

なりたいと思うけど大変そう…



どんな学校があるのかな？奨学金制度もあるみたい！

＞ 学校紹介

＞ 奨学金制度について



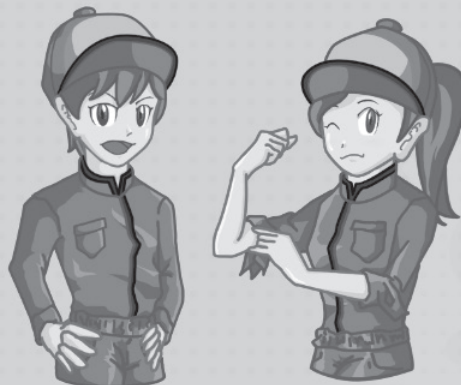
専門職の学校？雰囲気になじめるかな…



資格を取得できる学校は全国に！オープンキャンパスに行ってみよう！

＞ 各学校のイベント情報

自動車整備士の未来



気になる自動車整備士の未来とは？

整備士物語

ドラマ仕立てで見る「整備士」ってこんな人！全4話



自動車整備士人材確保・育成について

▶ 自動車整備士の現状

▶ 自動車整備人材確保・育成推進協議会とは

▶ 協議会の主な取り組み
(作成ツールの閲覧)

整備事業者向け情報

▶ 職場体験学習・
インターンシップ等について

▶ 各種ダウンロード



自動車整備人材確保・育成推進協議会とは

自動車業界では、平成26年に自動車関連団体（現在16団体）で構成する『自動車整備人材確保・育成推進協議会』を発足し、国土交通省と協力して、自動車整備士のPRなど、様々な活動を行っています。

また、各都道府県ごとに『自動車整備人材確保・育成地方連絡会』を立上げ、それぞれイベントの開催や中高生の職場体験・インターンシップの推進などの活動を行っています。

【自動車整備人材確保・育成推進協議会 参画団体】

- 一般社団法人日本自動車整備振興会連合会
- 全国自動車大学校・整備専門学校協会
- 全国自動車短期大学協会
- 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
- 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
- 一般社団法人 日本自動車工業会
- 一般社団法人 日本自動車連盟
- 日本自動車車体整備協同組合連合会
- 全国自動車電装品整備商工組合連合会
- 全国タイヤ商工協同組合連合会
- 全国オートバイ協同組合連合会
- 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
- 日本自動車輸入組合
- 一般社団法人 自動車用品小売業協会
- 公益財団法人 日本自動車教育振興財団
- 一般社団法人 日本自動車会議所

計16団体
順不同

5. 継続検査に係る広告等料金表示の適正化等について

事業者が事業を運営していく中で、法律等により守らなければならないことが決められておりますが、チラシやホームページ等で広告を行う場合においても、景品表示法により不当な表示が禁止されております。

自動車特定整備事業として重要かつ忘れがちな法令等の抜粋を後述いたしますので、自工場における不適切な表示がないこと等を確認し、関係法令を遵守してユーザーとの適正な取引に努めるようにしてください。

○ 関係法令について

ア) 道路運送車両法

道路運送車両法第91条の3及び同法施行規則第62条の2の2では、自動車特定整備事業者の遵守事項を規定しています。

- ・ 定期点検整備料金の掲示
- ・ 概算見積書の交付（定期点検整備）
- ・ 特定整備記録簿を記載して写しを交付
- ・ 行っていない点検・整備の料金を請求してはならない。また、依頼されていない点検・整備を不当に行いその料金を請求してはならない。

自動車特定整備事業者が行う点検または整備は、道路運送車両法の遵守規定により、消費者保護が図られていることから特定商取引法の適用除外とされています。

参 考

国自整第220号の2
平成25年3月25日

社団法人 日本自動車整備振興会連合会長 殿

自動車局長

受検代行業者及び自動車整備事業者の継続検査に係る広告等の
適正化について

平成23年10月14日に総務省より「検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減に関する調査結果」に基づく勧告が国土交通省に対して行われ、自動車整備事業者の自動車検査に係る広告の内容が利用者に分かりにくいとの指摘を受けたところです。

つきましては、自動車整備事業者の継続検査に係る手数料等の広告、チラシ、HP等の料金表示の適正化を図るため、下記の取り組みを実施されるようお願いいたします。

なお、地方運輸局等に対し、別添のとおり通知したことを申し添えます。

記

1. 日整連作成の「車検整備のPRチラシ等作成時の留意事項（平成18年7月）及び消費者保護推進パンフレット（平成21年8月）」に基づく研修等を自動車整備事業者に対し実施し、継続検査に係る手数料等の広告、チラシ、HP等の料金表示の適正化に努めるとともに、振興会のイントラネットへ掲載することにより周知を図ること。
2. 運輸支局等が行う自動車整備事業者の監査において、継続検査に係る手数料等の広告、チラシ、HP等に関する料金表示に不適切な表示があることを指摘された場合には、運輸支局等と連携を図って改善に向けた指導を行うこと。

※別添省略

特定商取引法（特定商取引に関する法律）

訪問販売、通信販売、電話勧誘販売等、消費者トラブルを生じやすい6つの取引類型を対象に、事業者が守るべきルールと、消費者による契約の解除（クーリング・オフ）や取消しなどを認め、事業者による違法・悪質な勧誘行為等を防止するとともに、消費者の利益を守るための法律です。

また、事業者に対して、消費者への適正な情報提供等の観点から、以下のような規定を定めています。

①氏名等の明示の義務付け

勧誘開始前に事業者名や、勧誘目的であることなどを消費者に告げるよう業者に義務付けています。

②不当な勧誘行為の禁止

重要事項（価格・支払い条件等）や虚偽の説明を故意に告知しなかったり、消費者をおどして困惑させたりする勧誘行為を禁止しています。

③広告規制

業者が広告をする際には、重要事項を表示することを義務付け、また、虚偽・誇大な広告を禁止しています。

④書面交付の義務

契約締結時等に、重要事項を記載した書面を交付することを事業者には義務付けています。

イ）個人情報保護法

個人の権利、利益を保護することを目的とした法律です。個人情報を取扱う事業者として、以下の項目を守る必要があります。

- ①個人情報の提供を受ける際に、利用目的を告げなければならない。
- ②取得した個人情報は、提供を受ける際に告げた利用目的以外に使用してはならない。
- ③個人情報を第三者に提供する場合、本人の同意を得なければならない。

ウ）消費者基本法

消費者の利益の擁護、権利の尊重、自立への支援といった基本理念を定めています。

また、消費者の権利、事業主の責務、行政機関の責務等を規定しており、事業主（者）の責務として以下のように定められています。

- ①消費者の安全及び取引における公正を確保すること。
- ②消費者に対し必要な情報を明確かつ平易に（難しくなく）提供すること。
- ③消費者との取引に関して、消費者の知識、経験及び財産の状況（支払い能力）等に配慮すること。
- ④消費者との間に生じた苦情を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備等に努め、当該苦情を適切に処理すること。

エ）消費者契約法

契約時に、消費者の誤認や困惑によるトラブルから消費者を守ることを目的として、契約を勧誘する際、以下のような行為を行ってはならない旨が規定されています。

- ①重要事項について、事実と異なることを告げてはならない。（不実告知）
- ②将来における変動が不確定なものを断定的に告げてはならない。

(当該車両の保安基準適合性維持に係る将来の予測情報は除く)

③消費者の利益となる情報だけでなく、不利益となることも告げなくてはならない。

(故意の不告知)

④消費者が事業者に対し、その場からの退去の意思を示した場合、それに従わなければならない。

⑤消費者がその場所から退去する意思を示した場合、それを妨げてはならない。

オ) 独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

商品等の販売において競争関係にある企業同士が、販売価格、数量及び地域等を話し合いで決める等の競争行為（カルテル）や取引先に対する不公正な取引方法等の行為を禁止する法律です。なお、事業者として、以下のような行為が禁止されています。

①不当な「抱き合わせ販売」（不公正な取引方法）

【例】 人気商品である新車または中古車の販売時に、車両本体価格に3年分の定期点検料金を加えて販売する。（ユーザーに選択権を与えず、強制的にセットで販売する。）

カ) 景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）

過大な景品類や不当な表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的で合理的な選択を阻害するおそれのある行為を制限し、禁止することにより一般消費者の利益を守ることを目的としています。

景品表示法（抜粋）

（不当な表示の禁止）

第4条 事業者は、自己の供給する商品又は役務の取引について、次の各号のいずれかに該当する表示をしてはならない。

- (1) 商品又は役務の品質、規格その他の内容について、一般消費者に対し、実際のものよりも著しく優良であると示し、又は事実と相違して当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも著しく優良であると示す表示であって、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認められるもの
- (2) 商品又は役務の価格その他の取引条件について、実際のもの又は当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも取引の相手方に著しく有利であると一般消費者に誤認される表示であって、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認められるもの

- (3) 前2号に掲げるもののほか、商品又は役務の取引に関する事項について一般消費者に誤認されるおそれがある表示であって、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認めて内閣総理大臣が指定するもの
- 2 内閣総理大臣は、事業者がした表示が前項第1号に該当するか否かを判断するため必要があると認めるときは、当該表示をした事業者に対し、期間を定めて、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めることができる。この場合において、当該事業者が当該資料を提出しないときは、第6条の規定の適用については、当該表示は同号に該当する表示とみなす。

景品表示法に関する窓口

消費者庁 表示対策課

〒100-8958 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館

T E L : 03-3507-8800(代)

消費者庁の景品表示法ホームページ

<http://www.caa.go.jp/representation/index.html>

令和3年4月1日より、税込価格の表示（総額表示）が必要になります！

- 事業者が消費者に対して行う価格表示が対象です。
- 店頭の値札・棚札などのほか、チラシ、カタログ、広告など、どのような表示媒体でも、対象となります。

◇ 総額表示に《該当する》価格表示の例

※ 税込価格10,780円(税率10%)の商品の例

10,780円

10,780円(税込)

10,780円(うち税980円)

10,780円(税抜価格9,800円)

10,780円(税抜価格9,800円、税980円)

9,800円(税込10,780円)

税込価格が明瞭に表示されていれば、**消費税額や税抜価格を併せて表示することも可能です。**

消費者が値札や広告により、商品・サービスの選択・購入をする際、

- 支払金額である「消費税額を含む価格」を一目で分かるようにし、
- 価格の比較も容易にできるよう、

総額表示義務は、平成16年4月より実施されているものです。

■ 総額表示に《該当しない》価格表示の例

9,800円(税抜)

9,800円(本体価格)

9,800円+税

※ 平成25年10月に施行された消費税転嫁対策特別措置法により、令和3年3月31日までは上記のような価格表示も認められていますが、令和3年4月1日以後は、総額表示が必要になります。

よくあるご質問（FAQ）

Q1 税込価格に加えて税抜価格を表示することは認められるのですか。

A 「総額表示義務」は、税込価格の表示を義務付けるものであり、税込価格に加えて税抜価格も表示することが可能です。ただし、この場合、税込価格が明瞭に表示されている必要があります。明瞭に表示されているかどうかの考え方については、「総額表示義務に関する消費税法の特例に係る不当景品類及び不当表示防止法の適用除外についての考え方」（平成25年9月10日 消費者庁）をご覧ください。



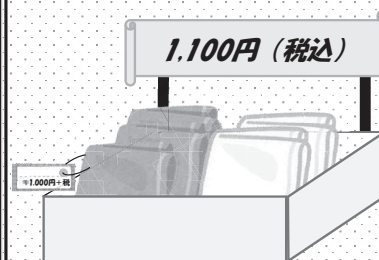
Q2 「総額表示」への移行に伴い、レジシステムを変更する必要はあるのですか。

A 「総額表示義務」は、値札や広告などにおいて「消費税相当額を含む支払総額」の表示を義務付けるものであってレジシステムの変更を義務付けるものではありません。

Q3 商品本体のパッケージや下札などに税抜価格が表示されていますが、こうした表示についても全て税込価格に変更する必要がありますか。

A 総額表示の義務付けは、消費者が商品やサービスを購入する際に、「消費税相当額を含む価格」を一目で分かるようにするためのものです。したがって、個々の商品に税込価格が表示されていない場合であっても、棚札やPOPなどによって、その商品の「税込価格」が一目で分かるようになっていれば、総額表示義務との関係では問題ありません。

なお、インターネットやカタログなどを用いた通信販売に関しては、ウェブ上、カタログ上において税込価格が表示されていれば、送付される商品自体に税抜価格のみが表示されていたとしても、総額表示義務との関係では問題ありません。



Q4 「希望小売価格」も総額表示にする必要がありますか。

A 製造業者等が商品カタログや商品パッケージなどに表示している、いわゆる「希望小売価格」は、小売店が消費者に対して行う価格表示ではありませんので、「総額表示義務」の対象にはなりません。ただし、小売店において、製造業者等が表示した「希望小売価格」を自店の小売価格として販売している場合には、その価格が総額表示義務の対象となりますので、「希望小売価格」が「税抜価格」で表示されているときは、小売店において、「税込価格」を棚札などに表示する必要が生じます。

※ 総額表示について、更に詳しくお知りになりたい方は、財務省HPの「消費税の総額表示義務と転嫁対策に関する資料」ページをご覧ください。

URL https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/d03.htm



6. 車検と定期点検についてのアンケート調査結果等

車検と定期点検についてのアンケート 調査結果

自動車整備振興会関東ブロック連絡協議会

◎調査概要

- 調査目的：車検の利用状況や整備に関する認知を調査することによって、今後のマーケティング活動の基礎資料とする。
- 調査対象：楽天リサーチのモニター会員
下記①～④の条件を満たしている20～50代の男女
 - ①普通運転免許を所有していること
 - ②自家用車を所有していること
 - ③月1回以上運転すること
 - ④自分で車検費用を支払っていること
- 調査地域：関東地方（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県）
- 調査方法：インターネットリサーチ
- 調査時期：2021年11月26日（金）～30日（火）
- 有効回答数：300サンプル
- 割付：4セル
 - ①20代（20～29歳）75サンプル
 - ②30代（30～39歳）75サンプル
 - ③40代（40～49歳）75サンプル
 - ④50代（50～59歳）75サンプル
- 調査実施機関：楽天リサーチ(株)
- 調査設計：(株)日本経済広告社

◎回答者のプロフィール

- 性別：男性72.3%／女性27.7%
- 職業：公務員＝9.7%／経営者・役員＝2.7%／会社員（事務系）＝21.3%／会社員（技術系）＝24.0%／会社員（その他）＝19.3%／自営業＝8.0%／自由業＝2.3%／専業主婦（主夫）＝3.3%／パート・アルバイト＝5.3%／学生＝1.0%／その他＝1.7%／無職＝1.3%
- 年齢：20～24歳＝4.3%／25～29歳＝20.7%／30～34歳＝8.0%／35～39歳＝17.0%／40～44歳＝9.7%／45～49歳＝15.3%／50～54歳＝12.0%／55～59歳＝13.0%
- 居住地：東京都＝19.7%／神奈川県＝17.7%／埼玉県＝21.7%／千葉県＝17.0%／茨城県＝10.0%／栃木県＝7.0%／群馬県＝5.0%／山梨県＝2.0%

◎調査結果の要約

- ディーラー工場での車検を利用しているのは約半数
 - ・直近での車検方法は「ディーラー工場」48.3%、「整備工場」42.3%がトップ2。「ユーザー車検」は6.6%（代行者4.3%＋自ら2.3%）。
 - ・点検結果・整備内容の説明を受けたのは92.7%（「口頭及び書面で説明を受けた」88.3%＋「書面のみで説明を受けた」4.3%）。
 - ・車検方法の選択理由では、「信頼できるから」61.0%がトップ。以下「料金が安いから」30.7%、「車を購入したお店だから」27.0%が続く。
- 車検の満足度は7割強
 - ・全体の「満足度」は73.7%と前回調査から6.7pt上昇している。
- ユーザー車検の定期点検実施者は55.0%
 - ・「定期点検実施者」は55.0%で、前回調査を大きく上回る。
 - ・定期点検を行わなかった理由は「面倒だから」が50.0%で最も高い。
- 整備付き車検はいずれの工場とも7割前後がリピート意向を示す
 - ・次回の車検方法は「ディーラー工場」が43.0%、「整備工場」が34.7%。
 - ・リピート意向は、「整備工場」が66.9%、「ディーラー工場」は75.2%となっている。
- 『車検合格』を正しく理解しているのは2割強
 - ・『車検が通った（合格した）』ことを、「次の車検まで安全である事とは関係ない」と正しく認識している人は

22.0%。過去調査の中では低率。

- ・車検時の「重量税」「自賠責保険料」支払いを共に認知しているのは83.3%と高率。

■定期点検義務付けの認知は79.7%

- ・1年ごとの定期点検義務を認知しているのは79.7%で過去調査とほぼ同水準で推移。
- ・年代別に見ると、年齢が高くなると認知率も高くなる傾向にあり、50代は86.7%が認知している。
- ・1年ごとの定期点検を「ディーラー工場利用者」は71.7%が「必ず行っている」のに対して、「整備工場利用者」は41.7%となっており、定期点検への意識には大きな差が見られる。
- ・定期点検を行わない理由は、「毎年行ふ必要はないから」「整備料が高いから」がトップ2。
- ・日常点検の実施率は59.3%。20代が68%、整備工場利用者が66%でそれぞれ全体と比べてやや高い。

■各サインの認知率は、「てんけんくん」39.0%、「認証看板」38.3%、「検査標章」84.3%、「点検整備済ステッカー」81.0%。

- ・「てんけんくん」の認知は全体39.0%。女性が^a49.4%と高く、男女で認知率に差がある。
- ・「認証看板」の認知は38.3%。年代別では30代の認知に比べて、50代の方が16pt高い。

- ・「検査標章」の認知は84.3%、「点検整備済ステッカー」の認知は81.0%であった。

■自動車のエコについては「急発進・急ブレーキをしない」が6割半。

- ・エコの実施として「急発進・急ブレーキをしない」「タイヤの空気圧を定期的にチェックする」「アイドリングストップをする」がトップ3。
- ・整備不良における環境への悪影響について、多く回答が挙げたのは「交通事故への危険性」が例年通りトップ。特に30代は「交通事故への危険性」が全体と比べて特に高く、「排気ガスによる大気汚染への悪影響」はやや低率。

■リサイクル部品の利用は19.7%。利用したくない理由は「品質に不安がある」が約7割

- ・リサイクル部品の利用経験率は19.7%で、前回調査から6.7pt上昇している。
- ・利用したくない理由として「品質に不安」が68.5%で前回と同様トップ。

■不正改造の認知は「着色フィルム貼付」71.3%、「ステッカー貼付」60.0%、「ランプ色の変更」61.3%

- ・ いずれも20代における認知率が低い傾向。性別では男性＞女性の傾向がある。
- ・ 過去調査と傾向に大きな変化は見られない。

◎調査概要

① 車検の状況

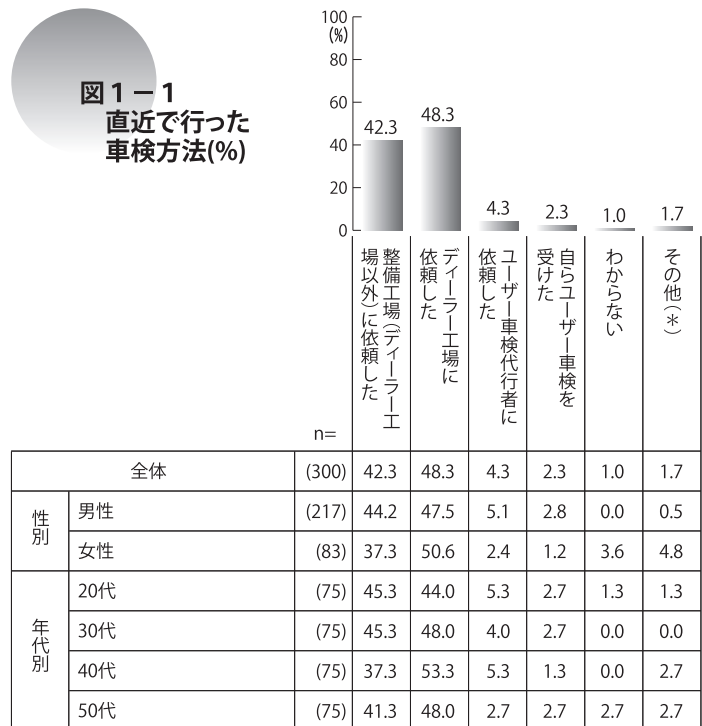
1-1. 車検の方法 「ディーラー工場に依頼した」が48.3%でトップ

調査対象者全員に、直近で行った車検方法について尋ねた。

「ディーラー工場に依頼した」が48.3%でトップ。
例年と変わらず「ディーラー工場に依頼した」
が最も高い。

年代別で見ても、30-50代では「ディーラー工場に依頼した」が最も多く、40代は53.3%と特に高い。

図 1-1
直近で行った
車検方法(%)



*その他の内訳＝GSで依頼／ガソリンスタンド併設／親の整備会社／知人／知人の整備士

1-2. 点検結果・整備内容の説明有無

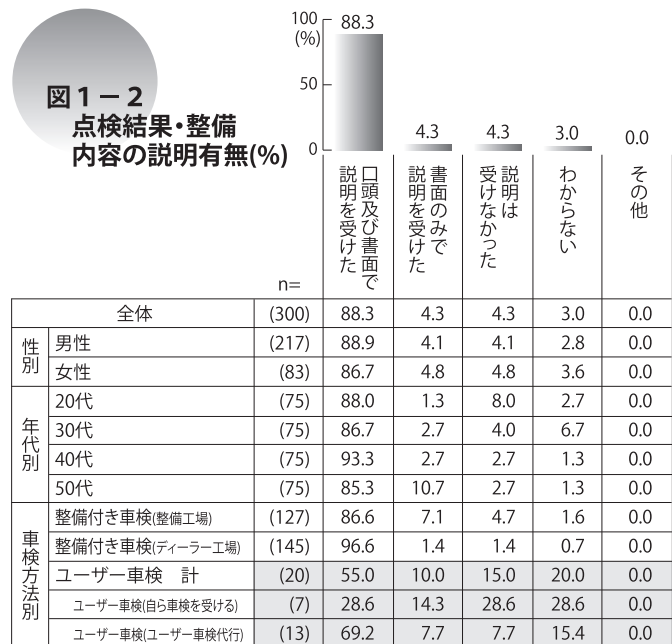
口頭及び書面で説明を受けた人は88.3%

調査対象者全員に、点検結果・整備内容の説明状況について尋ねた。

説明を受けたとの回答は92.7%で、「口頭及び書面で説明を受けた」が88.3%。「書面のみで説明を受けた」は4.3%。

年代別で見ると、40代は「口頭及び書面で説明を受けた」が93.3%で全体より高率。

図1-2
点検結果・整備
内容の説明有無(%)



※ はn=30未満のため参考値

1-3. 選択理由 車検依頼先を選択理由は「信頼できるから」が61.0%でトップ

調査対象者全員に、車検方法を選択した理由について尋ねた。

「信頼できるから」が61.0%でトップ。次いで「料金が安いから」30.7%、「車を購入したお店だから」27.0%、「以前からの付き合いで」26.0%と続く。

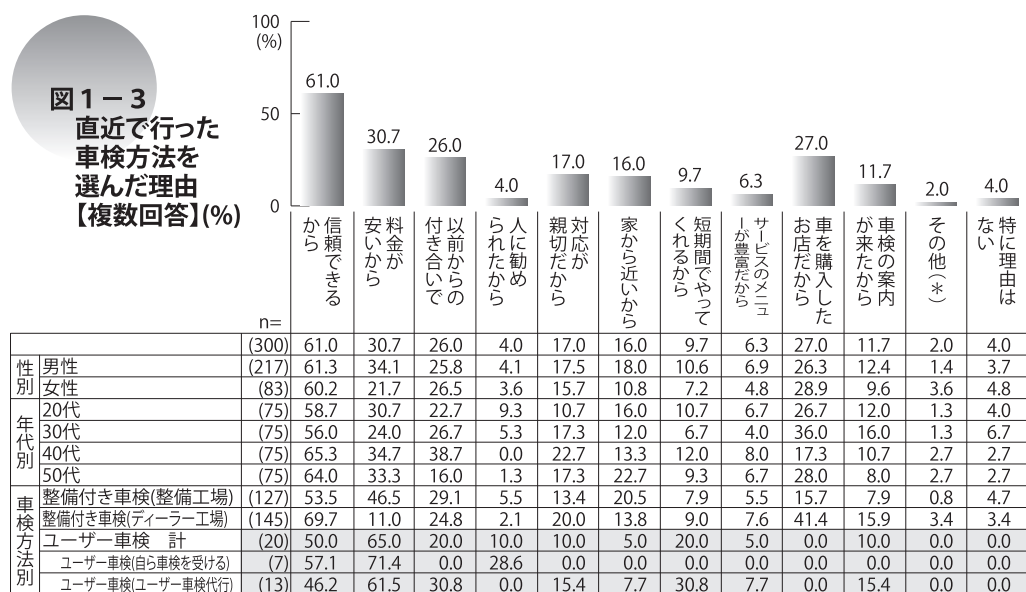
女性は「料金が安いから」「家から近いから」が全体と

比べてやや低率。

年代別で見ると、「以前からの付き合いで」は40代が38.7%と全体より特に高く、50代は16.0%で低率。

整備工場は「料金が安いから」、ディーラー工場は「車を購入したお店だから」が全体と比べて特に高い。

図1-3
直近で行った
車検方法を
選んだ理由
【複数回答】(%)



※ はn=30未満のため参考値

* その他の内訳＝
購入した時のプラン／他を探すのが面倒だから／点検バックに加入しているから／代車がでる／勤め先だから／車検バックで購入したから

車検方法別で見ると、整備工場の満足度は78.7%で、ディーラー工場を10pt近く上回る。

満足度	割合 (%)
満足	73.7
どちらともいえない	24.0
不満	2.3

	全体	(300)	73.7	24.0	2.3
性別	男性	(217)	74.2	24.0	1.8
	女性	(83)	72.3	24.1	3.6
年代別	20代	(75)	72.0	26.7	1.3
	30代	(75)	64.0	32.0	4.0
	40代	(75)	81.3	17.3	1.3
	50代	(75)	77.3	20.0	2.7
車検方法別	整備付き車検工場(整備工場)	(127)	78.7	20.5	0.8
	整備付き車検(ディーラー工場)	(145)	69.0	27.6	3.4
	ユーザー車検 計	(20)	75.0	25.0	0.0
	ユーザー車検(自ら車検を受ける)	(7)	85.7	14.3	0.0
	ユーザー車検(ユーザー車検代行)	(13)	69.2	30.8	0.0

理由	割合 (%)
料金が高い	57.1
時間がかかる	14.3
故障した後、車検の後	28.6
対応が不親切	57.1
サービスメニ ューが少ない	14.3
その他	0.0

n=

	全体	(7)	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3	0.0
性別	男性	(4)	75.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	女性	(3)	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3	0.0
年代別	20代	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	30代	(3)	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
	40代	(1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	50代	(2)	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
車検方法別	整備付き車検(整備工場)	(1)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	整備付き車検(ディーラー工場)	(5)	80.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0
	ユーザー車検 計	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ユーザー車検(自ら車検を受ける)	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ユーザー車検(ユーザー車検代行)	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

— 189 —

③ ユーザー車検の定期点検

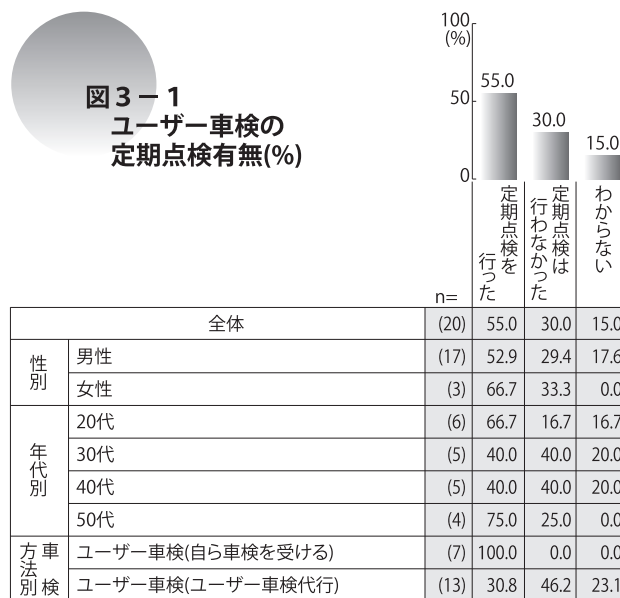
3-1. ユーザー車検の定期点検の有無

ユーザー車検の定期点検実施者は55.0%

ユーザー車検を受けた人に、定期点検の有無について尋ねた。

「定期点検実施者」は55.0%で、前回調査を大きく上回る。

図3-1
ユーザー車検の
定期点検有無(%)



※ はn=30未満のため参考値

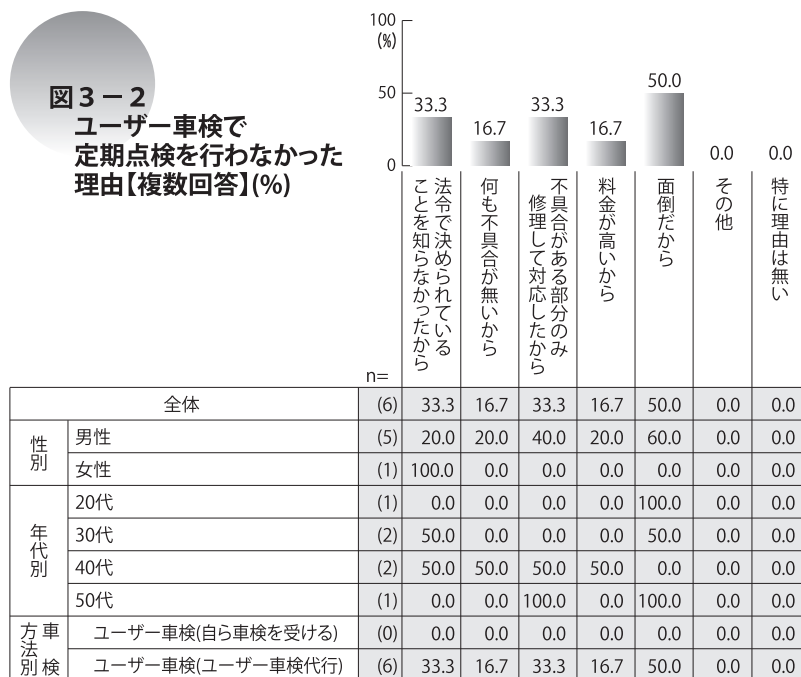
3-2. ユーザー車検で定期点検を行わなかった理由

ユーザー車検で定期点検を行わなかった理由は、「面倒だから」がトップ

ユーザー車検を受けた人に、定期点検を行わなかった理由について尋ねた。

「面倒だから」が50.0%で最も高い。

図3-2
ユーザー車検で
定期点検を行わなかった
理由【複数回答】(%)



※ はn=30未満のため参考値

4 次 回 の 車 検 に つ い て

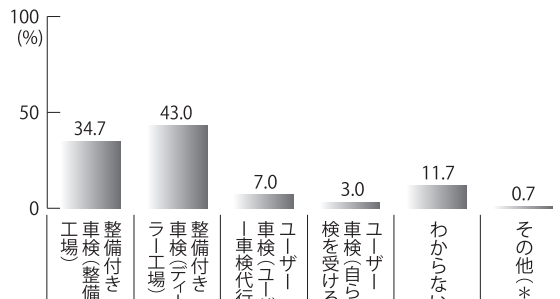
次回希望する車検方法は「整備付き車検(ディーラー工場)」が43.0%で最も高い

調査対象者全員に、次回希望する車検方法について尋ねた。

「ディーラー工場」が43.0%でトップ。前回調査から5pt上昇している。

年代別で見ると、40代は「ディーラー工場」が全体より特に高率。

図4
次回希望する
車検の方法(%)



		n=	乗車率	乗車率	乗車率	乗車率	乗車率	乗車率
全体		(300)	34.7	43.0	7.0	3.0	11.7	0.7
性別	男性	(217)	36.4	41.9	7.4	3.2	10.6	0.5
	女性	(83)	30.1	45.8	6.0	2.4	14.5	1.2
年代別	20代	(75)	36.0	38.7	8.0	6.7	10.7	0.0
	30代	(75)	38.7	34.7	8.0	1.3	17.3	0.0
	40代	(75)	29.3	56.0	6.7	1.3	4.0	2.7
	50代	(75)	34.7	42.7	5.3	2.7	14.7	0.0
	整備付き車検(整備工場)	(127)	66.9	15.7	5.5	2.4	8.7	0.8
車検方法別	整備付き車検(ディーラー工場)	(145)	10.3	75.2	1.4	0.7	12.4	0.0
	ユーザー車検 計	(20)	15.0	0.0	55.0	25.0	5.0	0.0
	ユーザー車検(自ら車検を受ける)	(7)	14.3	0.0	14.3	71.4	0.0	0.0
	ユーザー車検(ユーザー車検代行)	(13)	15.4	0.0	76.9	0.0	7.7	0.0

*その他の内訳＝安価で確実
なところ／知人

※ はn=30未満のため参考値

5 車検に対する認識

5-1. 車検合格に対する理解度

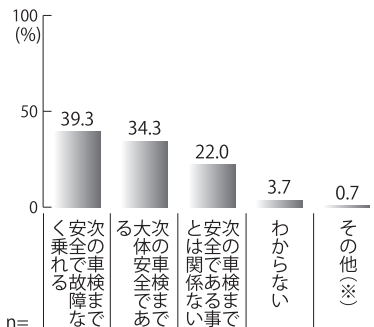
「次の車検まで安全である事とは関係ない」との正しい理解は22.0%

調査対象者全員に、『車検が通った（合格した）』ことをどのように理解しているかを尋ねた。

「次の車検まで安全である事とは関係ない」という正しい理解は、過去調査と比べると、最も低い2019年の次に低率となっている。

年代別に見ると、20代は「次の車検まで安全である事とは関係ない」との回答が13.3%で、特に正しい理解が浸透していない。

図5-1
車検合格に
対する理解度(%)



	全体	(300)	39.3	34.3	22.0	3.7	0.7
性別	男性	(217)	35.9	34.6	24.4	4.1	0.9
	女性	(83)	48.2	33.7	15.7	2.4	0.0
年代別	20代	(75)	45.3	40.0	13.3	1.3	0.0
	30代	(75)	34.7	36.0	24.0	5.3	0.0
	40代	(75)	41.3	30.7	24.0	2.7	1.3
	50代	(75)	36.0	30.7	26.7	5.3	1.3
	整備付き車検(整備工場)	(127)	37.8	31.5	26.8	3.9	0.0
車検方法別	整備付き車検(ディーラー工場)	(145)	42.8	34.5	17.9	3.4	1.4
	ユーザー車検 計	(20)	30.0	50.0	20.0	0.0	0.0
	ユーザー車検(自ら車検を受ける)	(7)	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0
	ユーザー車検(ユーザー車検代行)	(13)	30.8	46.2	23.1	0.0	0.0

*その他の内訳＝ただの国の制度／現時点で最良の状態となった

※ はn=30未満のため参考値

5-2. 車検時の「重量税」「自賠責保険料」支払いの認知

全体の83.3%が車検時に双方の支払いを認知

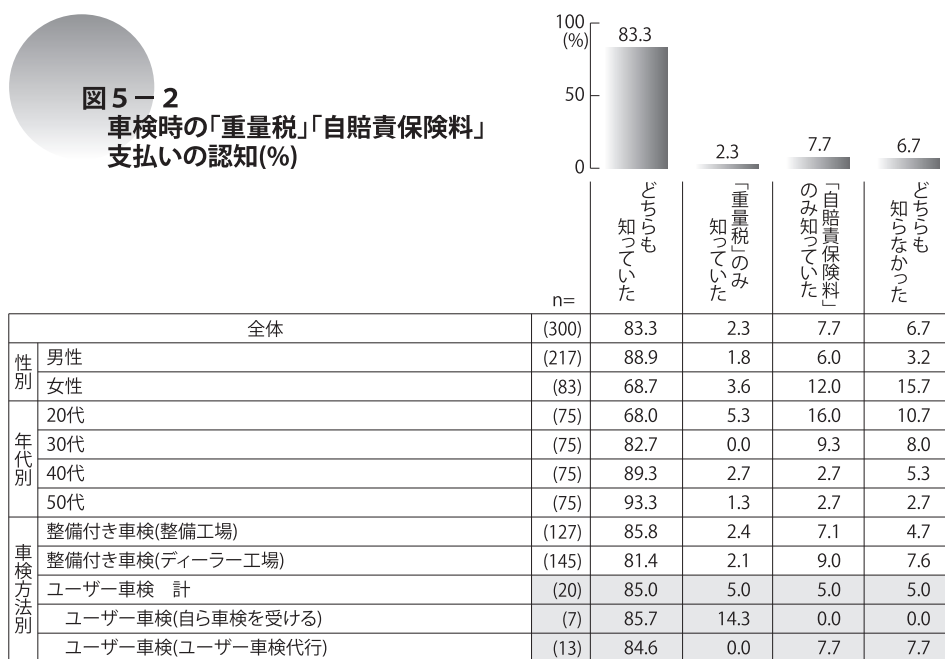
調査対象者全員に、「重量税」と「自賠責保険料」を国に支払っていることの認知を尋ねた。

「どちらも知っていた」は全体の83.3%で、前回調査と比べて大きな変化は見られない。

性別では、男性の88.9%が「どちらも知っていた」のに対して、女性の認知率は68.7%と、20pt以上の差が見られる。

年代別に見ると、年齢が高くなるにつれて、「どちらも知っていた」のスコアも向上している。

図5-2
車検時の「重量税」「自賠責保険料」支払いの認知(%)



※ はn=30未満のため参考値

6 1年ごとの定期点検・日常点検について

6-1. 定期点検の義務付けの認知

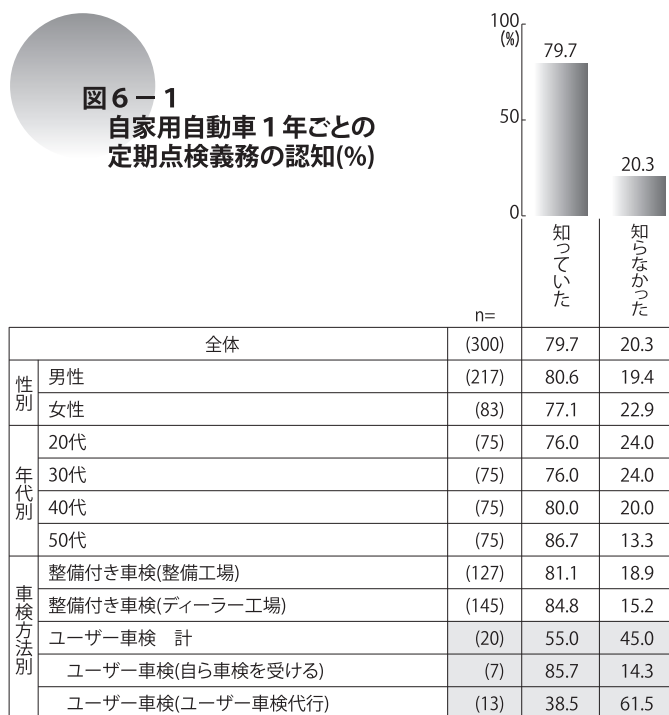
79.7%が「定期点検の義務付け」を認知

調査対象者全員に、1年ごとの定期点検が法律で義務付けられていることを認知しているか尋ねた。

年代別に見ると、年齢が高くなると認知率も高くなる傾向にあり、50代は86.7%が認知している。

車検方法別で見ると、「ディーラー工場」の認知率が84.8%で全体と比べてやや高率。

図6-1
自家用自動車1年ごとの定期点検義務の認知(%)



※ はn=30未満のため参考値

6-2. 1年ごとの定期点検の実施

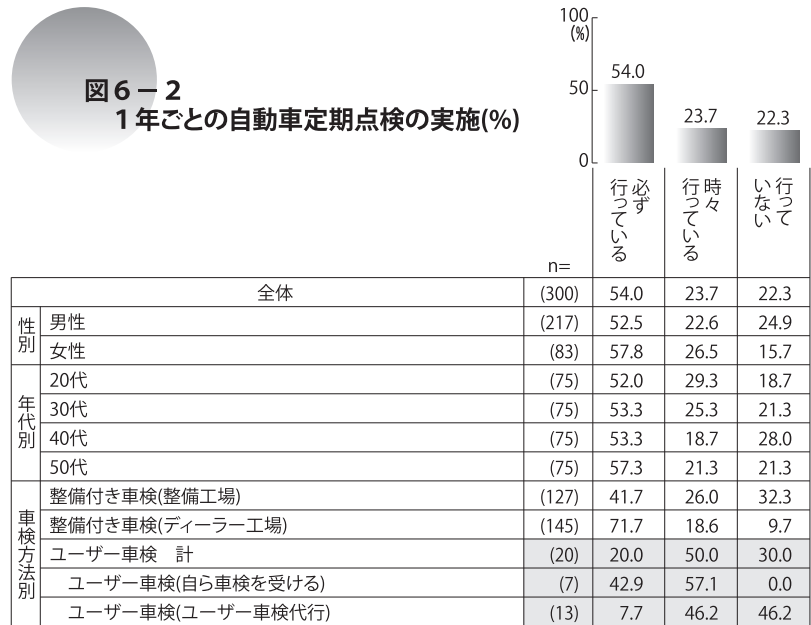
「必ず行っている」と回答した人は54.0%

調査対象者全員に、1年ごとの定期点検を行っているか尋ねた。

年代別で見ると、40代は「行っていない」が28.0%で全体より実施率が低い。

車検方法別では、「ディーラー工場利用者」は71.7%が「必ず行っている」のに対して、「整備工場利用者」は41.7%となっており、定期点検への意識には大きな差が見られる。

図6-2
1年ごとの自動車定期点検の実施(%)



※ はn=30未満のため参考値

6-3. 定期点検を行わない理由

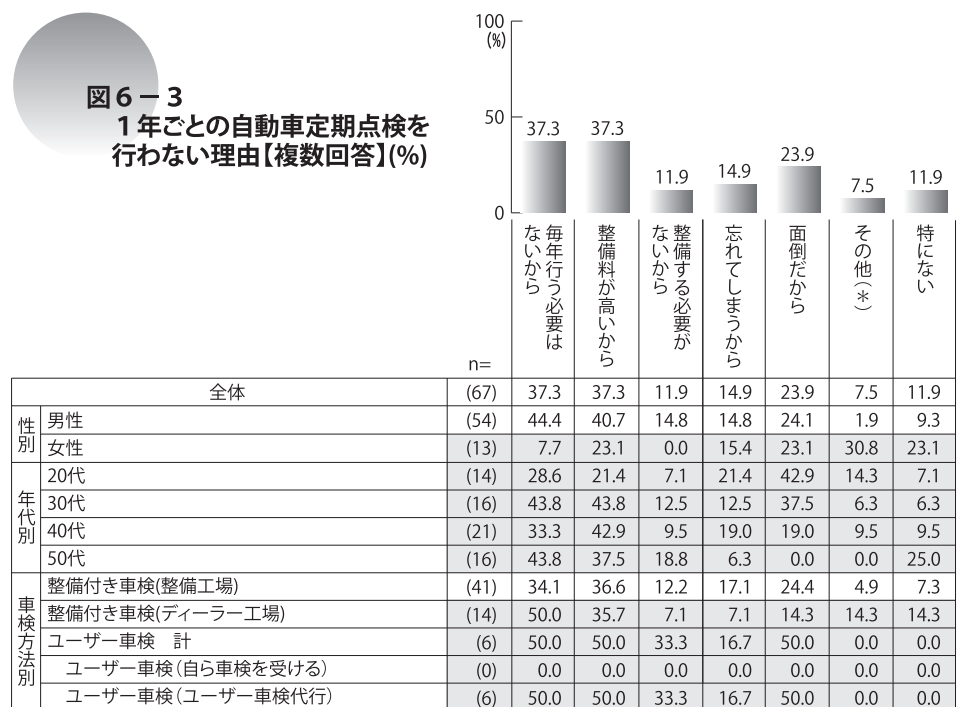
「毎年行う必要はないから」「整備料が高いから」がトップ2

1年ごとの定期点検を「行っていない」と回答した人に、その理由について尋ねた。

「必要はないから」が10pt以上上昇しており、「整備料が高いから」と同率トップ。

定期点検を行わない理由は、前回調査から「毎年行う必

図6-3
1年ごとの自動車定期点検を行わない理由【複数回答】(%)



※ はn=30未満のため参考値

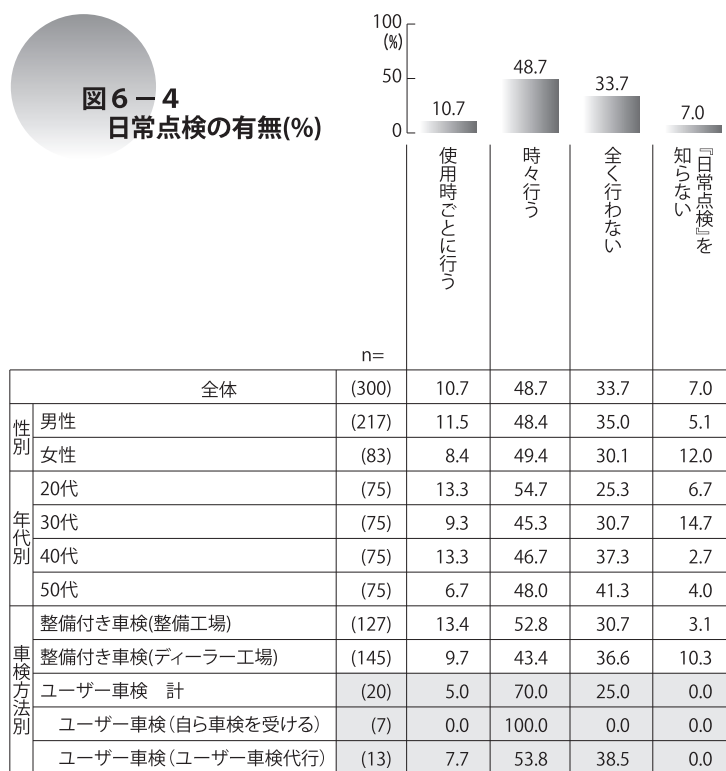
* その他の内訳＝知らなかったから／知らなかった／購入して1年経っていないから／知らなかった／知らなかった

6-4. 日常点検の実施 実施者合計は59.3%

調査対象者全員に日常点検の実施状況について尋ねた。

日常点検の実施者合計は、20代・整備工場が66～68%で全体と比べてやや高い。一方でディーラー工場は53.1%でやや低い。

図6-4
日常点検の有無(%)



※ はn=30未満のため参考値

7 点検整備関連マークについて

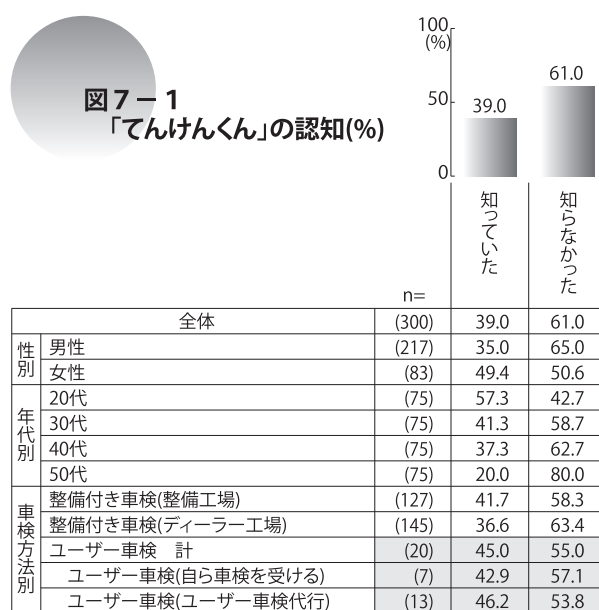
7-1.「てんけんくん」の認知 「てんけんくん」の認知率は39.0%

調査対象者全員に「てんけんくん」の認知について尋ねた。

性別で見ると、女性が49.4%に対して、男性は35.0%で認知率に差が見られる。

年代別では、20代の認知率は57.3%に対して、50代は20.0%と大きな差が出ている。

図7-1
「てんけんくん」の認知(%)



※ はn=30未満のため参考値

「認証看板」の認知率は38.3%

車検方法別では、「整備工場」は41.7%、「ディーラー工場」は35.9%でやや差が見られる。

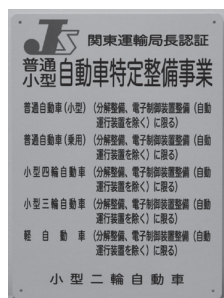


図 7-2
「認証看板」の認知(%)

認知状況	認知率 (%)
知らなかった	61.7
知っていた	38.3

n=

※ はn=30未満のため参考値

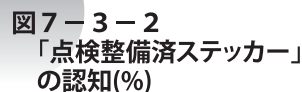
「検査標章」の認知率は84.3%

性別で見ると、男性の認知は女性より10pt高い。
年代別では、20代が他年代と比べてやや低率。



※ はn=30未満のため参考値

「知っていた」は81.0%。
性別では、「検査標章」と同様に男性の認知が高い。



※ はn=30未満のため参考値

8 自動車のエコについて

8-1. 自動車でのエコの実施 「急発進・急ブレーキをしない」が64.0%で例年通り最も高い

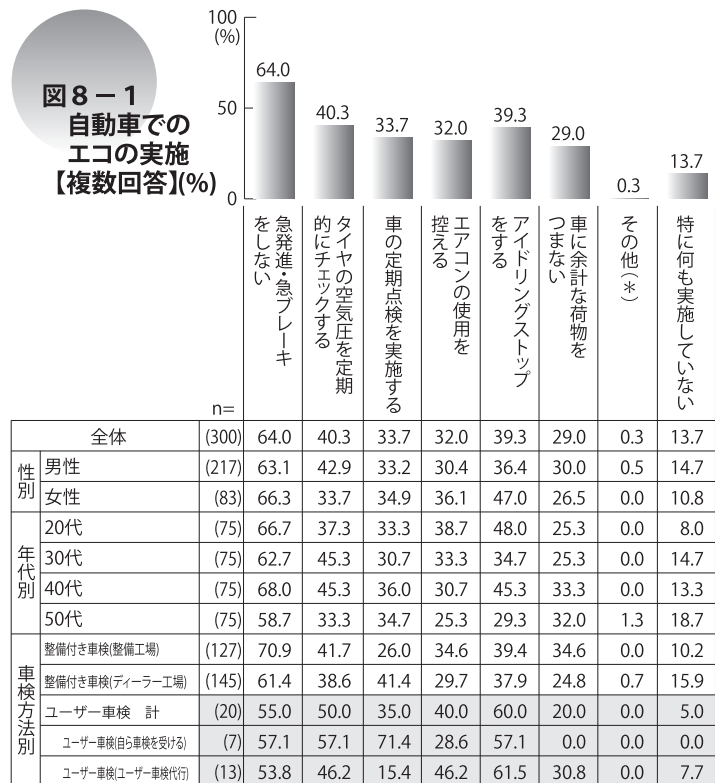
調査対象者全員に自動車のエコロジー（自然環境保護）のために実施していることを尋ねた。

全体では「急発進・急ブレーキをしない」「タイヤの空気圧を定期的にチェックする」「アイドリングストップをする」がトップ3。

性別で見ると、女性は全体と比べて「アイドリングストップをする」がやや高く、「タイヤの空気圧を定期的にチェックする」がやや低率。

車検方法別で見ると、整備工場は「急発進・急ブレーキをしない」、ディーラー工場は「車の定期点検を実施する」がやや高い。

図8-1
自動車での
エコの実施
【複数回答】(%)



※ その他の内訳＝安全運転ゴールド免許維持

※ はn=30未満のため参考値

8-2. 整備不良が環境に及ぼす影響の中で最も重大な問題

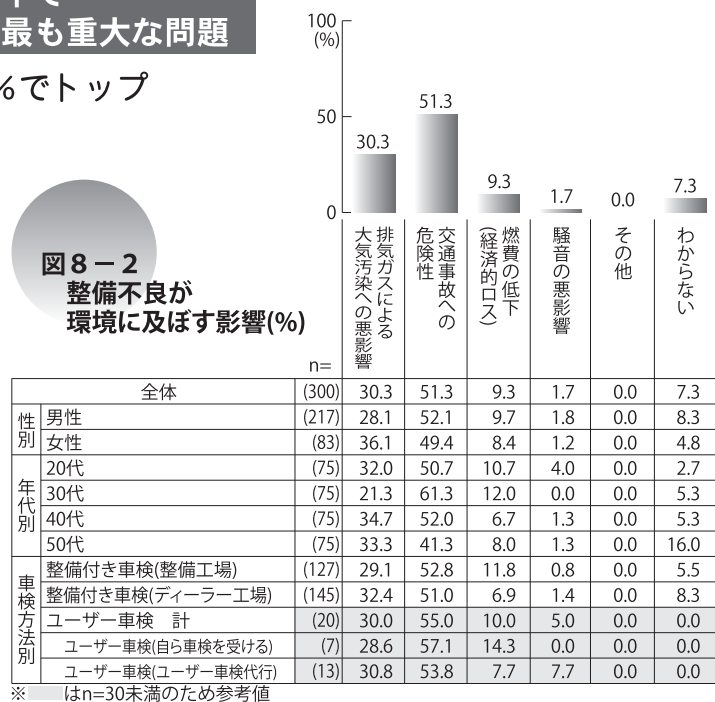
「交通事故への危険性」が51.3%でトップ

調査対象者全員に整備不良が環境に及ぼす影響の中で、どれが最も重大な問題と考えるかを尋ねた。

「交通事故への危険性」が51.3%で例年通りトップ。

年代別で見ると、30代は「交通事故への危険性」が全体と比べて特に高く「排気ガスによる大気汚染への悪影響」はやや低率。

図8-2
整備不良が
環境に及ぼす影響(%)



※ はn=30未満のため参考値

⑨ リサイクル部品について

9-1. リサイクル部品の利用有無 「利用したことがある」は19.7%

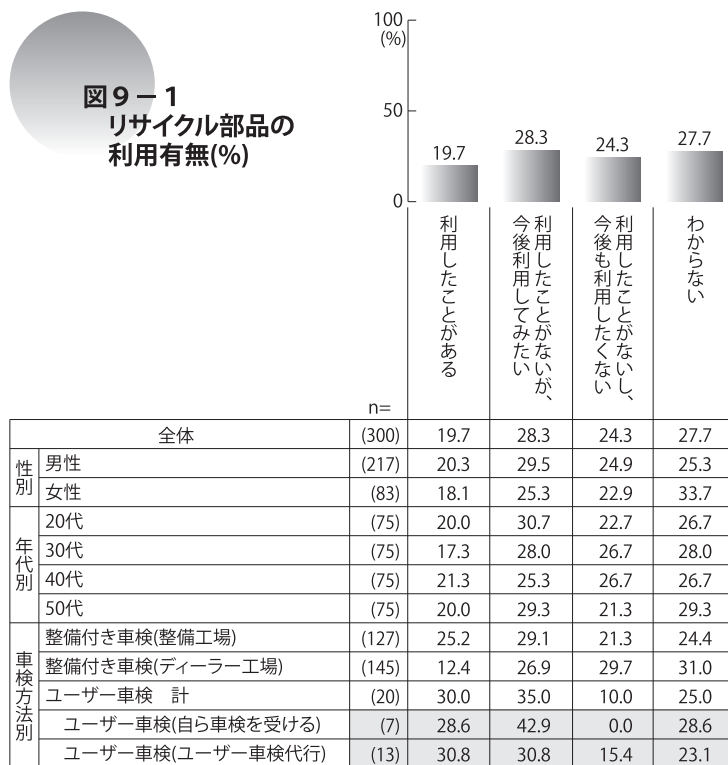
調査対象者全員にリサイクル部品の利用経験について尋ねた。

「利用したことがある」が19.7%で前回調査から6.7pt上昇している。

性別で見ると、女性は「わからない」がやや高率。

車検方法別で見ると、整備工場は「利用したことがある」が25.2%でディーラー工場の倍以上高い。

図9-1
リサイクル部品の
利用有無(%)



※ はn=30未満のため参考値

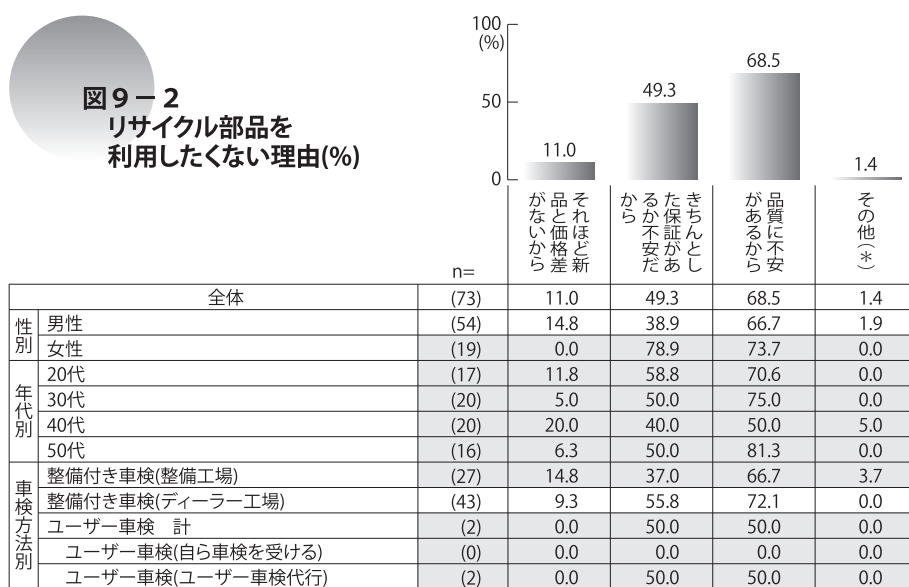
9-2. リサイクル部品を利用したくない理由

「品質に不安があるから」と回答した人は全体の68.5%

リサイクル部品を「利用したことがないし、今後も利用したくない」と答えた人にその理由について尋ねた。

ディーラー工場は「きちんとした保証があるか不安だから」が全体と比べてやや高率。一方で男性はやや低率となっている。

図9-2
リサイクル部品を
利用したくない理由(%)



※ はn=30未満のため参考値

*その他の内訳=大変危険である

10 不正改造の認知

「着色フィルム貼付」の認知率は71.3%

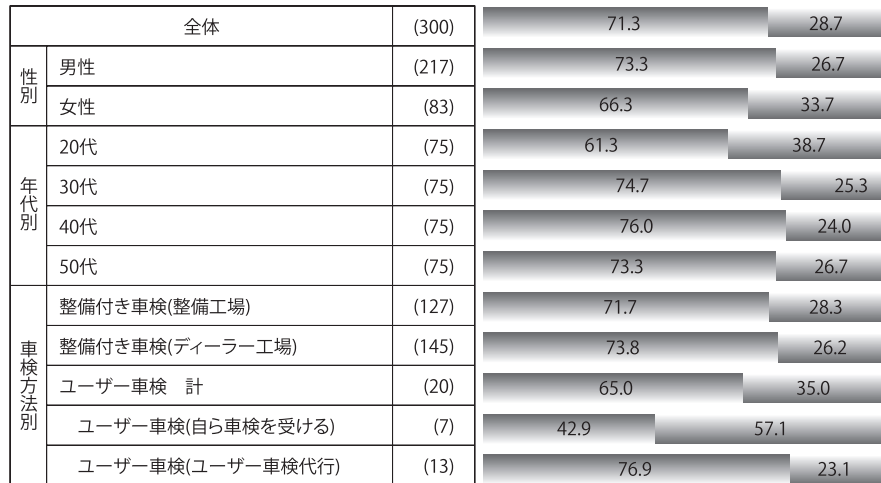
調査対象者全員に不正な改造の認知について尋ねてみた。

「着色フィルム貼付」が不正改造に該当することの認知は71.3%で、19年から僅かだが上昇が見られる。

男性は73.3%、女性は66.3%でやや開きが見られる。

年代別では、20代の認知率が61.3%で全体と比べて特に低い。

図10-1 着色フィルム貼付(%)



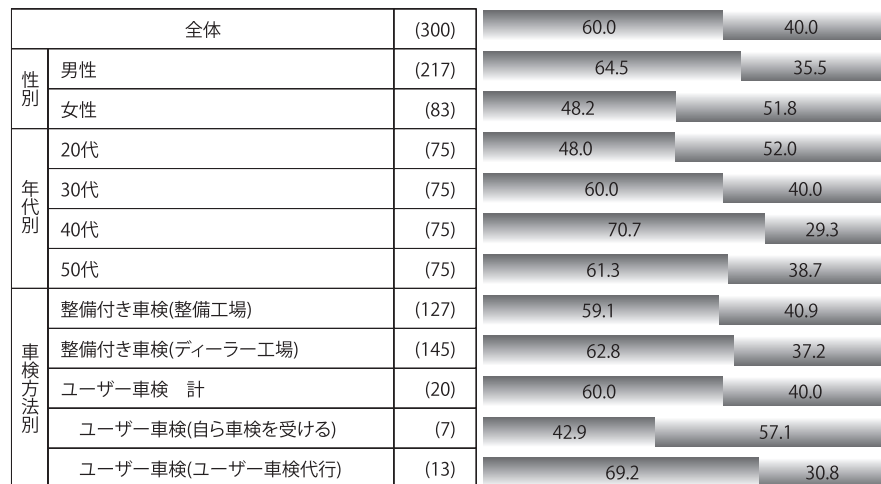
「ステッカー貼付」の認知率は60.0%

「ステッカー貼付」が不正改造に該当することの認知は60.0%で、19年から上昇傾向が見られる。

性別では、女性の認知率が48.2%で男性に比べて低率。

年代別では、40代の認知率が全体と比べて特に高いが、20代は低率。

図10-2 ステッカー貼付(%)



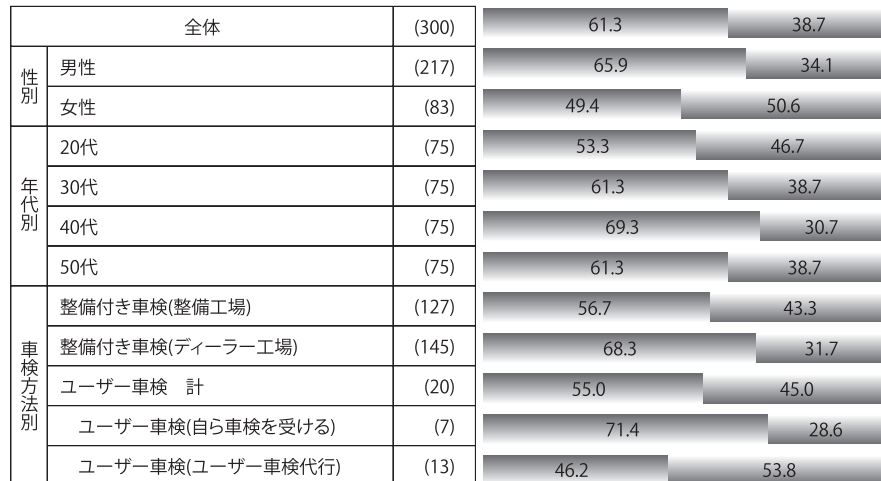
「ランプ色の変更」の認知率は61.3%

「ランプ色の変更」が不正改造に該当することを認知しているのは61.3%。

性別では、女性の認知率と比べて男性は10pt以上高い。

車検方法別では、ディーラー工場の認知率が整備工場を10pt以上上回る。

図10-3 ランプ色の変更(%)





自動車整備士のイメージ	性別	年齢	自動車整備士のイメージ	性別	年齢
きちんと試験で合格している	男性	47	信頼できる	男性	55
プロ	女性	53	特になし	女性	30
特になし	男性	49	難しいと思う仕事	男性	28
給料が安い	男性	43	専門的かつ高度な知識と技術が必要な、非常に難しい職業	男性	29
きつい	男性	44	信用できる	女性	37
給料がとてもやすくて、やっていることは、非常に大変であり危険である。国の方で考え直して欲しいと思う。	男性	49	信頼できる	男性	56
しっかりしている	男性	59	特にない	男性	32
車の修理や知識について信頼できる	女性	42	特になし	女性	28
なし	女性	27	人手不足	男性	29
職人。手に職。手が汚い。	男性	41	いい人	女性	27
特になし	男性	45	寡黙	男性	35
低賃金。ノルマがあるため余計な整備を進めてくる。	男性	27	自分たちの安全を守ってくれる人	男性	47
なし	男性	35	特になし	男性	53
特になし	男性	47	適正に整備してくれる	女性	31
特になし	男性	56	しょくにん	男性	56
特に無し	男性	52	大変そう	男性	44
大変	男性	39	特にない	男性	47
特になし	男性	35	なし	男性	45
特になし	男性	25	失敗が許されない仕事	女性	25
カッコいい	男性	45	自動車のプロ	女性	27
ない	女性	25	自動車のことは何でも分かる	女性	32
信頼できる	男性	25	安い	男性	28
なし	男性	51	特になし	男性	46
なし	男性	54	なし	男性	28
なし	男性	28	汚れも気にせず真剣に取り組む姿勢は素晴らしいと思います	女性	50
スペシャリスト、クルマ好き	男性	39	無くてはならない大事な仕事	男性	34
車の知識がしっかりあり部品や修理箇所など見たり聞いたら何でも分かりそうなプロフェッショナルなイメージ	男性	39	大変	男性	54
プロだなあ	男性	41	スペシャリスト	男性	57
特になし	男性	36	カッコいい	女性	30
優秀	男性	44	優秀	男性	27
車のプロ	女性	39	手が汚い	男性	32
車が好き	男性	59	すごいと思う	女性	22
なし	男性	28	テキパキしていてカッコいい	女性	36
プロフェッショナル	男性	46	信頼できる	男性	44
大変	男性	31	メカニック	男性	54
わからない	男性	40	わからない	男性	53
カッコいい	男性	21	特にない	女性	56
貴重	男性	51	ない	男性	25
大変な仕事だと思う。	男性	38	特にない	女性	28
大変な難しい仕事だと思う	女性	58	特に無し	男性	57
安心感が、ある。	女性	56	力仕事で、夏は暑くて冬は寒くて大変そう。	男性	28
車好き	女性	43	メンテ	男性	41
様々な車種がある中で点検箇所を全て把握しなければならず大変な職業だと思う。	男性	44	大変	女性	27
責任重大な仕事です	男性	55	大変そう	男性	37
なし	男性	46	夏は暑く冬は寒い中仕事していて、整備以外にもお客への説明など営業っぽいことも、している	女性	35
レベルまで難しい	男性	52	特にない	男性	57
思い浮かばない	男性	36	なし	男性	32
すごい	男性	35	大変そう	男性	27
力仕事で知識が必要だから専門知識が豊富	女性	34	専門職	女性	23
車の整備	男性	39	特にありません	男性	43
			安心できそう	男性	25
			ガソリンスタンド	女性	29

自動車整備士のイメージ	性別	年齢	自動車整備士のイメージ	性別	年齢
安心	男性	50	なくてはならない存在	男性	28
給与が安い	男性	37	すごい	男性	44
車検	女性	29	車のお医者さん	女性	49
なくてはならない大切な仕事	男性	27	イメージなし	男性	41
日常的に使用してるので、必要な仕事	女性	29	賃金が安いイメージ	男性	48
自動車のプロ	女性	47	車に詳しい	女性	37
命を預かる車の整備に関わる、大切な仕事だと思う	男性	52	特になし	女性	33
いつも安く、そして短時間で車検をやってくれてありがとうございます。これからも宜しくお願い致します。	男性	48	給料がひくい	男性	20
			立派	男性	36
きちんと車のことを点検してくれる。	女性	58	安全	女性	33
特にない	男性	57	良いと思う	男性	47
自動車整備の専門家、プロ	男性	37	信頼できる	男性	44
楽しそう	男性	53	カッコいい、男らしい、専門性があり信頼できる	男性	36
特にない	男性	26	安心、信頼性	男性	41
よくわからない	女性	29	専門技術職	男性	28
車検などできる	男性	30	難しそう	男性	25
車検の為に必要な人	男性	43	何とも思ったことがない	女性	30
これからも必要	女性	58	職人気質	男性	23
すごい	男性	33	大変	女性	33
特にない	男性	36	頼りになる	女性	36
責任のある仕事。	女性	39	特になし	男性	38
技術を持っていて凄いと思う	男性	42	特に無し	女性	27
大変	男性	48	大事な仕事だが、昨今の自動車の複雑化により大変になっているが、労働環境はあらゆる面で恵まれず、希望者がいない。	男性	37
男性が多そう。	女性	22			
わからない	女性	39	特になし	男性	28
たいへんそう	男性	28	頼りになる、責任のある仕事。	男性	28
車の整備・点検をする人	男性	28	知識をもった方	男性	34
凄い	男性	24	特にない	男性	38
自動車のプロ、しっかりと細かい意識をもって仕事をするイメージ	女性	48	大変そう	女性	26
			車のプロなので安心できる	男性	28
専門的	男性	25	車について詳しい	女性	25
特になし	男性	50	カッコいい	男性	37
信頼できる	男性	38	カッコいい	男性	29
カッコいい。これぞ技術者という感じがする。	男性	23	男性	女性	23
カッコいい	男性	41	特にない	男性	49
すごい	男性	22	手に職をつけられる仕事。人手不足による過重労働。男性の多い環境。	男性	29
特にない	女性	29			
特になし	男性	33	信頼できる	男性	26
専門性がある	男性	51	自動車を整備できる人	男性	23
			車に詳しい	男性	55
不正	男性	26	カッコいい。憧れの仕事。	男性	43
知り合いでいるけど車のこと教えてくれるので、助かる	女性	24	自動車学校卒業生	男性	34
信用できる	女性	27	細かい作業をしている	女性	39
好きな事を仕事にしている	男性	38	特にない	男性	28
車に詳しい	女性	27	あっと言う間に悪い箇所見つけて説明に来てくれる。動きが早い。走ってるイメージ	女性	43
有難く思います	女性	59			
信頼できる	女性	38	更新がないから信用していない	男性	52
整備士さんもピンキリ、しっかりやる会社も、適当にやる会社もある。車の事を知らない人でも、安心してのれるよう整備士さんには整備、説明、アドバイス等聞きたい。	女性	37	安定してる	女性	25
			大変	男性	26
			カー用品店に1人は必要 安心して一緒に働ける とても重要な人物	女性	34
力仕事	男性	26	自動車のことをなんでも知ってそう。どんな故障も見分けられそう	男性	36
車について詳しい	女性	25			
車のことについて一般人よりも特化している	女性	26	普段使用してる車の複雑な構造を理解してるので、凄いなと思う	男性	29
ない	女性	21			

自動車整備工場に望むこと（自由回答）

自動車整備工場に望むこと	性別	年齢	自動車整備工場に望むこと	性別	年齢
余計な営業はしないほしい。	男性	38	信頼感	女性	37
しっかりと整備してくれる	女性	38	とくにない	男性	37
仕事内容をオープンに	男性	56	電気化の動きがあるから大変だと思いますが、日本は水素で内燃機関の技術を残すはずだから、これからも頑張ってください。	男性	53
特になし	女性	53	安心、安全で信頼できるサービス	男性	39
騒音を小さくしてほしい	男性	49	特になし	男性	46
なし	女性	56	特になし	女性	47
適切な整備と点検	男性	47	とにかく安全に運転できるように整備を徹底して欲しい	男性	54
確実に偽りのない整備	男性	56	値段が安い	男性	48
特になし。	男性	49	真面目	男性	57
適切な部品消耗品の交換で安全に乗れるクルマに整備してもらえる場所	男性	45	ない	男性	51
しっかりと点検・整備をやってもらえればよい	男性	46	特になし	男性	45
なし	男性	53	必要なものだけおこなってほしい	男性	35
安全第一	男性	47	信頼性	男性	56
特になし	男性	52	修理技術	男性	57
技術力を安定させてほしい	女性	47	良い	男性	32
必要最低限の整備にとどめて欲しい	男性	55	安く	男性	51
見逃しが無き様、点検して欲しい	男性	53	特にありません	男性	48
安心安全な整備	男性	46	特になし	男性	35
早く、安く、必要な整備を	男性	59	安くしてほしい	女性	50
車を安全に乗るための点検	女性	59	明るくなってほしい	男性	27
しっかりした整備	男性	37	特にありません	男性	59
安心安全	男性	45	特になし	男性	44
信頼できる点検して欲しい。	女性	42	かみ砕いた説明	男性	34
安全	女性	39	故障ないように	男性	58
完璧にこなしてほしい	男性	39	正確に整備し、かつ料金は明瞭に	男性	55
確実な整備	女性	56	安く	女性	26
信頼できる安全安心。	男性	53	しっかりと整備をしてくれること	女性	29
ディーラーに預けるので意識なし	男性	56	なし	女性	37
問題がある部分について明快に説明していただき、複数の対応策を教えて欲しい。	男性	45	知識がないので何ともいえない。	男性	57
ユーザーのことを考えて判断して整備してくれること。きちんと整備した内容を説明してくれること。	男性	47	なし	男性	46
低廉かつ完全な整備	男性	56	特になし	男性	59
特にありません。	男性	44	安さ、信頼	男性	32
商売なのはわかりますが、必要ない点検などで料金を上乗せするのはやめてほしい。	男性	35	なし	男性	25
一人一人にあった整備の提供	男性	32	待ち時間の空いた時に暇潰しができるようにしてほしい。	男性	47
安全	男性	54	安心できる技術	男性	49
きちんとした点検をして虚偽なく報告してほしい。	男性	49	丁寧な整備	男性	46
整備前にしっかり説明する。いらない整備を勧めない	男性	36	特になし	男性	39
大変な仕事だと思う。	男性	55	ない	男性	55
ない	男性	48	過剰なことをせず、的確に整備すること。	男性	47
信頼信頼	男性	56	的確な	女性	28
丁寧な点検整備をお願いします。	女性	52	普段見えない部分を写真に撮って見せて欲しい。交換した部品を見たい。	女性	45
家の近くにあるから今後も閉店しないで欲しい。	男性	54	特になし	男性	42
特になし	男性	51	接客姿勢の徹底を。	女性	54
親切丁寧に	男性	48	特になし	男性	27
誠実	男性	57	わかりやすく説明してほしい時がある	女性	43
走る 曲がる 止まるはしっかり見てほしい	男性	54	誠実であって欲しい	男性	36
ディーラーより安く、ディーラーより親身な対応	男性	54	正確な技術	女性	26
誠実	女性	37	特になし	男性	48
安全に	男性	44	とくになし	男性	43
正確な整備	男性	52			

自動車整備工場に望むこと	性別	年齢	自動車整備工場に望むこと	性別	年齢
ない	男性	54	特になし	女性	30
誠実な対応	男性	47	安くて丁寧に直さないといけない理由など説明して欲しい	男性	28
必要なアドバイス	女性	53	ユーザーに分かりやすく、高い料金でも納得できる説明をすること。正確・確実な整備。	男性	29
特になし	男性	49	安全に運転できること	女性	37
確実な仕事	男性	43	安心を与える	男性	56
特にない	男性	44	一度に点検から整備を行なってほしい	男性	32
最新の設備と高い給料であると思う。	男性	49	特になし	女性	28
確かな技術	男性	59	工賃安くしてほしい。	男性	29
親切、丁寧に点検してくれて、比較的リーズナブルな金額で仕事をしてくれる	女性	42	安くいいサービスを提供してくれる。	女性	27
なし	女性	27	丁寧にやってくれる	男性	35
プロとしてのアドバイス。売上ではなく、車のメンテナンスとして、次でいいのか、今回で交換なのか？プロとしての発言とアドバイス。	男性	41	少しの点検でも費用が高いため、もう少し費用が抑えられると助かる	男性	47
特になし	男性	45	しっかりやる	男性	53
適切な整備を適切な価格で提供して欲しい。	男性	27	細かな整備 安心	女性	31
本当に安全安心を保証してほしい	男性	35	お疲れ様です	男性	56
特になし	男性	47	もう少し価格を安くしてくれば検査頻度が上がると思う	男性	44
特になし	男性	56	特にない	男性	47
きちんと整備すること	男性	52	なし	男性	45
安く	男性	39	正確な仕事をして車の安全を保って欲しい	女性	25
特になし	男性	35	どんな整備が行われているのか、分かりやすく説明してくれること	女性	27
特になし	男性	25	正確に安全に仕事をする事	女性	32
安全	男性	45	予備整備までしっかり、行ってくれること	男性	28
ない	女性	25	誠実な点検	男性	46
見てもらったあと安全に車を運転できること	男性	25	安さ	男性	28
なし	男性	51	日々大変だと思いますが、これからもひとつの故障や欠陥も見落とさないようお願い出来たらと思います	女性	50
なし	男性	54	正確に状態を把握し、適切な処置について説明してほしい	男性	34
丁寧に真面目な作業	男性	39	特には、ありません	男性	54
修理箇所や磨耗箇所など車検や点検時に見落としのないように見て貰いたい	男性	39	正確にミスなく格安で	男性	57
うまい、早い、安い	男性	41	安心して車に乗れるように整備して欲しい	女性	30
安全に走れることが1番	男性	36	なし	男性	27
速さと安さ	男性	44	手がきれい	男性	32
分りやすい説明と点検頻度の確認	女性	39	なし	女性	22
清潔感、信頼性、料金・価格の透明性	男性	59	時間がかかってもしっかり点検して欲しい	女性	36
なし	男性	28	丁寧さ、誠実さ	男性	44
レスポンスが早いこと。	男性	46	安全安心	男性	54
特になし	男性	31	わからない	男性	53
信頼	男性	40	特にない	女性	56
素早い対応	男性	21	ない	男性	25
安全、最新、ドライバーのことを考えてほしい	男性	51	わかりやすく話してくれると嬉しい	女性	28
ミスしないで欲しい。	男性	38	特に無し	男性	57
特に無し	女性	58	確実に整備してくれること。	男性	28
決まったことだけでなく、安全や経済的に役立つ情報が欲しいです。	女性	56	信頼	男性	41
値段。クオリティ	女性	43	事故が起こらない	女性	27
気軽に、お得に、点検ができるようにしてほしい。	男性	44	故障などを見逃さない	男性	37
毎日一生懸命やられている姿に敬服します。	男性	55	素人でも安心して任せられる分かりやすい説明	女性	35
なし	男性	46	特にない	男性	57
確実な整備記録	男性	52	なし	男性	32
思い浮かばない	男性	36	特になし	男性	27
安心丁寧	男性	35	丁寧なサービス、安い	女性	23
丁寧、安全、真摯に対応してほしい。ディーラーは本 当に対応が最悪	女性	34	安全性	男性	43
安全に適正な修理、点検を、適正な価格でしてほしい	男性	39	正直にしてくれれば、このままで満足しています	男性	25
特になし	男性	55	忘れがちなメンテの再確認	女性	29



自動車整備工場に望むこと	性別	年齢	自動車整備工場に望むこと	性別	年齢
安くて安心できる整備	男性	50	ない	女性	21
明朗な説明	男性	37	整備士の増加	男性	28
安全に車検を行ってほしい	女性	29	きちんと修理して下さい	男性	44
これからもしっかりと点検していただければ嬉しいで す	男性	27	代車無料。日帰り修理。格安費用。	女性	49
特にないです。早急に、対応してくれるので助かります	女性	29	手を抜かずに点検してほしい。	男性	41
丁寧、確実に整備してほしい	女性	47	特にありません	男性	48
安心・安全に車を利用できるような対応	男性	52	安全	女性	37
自動車整備は人の命を守る大切な仕事なのはわかる が、ブレーキパッドの交換で4万円弱は高過ぎる。高 級車でもないのに…。	男性	48	丁寧な説明。利用しやすい価格	女性	33
必要以上の整備は進めないでほしい。	女性	58	素人にも分かりやすく車のことについて教えてくれる こと。	男性	20
とくにない	男性	57	安全第一	男性	36
車が起因の事故ができる限り起きないこと	男性	37	安全	女性	33
価格体系を明確にして欲しい	男性	53	信頼	男性	47
特にない	男性	26	法律にのって、整備してほしい	男性	44
隅々まで丁寧に見てほしい	女性	29	初心者にも優しい態度、知識がない人へのアドバイス	男性	36
何かあったらそのままにせず報告してほしい	男性	30	いつも丁寧に対応してくれている！	男性	41
特にない。	男性	43	とくになし	男性	28
こちらの意見をよく聞いて欲しい	女性	58	安全な運転のサポートをお願いしたい。	男性	25
ない	男性	33	ディーラー以外の工場で車検が受けられることを知ら なかった	女性	30
特にない	男性	36	確実な点検と修理で、安全に乗れる状態を維持しても らいたい。	男性	23
売上のために無理に売りつけたりせず、必要なもの だけを交換してほしい。車の事はよく分からないことが 多いので教えてほしい	女性	39	正確に	女性	33
安全な点検	男性	42	点検、整備に関して女性にとって難しい用語が多いの でわかりやすい説明をしていただけるとありがたい	女性	36
特になし	男性	48	特になし	男性	38
安全に運転できるように、きちんと整備や点検をして ほしい。	女性	22	特に無し	女性	27
ない	女性	39	整備内容に全幅の信頼をおけること。	男性	37
しっかりやってほしい	男性	28	親切な対応	男性	28
安くて安全	男性	28	信頼のおける整備をお願いしたいです。	男性	28
しっかりしてほしい	男性	24	きちんと点検してもらう事	男性	34
客が安全に自動車を運転出来るよう細心の注意を払っ て整備し、親切丁寧な対応を望みます	女性	48	安全性の確保	男性	38
専門性	男性	25	ほんとに必要な物だけ交換とか教えてほしい	女性	26
真摯な対応	男性	50	もう少し早く終わるとたすかります	男性	28
事故につながる老化を、事前に見つけることができ る	男性	38	安心安全	女性	25
丁寧なのはもちろん、万全な体調でお仕事を頑張っ ていただきたい。	男性	23	安全	男性	37
安全且つ丁寧な点検整備	男性	41	親切丁寧	男性	29
丁寧な点検	男性	22	丁寧	女性	23
安全	女性	29	特にない	男性	49
特になし	男性	33	接客スキルの向上。施設の清潔感。	男性	29
適正な価格	男性	51	確実な点	男性	26
安心安全	男性	26	正確な知識と技能による整備	男性	23
丁寧かつ、わかりやすい説明をして直して欲しい	女性	24	希望の料金で希望の日程で行ってくれること	男性	55
わかりやすい説明	女性	27	安全第一。	男性	43
正確な仕事	男性	38	豊富な知識、確実な技術	男性	34
安さ	女性	27	安心して乗れるように細部まで見てほしい	女性	39
正確にこれからもよろしくお願いします	女性	59	不備のない点検	男性	28
料金を明確にして欲しい	女性	38	車の下敷きになったり事故に巻き込まれないで欲し い。ただそれだけをいつも心配なります。あとはちゃ んと直して下さい	女性	43
今すぐ必要な事、今すぐに必要なじゃないもの、今後の 整備が必要になる物、金額等先がわかっていると安心 する。色々教えていただけると助かる。	女性	37	笑顔	男性	52
丁寧に作業をしてほしい	男性	26	手を抜かずにやってほしい	女性	25
スムーズに無駄なく整備すること	女性	25	安さ	男性	26
異常がある場合、どこがどのように異常があるのかを 車についてあまり情報がない人にもわかりやすく説明 してほしい	女性	26	カーショップで働いてましたが、過酷なお仕事なので お給料面が合わない	女性	34
			安全性 正確性 オープンさ 愛想がいい	男性	36
			取り敢えず手抜きはしないで欲しい	男性	29

V. 資 料 編

Ⅳ．資料編

1．検査対象車両数、認証工場等の推移

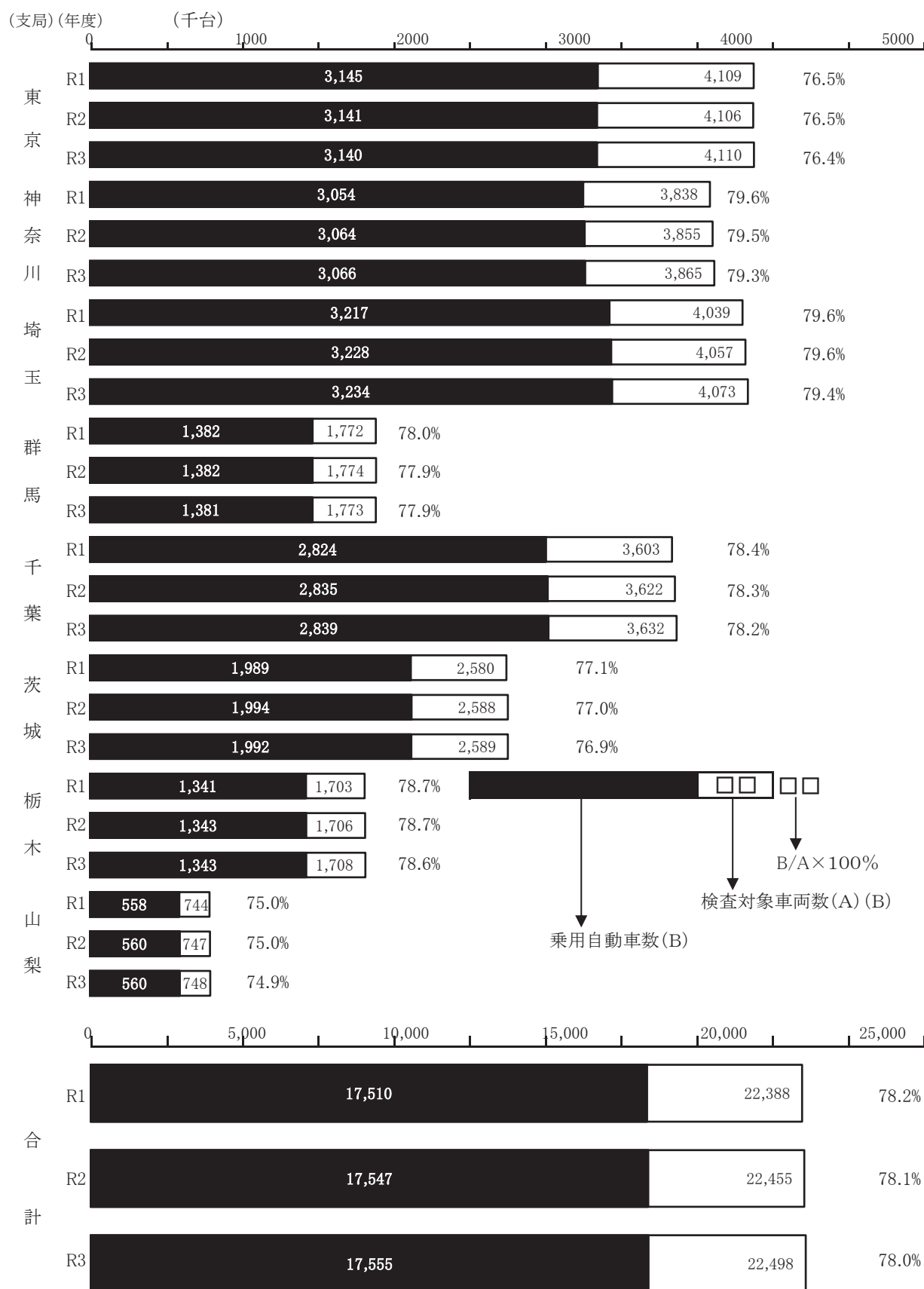
関東運輸局管内（以下「管内」という。）における検査対象車両数、認証工場数、人口及び世帯の推移は次のとおりです。

(1) 検査対象車両数の推移＜図Ⅰ－１＞

管内の検査対象車両数（軽自動車を含む。以下に同じ。）は、令和４年３月末現在において、22,503千台となり、対前年比で46千台の増加になっています。

これらを各都県別にみても、近年増加傾向となっています。

〈図Ⅰ－１〉 運輸支局別検査対象車両数の推移（各年度末現在）



(2) 認証工場数、人口、世帯数等の推移＜表Ⅰ－１、図Ⅰ－２、３＞

① 認証工場数

管内の認証工場数は、令和４年３月末時点において24,317工場であり、対前年比で33工場の増加となっています。

これらを各運輸支局別にみると、埼玉が28工場、茨城が16工場の順で増加していますが、一方で東京は32工場、群馬は３工場減少となっています。

② 人 口

管内の人口は、令和４年４月１日時点において44,279千人であり、対前年比で123千人の減少となっています。

これらを各運輸支局別にみると、東京の55千人、次いで千葉の16千人と、全ての都県で減少傾向となっています。

③ 世帯数

管内の世帯数は、令和４年４月１日時点において20,727千世帯であり、対前年比で122千世帯の増加となっています。

これらを各運輸支局別にみると、埼玉の37千世帯で最も伸び率が高く、次いで神奈川の35千世帯、東京・千葉の26千世帯となっています。

④ 認証工場当たり検査対象車両数

認証工場当たりの検査対象車両数は、管内平均で925台であり、対前年比で１台の増加となっています。

これらを各運輸支局別にみると、神奈川が1,205台で最も多く、次いで千葉の1,001台、東京の915台の順になっており、群馬が759台で最も少ない状況となっています。

〈表Ⅰ－１〉 認証工場数・人口・世帯数等の推移

運 輸 支局別	年度	認 証 工 場 数	人 口 (千人)	世 帯 数 (千世帯)	認 証 工 場 当 た り		
					検査対象車両数	人 口	世 帯 数
東 京	R1	4,560	13,982	7,157	901	3,066	1,570
	R2	4,526	14,050	7,243	907	3,104	1,600
	R3	4,494	13,995	7,269	915	3,114	1,617
	増減	▲ 32	▲ 55	△ 26	△ 8	△ 10	△ 17
神奈川	R1	3,203	9,204	4,192	1,198	2,874	1,309
	R2	3,201	9,235	4,246	1,204	2,885	1,326
	R3	3,209	9,221	4,281	1,205	2,873	1,334
	増減	△ 8	▲ 14	△ 35	△ 1	▲ 12	△ 8
埼 玉	R1	4,454	7,341	3,181	907	1,648	714
	R2	4,461	7,345	3,176	909	1,646	712
	R3	4,489	7,331	3,213	907	1,633	716
	増減	△ 28	▲ 14	△ 37	▲ 2	▲ 13	△ 4
群 馬	R1	2,349	1,930	808	754	822	344
	R2	2,341	1,919	816	757	820	349
	R3	2,338	1,915	810	759	819	346
	増減	▲ 3	▲ 4	▲ 6	△ 2	▲ 1	▲ 2
千 葉	R1	3,619	6,280	2,783	996	1,735	769
	R2	3,616	6,283	2,785	1,001	1,738	770
	R3	3,628	6,267	2,811	1,001	1,727	775
	増減	△ 12	▲ 16	△ 26	△ 0	▲ 10	△ 5
茨 城	R1	3,168	2,858	1,178	814	902	372
	R2	3,177	2,845	1,192	814	895	375
	R3	3,193	2,840	1,199	811	889	376
	増減	△ 16	▲ 5	△ 7	▲ 3	▲ 6	△ 0
栃 木	R1	2,036	1,934	797	836	950	391
	R2	2,039	1,924	805	836	944	395
	R3	2,039	1,910	803	838	937	394
	増減	△ 0	▲ 14	▲ 2	△ 2	▲ 7	▲ 1
山 梨	R1	923	806	339	807	873	367
	R2	923	801	342	809	868	371
	R3	927	800	341	808	863	368
	増減	△ 4	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 5	▲ 3
管 内	R1	24,312	44,335	20,435	921	1,824	841
	R2	24,284	44,402	20,605	924	1,828	849
	R3	24,317	44,279	20,727	925	1,821	852
	増減	△ 33	▲ 123	△ 122	△ 1	▲ 8	△ 4

注：① 人口及び世帯数は総務省又は各自治体が公表している数。

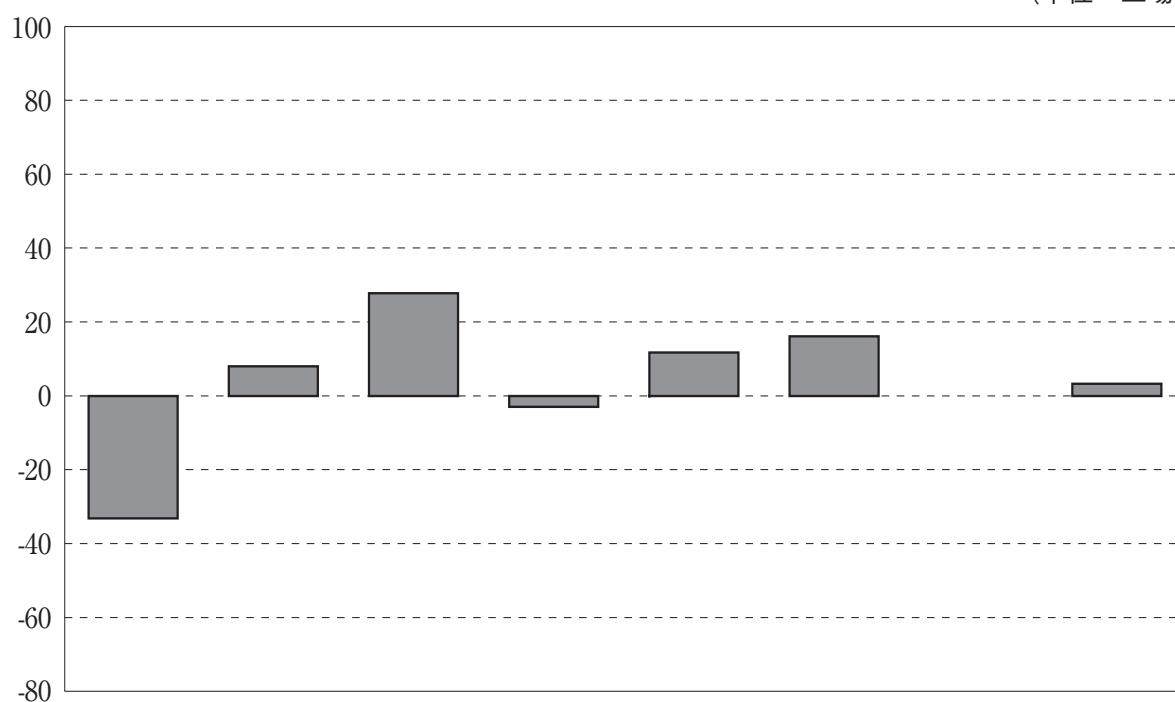
② 検査対象車両数は軽自動車を含む。

③ 認証工場、人口及び世帯数は当該年度末現在の数を示す。

④ 増減欄は、対前年比を示す。

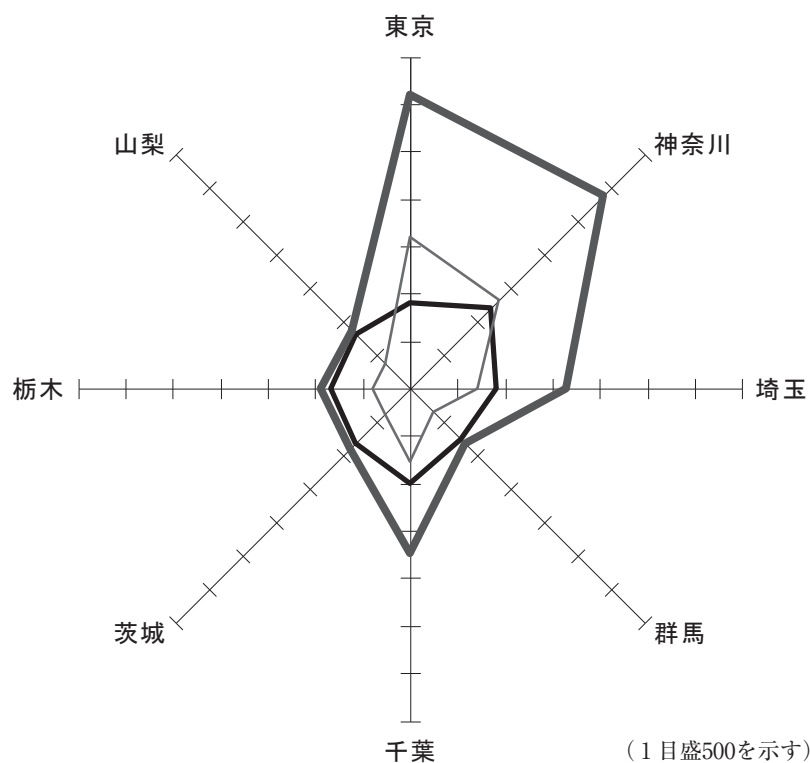
〈図Ⅰ－２〉 令和３年度支局別認証工場の対前年比増減数

(単位：工場)



東京	神奈川	埼玉	群馬	千葉	茨城	栃木	山梨
-32	8	28	-3	12	16	0	4

〈図Ⅰ－３〉 認証工場当たり検査対象車両数、人口及び世帯数



	東京	神奈川	埼玉	群馬	千葉	茨城	栃木	山梨
—検査対象車両数(台)	915	1205	907	759	1001	811	838	808
—人口(人)	3,114	2,873	1,633	819	1,727	889	937	863
—世帯数	1,617	1,334	716	346	775	376	394	368

2. 関東運輸局管内整備事業の現況

(1) 整備事業の概要

支局別	整備事業	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
東京	認証	4,673	4,624	4,560	4,526	4,494
	認定	146	139	134	133	129
	指定	1,337	1,321	1,313	1,299	1,294
	指定／認証	28.6%	28.6%	28.8%	28.7%	28.8%
神奈川	認証	3,206	3,211	3,203	3,201	3,209
	認定	104	102	100	101	101
	指定	1,065	1,063	1,060	1,061	1,058
	指定／認証	33.2%	33.1%	33.1%	33.1%	33.0%
埼玉	認証	4,444	4,458	4,454	4,461	4,489
	認定	86	85	88	88	88
	指定	1,129	1,132	1,128	1,127	1,131
	指定／認証	25.4%	25.4%	25.3%	25.3%	25.2%
群馬	認証	2,368	2,354	2,349	2,341	2,338
	認定	74	73	70	69	68
	指定	590	595	596	597	595
	指定／認証	24.9%	25.3%	25.4%	25.5%	25.4%
千葉	認証	3,634	3,626	3,619	3,616	3,628
	認定	100	99	99	100	98
	指定	1,224	1,214	1,210	1,206	1,208
	指定／認証	33.7%	33.5%	33.4%	33.4%	33.3%
茨城	認証	3,145	3,173	3,168	3,177	3,193
	認定	72	72	72	71	71
	指定	814	817	817	825	826
	指定／認証	25.9%	25.7%	25.8%	26.0%	25.9%
栃木	認証	2,048	2,044	2,036	2,039	2,039
	認定	68	67	67	66	64
	指定	588	591	590	593	593
	指定／認証	28.7%	28.9%	29.0%	29.1%	29.1%
山梨	認証	917	919	923	923	927
	認定	42	42	41	42	41
	指定	246	249	250	251	249
	指定／認証	26.8%	27.1%	27.1%	27.2%	26.9%
局計	認証	24,435	24,409	24,312	24,284	24,317
	認定	692	679	671	670	660
	指定	6,993	6,982	6,964	6,959	6,954
	指定／認証	28.6%	28.6%	28.6%	28.7%	28.6%
全国計	認証	92,044	91,788	91,644	91,530	91,790
	認定	2,800	2,773	2,750	2,709	2,608
	指定	30,101	30,104	30,108	30,117	30,118
	指定／認証	32.7%	32.8%	32.9%	32.9%	32.8%
局／全国	認証	26.5%	26.6%	26.5%	26.5%	26.5%
	認定	24.7%	24.5%	24.4%	24.7%	25.3%
	指定	23.2%	23.2%	23.1%	23.1%	23.1%

(2) 整備主任者の選任状況の推移

項 目 支局別	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
東 京	12,541	12,442	12,369	12,228	11,967
神奈川	8,574	8,522	8,472	8,403	8,198
埼 玉	10,164	10,220	10,207	10,142	10,128
群 馬	5,194	5,171	5,217	5,192	5,152
千 葉	9,530	9,486	9,493	9,510	9,485
茨 城	6,743	6,799	6,843	6,783	6,636
栃 木	4,598	4,607	4,613	4,512	4,423
山 梨	1,939	1,921	1,935	1,911	1,930
局 計	59,283	59,168	59,149	58,681	57,919
全国計	221,351	222,041	222,278	220,407	218,513
局／全国（％）	26.5％	26.8％	26.6％	26.6％	26.5％

(3) 自動車特定整備事業（新規・廃止）状況の推移

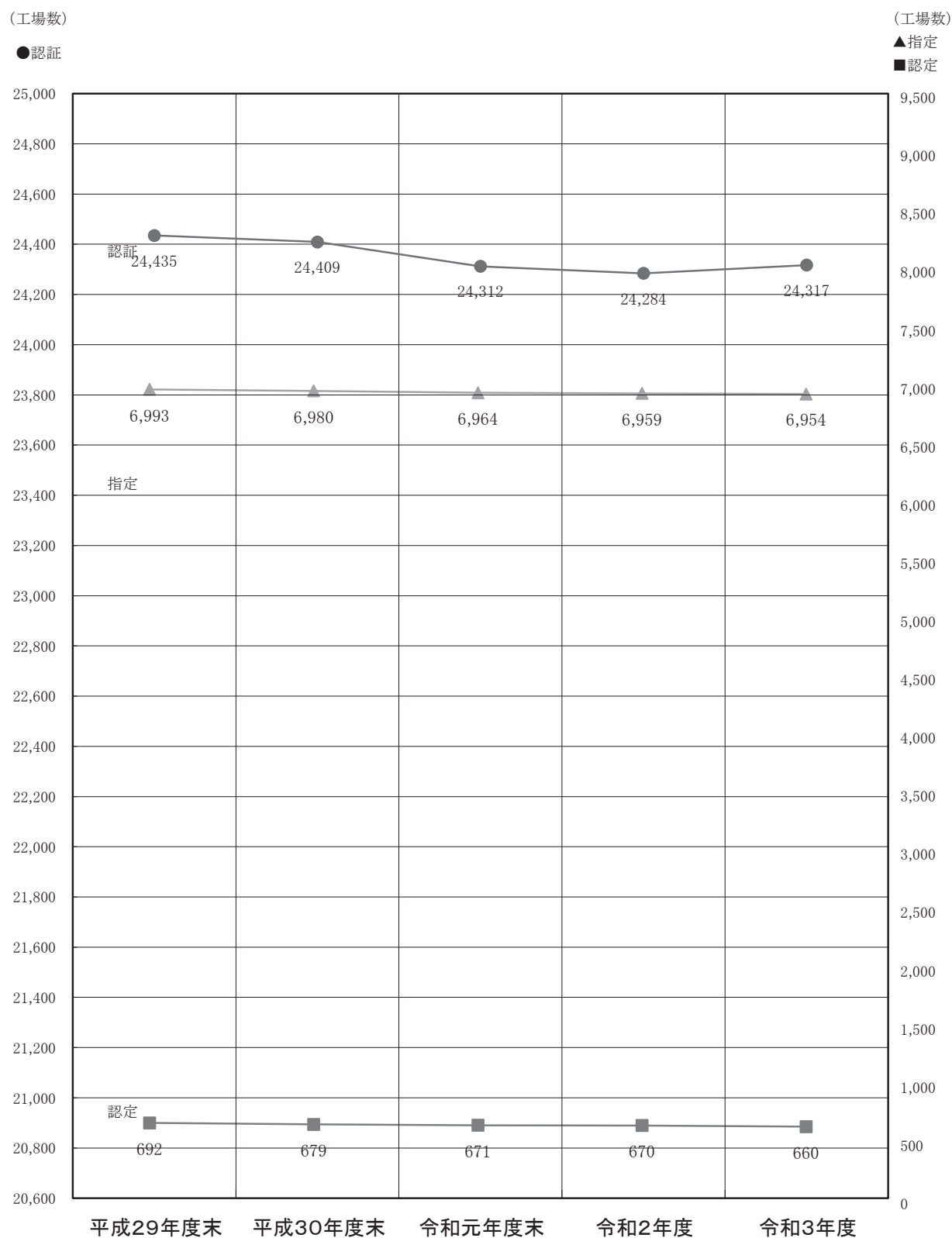
項 目 支局別	平成29年度末		平成30年度末		令和元年度末		令和2年度末		令和3年度末	
	新規	廃止	新規	廃止	新規	廃止	新規	廃止	新規	廃止
東 京	33	104	33	83	32	99	52	87	44	76
神奈川	52	40	51	46	41	50	44	46	53	46
埼 玉	75	36	67	53	54	57	64	58	76	48
群 馬	35	19	25	39	29	34	23	31	31	34
千 葉	51	74	51	59	51	58	48	51	61	49
茨 城	66	33	58	30	34	39	32	23	40	24
栃 木	32	22	18	22	19	27	25	22	30	30
山 梨	12	6	8	6	15	11	10	10	14	10
局 計	356	334	311	338	275	375	298	328	349	317

(4) 認証 1 工場当たりの検査対象車両数の推移

支局別 \ 年度		平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和 2 年度末	令和 3 年度末
東 京	認 証 工 場 数	4,673	4,624	4,560	4,526	4,494
	検 査 対 象 車 両 数	4,122,583	4,119,076	4,109,482	4,106,128	4,110,915
	1 工場当たり車両数	882	891	901	907	915
神奈川	認 証 工 場 数	3,206	3,211	3,203	3,201	3,209
	検 査 対 象 車 両 数	3,842,432	3,843,857	3,838,258	3,855,121	3,865,500
	1 工場当たり車両数	1,199	1,197	1,198	1,204	1,205
埼 玉	認 証 工 場 数	4,444	4,458	4,454	4,461	4,489
	検 査 対 象 車 両 数	4,011,687	4,029,563	4,039,302	4,057,851	4,073,414
	1 工場当たり車両数	903	904	907	910	907
群 馬	認 証 工 場 数	2,368	2,354	2,349	2,341	2,338
	検 査 対 象 車 両 数	1,767,311	1,770,293	1,772,118	1,774,039	1,773,823
	1 工場当たり車両数	746	752	754	758	759
千 葉	認 証 工 場 数	3,634	3,626	3,619	3,616	3,628
	検 査 対 象 車 両 数	3,574,162	3,590,720	3,603,253	3,622,043	3,632,520
	1 工場当たり車両数	984	990	996	1,002	1,001
茨 城	認 証 工 場 数	3,145	3,173	3,168	3,177	3,193
	検 査 対 象 車 両 数	2,562,614	2,572,401	2,580,325	2,588,133	2,589,494
	1 工場当たり車両数	815	811	814	815	811
栃 木	認 証 工 場 数	2,048	2,044	2,036	2,039	2,039
	検 査 対 象 車 両 数	1,694,857	1,700,089	1,702,676	1,706,770	1,708,908
	1 工場当たり車両数	828	832	836	837	838
山 梨	認 証 工 場 数	911	917	919	923	927
	検 査 対 象 車 両 数	741,243	743,453	744,440	747,311	748,707
	1 工場当たり車両数	808	809	807	810	808
局 計	認 証 工 場 数	24,429	24,407	24,308	24,284	24,317
	検 査 対 象 車 両 数	22,316,889	22,369,452	22,389,854	22,457,396	22,503,281
	1 工場当たり車両数	914	917	921	925	925

注：検査対象車両数は軽自動車を含む

(5) 関東運輸局管内認証工場数等の推移



3. 関東運輸局管内自動車保有車両数

用途別	運輸支局 業態別 車種別		関東運輸局計	東 京 支 局						神 奈 川 支 局						
				品 川	足 立	練 馬	多 摩	八王子	計	横 浜	川 崎	相 模	湘 南	計		
貨物車	普 通 車		自	420,806	10,548	23,278	9,117	12,727	9,526	65,196	22,952	7,445	15,217	11,968	57,582	
			営	288,114	11,630	25,430	7,796	8,985	5,382	59,223	18,055	5,897	14,068	8,887	46,907	
			計	708,920	22,178	48,708	16,913	21,712	14,908	124,419	41,007	13,342	29,285	20,855	104,489	
	小型車	四 輪		自	1,019,667	48,542	67,996	44,968	44,986	22,468	228,960	76,626	22,736	36,791	33,359	169,512
				営	29,927	3,296	5,288	2,434	1,371	594	12,983	2,050	531	1,180	657	4,418
				計	1,049,594	51,838	73,284	47,402	46,357	23,062	241,943	78,676	23,267	37,971	34,016	173,930
		三 輪		自	229	22	29	22	11	5	89	2	0	7	17	26
				営	31	8	14	6	0	0	28	0	0	0	0	0
				計	260	30	43	28	11	5	117	2	0	7	17	26
	被けん引車		自	7,016	131	158	52	89	107	537	283	72	216	188	759	
			営	45,339	4,735	3,229	42	184	556	8,746	8,367	1,524	868	481	11,240	
			計	52,355	4,866	3,387	94	273	663	9,283	8,650	1,596	1,084	669	11,999	
	軽自動車		四 輪	1,916,876	54,023	63,489	53,194	75,814	47,219	293,739	109,734	28,431	64,597	73,113	275,875	
			三 輪	335	21	11	12	22	14	80	24	7	23	11	65	
	貨 物 車 計				3,728,340	132,956	188,922	117,643	144,189	85,871	669,581	238,093	66,643	132,967	128,681	566,384
乗合	普 通 車 乗車定員 30名以上		自	6,297	184	268	139	295	221	1,107	459	177	242	175	1,053	
			営	29,114	1,879	2,397	1,814	1,819	1,191	9,100	2,920	1,099	1,017	1,091	6,127	
			計	35,411	2,063	2,665	1,953	2,114	1,412	10,207	3,379	1,276	1,259	1,266	7,180	
	小 型 車 乗車定員 11名以上29名以下		自	22,328	684	737	593	960	517	3,491	1,488	389	820	780	3,477	
			営	7,150	445	598	319	467	193	2,022	290	62	235	204	791	
			計	29,478	1,129	1,335	912	1,427	710	5,513	1,778	451	1,055	984	4,268	
	乗合車合計				64,889	3,192	4,000	2,865	3,541	2,122	15,720	5,157	1,727	2,314	2,250	11,448
乗用	普 通 車		自	6,710,677	406,266	305,641	307,121	387,143	162,660	1,568,831	625,886	172,766	227,014	250,841	1,276,507	
			営	22,531	4,925	5,952	3,798	870	181	15,726	1,698	375	266	242	2,581	
			計	6,733,208	411,191	311,593	310,919	388,013	162,841	1,584,557	627,584	173,141	227,280	251,083	1,279,088	
	小 型 車		自	5,665,803	160,718	197,009	175,241	306,389	144,326	983,683	478,710	119,324	215,509	232,391	1,045,934	
			営	51,757	4,991	10,745	8,298	3,892	703	28,629	5,181	1,411	824	1,259	8,675	
			計	5,717,560	165,709	207,754	183,539	310,281	145,029	1,012,312	483,891	120,735	216,333	233,650	1,054,609	
	軽 自 動 車				5,108,576	53,669	93,781	66,466	187,211	142,933	544,060	264,703	53,412	195,750	218,907	732,772
乗 用 車 計				17,559,344	630,569	613,128	560,924	885,505	450,803	3,140,929	1,376,178	347,288	639,363	703,640	3,066,469	
特種 (殊)用途	普 通 車		自	235,589	9,663	14,975	8,451	10,642	6,735	50,466	18,148	5,525	7,976	8,513	40,162	
			営	102,176	3,145	6,520	2,513	4,964	2,514	19,656	6,641	3,571	5,558	3,182	18,952	
			計	337,765	12,808	21,495	10,964	15,606	9,249	70,122	24,789	9,096	13,534	11,695	59,114	
	小 型 車		自	42,760	1,828	2,693	1,584	2,007	1,214	9,326	3,056	699	1,505	1,590	6,850	
			営	4,658	321	1,074	323	252	95	2,065	430	75	168	131	804	
			計	47,418	2,149	3,767	1,907	2,259	1,309	11,391	3,486	774	1,673	1,721	7,654	
	大型特殊車		自	65,197	3,667	5,512	720	2,063	1,671	13,633	6,364	2,154	2,492	2,066	13,076	
			営	639	1	101	2	4	11	119	11	6	5	2	24	
			計	65,836	3,668	5,613	722	2,067	1,682	13,752	6,375	2,160	2,497	2,068	13,100	
	軽 自 動 車				40,052	1,937	2,344	1,674	1,980	1,131	9,066	3,518	903	1,508	1,597	7,526
特種（殊）用途車計				491,071	20,562	33,219	15,267	21,912	13,371	104,331	38,168	12,933	19,212	17,081	87,394	
二輪車	小型二輪車			659,637	42,257	36,962	41,523	39,982	19,630	180,354	65,327	17,557	24,289	26,632	133,805	
	軽 二 輪 車			787,514	74,441	65,670	84,111	59,491	21,488	305,201	91,055	23,363	33,807	32,881	181,106	
	二 輪 車 計			1,447,151	116,698	102,632	125,634	99,473	41,118	485,555	156,382	40,920	58,096	59,513	314,911	
	総 合 計				23,290,795	903,977	941,901	822,333	1,154,620	593,285	4,416,116	1,813,978	469,511	851,952	911,165	4,046,606
	登録自動車数				14,777,805	677,629	679,644	575,353	790,120	360,870	3,083,616	1,279,617	345,838	531,978	558,024	2,715,457
	検査自動車数				15,437,442	719,886	716,606	616,876	830,102	380,500	3,263,970	1,344,944	363,395	556,267	584,656	2,849,262
	軽自動車数				7,853,353	184,091	225,295	205,457	324,518	212,785	1,152,146	469,034	106,116	295,685	326,509	1,197,344

(令和4年3月末)

埼玉支局					群馬 支局	千葉支局					茨城支局			栃木支局			山梨 支局
大宮	熊谷	春日部	所沢	計		千葉	野田	習志野	袖ヶ浦	計	水戸	土浦	計	宇都宮	とちぎ	計	
22,078	18,130	18,626	18,358	77,192	38,220	32,096	10,938	13,119	16,324	72,477	26,962	32,827	59,789	25,248	12,192	37,440	12,910
18,517	12,673	16,214	14,934	62,338	19,885	16,569	7,804	12,066	7,207	43,646	12,463	19,088	31,551	12,128	6,380	18,508	6,056
40,595	30,803	34,840	33,292	139,530	58,105	48,665	18,742	25,185	23,531	116,123	39,425	51,915	91,340	37,376	18,572	55,948	18,966
61,871	31,348	36,132	44,069	173,420	68,966	70,680	26,111	31,788	39,865	168,444	57,474	57,847	115,321	49,654	19,049	68,703	26,341
2,107	538	1,244	1,172	5,061	896	1,297	520	1,045	525	3,387	853	1,011	1,864	688	265	953	365
63,978	31,886	37,376	45,241	178,481	69,862	71,977	26,631	32,833	40,390	171,831	58,327	58,858	117,185	50,342	19,314	69,656	26,706
12	11	1	9	33	18	10	1	1	4	16	12	15	27	10	6	16	4
0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1
12	11	1	9	33	18	11	1	1	5	18	12	15	27	10	6	16	5
282	399	313	253	1,247	620	564	441	331	309	1,645	387	626	1,013	467	563	1,030	165
714	1,239	1,050	1,129	4,132	2,942	2,406	651	2,040	2,215	7,312	4,609	3,423	8,032	1,600	607	2,207	728
996	1,638	1,363	1,382	5,379	3,562	2,970	1,092	2,371	2,524	8,957	4,996	4,049	9,045	2,067	1,170	3,237	893
79,299	98,380	54,641	80,200	312,520	185,885	128,149	43,319	47,991	96,191	315,650	131,803	134,221	266,024	115,697	43,803	159,500	107,683
13	16	9	24	62	24	15	6	3	7	31	10	13	23	21	1	22	28
184,893	162,734	128,230	160,148	636,005	317,456	251,787	89,791	108,384	162,648	612,610	234,573	249,071	483,644	205,513	82,866	288,379	154,281
302	208	174	259	943	353	387	227	354	434	1,402	329	394	723	371	153	524	192
1,354	736	631	1,305	4,026	834	2,138	594	1,328	688	4,748	1,210	1,224	2,434	1,036	274	1,310	535
1,656	944	805	1,564	4,969	1,187	2,525	821	1,682	1,122	6,150	1,539	1,618	3,157	1,407	427	1,834	727
1,129	1,039	677	1,141	3,986	2,048	1,368	637	897	1,094	3,996	987	1,498	2,485	1,266	592	1,858	987
223	281	136	348	988	411	465	169	238	309	1,181	380	557	937	411	130	541	279
1,352	1,320	813	1,489	4,974	2,459	1,833	806	1,135	1,403	5,177	1,367	2,055	3,422	1,677	722	2,399	1,266
3,008	2,264	1,618	3,053	9,943	3,646	4,358	1,627	2,817	2,525	11,327	2,906	3,673	6,579	3,084	1,149	4,233	1,993
392,145	223,064	217,869	294,941	1,128,019	441,812	368,455	205,683	271,938	177,141	1,023,217	309,444	347,259	656,703	312,240	131,678	443,918	171,670
262	116	106	149	633	373	815	184	467	101	1,567	564	450	1,014	391	59	450	187
392,407	223,180	217,975	295,090	1,128,652	442,185	369,270	205,867	272,405	177,242	1,024,784	310,008	347,709	657,717	312,631	131,737	444,368	171,857
330,696	228,544	198,250	280,231	1,037,721	421,645	343,566	184,382	221,460	178,253	927,661	301,649	350,638	652,287	306,790	130,804	437,594	159,278
2,217	570	992	1,195	4,974	1,091	1,607	926	1,419	799	4,751	916	720	1,636	975	367	1,342	659
332,913	229,114	199,242	281,426	1,042,695	422,736	345,173	185,308	222,879	179,052	932,412	302,565	351,358	653,923	307,765	131,171	438,936	159,937
271,780	302,083	200,482	288,752	1,063,097	516,328	337,475	154,976	158,582	231,767	882,800	327,269	353,780	681,049	308,013	152,099	460,112	228,358
997,100	754,377	617,699	865,268	3,234,444	1,381,249	1,051,918	546,151	653,866	588,061	2,839,996	939,842	1,052,847	1,992,689	928,409	415,007	1,343,416	560,152
12,448	8,260	8,595	10,804	40,107	16,192	15,948	6,615	8,512	8,168	39,243	12,289	13,186	25,475	11,267	4,602	15,869	8,075
7,255	3,730	5,578	6,452	23,015	5,576	6,315	2,845	5,402	3,170	17,732	5,259	5,390	10,649	3,470	1,350	4,820	1,776
19,703	11,990	14,173	17,256	63,122	21,768	22,263	9,460	13,914	11,338	56,975	17,548	18,576	36,124	14,737	5,952	20,689	9,851
2,111	1,674	1,343	1,842	6,970	3,244	2,978	1,042	1,364	1,627	7,011	2,236	2,424	4,660	2,255	910	3,165	1,534
233	81	51	160	525	206	270	73	81	81	505	139	96	235	170	43	213	105
2,344	1,755	1,394	2,002	7,495	3,450	3,248	1,115	1,445	1,708	7,516	2,375	2,520	4,895	2,425	953	3,378	1,639
2,497	2,222	1,943	2,089	8,751	4,602	4,542	1,139	2,416	3,556	11,653	3,171	2,558	5,729	3,576	1,148	4,724	3,029
13	23	5	21	62	18	86	11	121	33	251	48	48	96	49	14	63	6
2,510	2,245	1,948	2,110	8,813	4,620	4,628	1,150	2,537	3,589	11,904	3,219	2,606	5,825	3,625	1,162	4,787	3,035
2,263	1,570	1,545	1,674	7,052	3,207	2,009	1,093	1,160	1,343	5,605	1,750	1,695	3,445	1,730	771	2,501	1,650
26,820	17,560	19,060	23,042	86,482	33,045	32,148	12,818	19,056	17,978	82,000	24,892	25,397	50,289	22,517	8,838	31,355	16,175
35,836	22,219	19,034	29,451	106,540	38,427	31,697	17,032	23,143	14,715	86,587	26,037	30,256	56,293	30,135	11,390	41,525	16,106
39,205	21,053	14,670	32,287	107,215	32,158	19,264	12,325	20,423	14,661	66,673	20,704	22,269	42,973	27,689	7,080	34,769	17,419
75,041	43,272	33,704	61,738	213,755	70,585	50,961	29,357	43,566	29,376	153,260	46,741	52,525	99,266	57,824	18,470	76,294	33,525
1,286,862	980,207	800,311	1,113,249	4,180,629	1,805,981	1,391,172	679,744	827,689	800,588	3,699,193	1,248,954	1,383,513	2,632,467	1,217,347	526,330	1,743,677	766,126
858,466	534,886	509,930	680,861	2,584,143	1,029,952	872,563	450,993	576,387	441,904	2,341,847	741,381	841,279	1,582,660	734,062	311,186	1,045,248	394,882
894,302	557,105	528,964	710,312	2,690,683	1,068,379	904,260	468,025	599,530	456,619	2,428,434	767,418	871,535	1,638,953	764,197	322,576	1,086,773	410,988
392,560	423,102	271,347	402,937	1,489,946	737,602	486,912	211,719	228,159	343,969	1,270,759	481,536	511,978	993,514	453,150	203,754	656,904	355,138

認証申請・変更届等に関する提出書類及び添付書面一覧表

4. 自動車特定整備事業の認証申請等の提出書類

令和3年8月現在

提出・添付書類		新規			変更申請			変更届													
		分納整備のみ	電子制御装置整備のみ	面方	事業の種類(事業の種類に追加を除く)	対象自動車(自動車の種類)	対象とする場所(固定の場所も含む)	業務の範囲(固定の範囲も含む)	相続、合併及び分割			譲渡	整備主任者の変更のみ		事業者の氏名又は名称及び住所	役員の氏名(役員の変更のみ)	事業場の所在地	作業場の面積又は開口若しくは延長の長さ	廃止		
									相続	合併	分割		事業場の名称	整備主任者の氏名、生年月日及び職務開始の日及び任期満了の日							
申請・届出事項																					
提出・添付書類		自動車特定整備事業の認証新規申請書(第1号様式(認証))	○	○	○																
様式	自動車特定整備事業の変更(届出・申請)書(第2号様式(認証))				○	○	○	○										○	○		
	自動車特定整備事業の廃止届出書(第3号様式(認証))																				
	整備主任者(選任・変更)の届出書(第4号様式(認証))	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○
添付	役員の変更届出書(第5号様式(認証))																○				
	認証書(第6号様式)				○新認証書交付時に旧認証書返納													○			○
	商業登記簿謄本等申請者及び役員を特定できる書面(法人)	○	○	○														○	○		
書類	住民票等申請者を特定できる書面(個人)	○	○	○														○	○		
	土地又は建物の登記簿謄本、建築物の確認済証等(写し)事業場所在地を証する書面	○	○	○															○		
	商業登記簿謄本等事業の合併及び分割の事実を証する書面													○	○						
付書	戸籍謄本													○							
	印鑑証明書													○							
	相続同意書等													○							
書類	譲渡証明書																				
	自動車検査用機械器具基準適合性試験成績書又は自動車検査用機械器具校正結果証明書等(写し)	●		●																	
	水準器、整備用スキャツール、ターゲット等		○	○																	
書類	自動運行装置の点検整備に必要な技術情報を入力できることを証する書面		●	●																	
	整備士合格証書等(写し)	○		○※	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	整備主任者等資格取得講習修了証等(写し)		○	○※	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
種類	土地の使用に係る契約書(写し) ※離れた作業場を有する場合に限る		●	●																	
	電子制御装置点検整備作業場の共同使用に関する契約書(写し) ※電子制御装置点検整備作業場を共同使用する場合に限る		●	●																	
	構内外注の契約書(写し) ※構内外注をする場合		●	●					●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
その他	その他必要な書面	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※：一級の一級整備士(一級二級の一級整備士を除く)にあつては、整備士合格証書等(写し)、一級二級若しくは二級の一級整備士に於ては整備主任者等資格取得講習修了証等(写し)

※: 一級の整備士(一級二輪の整備士を除く)にあっては、整備士合格証書等(写し)、一級二輪若しくは二級の整備士にあっては整備主任者等資格取得講習修了証等(写し)

●: 必要な場合のある書面

○: 必要な書類

5. 自動車検査証の有効期間及び定期点検の間隔に関する整理表

対象車種	点検区分等	定期点検の間隔						検査証の有効期間		備考(主な車種等)
		3 ヵ月 (別表 3)	3 ヵ月 (別表 4)	6 ヵ月 (別表 5)	6 ヵ月 (別表 5の2)	1 年 (別表 6)	1 年 (別表 7)	初 回	2 回 目 以 降	
運送事業用	旅客	普通・小型	○					1年	←	バス、タクシー、ハイヤー
		軽	○					2年	←	福祉タクシー
	貨物	GVW8トン以上	○					1年	←	貨物運送事業者のトラック(三輪を含む)
		GVW8トン以上トレーラ		○				1年	←	
		GVW8トン未満	○					2年	1年	
		GVW8トン未満トレーラ		○				2年	1年	
		軽				○		2年	←	
		二輪					○	3年	2年	
	霊柩	通常タイプ	○					2年	←	霊柩車
		定員11名以上	○					1年	←	霊柩車バス形状
		軽				○		2年	←	
レンタカー	貨物	GVW8トン以上	○					1年	←	トラック(三輪を含む)
		GVW8トン以上トレーラ		○				1年	←	
		GVW8トン未満	○					2年	1年	
		GVW8トン未満トレーラ		○				2年	1年	
		軽			○			2年	←	
		定員11名以上	○					1年	←	マイクロバス
	乗用	幼児専用車	○					1年	←	園児送迎車
		普通・小型			○			2年	1年	マイカー型
		軽			○			2年	←	
		三輪	○					2年	1年	
	二輪	小型			○			2年	1年	250ccを超えるバイク(三輪バイクを含む)
		検査対象外軽自動車			○			無	←	125cc以上250cc以下のバイク(三輪バイクを含む)
	特種	普通・小型	○					2年	1年	キャンピング車
		GVW8トン以上	○					1年	←	タンク車、散水車、現金輸送車、ボート・トレーラ、コンクリートミキサー車、冷蔵冷凍車、活魚輸送車、給水車
		GVW8トン以上トレーラ		○				1年	←	
		GVW8トン未満	○					2年	1年	
		GVW8トン未満トレーラ		○				2年	1年	
		軽			○			2年	←	
	大特	GVW8トン以上	○					2年	1年	ホイール・クレーン
		GVW8トン未満	○					2年	1年	フォーク・リフト
		GVW8トン以上	○					1年	←	ストラドル・キャリア、ポール・トレーラ
		GVW8トン以上トレーラ		○				1年	←	
		GVW8トン未満	○					2年	1年	
		GVW8トン未満トレーラ		○				2年	1年	
自家用自動車	貨物	検査対象外軽自動車	○					無	←	そり付き、カタピラ付軽自動車
		GVW8トン以上	○					1年	←	トラック(三輪を含む)
		GVW8トン以上トレーラ		○				1年	←	
		GVW8トン未満			○			2年	1年	
		GVW8トン未満トレーラ			○			2年	1年	
		軽				○		2年	←	
	乗用	定員11名以上	○					1年	←	マイクロバス
		幼児専用車(10人以下)			○			1年	←	園児送迎車(※大人換算10人)
		普通・小型				○		3年	2年	一般の乗用車(マイカー)
		軽				○		3年	2年	
		三輪			○			2年	←	
		小型					○	3年	2年	250ccを超えるバイク(三輪バイクを含む)
	特種	検査対象外軽自動車					○	無	←	125cc以上250cc以下のバイク(三輪バイクを含む)
		普通・小型	○8t以上		○8t未満			2年	←	キャンピング車、教習車(乗用)、消防車、車いす移動車
		GVW8トン以上	○					1年	←	タンク車、散水車、現金輸送車、ボート・トレーラ、コンクリートミキサー車、冷蔵冷凍車、活魚運搬車、給水車
		GVW8トン以上トレーラ		○				1年	←	
		GVW8トン未満			○			2年	1年	
		GVW8トン未満トレーラ			○			2年	1年	
	大特	軽				○		2年	←	
		GVW8トン以上	○					2年	←	ホイール・クレーン
		GVW8トン未満			○			2年	←	フォーク・リフト
		GVW8トン以上	○					1年	←	ストラドル・キャリア、ポール・トレーラ
		GVW8トン以上トレーラ		○				1年	←	
		GVW8トン未満			○			2年	1年	
	大特	GVW8トン未満トレーラ			○			2年	1年	
		検査対象外軽自動車			○			無	←	そり付き、カタピラ付軽自動車

(注) GVW:車両総重量

(令和2年10月現在)